事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	人権啓発事業			事務事業コード	30390100
概要	人権の花運動などの人権啓発事業				
総合計画 基本施策	1	人権と平和の尊重		主管部課名	政策総務部 広報課
総合計画 施策	39	人権意識の醸成		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成21年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
市関連事業					
対象	市民（人権の花運動は主に小学生）				
実施の背景	児童に豊かな人権感覚を身につけることを目的に東京都で人権擁護委員により実施されていたが、平成２１年度から地方委託事業として多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会に主催が移り実施している。				
事業目標	人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発を行い、人権が尊重される社会の実現を目指す。				
事業内容	小学生が花を協力して育てることで、協力し感謝することの大切さや命の尊さを学び、それにより人権尊重思想を育むため、「人権の花運動」を実施する。 人権擁護委員による人権尊重思想の啓発活動を支えるため、多摩東人権擁護委員協議会への負担金を支出する。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼人権の花運動の実施 小学校４校（三小、六小、九小、住吉小） １校につき花の種６袋、プランター６個、培養土６袋 ▼人権啓発事業「講演と映画の集い」の実施 平成２５年１１月２３日　府中グリーンプラザ ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文、人権メッセージなどの啓発事業の支援	人権の花運動の実施校を３校から４校に増加し、一層の啓発活動を行った。 また、平成２５年度は、多摩東部地域１３市で交互に実施している人権啓発事業を府中市で行い、多くの市民にご来場いただき、人権尊重意識の啓発を行った。 多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付を継続し、人権擁護委員の活動を支援した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼人権の花運動の実施 小学校４校 １校につき花の種６袋、プランター６個、培養土６袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文、人権メッセージなどの啓発事業の支援	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○人権の花運動を実施した 実施小学校　府中第七小学校、新町小学校、小柳小学校、四谷小学校 ４校 １校につき花の種６袋、プランター６個、培養土６袋を配布 ○多摩東人権擁護委員協議会へ負担金を交付した 人権擁護委員の自主的な啓発活動（小中学生の人権作文、人権メッセージなどの）への支援	計画どおり小学校４校へ種やプランターなどを配布することで、児童が花を育てることを通じて豊かな人権感覚を身につけることに寄与できた。 多摩東人権擁護委員協議会の自主的な人権啓発活動の支援として負担金を交付することにより、様々な人権啓発事業が実施できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼人権の花運動の実施 小学校４校 １校につき花の種６袋、プランター６個、培養土６袋 ▼多摩東人権擁護委員協議会への負担金の交付 小中学生の人権作文、人権メッセージなどの啓発事業の支援	引き続き、人権について正しい理解が得られるよう、関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	「人権の花運動」は、人権意識を身につけるうえで、児童の誰もが取り組むことができるため、継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	人権啓発事業には、国、都、市、民間全てが関わっていく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,961,000	546,000	573,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,450,000	35,000	34,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	511,000	511,000	539,000	0	0	0
予算現額	1,961,000	546,000	0	0	0	0
決算額	1,222,948	539,384	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	712,148	28,584	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510,800	510,800	0	0	0	0
執行率	62.4%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.04	0.04				
職員人件費	283,366	267,388				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	25,914	26,563				
総コスト	1,532,228	833,335	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

「人権の花運動」は、平成２０年度まで東京都の人権啓発事業として人権擁護委員により実施されてきたが、平成２１年度からは多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業として実施し、毎年、３ー４校の小学校で児童の意識啓発に資している。
多摩東人権擁護委員協議会では、人権擁護委員が小中学生の人権作文コンテストや発表会などの人権啓発事業を実施し、人権尊重思想の普及を図っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

人権意識の醸成は、継続した取組が重要であるため、引き続き関係機関と連携して、人権に関する情報提供や啓発活動を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	10	0106000	人権啓発活動費	35,000	28,584	34,000
2	01	10	05	10	0114000	負担金　多摩東人権擁護委員協議会	511,000	510,800	539,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							546,000	539,384	573,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性人権推進事業			事務事業コード	30390200
概要	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営				
総合計画 基本施策	1	人権と平和の尊重	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
総合計画 施策	39	人権意識の醸成	事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（ＤＶ法）				
市関連事業	女性活動推進事業				
対象	市民				
実施の背景	内閣府が毎年１１月１２日ー２５日を「女性に対する暴力をなくす運動」期間と定め、事業を実施していることに賛同し、平成１３年度に「ＤＶ防止法」が制定されたことから、啓発事業を実施している。				
事業目標	「女性に対する暴力」は人権侵害であるという意識啓発を行う。				
事業内容	女性の人権を守るための啓発講座及びパープルリボンキャンペーン等を実施し、「女性に対する暴力」は人権侵害であるという意識を醸成する。また、民間シェルター施設の円滑な運営、維持管理のための補助金を交付し被害者支援活動の一助とする。 平成２７年度を初年度とする第5次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で、府中市配偶者暴力対策基本計画を策定する。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
女性に対する暴力をなくす運動期間関連講座 １講座開催 女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日ー25日）にパープルリボンキャンペーンを実施。期間中市民談話室に啓発ポスター等の掲出を実施 東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。交付金額　200,000円	講座等を継続実施し意識啓発を行った。 東京都多摩民間シェルター連絡会に補助金を交付し、被害者支援につながった。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
女性に対する暴力をなくす運動期間関連講座１講座開催 パープルリボンキャンペーンを実施。 東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 府中市配偶者暴力対策基本計画策定に向けた検討	女性に対する暴力をなくす運動期間に、暴力は人権侵害であるという意識啓発事業を展開する。 また、被害者支援として、東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
女性に対する暴力をなくす運動期間関連講座 １講座開催 女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日ー25日）にパープルリボンキャンペーンを実施。期間中市民談話室に啓発ポスター等の掲出を実施 東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金２００千円を交付。 府中市配偶者暴力対策基本計画を策定	講座等を継続実施し意識啓発を行った。 東京都多摩民間シェルター連絡会に補助金を交付し、被害者支援につながった。 第５次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で、府中市配偶者暴力対策基本計画を策定し、今後の意識啓発事業等を検討した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
女性に対する暴力をなくす運動期間関連講座（デートDV関連講座）１講座開催 パープルリボンキャンペーンを実施 東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付 府中市配偶者暴力対策基本計画に基づき意識啓発事業の実施	女性に対する暴力をなくす運動期間に、暴力は人権侵害であるという意識啓発事業を展開する。 また、被害者支援として、東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金を継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	第５次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で策定した、府中市配偶者暴力対策基本計画とあわせて今後も内閣府の運動に賛同し、計画的に意識啓発事業を展開する。 また、民間シェルターへの補助金は、他市の交付状況等の動向をふまえ増額要望等を検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 講座受講者数	15	計画値 当初値	30	30	30	30	30	女性に対する暴力をなくす運動期間に関連し、「支援現場から見えたＤＶ被害者の現状と被害者の自立にむけて」の講座を開催した。受講者数は少ない現状であるが、受講者アンケートからは、高い評価があり、今後も啓発講座は実施する。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	12	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	女性に対する暴力は人権侵害です。暴力がなくなる社会となるよう、今後も啓発が必要です。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	238,000	238,000	238,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	238,000	238,000	238,000	0	0	0
予算現額	238,000	238,000	0	0	0	0
決算額	229,692	215,922	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	229,692	215,922	0	0	0	0
執行率	96.5%	90.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.82	0.82				
職員人件費	6,553,742	6,184,209				
嘱託員数	2	2				
嘱託員人件費	6,476,154	6,701,446				
（間接経費）						
間接経費	790,611	770,427				
総コスト	14,050,199	13,872,004	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

内閣府及び国連が毎年11月12日から25日までを「女性に対する暴力をなくす運動」期間として定めている。この期間はＤＶや性犯罪、セクシャル・ハラスメント、ストーカー等が女性に対する人権侵害として許されないものであるという認識を徹底することを目的としている。本市でもこの趣旨に賛同し、関連講座を実施し、受講者に意識啓発を実施している。

平成１８年度から東京都多摩民間シェルター連絡会に対し、当該施設の円滑な運営と施設を利用するＤＶ被害者等の保護救済を目的として補助金を交付している。

平成２７年度を初年度とする第5次府中市男女共同参画計画の中に含む形式で、府中市配偶者暴力対策基本計画を策定した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

依然として女性に対する暴力の根絶には至らず、「女性に対する暴力をなくす運動」自体をアピールし、女性に対する暴力は人権侵害であることの認識の徹底を図る。

府中市配偶者暴力対策基本計画に基づき、事業展開を計画する。意識啓発事業は、女性センターにとどまらず、市内各所にて展開していく必要がある。

ＤＶ被害者等の充分な保護救済とそれを支援する施設の円滑な運営のためには、他市の補助金交付状況も鑑み、今後は現状維持を継続しながら増額の要望を進めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0327600	女性人権啓発事業費	38,000	15,922	38,000
2	01	10	35	45	0335000	補助金　東京多摩地域民間シェルター連絡会	200,000	200,000	200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							238,000	215,922	238,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	人権施策推進事務				事務事業コード	30390300
概要	府中市人権啓発等推進委員会の実施や、人権啓発事業に係る研修等への派遣事務					
総合計画	基本施策	1	人権と平和の尊重	主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	39	人権意識の醸成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市人権啓発等推進委員会設置要綱					
市関連事業	人権啓発事業					
対象	市民及び職員					
実施の背景	人権問題に対する見識を深めることを目的に、平成９年に「府中市同和研修等推進委員会」を前身とし、平成１５年度に「府中市人権啓発等推進委員会」を設置した。					
事業目標	正しい理解と認識の徹底と、性別、年齢、国籍、障害などに対するあらゆる差別意識の解消を図る。					
事業内容	市民への人権啓発事業については、広報課が実施する花いっぱい運動や、指導室が実施する中学校人権作文コンクールにおいて行っており、この事務事業では、主に職員を対象にした次の事業を行っている。 ▽職員研修　　人権意識を芽生えさせることを目的に職員向けの研修を実施する。 ▽人権啓発等推進委員会　　人権に関わりが深い１２の部署から委員を構成し、人権に関する研修、調査・研究等を行うことを目的とし、年４回開催する。 ▽人権啓発関連行事の支援　　東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベント（憲法週間行事、人権週間行事等）への市職員の参加や広報の掲載並びにポスター掲示などによる周知を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・人権啓発等推進委員会の開催　４回 ・東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベント（憲法週間行事、人権週間行事等）への市職員の参加　１２名 ・市職員を対象とした人権啓発研修の開催　１回　参加者４７名 ・市町村研修所における人権啓発研修の受講 新任職員　５４名	人権啓発等推進委員会は市の各部の係長により構成しており、定期的に開催したことで、東京都からの情報提供を必要な部署に伝達することができている。 また、人権に対する正しい知識を持つために、人権週間行事への参加や、人権啓発研修への参加を未受講者に促す必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
【人権啓発等推進委員会】４回開催予定 【人権啓発イベントへの参加】 東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベント（憲法週間行事、人権週間行事等）への市職員の参加　１０名 【職員研修】 ▽庁内研修の開催　１回　４５名程度を予定 ▽市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講　５５名予定	職員の人権意識を醸成するには、継続的な取組が有効であり、今年度についてもこれまで同様に事業に取り組む。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【人権啓発等推進委員会】４回開催 【人権啓発イベントへの参加】 東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベント（憲法週間行事、人権週間行事等）への市職員の参加　１２名 【職員研修】 ▽庁内研修の開催　１回　３７名 ▽市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講	人権問題が多様化しており、更なるきめ細かい人権啓発活動が求められる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
【人権啓発等推進委員会】４回開催予定 【人権啓発イベントへの参加】 東京都や東京都人権啓発活動ネットワーク協議会等が主催する人権啓発イベント（憲法週間行事、人権週間行事等）への市職員の参加　１２名 【職員研修】 ▽庁内研修の開催　１回　４５名程度を予定 ▽市町村研修所での人権啓発研修の新任職員の受講	職員の人権意識を醸成するには、継続的な取組が有効であり、今年度についてもこれまで同様に事業に取り組む。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	継続的に人権啓発に取り組んでいく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市職員の人権啓発研修受講率	30	計画値 当初値	30	30	30	40	40	年々人権啓発に対する市職員の意識が高くなっており、受講率は上昇しているが、計画値に達するには更なる取組が必要である。
		計画値 補正値	0	0	0	0	平成29年度	
	%	実績	20	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市職員に対する人権啓発を推進するための事業であることから、市が実施するべき			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.10	0.17				
職員人件費	823,955	1,316,743				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	10,935	8,258				
総コスト	834,890	1,325,001	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

人権啓発等推進委員会は、年４回と定期的に開催しており、東京都からの情報提供を必要な部署に伝達すること、人権に対する正しい知識を持つことを推進することができた。
また、人権啓発イベントの参加、市職員を対象とした人権啓発研修の開催など、理解を深める場の提供ができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

子どもへの体罰やパートナーからの暴力、同和問題など課題として取り上げられる事案は数多く、一つの課題に対して掘り下げた啓発イベントや研修を実施することが難しくなっているため、人権啓発等推進委員会や東京都と連携し、できるかぎり幅広く取り組むことができるよう検討していく。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	平和啓発事業				事務事業コード	30400100
概要	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。					
総合計画	基本施策	1	人権と平和の尊重	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	40	平和意識の啓発	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 昭和32年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	府中市平和都市宣言、府中市原水爆禁止運動事業補助金交付要綱等					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	昭和61年8月に「府中市平和都市宣言」を行い、これに基づき、市民の平和意識の醸成を図る取り組みを行っている（府中市原水爆禁止運動事業補助金については、昭和32年度開始）					
事業目標	世界の恒久平和への願いと愛する郷土を未来に引き継ぐために実施する。					
事業内容	●平和啓発に関するパネル展示・平和のつどい（映画、講話）・子供バスツアーの事業を実施する。対象は全市民（子供バスツアーのみ小４ー中３の児童・生徒及びその保護者） ●原水爆禁止運動に参加する市民団体に対する補助金の交付。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽平和パネル展　２回 ▽平和の集い　１回 ▽子供バスツアー　１回 ▽平和市長会議総会参加 ▽平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布 ▽原水爆禁止世界大会への参加費補助　２団体	府中市平和都市宣言２５周年を機に、平成２３年度に平和市長会議に加盟した。 平和市長会議総会が４年に１回開催される。平成２５年度に市長が広島で行われた総会に出席した。 それ以外は例年通りの事業内容であるが、継続して啓発していくことに意義のある性格の事業でもあり、一定の成果を得ることができたと考えている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽平和パネル展　３回 ▽平和の集い　１回 ▽子供バスツアー　１回 ▽平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布 ▽原水爆禁止世界大会への参加費補助　２団体	平成２５年度評価で触れているように、継続して啓発していくことに意義があるので各事業の企画に工夫をこらしながらも例年同様に実施していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽平和パネル展　３回 ▽平和の集い　１回 ▽子供バスツアー　１回 ▽平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布 ▽原水爆禁止世界大会への参加費補助　２団体	例年通りの事業内容であるが、継続して啓発していくことに意義がある性格の事業でもあり、一定の成果を得ることができたと考えている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽平和パネル展　４回 ▽平和の集い　１回 ▽子供バスツアー　１回 ▽平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布 ▽原水爆禁止世界大会への参加費補助　２団体	平成26年度評価で触れているように、継続して啓発していくことに意義があり、平成27年度が戦後70周年の節目の年であることを踏まえ、各事業の企画に工夫をこらしながらも例年同様に実施していく

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	平和啓発事業そのものは、継続して行うことに意義があるので現状のまま実施していくべき事業といえる。 なお、原水爆禁止運動に対する補助金支出は、既に最低限度の補助額となっているが、近隣他市の例にならい補助金審査委員会において更なる縮小や補助の打ち切りについて検討するよう要請されている。一方で第6次総合計画でこの補助金の交付について明記しているので中長期的スパンで検討・調整していく方向。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 平和啓発イベント参加者数	11,000	計画値 当初値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	平成26年度の実績は計画値を上回った。参加者数は事業の回数と会場のキャパシティに大きく影響されるが、27年度は平和展を1事業多くなど戦後70周年を踏まえて事業を拡充して行うこともあり、前年実績以上の参加を目指す。
		計画値 補正値	－	16,000	－	－	平成29年度	
	人	実績	15,108	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	平和都市宣言に基づく事業であるとともに市教委の社会教育事業の一環として行っている事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,048,000	2,738,000	2,030,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,500,000	0	2,000	0	0	0
一般財源	548,000	2,738,000	2,028,000	0	0	0
予算現額	2,057,000	2,738,000	0	0	0	0
決算額	1,978,410	1,996,773	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,978,410	1,996,773	0	0	0	0
執行率	96.2%	72.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.54	0.34				
職員人件費	4,342,494	2,581,991				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	116,031	85,860				
総コスト	6,436,935	4,664,624	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

・原水爆禁止大会への参加及び当該参加団体による市民参加の呼びかけを行い、市民の平和啓発に寄与している。
・子どもの平和意識の啓発のため、平和バスツアーを実施している。
・平和関係資料のパネル展示、平和に関する映画会の開催、戦争体験者の講話・朗読等の実施

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

・戦争体験者の減少とそれに伴う啓発のあり方の工夫
・かつて毎年実施していた平和コンサートは平和都市宣言の周年事業として５年ごとに開催することとした（次回平成２８年度）

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0079000	補助金　原水爆禁止運動	80,000	80,000	80,000
2	01	50	30	10	1539000	平和啓発事業費	2,658,000	1,916,773	1,948,000
3	01	50	30	10	1547600	負担金　平和首長会議			2,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,738,000	1,996,773	2,030,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性活動推進事業			事務事業コード	30410100
概要	府中市女性センターで事業等を実施する。また、市民活動の支援を行う。				
総合計画	基本施策	2	男女共同参画の拡大	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	41	男女共同参画の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	男女共同参画社会基本法				
市関連事業	女性人権推進事業・男女共同参画推進懇談会運営事業				
対象	市民				
実施の背景	昭和61年府中市婦人行動計画策定、昭和63年第１回府中市女性フォーラム開催、平成6年度府中市女性センター開設、平成11年男女共同参画都市を宣言し、現在第４次府中市男女共同参画計画に基づき事業実施				
事業目標	女性の地位向上と男女共同参画の推進の拠点として設置している女性センターで事業を実施し、市民の意識啓発を図るとともに、市民に学習機会の提供及び、自主活動の支援を行う。				
事業内容	男女共同参画推進のための各種事業を実施し、市民の意識啓発を図る。また、男女共同参画推進フォーラム、市民企画講座、登録団体共催講座等市民との協働事業を開催し、市民の自主活動の支援を行う。 第４次府中市男女共同参画計画が平成２６年度を最終年度としているため、平成２７年度を初年度とする第５次府中市男女共同参画計画を策定する。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種行事の実施 年間18講座　延べ43回開催　参加者数　延べ2,154人 ・女性センター情報資料室の充実 蔵書・行政資料等　９，２７３冊 ビデオ、ＤＶＤ等　２２６本 ・市民の学習活動の支援	平成２５年度は、登録団体共催講座等で女性センター実施事業参加者が増加し、男女共同参画推進フォーラムにおいても、講演会では、定員を超える申込みがあり、多くの市民に男女共同参画に関する啓発を行うことができた。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種行事の実施 平成26年度は、市制施行60周年・女性センター設立20周年・男女共同参画都市宣言15周年の年度として、男女共同参画推進フォーラムを周年事業として開催し、男女共同参画の意識啓発事業を実施する。	男女共同参画週間事業、男女共同参画推進フォーラム等を実施し、男女共同参画の推進のため意識啓発を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・市制施行60周年・女性センター設立20周年・男女共同参画都市宣言15周年の年度として、男女共同参画推進フォーラムを周年事業として開催し、男女共同参画推進のための各種行事を実施した。 年間28講座　延べ63回開催　参加者数　延べ3,416人 ・女性センター情報資料室の充実 蔵書・行政資料等９，１３５冊、視聴覚資料２２７本 ・市民の学習活動の支援	平成２６年度は、登録団体共催講座等で女性センター実施事業参加者が増加した。男女共同参画推進フォーラムにおいても、講演会では、定員を超える申込みがあり、多くの市民に男女共同参画に関する啓発を行うことができた。 また、再就職支援セミナーを委託事業や共催事業で実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・男女共同参画週間事業 ・男女共同参画推進に係る意識啓発事業 ・男女共同参画推進フォーラムの実施 ・市民企画講座・登録団共催講座の実施 ・公共団体等との共催事業の実施	平成２７年度を初年度とする第５次府中市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画週間事業、男女共同参画推進フォーラム等を実施し、男女共同参画を推進するための意識啓発を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	平成２６年度は周年事業として規模を大きく実施したが、平成２７年度については平成２５年度の事業規模に戻し、引続き意識啓発及び男女共同参画推進フォーラムを実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	52.9	計画値 当初値	53.5	54	54.5	55	55	指標１は、5年に1回実施する世論調査に基づくもので、本来あるべき男女のあり方は、前回より上昇した。 指標２は、女性センター実施事業とフォーラム参加者数の合計者数で、年々増加している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	63	－	－	－	－	
② 女性センター実施事業参加者数	2,050	計画値 当初値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	3,416	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	男女共同参画推進のため、今後も市民や職員の意識啓発の実施及び市民活動の支援等を実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	12,391,000	13,823,000	12,284,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,147,000	149,000	135,000	0	0	0
一般財源	1,244,000	13,674,000	12,149,000	0	0	0
予算現額	12,425,000	14,623,000	0	0	0	0
決算額	11,866,826	13,644,890	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	723,618	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	103,350	74,190	0	0	0	0
一般財源	11,763,476	12,847,082	0	0	0	0
執行率	95.5%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.97	1.47				
職員人件費	7,752,597	11,086,325				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	271,949	401,606				
総コスト	19,891,372	25,132,821	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成６年度に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画に関する講演会、実行委員会と市との協働による男女共同参画推進フォーラム等を実施し、市民や職員の意識啓発に努め、講座参加者数は、増加している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

男女共同参画の推進には、様々な施策を実施することによる意識啓発が必要であるが、未だ充分に意識が醸成されているとはいい難い面があり、男女共同参画の意識啓発が効果的に実施できるよう、女性センターの知名度の向上、取組内容のアピール等が課題であると考える。今後は、第５次府中市男女共同参画計画に基づき事業展開を実施する。また、講座の実施方法は、登録団体共催、公共団体との共催講座、及び市民企画講座等、様々な方法の講座展開を検討する。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0327000	女性活動推進事業費	10,955,000	10,962,768	11,374,000
2	01	10	35	45	0327500	男女共同参画推進フォーラム事業費	1,228,000	1,128,322	910,000
3	01	10	35	45	0327700	男女共同参画計画策定費	1,640,000	1,553,800	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,823,000	13,644,890	12,284,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	男女共同参画推進懇談会運営事業				事務事業コード	30410200
概要	府中市男女共同参画推進懇談会を設置し、運営する					
総合計画	基本施策	2	男女共同参画の拡大		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	41	男女共同参画の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成13年度 ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	府中市男女共同参画推進懇談会設置要綱					
市関連事業	女性活動推進事業					
対象	男女共同参画推進懇談会委員					
実施の背景	平成７年女性センター開設とともに女性センター運営協議会が発足し、平成13年男女共同参画推進懇談会設置され、府中市の男女共同参画推進のまちづくりについて検討を行い報告書を提出している。					
事業目標	府中市の男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のため、市民の意見を施策に反映する。					
事業内容	府中市の男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のため、男女共同参画推進懇談会からの提案内容を、市の施策に反映させていく。また、第三者機関として、男女共同参画計画推進状況の第三者評価を実施する。このほか、府中市第５次男女共同参画計画の策定に当たり、専門的見地からの意見、提案をいただいている。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議　６回開催	男女共同参画推進懇談会を６回開催し、第三者機関として、府中市男女共同参画計画推進状況の第三者評価を全102事業について実施し、市の施策に反映した。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議　１０回開催	府中市男女共同参画計画推進状況の第三者評価の実施、第５次府中市男女共同参画計画の策定に伴う検討など

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者　４人以内 市内関係団体代表者　４人以内 公募市民　４人以内 年間会議　１０回開催	男女共同参画推進懇談会を１０回開催し、第三者機関として、府中市男女共同参画計画推進状況の第三者評価を実施した。また、第５次男女共同参画計画策定に関する意見、素案の提出を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
府中市男女共同参画推進協議会設置 学識経験者４人以内、青少年対策関係団体の代表者１人、 社会福祉関係団体の代表者１人、民生委員　１人、 府中市女性センター登録団体の代表者１人、公募市民３人以内。 年間会議　６回開催	府中市の男女共同参画計画の推進に関する事項及び府中市女性センターの事業計画及び運営に関する事項等について答申を提出する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も府中市男女共同参画推進協議会の答申を参考とし、府中市の男女共同参画推進施策の推進に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 女性委員の割合	66.7	計画値 当初値	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	男女共同参画推進懇談会は、本市の男女共同参画に係る様々な検討事項について助言をいただく機関である。この会議の性格上女性委員の割合は高くなっている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	66.7	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	府中市の男女共同参画の推進のため、今後も府中市男女共同参画推進懇談会の提言を施策に反映するよう継続する			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	880,000	1,247,000	883,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	880,000	1,247,000	883,000	0	0	0
予算現額	880,000	1,247,000	0	0	0	0
決算額	602,554	1,042,685	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	602,554	1,042,685	0	0	0	0
執行率	68.5%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.77	1.02				
職員人件費	6,154,123	7,692,552				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	215,877	278,665				
総コスト	6,972,554	9,013,902	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中市の男女共同参画のまちづくりの推進のため、市長からの検討依頼事項について、様々な提言をしている。平成２０年度からは、府中市男女共同参画計画推進状況評価報告書の第三者機関として評価しており、提言の施策への反映を担当課に呼びかけているところである。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２７年度から市の附属機関となり、名称も府中市男女共同参画推進協議会と改められ、協議会からの答申が施策に反映され、各担当課に対して、男女共同参画の推進に向けた積極的な取組が進められるよう促していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0328000	男女共同参画推進懇談会運営費	1,247,000	1,042,685	883,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,247,000	1,042,685	883,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	女性センター維持管理事業			事務事業コード	30410300
概要	女性センター施設の維持管理事業				
総合計画 基本施策	2	男女共同参画の拡大		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
総合計画 施策	41	男女共同参画の推進		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成6年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等					
市関連事業					
対象	女性センター				
実施の背景	男女共同参画施策の推進の拠点となる女性センターの適正な管理運営を図る。				
事業目標	女性センターの維持管理運営を通して、男女共同参画社会の実現を推進する。				
事業内容	女性問題を解決するための場として、会議室や学習室等を有する女性センターの管理運営、修理等を計画的に実施する。平成6年度の開設から２０年が経過し、施設の経年劣化が進んでおり、計画的な維持管理が必要である。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
施設総合管理委託　10,999,800円 管理業務委託　3,792,580円 ステーザ府中中河原ビル管理費　6,223,868円 空調機修理　1,575,000円	適切な管理運営業務を行うとともに、空調修理等の修繕を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステーザ府中中河原ビル管理費 空気調和設備賃貸借	適切な管理運営業務を行うとともに、経年劣化などによる修理を行い、市民に安定した施設提供を図る

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
施設総合管理委託　11,314,080円 管理業務委託　3,808,475円 ステーザ府中中河原ビル管理費　6,207,504円 空気調和設備賃貸借　5,219,154円	適切な管理運営業務を行うとともに、老朽化した空調機を新規に賃貸借契約を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステーザ府中中河原ビル管理費 空気調和設備賃貸借	適切な管理運営業務を行うとともに、経年劣化などによる修理を行い、市民に安定した施設提供を図る

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も経年劣化などによる施設の修繕を計画的に実施し、円滑な運営を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 女性センター稼働率（会議室・和室）	51.2	計画値 当初値	53	55	58	60	60	有料利用のできる会議室・和室の稼働率は、横ばいである。今後も稼働率の向上を検討する。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	51.2	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	平成6年度の開館以来20年が経過し、継続的な修繕等の対応が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	27,505,000	36,020,000	33,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	750,000	793,000	857,000	0	0	0
一般財源	26,755,000	35,227,000	32,143,000	0	0	0
予算現額	27,471,000	33,020,000	0	0	0	0
決算額	27,317,705	31,676,173	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	831,639	1,016,806	0	0	0	0
一般財源	26,486,066	30,659,367	0	0	0	0
執行率	99.4%	95.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	1.05				
職員人件費	6,393,894	7,918,804				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	224,287	286,861				
総コスト	33,935,886	39,881,838	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

女性センターは平成6年度の開館以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として運営してきている。この施設の適切な運営と維持管理のため、整備を進めている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

開館以来２０年が経過し、施設の老朽化が進んできているため、計画的な施設修繕を含めた整備が必要である。また、施設の稼働率の向上に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	45	0330000	施設管理費　管理委託料	15,138,000	15,122,555	15,183,000
2	01	10	35	45	0331000	施設管理費　光熱水費	3,124,000	3,278,626	3,300,000
3	01	10	35	45	0332000	施設管理費　諸経費	1,223,000	1,848,334	8,175,000
4	01	10	35	45	0332500	施設管理費　諸経費	10,300,000	5,219,154	
5	01	10	35	45	0333000	負担金　ステーザ府中中河原管理組合	6,235,000	6,207,504	6,342,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							36,020,000	31,676,173	33,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	姉妹都市交流事業				事務事業コード	30420100
概要	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施					
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
	施策	42	都市間交流の促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	全市民					
実施の背景	昭和54年に旧八千穂村と姉妹都市の盟約を締結して以来、市民で構成される府中友好都市交流協会と協働で、交流事業や各種イベントでの特産物販売を実施している。					
事業目標	姉妹都市の文化、教育、経済、産業など広汎な分野で、地域特性を生かした交流活動により両町・市の住民の交流を促進する					
事業内容	佐久穂町への訪問事業としては、市民を対象とした親子とうもろこし収穫体験、佐久穂町友好訪問、バスハイク等のほか、佐久穂町祭りへの郷土芸能派遣を行っている。 佐久穂町からは、桜まつりや商工まつり等のイベントの際に来訪して特産物の販売や姉妹都市交流の紹介を行っている。 すべての事業は、府中友好都市交流協会との協働で行っている。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
○春・秋の友好訪問　56人参加 ○親子とうもろこし収穫体験　75人参加 ○八千穂高原自然の旅　43人参加 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子）13人参加 ○商工まつりでの特産物販売と姉妹都市ＰＲ	事業には多くの応募があり、抽選を行っているなかで、秋の友好訪問だけは、応募が定員に達しなかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
○春の友好訪問　56人参加 ○親子とうもろこし収穫体験　75人参加 ○八千穂高原自然の旅　43人参加 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子）13人参加 ○商工まつりでの特産物販売と姉妹都市ＰＲ	保養所やちほの改修工事のための休館時期と重なるため、26年度については、秋の友好訪問は実施しない。 他の事業については、継続して実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○春の友好訪問　42人参加 ○親子とうもろこし収穫体験　73人参加 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子）27人参加 ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市ＰＲ ○八千穂高原自然の旅は、台風のため中止とした	市民保養所やちほの改修工事や台風のため、例年同様の事業は実施できなかったが、春の友好訪問と親子とうもろこし収穫体験には定員を超える応募があり、多数の市民が参加する事業となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○春の友好訪問 ○秋の友好訪問 ○親子とうもろこし収穫体験 ○八千穂高原自然の旅 ○佐久穂町「さくほ　いいずら」祭りへの郷土芸能派遣（府中囃子） ○桜まつり、商工まつりでの特産物販売と姉妹都市ＰＲ	市民保養所やちほの改修工事が完了したため、秋の友好訪問も含めて事業を継続して実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	佐久穂町とは継続的な交流事業の実施により、良好な関係を構築している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市が実施した佐久穂町との交流事業に参加した市民の数	189	計画値 当初値	260	260	260	260	260	平成２６年度は、保養所やちほの改修工事や台風のため２事業が未実施・中止となったことにより、実績値が低くなった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	142	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	佐久穂町との姉妹都市提携に基づく事業であり、市の関与は不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	645,000	665,000	676,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	210,000	210,000	210,000	0	0	0
一般財源	435,000	455,000	466,000	0	0	0
予算現額	645,000	665,000	0	0	0	0
決算額	559,985	566,794	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	204,000	207,000	0	0	0	0
一般財源	355,985	359,794	0	0	0	0
執行率	86.8%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.02	1.02				
職員人件費	8,152,215	7,692,552				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	285,967	278,665				
総コスト	8,998,167	8,538,011	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和５４年１０月１３日に旧八千穂村との間で姉妹都市盟約を締結。以来、各種イベントでの特産物販売や姉妹都市のＰＲ、市民による友好訪問等の交流事業を府中友好都市交流協会と協働しながら実施して友好を深めてきた。平成１７年３月に佐久町と町村合併し佐久穂町となったが、同年１０月に姉妹都市盟約を引き続き締結し、交流事業を実施している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

交流事業の参加者が高齢化してきており、幅広い年齢層が参加できる事業内容を検討することが必要である。また、交流事業を実施している府中友好都市交流協会の事務局として市が全面協力していること、協会の事業実施の後継者育成等を含めて、今後、自主的に活動できる団体として組織の活性化を検討していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0275000	姉妹都市交流事業費	665,000	566,794	676,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							665,000	566,794	676,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	友好都市交流事業				事務事業コード	30430100
概要	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施					
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
	施策	43	国際化の推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	深い緑と豊かな歴史や伝統に支えられた街の雰囲気が共通していることから平成4年8月にウィーン市ヘルナルス区と友好都市提携を結び、交流事業を実施している。					
事業目標	友好都市との交流を推進し、市民の国際理解の進展に努める					
事業内容	市内の高校生を対象としたホームステイ派遣事業を毎年実施。 ヘルナルス区からの訪問団やホームステイ派遣生の受入れを行い、市民との交流を実施。 友好都市写真展の開催やホームページを活用しての友好都市を紹介。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
○府中市高校生等派遣事業 期間：平成25年8月16日ー27日　人数6名 ○ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ 期間：平成25年8月3日ー12日　人数6名 ○ヘルナルス区友好訪問団の来訪 期間：平成25年10月26日ー11月3日　人数13名 ○友好都市写真展の開催(美術館・フォーリス）6日間×2回	毎年、実施している派遣事業に加え、ヘルナルス区からの派遣生のホームステイ受入れ、訪問団の受入れを行い、市民との交流事業を実施した。２つの事業の時期にあわせて、友好都市の紹介の写真展を実施し、多くの来場者があった。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
○府中市高校生等派遣事業 期間：平成26年8月16日ー27日　人数6名 ○ヘルナルス区友好訪問団の来訪 期間：平成26年10月18日ー10月26日　人数未定	市制60周年にあわせ、訪問団が来訪するため、市民とヘルナルス区民が交流できる場を設定していく。 また、今年度についても高校生等派遣事業を実施し、国際感覚を養うとともにヘルナルス区との交流事業を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○府中市高校生等派遣事業 期間：平成26年8月15日ー26日　人数6名 ○ヘルナルス区友好訪問団の来訪 期間：平成26年10月18日ー10月26日　人数16名	ヘルナルス区へのホームステイ派遣に加え、市制施行６０周年記念式典に合わせてヘルナルス区からの友好訪問団の受入れを行い、市民との交流を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○府中市高校生等派遣事業 期間：平成27年8月14日ー25日　人数6名	高校生のホームステイ派遣事業を実施し、国際感覚を醸成するとともにヘルナルス区との交流を継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	毎年、人や作品の交流等様々な事業を地道に継続している結果、府中市民、ヘルナルス区民から交流の要望が寄せられるようになった。今後も要望を活かしながら交流を進めることで、相互理解に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 友好都市ヘルナルス区へのホームステイ派遣者数	6	計画値 当初値	6	6	6	6	6	計画通り事業を実施できている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人/年	実　績	6	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ヘルナルス区との友好都市提携に基づく事業であり、市の関与は欠かせない			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	7,071,000	7,730,000	5,423,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	2,071,000	7,730,000	5,423,000	0	0	0
予算現額	7,071,000	7,730,000	0	0	0	0
決算額	5,595,339	5,589,531	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,595,339	5,589,531	0	0	0	0
執行率	79.1%	72.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	1.04				
職員人件費	8,312,063	7,843,387				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	291,571	284,129				
総コスト	14,198,973	13,717,047	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成4年に府中市とオーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との間で友好都市協定を締結。平成8年5月、平成19年10月には区と市の類似施設間で友好親善の協定を締結。友好都市提携20周年となった平成24年度には友好都市継続の調印式を実施した。
平成6年度からは、毎年府中市の高校生をヘルナルス区へ派遣し（平成11年ー13年はNPO法人府中国際友好交流会が主催、市は後援）、平成12年度からはヘルナルス区からの高校生の受入れを行っている。
ヘルナルス区とは、毎年、各種の交流事業を行っており、友好と信頼関係を築き、発展させている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

ヘルナルス区との交流を継続し、国際理解の推進に努める。
海外友好都市との交流により、相互の理解を深められるように、多くの市民がヘルナルス区民と交流できる機会の提供を目指す。
市民、区民の自発的な交流促進のため、ヘルナルス区の情報を提供していくとともに、市民の関心を深める情報の提供に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0274000	友好都市交流事業費	7,730,000	5,589,531	5,423,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,730,000	5,589,531	5,423,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国際交流推進事業			事務事業コード	30430200
概要	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施				
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	43	国際化の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	外国人市民が増えているなか、すべての市民が安心して住め、社会に参画できるまちづくりを推進する				
事業目標	日本人と外国人相互が言語・文化の違いを理解し、多様な価値観を認め合いながら、ともに生きるまちを目指す				
事業内容	府中駅北第二庁舎にある府中国際交流サロンを拠点として、市民ボランティアや近隣の大学の協力を得て、市内の外国人を対象とした日本語学習会、児童学習支援を実施するほか、外国人に日本の文化・慣習を紹介する文化交流事業等を行っている。 市からの生活情報や市内の催し物情報などを、日本語、英語、中国語、ハングルで併記した情報誌を年4回（4月、7月、10月、1月）発行。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
○日本語学習会　192回　延べ8,054人参加 ○児童学習支援　36回　延べ　625人参加 ○講演会　2回　84人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行　年４回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援　２回・２団体	日本語学習会への参加者数は、昨年度から300人弱、増加している。 ボランティアの意識啓発となる内容での講演会を初めて実施したところ、好評であった。 日本語学習会へ参加している学習者を講師にした国際理解講座を初めて実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
○日本語学習会 ○児童学習支援 ○講演会 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 ○市民団体の国際交流に対する後援	日本語学習会の実施に必要なボランティアの数は、概ね足りてきている。 26年度は質の向上をめざし、そのための講演会等を実施する。 国際交流サロンに参加している外国人市民を中心として、外国人・日本人市民の相互理解につながる講座を実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○日本語学習会　190回　延べ　8,477人参加 ○児童学習支援　37回　延べ　999人参加 ○講演会　2回　114人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行　年4回　各6,000部発行 ○市民団体の国際交流に対する後援　3回・3団体	東京外国語大学の学生とサロンボランティア・学習者の協働により、防災をテーマとした市民講座を行い、また外国人向けのやさしい日本語で監修された防災ノートを作成した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○日本語学習会 ○児童学習支援 ○講演会 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 ○市民団体の国際交流に対する後援	日本語学習会に携わるボランティアの新規養成と、既に活動中のボランティアのレベルアップのための研修会等を実施する。 昨年度に引き続き、東京外国語大学との協働により、外国人のための生活便利帳の作成を実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	府中国際交流サロンの活動を中心として、外国人市民への支援を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 府中市国際交流サロンボランティア登録者数	130	計画値 当初値	140	140	140	140	140	外国人学習者数は年度によって変動があるが、増加傾向にあるため、対応するボランティア数の確保・定着も求められる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	142	－	－	－	－	
② 外国人の日本語学習会参加者数	3,390	計画値 当初値	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	4,212	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	外国人市民への支援は市が主体的に実施すべきだが、ニーズに沿った支援を迅速に行うため、他団体との協働・連携が必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,038,000	4,012,000	3,734,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,309,000	260,000	260,000	0	0	0
一般財源	729,000	3,752,000	3,474,000	0	0	0
予算現額	4,038,000	4,012,000	0	0	0	0
決算額	2,995,098	3,268,118	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	192,500	151,000	0	0	0	0
一般財源	2,802,598	3,117,118	0	0	0	0
執行率	74.2%	81.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.22	1.22				
職員人件費	9,750,689	9,200,896				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	342,039	333,305				
総コスト	13,087,826	12,802,319	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府中国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回実施し、その他にも交流事業、生活に必要な情報の提供や簡易な相談を実施している。平成17年2月からは、外国人（帰国子女）の小・中学生を対象に週1回、東京外国語大学の学生ボランティアが学校の教科指導に当たる活動も実施している。
また、多言語表記（日・英・中・ハングル）による生活情報紙「府中インフォライン」を年４回発行し、外国人市民へ有益な情報提供を行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国際交流サロンで外国人市民への支援を継続するとともに、他団体と協働して地域における外国人と日本人との多文化共生を推進していく必要がある。
また、ボランティアの人材確保、外国人が必要とする生活情報の把握、迅速かつ的確に伝えるルートを構築して、多くの外国人市民に発進していくようにする必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0273000	国際交流推進事業費	4,012,000	3,268,118	3,734,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,012,000	3,268,118	3,734,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	外国人学校就学支援事業				事務事業コード	30430300
概要	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。					
総合計画	基本施策	3	国際化と都市間交流の推進		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	43	国際化の推進		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成6年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付規則					
市関連事業						
対象	府中市の住民基本台帳に記載があり、外国人学校（学校教育法に規定する小学校、または中学校に相当）に通っている児童・生徒の保護者で、日本の国籍を有しないもの					
実施の背景	他市の状況を鑑み、平成6年度より市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出した金額で補助金を交付している。					
事業目標	保護者の負担軽減を行い、就学の援助を図る。					
事業内容	外国人学校に通う児童・生徒の保護者で日本国籍を有しないものの負担軽減を目的にした補助金の交付					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
○対象者：12人（児童10人、生徒2人） ○補助金額：2,000円/月/人 ○補助総額：264,000円	広報掲載等を通じて申請のあった保護者に対して補助金の交付を行った。学校を通じての周知にも努めているが、申請者数は徐々に減ってきている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
○補助金額：2,000円/月/人 ○補助総額：360,000円	市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握に努め、補助額が適正であるかを確認していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○対象者数：16人（児童11人、生徒5人） ○補助金額：2,000円/月/人 ○補助総額：302,000円	広報掲載等を通じて周知を行い、申請のあった保護者に対して補助金の交付を行った。 前年度からは申請者が増加した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○補助金額：2,000円/月/人 ○補助総額：360,000円	市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握を図り、補助額が適正であるかを確認する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	補助金額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩２６市においてほぼ平均的な額となっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	本来は国や都が主体的かつ広域的に取り組むべき事業と思われるが、各市町村の裁量で実施している状況である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	672,000	360,000	360,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	672,000	360,000	360,000	0	0	0
予算現額	672,000	360,000	0	0	0	0
決算額	264,000	302,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	264,000	302,000	0	0	0	0
執行率	39.3%	83.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15				
職員人件費	1,198,855	1,131,258				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	42,053	40,980				
総コスト	1,504,908	1,474,238	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成6年度に本事業を開始し、現在に至っている。
当初の補助額は月額1,000円だったが、平成8年度に月額2,000円に改正した。
補助額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額となっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

補助対象者の予想が困難だが、適正な予算編成に努める。
今後も市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握に努め、補助額が適正なものであるかを確認していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1242000	補助金　外国人学校児童・生徒保護者	360,000	302,000	360,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							360,000	302,000	360,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業				事務事業コード	30440100
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 平成15年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	社会教育法、府中市生涯学習審議会条例					
市関連事業						
対象	生涯学習施策に関すること					
実施の背景	これまでの社会教育法等に基づく、社会教育委員の会議・公民館運営審議会と生涯学習推進協議会を平成１５年度に統合して設置。府中市における社会教育や生涯学習の方向性、府中市生涯学習推進計画の推進について提言・答申をおこなっている					
事業目標	府中市における生涯学習施策の方向性などについて、諮問に基づき提言・答申を行う。					
事業内容	生涯学習審議会会議の構成メンバーは、社会教育・生涯学習に関係する各団体の代表者を選任するほか、公募市民３名を含み１５名で構成している。 審議内容は、生涯学習に関連する課題全般と第２次生涯学習推進計画の進行管理及び第３次生涯学習推進計画の策定を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽生涯学習審議会会議の開催　　９回	平成２１年度を初年度とし、計画期間を１０年間とした第２次府中市生涯学習推進計画の５年目を迎えたことと、生涯学習センターの指定管理者制度への移行を行った年ということもあり、平成２５年度・２６年度の２ヶ年をかけて第２次府中市生涯学習推進計画の進捗状況を評価するための検討を行っている。公募市民を含めて新任の委員が多く就任しており、多様な意見を施策に反映することを企図して会議を運営している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽生涯学習審議会会議の開催　　８回 ▽答申作成のための小委員会の開催　３回	２年を１期として諮問に対する答申をしており、平成２６年は、第６期の２年目にあたるため、平成２５年度に議論した内容の検討を深め、答申の作成を進めていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽生涯学習審議会会議の開催　　８回 ▽答申作成のための小委員会の開催　３回	平成21年度を初年度とし、計画期間を10年間とした第2次府中市生涯学習推進計画の５・６年目であり、生涯学習センターの指定管理者制度への移行を行ったこともあり、平成25年度・26年度の２ヶ年をかけて第２次府中市生涯学習推進計画の進捗状況を評価する検討を行った。 答申にあたっては、公募委員が原案の作成に広く関わっており多様な意見が施策として提言された。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽生涯学習審議会の開催　　９回	２年を１期として諮問とそれに対する答申をしており、平成27年度は第７期の１年目にあたる。 第７期は、(1)地域の教育力を活用した家庭教育の支援のあり方 (2)活動を支援すべき社会教育関係団体の定義及び当該団体に行う支援のあり方 の２点を現在の生涯学習の課題としてはじめて具体的に挙げて諮問したので、このことについて議論を深めていく方針

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	当該審議会は、条例設置であるとともに定期的（年８ー９回）な開催であり、各期において提言や答申をしているため、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 生涯学習審議会開催回数	8	計画値 当初値	8	8	8	8	8	例年開催回数は７ー９回の間で推移している。特別な事情がない限り年８回開催が慣習となっている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実　績	8	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	社会教育法により教委におくべき社会教育委員と公民館運営審議会を兼ねており、生涯学習振興に市民意見を反映させるため必要。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,612,000	1,580,000	1,580,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,612,000	1,580,000	1,580,000	0	0	0
予算現額	1,612,000	1,580,000	0	0	0	0
決算額	1,209,965	1,383,114	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,209,965	1,383,114	0	0	0	0
執行率	75.1%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.29	0.24				
職員人件費	2,332,080	1,822,582				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	62,313	60,608				
総コスト	3,604,358	3,266,304	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１５年度から公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となった。平成２７年度から第７期となっているが、過去に６回の答申や提言等を作成している。
また、第２次府中市生涯学習推進計画の策定にも寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

現在の社会教育行政において整理できていない課題の分析と施策の検討を具体的に深めていくとともに、並びに第３次生涯学習推進計画の策定に向けた検討を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	1,555,000	1,358,114	1,555,000
2	01	50	30	05	1509000	負担金　東京都市町村社会教育委員連絡協議会	25,000	25,000	25,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,580,000	1,383,114	1,580,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	公民館事業運営事業			事務事業コード	30440200
概要	社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。				
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	社会教育法、府中市公民館条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	社会教育法第１条に基づき、市民の社会教育（家庭教育含む）振興に資する講座等を公民館（文化センター）やPTAなどに委託し、開催している				
事業目標	市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する				
事業内容	生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全市的、ＰＴＡ委託）の実施、講師紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽地区公民館事業　71事業 ▽生涯学習サポーター登録者　78人 ▽ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　44回 ▽全市的家庭教育学級（３日/回）　３回 ▽憲法講演会　１回 ▽社会教育関係団体登録　1,057団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座　34回	限られた予算の中でなるべく充実した公民館事業となるよう、各事業は工夫を凝らして実施でき、参加者からも高い評価を得ている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽地区公民館事業　58事業 ▽生涯学習サポーター登録者　80人 ▽ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　45回 ▽全市的家庭教育学級（３日/回）　３回 ▽憲法講演会　１回 ▽社会教育関係団体登録　1,150団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座　40回	市民の社会教育活動を支援するため各事業の企画は工夫を凝らすものの事業全体としては例年通り実施していく。 また、全庁的使用料・手数料の見直しの実施に伴い、社会教育関係団体の活動支援としての公民館使用料等の減免に関する制度のあり方を見直す検討を進める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽地区公民館事業　64事業 ▽生涯学習サポーター登録者　67人 ▽ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　40回 ▽全市的家庭教育学級（延5日）　３回 ▽憲法講演会　１回 ▽社会教育関係団体登録　1,038団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座　30回	限られた予算の中でなるべく充実した公民館事業となるよう、各事業は工夫をこらして実施でき、参加者からも高い評価を得ている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽地区公民館事業　60事業 ▽生涯学習サポーター登録者　70人 ▽ＰＴＡ家庭教育学級（研修含）　40回 ▽全市的家庭教育学級　３回 ▽憲法講演会　１回 ▽社会教育関係団体登録　1,000団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座　30回	社会教育関係団体については、施設の予約及び減免を受けての施設利用をしやすいように、不正な団体登録をしていることが発覚した団体の登録を取り消すなどしたため、若干減少した。引き続き適正な登録と審査に努める。 他の公民館事業については、工夫を凝らしながら、例年通りに実施していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	どの事業も社会教育活動において必要性は高く、かつ、全体としても必要十分条件を満たす最小限の事業規模といえる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 公民館事業延べ参加者数	8,500	計画値 当初値	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	公民館事業の参加者数は、H25年度実績の20%増を計画値とする。社教団体登録数も計画値は1,300としてきたが、公民館等の施設の空き枠がないことと不正登録団体の登録を取消しをしていることを考慮してH26年度実績値の近似値を目標値と補正する。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	8,140	－	－	－	－	
② 社会教育関係団体（文化）登録数	1,100	計画値 当初値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		計画値 補正値	－	1,000	1,000	1,000	平成29年度	
	団体	実績	1,038	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	社会教育法及び市公民館条例施行規則の規定に基づき実施している事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,761,000	4,540,000	4,526,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	1,600,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,761,000	4,540,000	2,926,000	0	0	0
予算現額	4,752,000	4,540,000	0	0	0	0
決算額	4,410,532	4,103,903	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,410,532	4,103,903	0	0	0	0
執行率	92.8%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	0.89				
職員人件費	8,282,905	6,682,800				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	221,318	222,230				
総コスト	12,914,755	11,008,933	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

・市民の社会教育支援のため、社会教育関係団体に対し、市内施設の無料使用等の支援をすることで、1,000以上の団体が公民館等を活用し、自主的かつ積極的な活動を行っている。
・全市民を対象として各文化センター等で公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践及び家庭教育について支援を行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民がより生涯学習活動を行いやすくするための環境整備を進める。
市民の社会教育活動を支援するため各事業の企画は工夫を凝らすものの事業全体としては例年通り実施していく。
また、全庁的使用料・手数料の見直しの実施に伴い、社会教育関係団体の活動支援としての公民館使用料等の減免に関する制度のあり方を見直す検討を進める。（制度の適切な設計及び運用により、団体数増を原因とした公民館施設の空き枠不足の解消を指向する。）

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	4,540,000	4,103,903	4,526,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							4,540,000	4,103,903	4,526,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	心身障害児・者余暇学習支援事業				事務事業コード	30440300
概要	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。					
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	なし					
市関連事業						
対象	○心身障害児・生徒地域活動…市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者 ○障がい者成人（あすなろ）学級…市内在住の18歳以上の知的障害者等					
実施の背景	あすなろ学級は市内在住の障害者に地域における生きがい作りや学習機会を提供し、また心身障害時児・生徒地域活動については学校五日制導入に伴う余暇の地域での学習機会の提供を支援している					
事業目標	保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。					
事業内容	心身障害児・生徒地域活動は府中地区学校五日制連絡会に委託、あすなろ学級は登録ボランティアを中心に文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。その活動場所については、生涯学習センターを中心に市内外の施設で事業を実施している。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽障がい者成人学級（あすなろ学級）　16回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業　18回	あすなろ学級については他の障害者関連事業との日程等を鑑み、心身障害児・生徒地域活動事業については特別支援学校の施設利用が中心で実施回数は学校との調整結果に依存する。実施回数が微減となったが、概ね妥当な回数・内容・成果であったと考える。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽障がい者成人学級（あすなろ学級）　18回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業　18回	平成25年度評価にもあるように実施回数は他の要因により変動しているが、障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽障がい者成人学級（あすなろ学級）　17回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業　18回	あすなろ学級については、台風による荒天で一回中止となっているため、計画より少ない実績となったが、その他は、計画通り実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽障がい者成人学級（あすなろ学級）　18回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業　18回	障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。 あすなろ学級についてはボランティアスタッフの増加を図り、事業の安定的な運営体制を整える方針 心身障害児・生徒地域活動事業は、27年度から国と都の補助を受けて実施。このため委託事業であるが、進行管理のため関与の度合いをやや強める方針。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	対象者は、知的障害のある市民であるが、運営を担うボランティアスタッフにとっても生涯学習や「学び返し」を実践する機会となっている。 受講生の発達と言う形での成果は短期的スパンでは現れにくいが、ボランティアスタッフのライフワークともなっており、市民協働で進めてきた両事業の運営のあり方や活動内容は他市と比較しても胸を張ることができる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 心身障害児・生徒地域活動事業の参加者数	1,400	計画値 当初値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	事業費が微減傾向にある中、活動回数も微減傾向にある。延べ人員を指標とすると実績値が活動回数に依存するため、心身障害児・生徒地域活動事業の参加者数の計画値は、実績に合わせて２割削減する。あすなろ学級は現在の実績値の維持を目標とし、障害のある人の社会教育活動を継続していく。
		計画値 補正値	－	1,200	1,200	1,200	平成29年度	
	人	実績	1,104	－	－	－	－	
② 障がい者成人学級（あすなろ学級）参加者数	1,000	計画値 当初値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	995	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	障害のない人たちとの交流により彼らの発達を促すとともに彼らにとっては唯一の社会教育を受ける機会を保障すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,490,000	1,505,000	1,626,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	462,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,490,000	1,505,000	1,164,000	0	0	0
予算現額	1,490,000	1,505,000	0	0	0	0
決算額	1,120,227	1,292,274	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,120,227	1,292,274	0	0	0	0
執行率	75.2%	85.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.27	1.12				
職員人件費	10,132,486	8,429,441				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	270,738	280,311				
総コスト	11,523,451	10,002,026	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

心身障害児・生徒地域活動は、特別支援学校・支援級（小・中学生）から高等部まで長い時間係わる児童も多く、個人差はあるが知的障害児・者の発達上、非常に有効な活動といえる。
18歳以下の児童を対象とした地域活動及び成人を対象としているあすなろ学級も同様に長期にわたりかつ市民参加により運営されてきた事業であり、日常生活を離れた場において障害のある人とない人の交流が行われている事業である。また、障害のある人の社会教育を受ける権利を具現化した事業であり、こうした事業を継続できていることが成果そのものであると考える。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

課題は次の３点が挙げられる。
○活動場所となる特別支援学校との連携体制のいっそうの充実（心身障害児・生徒地域活動）
○あすなろ学級が定員を超える応募があり、それらの応募をなるべく全て受け入れるための体制づくり
○事業の運営を担う市民スタッフ（ボランティア）の確保・新規加入の促進

これらの課題の解消に向けて取り組みながら、事業内容としては現状のまま長期にわたる継続を目指す。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,505,000	1,292,274	1,626,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,505,000	1,292,274	1,626,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習機会創出事業				事務事業コード	30440400
概要	生涯学習センターの管理運営（講座等の運営含む）・生涯学習ボランティア等生涯学習振興の担い手の育成					
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成5年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	第２次生涯学習推進計画において基本理念として掲げた『「学び返し」を通した地域教育力の向上』の推進。市民サービスの向上と効率的運営を目的とした生涯学習センターの指定管理者制度への移行					
事業目標	生涯学習センターの安定的な管理運営及び事業運営。生涯学習センターライフサイクルコストの低減。 充実した講座による生涯学習の振興。生涯学習ボランティア・生涯学習ファシリテーター等の育成及び活用					
事業内容	生涯学習振興の拠点施設である生涯学習センターの施設管理及び学習事業の運営を安定的に行い、かつ市民サービスの向上と効率的な運営を図ることを目的とした指定管理者による管理運営の実施 民間事業者のノウハウを活用した学習講座の実施 生涯学習ボランティア及び生涯学習ファシリテーター等地域における生涯学習振興の担い手を養成することによる「学び返し」の推進。 また、これらの取組みを総合的に実施することによる市民の生涯学習機会の創出					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽指定管理者による教養講座等の実施（422講座、3,431回開催、延受講者数59,251人） ▽分担による施設管理・修繕等の実施（市1件、指206件） ▽生涯学習サポーター養成講座・生涯学習ファシリテーター養成講座の開催（延べ出席者　149人） ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施（延べ出席者　165人）	指定管理者制度は、移行時に若干の混乱が生じるも、民間のノウハウを大いに発揮し、施設の修繕レベルがあがるとともに、講座の延受講者数が増加するなど一定の成果を得た。 生涯学習ボランティアとの連携や育成は、指定管理者業務となったが、市の直営時より講座担当者とボランティアのコミュニケーションの機会は増え、良くなった面があるが、ボランティアに制度変更への不安や戸惑いが見られた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽生涯学習サポーター養成講座（１コース５回）生涯学習ファシリテーター養成講座（３コース各５回）の開催 ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施	指定管理者による事業運営は昨年同様に実施。昨年度の市と指定管理者間での意思疎通がうまく行かなかった部分は市が適切に関与し、府中市らしい公共施設の管理のあり方を伝えて指定管理者による施設管理のレベルをより向上させたいと考える。 サポーターやファシリテーターの養成は継続するものの実践の機会を創出し、市民協働を進めるとともに「学び返し」の実践につなげていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（514講座、4093回開催、延受講者数60,233人） ▽分担による施設管理・修繕等の実施（市2件、指94件） ▽生涯学習サポーター養成講座、生涯学習ファシリテーター養成講座の開催（延受講者数　139人） ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施（延受講者数４９人）	平成25年度の指定管理者制度移行時の若干の混乱も今では収束し、運営の安定化・民間活力などにより平成26年度は講座数、講座受講者数がさらに増大した。また、施設の修繕は必要があれば先手を打って行われるなどＬＣＣ（施設の使用に係る費用の総額）の低減にもつなげられている。 指定管理者業務となった生涯学習ボランティアとの連携や育成も両者の関係及びコミュニケーションが良好なものとなってからはうまくいっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽生涯学習サポーター養成講座及び生涯学習ファシリテーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施	前年と同様に適切な事業運営を目指す。 また、生涯学習センターは、屋上と天井の改修工事を実施することで施設の超寿命化をはかり、もって安定的に生涯学習機会を創出し続けることのできる環境を整備していく方針。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	平成29年度までは、現行の指定管理者が施設を管理することが決定している。 また、現在の指定管理者とは、定期的なモニタリングの実施などにより、課題意識等を共有しながら施設の管理運営ができており、市直営時よりも管理およびサービスの水準は向上したと評価できる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 生涯学習センター年間延利用者数	400,000	計画値 当初値	455,000	455,000	460,000	460,000	460,000	年間利用者数は、基準値を平成25年度に設定した目標値とした上で、26年度以降は、平成25年度の実績値を計画値とし上積みを目指すべきと考えた。各種ボランティア研修の参加者は第5次総合計画では延べ人数を指標としていたが、実人員で評価し、担い手の増加を着実に推進すべきと考え設定している。ただし、残念ながら参加者数ほどボランティア登録にはつながっていない。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	479,686	－	－	－	－	
② 各種ボランティア研修・養成講座の実参加者数	40	計画値 当初値	40	40	40	40	40	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	49	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市と民間企業３社の企業体による指定管理者との連携による運営がスタートしている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	300,559,000	308,904,000	495,499,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	27,291,000	0	0	0
都支出金	138,000	138,000	66,100,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000,000	100,000,000	56,940,000	0	0	0
一般財源	250,421,000	208,766,000	345,168,000	0	0	0
予算現額	303,100,000	316,104,000	0	0	0	0
決算額	301,849,374	309,938,775	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	77,000	55,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	140,400	0	0	0	0
一般財源	301,772,374	309,743,375	0	0	0	0
執行率	99.6%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.84	2.49				
職員人件費	22,677,469	18,757,405				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	605,941	623,758				
総コスト	325,132,784	329,319,938	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成５年に開館した生涯学習センターは、今年２３年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、指定管理者制度移行後約10万人増え、毎年延べ45万人以上の市民に利用されている。

また、生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成講座を実施し、生涯学習活動のリーダーとなるべき市民の増加とスキルアップを図っている。同講座の修了者の何人かは実際に生涯学習の分野で活躍している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

・第２次府中市生涯学習推進計画の基本理念である「学び返し」を広めていくため市・指定管理者・ボランティアの連携による生涯学習の推進
・老朽化した施設の適切な維持管理
・生涯学習ファシリテーター・サポーターの継続的育成及び実践・活用の場の創出
上記３点が課題。
今後は、指定管理に関する要求水準及び事業者の提案等について、定期的な報告やモニタリング等を実施し、適切な運用・管理を行う。また、計画的な改修工事・修繕の実施による施設の長寿命化及びＬＣＣ（施設の使用に係る費用の総額）の低減を図る。また、生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成講座を継続するとともに、実践の場を創出していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	05	1506900	管理用車両購入費			2,000,000
2	01	50	30	25	1591590	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	289,827,000	289,826,993	289,827,000
3	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	1,381,000	1,318,171	1,376,000
4	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費　諸経費	5,296,000	13,879,611	3,396,000
5	01	50	30	25	1605450	生涯学習センター整備事業費　設計委託料	7,400,000	4,914,000	
6	01	50	30	25	1605470	生涯学習センター整備事業費　監理委託料			5,300,000
7	01	50	30	25	1605550	生涯学習センター整備事業費　天井改修工事費			99,000,000
8	01	50	30	25	1605570	生涯学習センター整備事業費　屋上改修工事費			92,600,000
9	01	50	30	25	1606000	生涯学習センター整備事業費　緊急整備工事費	5,000,000	0	2,000,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							308,904,000	309,938,775	495,499,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年音楽祭運営事業				事務事業コード	30440500
概要	青少年音楽祭の開催					
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
総合計画 施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和60年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	参加対象：市内で活動している青少年の音楽団体 参観対象：全市民					
実施の背景	学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の機会を持てない青少年の団体に対し、発表の場を提供する。					
事業目標	青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となること、また、音楽を通じて情操豊かな青少年の健全育成を目的とする。					
事業内容	市内で活動している青少年音楽団体を対象に参加を募り、２日間にわたり、合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する。また、演奏終了後は音楽界を代表する講評者による、演奏に対する講評をいただき、団体の今後の活動の励みとしていただく。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
青少年音楽祭 ８月２４日　合奏の部　出演２１団体 ８月２５日　合唱の部　出演１３団体 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール	平成２５年度は、過去最多の参加団体数となった。また、公益財団法人府中文化振興財団との共催事業として実施し、会場使用料の一部負担や周知・広報等に協力していただくなど、新たな事業展開を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
青少年音楽祭 ８月２３日　合奏の部 ８月２４日　合唱の部 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール	出演団体の増加に伴い、演奏会が長時間化する傾向にあるが、一団体あたりの出演時間の短縮や舞台転換等を見直し、限られた時間内での運営に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
青少年音楽祭 ８月２３日　合奏の部　出演２２団体 ８月２４日　合唱の部　出演１２団体 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール	出演団体数の増加に伴い、演奏会が長時間化する傾向にあったため、一団体あたりの演奏時間を前年度から短縮し、限られた時間内での運営に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
青少年音楽祭 ８月２２日　合奏の部 ８月２３日　合唱の部 会場　府中の森芸術劇場どりーむホール	出演関係者以外の一般来場者を増やすことができるよう、周知・広報等を工夫していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	毎年多くの青少年音楽団体が参加しており、ニーズの高い事業である。一団体あたりの演奏時間を短縮したことにより、限られた時間の中で運営することができた。今後は、出演者の関係者以外の来場者を増やすことができるよう、広報等を工夫し周知を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 青少年音楽祭参加団体数	31	計画値 当初値	31	31	31	31	31	参加団体数については、計画値を上回っており、ニーズの高い事業といえる。参観者数についても、計画値を上回っており、今後も維持・向上できるよう周知に努めていく。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実績	34	－	－	－	－	
② 青少年音楽祭参観者数	3,370	計画値 当初値	3,600	3,600	3,650	3,700	3,700	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実績	3,719	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の音楽活動に対する意欲を高め、文化活動の担い手として育成していくために、市が主体的になって実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,612,000	1,596,000	1,604,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	612,000	1,596,000	1,604,000	0	0	0
予算現額	1,573,000	1,580,000	0	0	0	0
決算額	1,525,940	1,537,836	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,525,940	1,537,836	0	0	0	0
執行率	97.0%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74				
職員人件費	5,933,728	5,544,182				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,050	1,083				
総コスト	7,460,718	7,083,101	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、日々の活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年同士の交流に役立ってきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

事業としての定着により、参加団体数及び来場者数は年々増加傾向にあり、ニーズの高い事業である。今後は来場者について、出演関係者以外の一般の方も多く参観していただけるよう、広報等を工夫していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	1,596,000	1,537,836	1,604,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,596,000	1,537,836	1,604,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	生涯学習フェスティバル運営事業				事務事業コード	30440600
概要	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか全館をあげ実施					
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	44	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成6年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民、在勤、在学					
実施の背景	生涯学習センターで活動する市民の方々の学習成果の発表の機会を設ける					
事業目標	日ごろ生涯学習センターで活動する市民の方々と生涯学習センターにおける最大のイベントを実行委員会形式で作り上げるとともに、来館する市民への生涯学習への取組みのきっかけとする。					
事業内容	生涯学習センターで活動している方々の学習成果の発表として生涯学習センターの全館をあげて、２日間にわたるイベントを行い、絵画・写真等の市民作品の展示、ダンス・舞踊等の発表・多様なジャンルの音楽の発表、体験型講座等のワークショップの実施を行う。 また、目玉事業として生涯学習に関連するゲストを呼んで特別講演をしていただくなどして、学習成果の発表だけでなく、広く市民の来場を募り、生涯学習活動の紹介をする。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
９月７日（土）・８日(日)（２日間） ▼延べ参加者数　１１，００４人 ▼市民作品展示（出展　３７８点）、市民発表会（発表　１８団体）、サウンドフェスティバル（発表　１４団体）、ワークショップ（出展　２１団体）、特別講演会（参加者　７７人）、体験学習、イベントを開催	実行委員会が集客に関する取組みを行ったことや、特別講演で市長と府中市美術館長の対談を行ったことなどが奏功し、近年で最も来場者数の多いイベントとなった。このイベントが盛り上がることが生涯学習を振興するとともに、生涯学習センターの価値を高めると考えているので引き続き、実行委員会の取組みを支援していきたい。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
９月６日（土）・７日(日)（２日間） 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	生涯学習センターで活動する方々により組織される実行委員会を事務局としてサポートして、市民主体でイベントを作り上げていく。実行委員のモチベーションは高く、彼らの創意をイベントの運営に活かしたいと考えているので、引き続き実行委員会の取組みをサポートし、学び返しの実践につなげていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
９月６日（土）・７日(日)（２日間） ▼延参加者数　10,735人 ▼市民作品展示（出展　395点）、市民発表会（発表　20団体）、サウンドフェスティバル（発表　12団体）、ワークショップ（出展　16団体）、特別講演会（参加者180人）、その他体験学習、イベントを開催	実行委員会が集客のために新しい取組みを行ったことなどが奏功し、天候に恵まれなかったにもかかわらず、来場者数の多いイベントとなった。 このイベントが盛り上がることが生涯学習を振興するとともに、生涯学習センターの価値を高めると考えているので引き続き実行委員会の取組みを支援して行きたい。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
９月12日（土）・13日（日）（２日間） 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	生涯学習センターで活動する方々により組織される実行委員会を事務局がサポートし、市民主体でイベントを作り上げていく。 実行委員のモチベーションは高く、彼らの創意工夫が実現するよう引き続き実行委員会の取組みをサポートし、学び返しの実践につなげていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	この事業自体が生涯学習推進の担い手となる市民にとって、学び返しの実践の場となっており、生涯学習の振興及び日ごろの成果の発表の場として現状を維持しながら、より価値の高いイベントへの変質を進めていきたいと考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 延参加者数	8,000	計画値 当初値	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	第５次総合計画における事務事業評価の基準値7,000の1000人増を基準としながら、計画は、平成25年度実績である11,000人とする。現在微増傾向にあるが、施設のキャパシティ的には、12,000人（1日6,000人）くらいが限界という印象。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	10,735	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生涯学習センターの価値を高めるとともに、学習成果の発表の場となっており、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,068,000	1,066,000	1,029,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,068,000	1,066,000	1,029,000	0	0	0
予算現額	1,068,000	1,066,000	0	0	0	0
決算額	1,005,628	1,051,522	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,005,628	1,051,522	0	0	0	0
執行率	94.2%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.53	0.43				
職員人件費	4,262,077	3,265,459				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	113,882	108,588				
総コスト	5,381,587	4,425,569	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

生涯学習フェスティバルの開催により、市民の学習成果の発表の場を提供するとともに、学習意欲の啓発を図っている。
平成21年度から実行委員会方式を導入するとともに、開催期間を短縮・集中化することにより、事業の活性化に成功した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民による実行委員会へ事業を委託するなど市民参加を進めてきたところで、指定管理者制度に移行したので、市と市民・指定管理事業者３者協働・連携を進めて一層の活性化を図る。
まだまだ市の事務局が関与しないと事業が動かないが、実行委員会に意欲のある人材が多く見られるので段階的に市民主導になるよう関与の度合いを下げていきたいと考えている。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	25	1593000	生涯学習フェスティバル運営費	1,066,000	1,051,522	1,029,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,066,000	1,051,522	1,029,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中央図書館運営事業			事務事業コード	30450100
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営				
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館
総合計画 施策	45	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集の関する要綱				
市関連事業					
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）				
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。				
事業目標	赤ちゃんから高齢者まで、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ				
事業内容	▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽市主催の講演会・講座等の企画・運営 ▽ＰＦＩ事業者との調整 ▽リクエスト・予約の選書及び他自治体・大学等への借用依頼事業				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽蔵書数　８８９，３０５冊（図書資料のみ） ▽事業者実施の特集展示（図書及び視聴覚）及び月単位の市の特集展示の実施 ▽他部署事業との連携による特集展示 ▽特集展示のリストのＨＰ掲載 ▽市主催事業　「絵本と鳥の巣のふしぎ」９８人　「科学あそび」４４人 ▽事業者主催事業　講演会「感動と満足をお届けする仕事」４７人他	現状の事業を維持しつつ、さまざまな図書館サービスをＰＲすることで、今まで利用されていない市民に利用の促進を図ることができた。具体的には、ホームページ及び館内入口に、各月の事業案内をまとめて掲示するなど目につくＰＲを行った。インターネットによる予約増大など、ホームページを活用したＰＲは重要である。しかし、特集展示資料の利用数など統計に出にくいものは、課題である。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽蔵書数　９０７，０００冊（図書資料のみ） ▽事業者実施の特集展示（図書及び視聴覚）及び月単位の市の特集展示の実施とリストのＨＰ掲載 ▽市制施行６０周年記念の特集展示 ▽市主催事業　市民文化の日に合わせた講座、「科学あそび」、小澤俊夫氏講演会他 ▽事業者主催事業　「しかけカードの作り方教室」多文化交流事業他	事業としては継続し、なおかつ、各事業の参加者等の増加を目指す。そのため、ホームページ・メールの活用、新聞等メディアの活用を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽蔵書数　９０５，０００冊（図書資料のみ） ▽市制施行６０周年記念の特集展示「むかしの府中」 ▽市主催事業　「科学あそび」４３名、「身近な動物たちについて調べる」５５名、小澤俊夫氏講演会　５８名 ▽事業者主催事業　「しかけカードの作り方教室」３２名、国際交流サロンとの連携　多文化体験事業　１５名	市制施行６０周年記念として、図書館全館で「むかしの府中」をテーマに共通展示を実施した。 美術館の展覧会に合わせ、特集展示も行った。 講演会事業は、子ども向け、親子向け、大人向け対象を変えて開催したが、それぞれ好評であった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽蔵書数　９０７，０００冊（図書資料のみ） ▽事業者実施の特集展示及び特集展示の実施 ▽市主催事業　「科学あそび」、農工大准教授による講演会「みぢかなアリのふしぎなせいかつ」 ▽事業者主催事業	事業としては継続し、あらたな利用者を増やす。 本とつなげられるような魅力のある事業を開催。 利用者を増やせるよう、さまざまな分析を行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	利用者のニーズに合わせた事業展開は必要であり、利用者が増える魅力ある図書館をめざし検討が必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 中央図書館貸出利用者数	474,000	計画値 当初値	505,500	537,000	568,500	600,000	600,000	雨等が多く来館者数の減少、また、視聴覚資料等の予約が多く貸出ができないことが考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	453,621	－	－	－	－	
② 中央図書館貸出点数	1,380,000	計画値 当初値	1,535,000	1,690,000	1,845,000	2,000,000	2,000,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	点	実績	1,305,550	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	ＰＦＩ事業者と分担しており、個人の取扱い、選書やレファレンス（調査相談）等、市が主体的に実施している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,891,000	6,658,000	5,209,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,274,000	1,206,000	1,246,000	0	0	0
一般財源	4,617,000	5,452,000	3,963,000	0	0	0
予算現額	5,891,000	6,658,000	0	0	0	0
決算額	5,231,244	6,412,465	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,222,587	1,203,530	0	0	0	0
一般財源	4,008,657	5,208,935	0	0	0	0
執行率	88.8%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.80	5.80				
職員人件費	46,355,734	43,741,964				
嘱託員数	2	2				
嘱託員人件費	6,476,154	6,701,446				
（間接経費）						
間接経費	659,612	627,318				
総コスト	58,722,744	57,483,193	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

ＰＦＩ事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）とともに、市で実施する図書館講座、育成中の大賀ハスや子ども向けお薦め本リストの掲載等図書館ホームページでの情報発信などに加え、特定のテーマで資料を展示する特集コーナーの充実を図り、さまざまな分野の資料への興味を喚起した。特集展示の資料を掲示できるテーマカテゴリー等を活用し情報発信を行い、より利用しやすい魅力的なホームページ・ＯＰＡＣを供用した。このように、ホームページの充実を図ることで、さらに、インターネット予約システムについても、より多くの市民の利用を促進できたと考えている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

さまざまな世代の市民が利用できるよう、講座内容や時間帯などさらに検討が必要である。
また、生涯学習を促進し図書館の利用を増加させるため、今まで図書館を利用していない市民への利用促進のために事業の見直し、ＰＲ方法をメール配信等情報発信の観点からも検討する必要がある。
外国の方もご利用していただけるよう、外国語資料の収集及び外国語案内等工夫していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1558950	図書館サービス検討協議会運営費	181,000	152,960	179,000
2	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	6,445,000	6,227,505	4,998,000
3	01	50	30	15	1572000	負担金　日本図書館協会	23,000	23,000	23,000
4	01	50	30	15	1573000	負担金　東京都市町村立図書館長協議会	9,000	9,000	9,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,658,000	6,412,465	5,209,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業			事務事業コード	30450200
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分				
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館
総合計画 施策	45	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	府中市立中央図書館				
実施の背景	平成１９年度に完成した中央図書館は、民間活力を活用するため、ＰＦＩ（ＢＴＯ方式）により建設し、併せてＰＦＩ事業者（ＳＰＣ）に管理運営を委託したことから、その施設購入費の償還及び管理運営委託費をＰＦＩ事業者に支払う必要がある。				
事業目標	民間活力を活用することにより、効率的な施設運営を行うとともに、市民サービスの向上により、利用者が気持ちよく図書館を数多く利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させる。				
事業内容	・中央図書館の貸出し・返却・本返し・書架整理 ・図書館所蔵資料の予約処理及び他自治体等借用本の装備等 ・資料の購入・受入処理 ・講座・特集展示等事業の企画・運営 ・学習室等の利用管理 ・施設管理				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽弦楽四重奏演奏会　１回　１３６人 ▽ビジネス支援講座　１回　４７人 ▽図書館バリアフリー映画会　１回　２９人 ▽新春府中寄席　１回　１２５人 ▽しかけ絵本の作り方教室　１回　３６人 ▽ガイドツアー２０回　５２人　検索案内６０回　８４人 ▽企画特集展示　図書３２テーマ　視聴覚４５テーマ	講座等実施や図書館の案内及び利用案内、図書館資料の特集展示による案内及びリストのホームページ掲載など、さまざまな手法により、図書館のサービス向上を図り、利用者アンケートにおいて、概ね好評を得ている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽弦楽四重奏演奏会　１回 ▽ビジネス支援講座　１回 ▽映画会　１回　／　新春府中寄席　１回 ▽図書館ガイドツアー・検索案内 ▽特集展示　図書・視聴覚各々実施 事業を実施するとともに、書架整理など使いやすい図書館づくりを継続する。	さまざまな事業を実施し利用者を増やすとともに、書架整理など使いやすい図書館づくりを継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
弦楽四重奏演奏会　１回　１１４人 ▽ビジネス支援講座　１回　３４人 ▽映画会　１回３２人　／新春府中寄席　１回１３２人 ▽図書館ガイドツアー　１９回７６人 検索案内　５９回１３５人 ▽特集展示　図書　３２テーマ　視聴覚５３テーマ	様々な事業を実施し、図書館の案内、図書館資料の特集展示による案内及びリストのホームページ掲載など、さまざまな手法により図書館のサービス向上を図っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽弦楽四重奏演奏会　１回 ▽ビジネス支援講座　１回 ▽映画会　１回　／　新春府中寄席　１回 ▽図書館ガイドツアー・検索案内 ▽特集展示　図書・視聴覚各々実施 事業を実施するとともに、書架整理など使いやすい図書館づくりを継続する。	魅力ある新しい企画等を検討しＰＲする必要がある。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	現在実施している事業は一定の集客力を持っている。さらに今まで利用していない市民へのＰＲを行う必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 講座等開催回数	90	計画値 当初値	95	100	105	110	110	現在実施の事業は、一定の集客力を持っているが、利用されていない方へのＰＲについて検討する必要がある。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実　績	98	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民が安全で快適に図書館利用するために、市として考える必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	627,430,000	637,627,000	637,629,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	627,430,000	637,627,000	637,629,000	0	0	0
予算現額	627,430,000	637,627,000	0	0	0	0
決算額	627,429,303	637,626,081	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	627,429,303	637,626,081	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.70				
職員人件費	5,594,658	5,279,203				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	59,195	56,297				
総コスト	633,083,156	642,961,581	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

ＰＦＩ事業として、平成１９年度から実施しているが、利用者満足度調査の結果等で見てみると、概ね良好である。平成２４年度に図書館システム及び機器類の更新を実施し、新たなホームページ上の機能を持たせるなど利便性の向上を図り、それをＰＲしたこと、また、さまざまなサービスの見直しを図り、より利用者を増やすように努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

入館者数及び貸出数が減少していることから、今後は、図書館を利用していない新たな利用者を増やすため、さまざまな事業展開（講座の実施やホームページの充実など）をしていく必要があるので、事業者への指示は必要である。今後も、市と事業者で連携しながら、よりよい施設運営にしていく必要がある。さらに、より使いやすいように見直しを検討する必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　管理運営委託料	385,205,000	385,204,668	384,949,000
2	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　施設購入費	252,422,000	252,421,413	252,680,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							637,627,000	637,626,081	637,629,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	図書館維持管理事業				事務事業コード	30450300
概要	図書館に施設の清掃及び施設整備の保守、安全業務					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館	
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 昭和36年度	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則					
市関連事業						
対象	図書館					
実施の背景	利用者が気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために実施					
事業目標	施設の清掃、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械警備等を行い、利用者の安全等を図る。					
事業内容	▽中央図書館の光熱水費 ▽生涯学習センター図書館の光熱水費・清掃費・管理費等					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼 ▽生涯学習センター図書館の節電	中央図書館及び生涯学習センター図書館では、節電に努めるとともに、利用者への周知も行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼 ▽生涯学習センター図書館の節電 以上を継続するとともに、快適な環境を作る。	府中市として節電に取り組むとともに、長時間の利用も多い図書館においては、利用者に理解していただけるよう周知を図り、快適な環境づくりに取り組む。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼 ▽生涯学習センター図書館の節電	中央図書館及び生涯学習センター図書館では、節電に努めるとともに、常に利用者への周知を行っている。この結果、平成２６年度の使用量は前年度比５％減となる。しかし、電気使用料単価の値上げのため使用料は４．８％増となる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼 ▽生涯学習センター図書館の節電 以上を継続するとともに、快適な環境を作る。	節電に取り組むうえでは長時間の利用も多い図書館においては、利用者に理解していただけるよう周知を図りながら、快適な環境づくりに取り組む。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	電気やガス等を状況に合わせた利用を行い、環境を損なわないように節電に努め、光熱水費の削減を進める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民が図書館を安全に快適に利用するために必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	41,161,000	40,439,000	40,965,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	239,000	220,000	213,000	0	0	0
一般財源	40,922,000	40,219,000	40,752,000	0	0	0
予算現額	41,161,000	40,820,000	0	0	0	0
決算額	39,592,690	40,535,771	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	207,801	304,529	0	0	0	0
一般財源	39,384,889	40,231,242	0	0	0	0
執行率	96.2%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.90	1.90				
職員人件費	15,185,499	14,329,264				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	160,674	152,808				
総コスト	54,938,863	55,017,843	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

中央図書館は、事業者にも指導を行いながら、光熱水費の削減に努めている。生涯学習センター図書館は、生涯学習センターの指定管理制度導入に伴い、節電等に努めながら運営を行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

中央図書館及び生涯学習センター図書館においては光熱水費の削減を継続し努めるとともに、快適な環境の維持のため電力会社のサービスなどを活用する。また、利用者の健康面に配慮しながら理解を得られるよう周知を行う。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1568000	施設管理費　管理委託料	1,462,000	1,461,295	1,462,000
2	01	50	30	15	1569000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	36,762,000	37,141,217	37,402,000
3	01	50	30	15	1571000	施設管理費　諸経費	2,215,000	1,933,259	2,101,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							40,439,000	40,535,771	40,965,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業			事務事業コード	30450400
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和46年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱				
市関連事業					
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）				
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。				
事業目標	中央図書館へ行く交通手段を持たない赤ちゃんや高齢者が、気軽に身近な地域の図書館を利用することにより、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ。				
事業内容	各文化センター（中央文化センターを除く）、ふるさと府中歴史館及び生涯学習センター内に地区図書館（１２館）を設置しており、その運営を行う。 ▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽リクエスト・予約の選書 ▽おはなし会等の運営				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽地区図書館全館の蔵書　５０８，０９９冊 ▽押立図書館の資料購入　２，３２１冊 ▽全館特集展示　スポーツ祭東京２０１３、写真集の回覧展示 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止と新たなサービスへの検討 ▽指定管理者制度導入の検討	資料の充実を図り、さまざまなサービスを継続実施したことで、利用者が微増している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽地区図書館全館の資料の充実 ▽押立図書館の開館に向けての準備 ▽全館特集展示　市制施行６０周年に関する展示ほか ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止後の資料の整理 ▽指定管理者制度導入の検討	現状より、利用者数・貸出し数を増加させ、身近な図書館の利用促進を図る。 押立文化センターが今年度に完成することから、その準備に係る費用として、今年度に限り費用が増大する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽地区図書館全館の蔵書　５１２，２８７冊 ▽押立図書館　２月９日再開。面積約３倍、蔵書約５，０００冊増、円形の児童書架を配し、車椅子利用や個人情報にも配慮した。 ▽市制施行６０周年記念の特集展示「むかしの府中」 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止後の１６ミリ資料のＤＶＤ化検討 ▽指定管理者制度導入の検討	地区図書館全館の蔵書が４，１８８冊増えた。 押立図書館はリニューアルオープンした図書館として、利用者に喜ばれている。 特集展示は好評であった。 視聴覚ライブラリーの機材と資料の整理検討を進めることができた。 指定管理者制度導入の検討を進めていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽地区図書館全館の資料の充実 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止後の機材と資料の整理 ▽宮町図書館の新市庁舎への移転についての検討 ▽指定管理者制度導入の検討	利用者数、貸出点数の増加を図り、地域に身近な図書館の利用を促進する。 廃止事業を整理し、課題の検討を進める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地域に身近な地区図書館としてサービスを安定供給できるよう、資料の充実や適切な人員配置、施設や設備の保守整備を進める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 地区図書館貸出利用者数	350,000	計画値 当初値	362,000	375,000	388,000	400,000	400,000	計画値には到達していないが、貸出利用者数は前年度３４５，２３５人に対して微増、貸出点数は前年度１，０３１，５７３点に対して微減。平成２７年２月９日再開までは、押立図書館が開架のない仮設事務所での運営だったことを考慮すると、概ね横ばい傾向である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	345,252	－	－	－	－	
② 地区図書館貸出点数	1,031,000	計画値 当初値	1,036,000	1,041,000	1,046,000	1,050,000	1,050,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	点	実績	1,029,864	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域に身近な図書館として、これまでの実績を踏まえ継続的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	66,828,000	72,759,000	69,623,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	244,000	240,000	230,000	0	0	0
一般財源	66,584,000	72,519,000	69,393,000	0	0	0
予算現額	66,828,000	72,759,000	0	0	0	0
決算額	63,928,057	71,385,539	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	235,820	234,680	0	0	0	0
一般財源	63,692,237	71,150,859	0	0	0	0
執行率	95.7%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.30	2.30				
職員人件費	18,382,446	17,345,951				
嘱託員数	7.5	7.5				
嘱託員人件費	24,285,578	25,130,423				
（間接経費）						
間接経費	828,747	788,173				
総コスト	107,424,828	114,650,086	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

各館の特集展示や探しやすく見やすい書架と掲示案内、図書館だよりで各館紹介をし認知度を高めた。きめ細やかなサービスを心がけ地域に身近な図書館として近隣住民に利用されている。押立図書館は２月９日にリニューアルオープンすることができた。生涯学習センターの指定管理者制度導入後の対応や、各文化センターの改修工事等、各館の課題に対応しながら継続的な運営に努めた。生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止に伴う機材や資料の検討を進めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

各地区館ごとの利用者数や貸出点数については施設規模等により違いがあるが、施設や設備を保守整備し、特集展示やおはなし会等の事業を実施し、掲示やホームページ等の広報を工夫することで、図書館サービスの継続と充実に努める。指定管理者制度の導入について検討する。視聴覚ライブラリーの機材や資料の整理検討を進める。宮町図書館の新市庁舎への一部機能移転について検討する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	65,369,000	64,135,391	69,623,000
2	01	50	30	15	1576300	地区図書館整備事業費　初度備品購入費	7,390,000	7,250,148	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							72,759,000	71,385,539	69,623,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業			事務事業コード	30450500
概要	レファレンスサービスの充実と、きめ細かい読書相談の運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	45	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和36年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	全市民及び全利用者				
実施の背景	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。				
事業目標	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応し、使える図書館の実現を目指すとともに、ホームページ等での公表等を行い、多くの利用者の活用を促進する。				
事業内容	レファレンスサービスの内容は、所蔵しているか等、資料を探す軽微なものから、利用者の調べている事項について、所蔵している資料やインターネットを使い、利用者が求める様々な情報を提供するものである。 ▽カウンター、メール、電話等でのレファレンス（調査相談）の対応 ▽相談内容の記録及び全職員の共有化 ▽レファレンスに役立つ講座等の実施 ▽資料の充実に向け選書等 ▽行政向け新刊案内の作成・配付及び行政向けレファレンスサービスの実施				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽レファレンス講座「京王線と府中」３７人 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修実施　８回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加（提供データ５件）とその活用 ▽ＯＰＡＣ（利用者用検索端末）の検索案内６０回　８４　人	講座や自分で資料検索等が可能になるように検索案内を行うことにより、サービスについて理解していただくとともに、自ら学ぶことについても考えていただくいい機会になる。また、利用者へのサービスを展開していく上で、対応する職員の質・検索技能の向上は不可欠である。そのため、職場内研修や都立図書館での研修に積極的に参加し、自己研鑽も重ねた結果、利用者へのサービスに反映できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽レファレンス講座１回 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修実施　８回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加）とその活用 ▽ＯＰＡＣ（利用者用検索端末）の検索案内	事業は継続し、サービスのＰＲを広報等を通して行う。また、平行して、異動等の職員に対しても研鑽を重ねて向上を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽レファレンス講座「月食ってなに？月のふしぎ」３７人 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修実施　８回 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽ＯＰＡＣ（利用者用検索端末）の検索案内　５９回１１０人	図書館で受けるレファレンスも多様化している。 職員は、さまざまなレファレンスに対応できるよう職場内での研修だけでなく、都立図書館のテーマ別研修「健康・医療情報」等に積極的に参加した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽レファレンス講座１回 ▽行政向け新刊案内（毎月）の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▽職場内のレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加とその活用 ▽ＯＰＡＣ（利用者用検索端末）の検索案内	事業は継続し、利用者に調査のための参考資料の活用を促すために資料の充実やサービスのＰＲも重要と考える。また、研修で得た知識を職員が共有していくことも必要である。合わせて、地域・行政資料の収集も積極的に行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	図書館ホームページやＯＰＡＣの活用、広報や図書館だより、ホームページ事業等の中でＰＲは必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市の受けるレファレンス件数	4,380	計画値 当初値	4,410	4,440	4,470	4,500	4,500	簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となった。また、時間をかけて行うレファレンスは市で対応している。利用者が気軽に相談できるよう、ＰＲが必要と考える。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実　績	4,345	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	所蔵の有無等は事業者が行い、時間のかかる調査は市が担っている。そのため、職場内外の研修に積極的に参加している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	287,000	297,000	789,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	287,000	297,000	789,000	0	0	0
予算現額	287,000	297,000	0	0	0	0
決算額	273,000	293,604	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	273,000	293,604	0	0	0	0
執行率	95.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.10	4.10				
職員人件費	32,768,709	30,921,044				
嘱託員数	2.5	2.5				
嘱託員人件費	8,095,193	8,376,808				
（間接経費）						
間接経費	558,133	530,808				
総コスト	41,695,034	40,122,263	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

中央図書館では、３階一般・児童とも登録・レファレンスカウンターに午前９時から午後７時（児童は午後６時）まで職員がいることで、気軽に相談しやすい環境になっている。４階カウンターも午前１１時から午後５時と限られているが、落ち着いた環境の中、４階に配置している参考図書を利用し実施している。また、繰り返し利用する市民や時間のかかる調査も増えている。内容の幅も広くなっている。地区図書館においても対応している。職場内研修や都立図書館実施の研修等も積極的に参加している。また、国会図書館のレファレンス協同データベースに参加し、データの提供と活用をしている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市職員が誰でも十分な対応ができるように、研修等の充実が必要である。職場内研修の内容の充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的に均等に参加する機会を設ける。また、全館で参考資料の充実にも努める。まだまだ限られた利用のため、できるだけ多くの利用を促すため、図書館ホームページを使った周知・ＰＲを実施する。また、調査に役立つ資料ー レファレンスツールの見直しを図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	297,000	293,604	789,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							297,000	293,604	789,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	児童・青少年サービス事業				事務事業コード	30450600
概要	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きることを目的としての運営					
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館	
総合計画 施策	45	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和37年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則					
市関連事業	第３期府中市子ども読書活動推進計画					
対象	全市民及び全利用者					
実施の背景	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きるために、子どもを取り巻く読書環境を整える必要がある。					
事業目標	赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本を楽しむことができるようにする。					
事業内容	▽児童・青少年向けの資料の選書・充実 ▽読書の楽しさを伝えるため、児童を対象にしたイベント「おはなし会」や青少年を対象とした「ブックトーク」などの実施 ▽「それいけ！としょかんたんけんたい」、「BOOKS FOR YOU」、「とっておきの本　１００さつ　小学生」、「読み聞かせに向く絵本のリスト」等、児童・青少年への推薦図書リストを作成し、また、読み聞かせのやり方を紹介した「読み聞かせハンドブック」の作成・配布 ▽学級貸出制度等、学校や関係部署等との連携					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽第３期府中市子ども読書活動推進計画の配布及び図書館ホームページの掲載 ▽ブックトークよむよむ探検隊　５回延べ４１人 ▽学校職場体験及びボランティア（全館）１２校４２人 ▽学校へのブックトーク実施　３校 ▽読み聞かせ講習会　６回延べ１８５人参加 ▽美術館とのコラボおはなし会　１回３０人	職場体験やブックトークの開催など、第３期府中市子ども読書活動推進計画に基づく学校との連携を推進し、また、おはなしボランティアとの協働での他部署でのおはなし会など、様々な場所での、子どもの読書推進を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽ブックトークよむよむ探検隊　４回 ▽学校職場体験及びボランティア（全館） ▽学校へのブックトーク実施 ▽読み聞かせ講習会　６回コース ▽おはなしボランティアグループによる美好保育所へのおはなし会実施	第３期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館での子どもへの読書推進を図るとともに、図書館に来館しない子どもたちに対し、学校や保育所等他施設を通して推進を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊　４回２７人 ▽学校職場体験及びボランティア（全館）１５校４４人 ▽学校へのブックトーク実施　３校　４１１人 ▽読み聞かせ講習会　６回延べ１９２人 ▽おはなしボランティアグループによる北山保育所へのおはなし会実施	第３期府中市子ども読書活動推進計画に基づく学校等関係施設との連携を図り、おはなしボランティアとの協働での他部署でのおはなし会を開催し、子どもの読書推進を図ることができた。 また、昨年の美好保育所に加え、北山保育所でも行うことができ、多くの子どもたちが読み聞かせを楽しんだ。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア（全館） ▽学校へのブックトーク実施 ▽読み聞かせ講習会 ▽各学校での地区図書館のご案内	第３期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館での子どもへの読書推進を図る。読書についての中間アンケートを行う。また、図書館に来館しない子どもたちに対し学校等に出向き、近隣の図書館案内をする。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	第３期府中市子ども読書活動推進計画に基づき、図書館での子どもへの読書推進を図り参加人数や貸出数から一定の結果が得られている。今後図書館に来館しない子どもたちに対し、学校や保育所等他施設を通して推進を図ることが重要であり、他関係部署との連携は不可欠である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① おはなし会参加人数	4,700	計画値 当初値	4,750	4,800	4,850	4,900	4,900	学級貸出は減少しているものの、学校からの要請により、ブックトーク等行い学校に出向くことも増えた。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	4,792	－	－	－	－	
② 学級貸出冊数	19,400	計画値 当初値	19,500	19,600	19,700	19,800	19,800	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	冊	実績	18,353	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	子どもや学校に対するサービスは、全館で子どもにかかわる部署との連携は不可欠である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	684,000	674,000	703,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	684,000	674,000	703,000	0	0	0
予算現額	684,000	674,000	0	0	0	0
決算額	666,799	658,317	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	666,799	658,317	0	0	0	0
執行率	97.5%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.10	4.10				
職員人件費	32,768,709	30,921,044				
嘱託員数	2.5	2.5				
嘱託員人件費	8,095,193	8,376,808				
（間接経費）						
間接経費	558,133	530,808				
総コスト	42,088,833	40,486,976	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

中央図書館のおはなし会では、小学生の参加が減少していることから、別の手段としてブックトーク「小学４・５・６年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を、年５回土曜日の午後に実施、定期的に参加する小学生もできた。来館以外の子どもたちにも、学校からの依頼によりブックトークを行っている。
また、地区図書館のおはなし会も、毎月実施することで定着し、特に「ちいさい子のためのおはなし会」の参加者も増えている。各館でもおはなし会のチラシを作成し、ＰＲに努めた。
第３期府中市子ども読書活動推進計画を策定し、２５年度から計画に基づき、活動をしている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

おはなし会については、増えているとはいえ、館によって参加者数の差があることから、メール配信サービスは行っているものの、ＰＲはさらに必要である。また、サービスを近隣小学校や保育所等へのＰＲ方法を検討し、実行する。また、子どもや保護者の関連する部署を通してのＰＲもさらに拡大させる。
第３期子ども読書活動推進計画の毎年度の結果をまとめ周知するとともに、周りの大人たち全体で、子どもの読書推進を図るようにも働きかける。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	674,000	658,317	703,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							674,000	658,317	703,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ハンディキャップサービス事業			事務事業コード	30450700
概要	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営				
総合計画 基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館
総合計画 施策	45	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業					
対象	通常の図書館利用が困難な全利用者				
実施の背景	図書館に来館したり、通常の図書館資料では利用が困難な利用者に対し、読書を楽しんだりや調べものができるべきである。				
事業目標	健常者だけではなく、高齢者や障害のある方を含め、すべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすることである。				
事業内容	▽点字や大活字、デイジー図書などの録音図書等図書館資料の選定・購入・提供 ▽サービスや資料のＰＲ ▽ボランティアとの協働及びステップアップへの補助 ▽デイジー図書や布の絵本等作成 ▽来館困難者への宅配				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽対面朗読回数　９２回 ▽録音図書作成　１０タイトル ▽布絵本作成　　４タイトル ▽宅配　１５人延べ２９８回　２，１６３点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座　４回　延べ５８人参加 ▽デイジー講座　３回　延べ３０人　　▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	来館者や来館の困難な方へ、さまざまな方法で資料の提供等読書の楽しみを得られた。しかし、まだ、一部の方と考えられるので、ＰＲは引き続き行う。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽対面朗読回数 ▽録音図書作成 ▽布絵本作成 ▽宅配 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 ▽デイジー講座 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	対面朗読等利用者を増やすため、ボランティアを増やすように講座を行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽対面朗読回数　　１０６回 ▽録音図書作成　　１０タイトル ▽布絵本作成　　５タイトル ▽宅配　　１８人延べ２６９回　２１２８点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座　５回述べ３９人 ▽デイジー講座　　３回２０人 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	来館者や来館が困難な方へ資料の提供ができたが、まだ一部の方と考えられる。 小さい文字が読書の妨げになっている方へ、一般書のほか児童文学の大活字本を２１冊新たに購入し読書の推進を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽対面朗読 ▽録音図書作成 ▽布絵本作成 ▽宅配 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 ▽デイジー講座 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	さまざまな理由で図書館に来館が困難な方、図書館を利用することに支障がある方等、できる限り利用できるよう対応をしていく。 対面朗読等利用者を増やすため、ＰＲ方法を工夫し周知していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市民ボランティアの増加や技術の向上が、サービスそのものの増加に直結する。そのために、講座を継続するとともに、利用者を増やすようＰＲも必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 宅配回数	290	計画値 当初値	300	310	320	330	330	宅配については、入院・施設入所等の事情もあり、宅配回数の減少になっている。 資料は、ボランティアが作成している布絵本、高齢者の方も利用しやすい大活字本等を購入し、利用者に供していることにより増加している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実績	269	－	－	－	－	
② 所蔵資料数	4,870	計画値 当初値	4,920	4,970	5,020	5,070	5,070	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	点	実績	4,978	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民ボランティアとの協働により、利用の増加を図ることができる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,285,000	1,371,000	1,258,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,285,000	1,371,000	1,258,000	0	0	0
予算現額	1,285,000	1,371,000	0	0	0	0
決算額	1,073,891	1,363,063	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,073,891	1,363,063	0	0	0	0
執行率	83.6%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.10	3.10				
職員人件費	24,776,341	23,379,326				
嘱託員数	2.5	2.5				
嘱託員人件費	8,095,193	8,376,808				
（間接経費）						
間接経費	473,567	450,381				
総コスト	34,418,991	33,569,577	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

ボランティアの技術や意識の向上、ボランティア希望者の増加により、実施できる範囲が拡大している。そのため、対面朗読の定期的なご利用や、宅配の希望者が増加し、図書館資料の利用につながっている。大活字本の充実は、小さい活字が読書の妨げになっている方へ読書の促進を図る材料になっている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

対面朗読の利用促進・ＰＲやデイジー図書の作成の促進がさらに必要である。そのための、ボランティアの対面朗読の技術向上も不可欠である。今後も、利用者の増加及び利用者の欲する資料作成の供給が必要であるため、利用者の声を聞く機会を持ち、作成に活用する必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,371,000	1,363,063	1,258,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,371,000	1,363,063	1,258,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民芸術文化祭運営事業				事務事業コード	30460100
概要	市民芸術文化祭の実施					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	46	市民の文化・芸術活動の支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 昭和39年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	参加者：日頃から自主的に芸術活動を行っている市民 参観者：全市民					
実施の背景	芸術文化活動を自主的に展開している市民の日頃の成果を発表する機会をつくり、文化活動を育成・奨励していくため、昭和39年度より実施している。					
事業目標	市民相互の文化の交流や、これまで芸術文化に親しみのなかった市民が芸術文化に親しむことを促進し、府中市がこれまで培ってきた伝統や文化を次世代へ継承していくことを目標とする。					
事業内容	府中市芸術文化協会（旧称・府中市文化団体連絡協議会）との共催により、市内各施設において催し物を実施する。 各事業については、団体関係者による出演や出品のほか、可能な限り一般市民の参加を呼びかけ、広く事業に参加できる方法をとっている。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
平成２５年５月８日実行委員会立上げ 平成２５年９月８日開会式 平成２５年１１月３０日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中 参加者数　4,944人、参観者数　118,873人	府中市民芸術文化祭実行委員会に事業の運営を委託し、全４２事業を実施した。９月８日に府中の森芸術劇場ふるさとホールで開催した開会式では、宮城県多賀城市との文化交流が実現し、有意義な事業となった。 全体として参観者が減少したのは、悪天候により来場者が例年より減少した催物があったためと考えられる。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
平成２６年５月７日実行委員会立上げ 平成２６年９月１５日事業開催 平成２６年１０月５日記念式典 平成２６年１１月２９日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	府中市民芸術文化祭実行委員会に事業の運営を委託し、全４２事業を実施する。また、平成２６年で当事業が５０周年を迎えることに伴い、今年度はレベルアップ事業として、例年府中の森芸術劇場ふるさとホールで実施している開会式を止め、それに代わるものとして５０周年記念式典を府中の森芸術劇場どりーむホールにて、規模を拡大して実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
平成２６年５月７日実行委員会立上げ 平成２６年９月１５日事業開催 平成２６年１０月５日記念式典 平成２６年１１月２９日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中 参加者数　5,267人、参観者数　122,748人	府中市民芸術文化祭実行委員会に事業の運営を委託し、全４２事業を実施した。１０月５日に府中の森芸術劇場どりーむホールで開催した５０周年記念式典では、全４部構成による様々な分野の演目を行い、有意義な事業となった。５０周年記念、また、市制施行６０周年記念事業として規模を拡大して開催した影響もあり、参加者・参観者共に平成２５年度より増加したが、計画値は下回った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
平成２７年９月６日開会式 平成２７年１１月２８日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	府中市芸術文化協会（旧称・府中市文化団体連絡協議会）との共催により、全４１事業を実施する。 府中市芸術文化協会が１団体減少したことに伴い、実施事業も１事業減少する。 また、レベルアップ事業として実施した記念式典ではなく例年実施している開会式を実施し、従来の規模での事業実施となる。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	文化の振興・伝統文化の次世代への継承といった意味で市民からの要望が高い事業であり、より効率的・効果的な運営方法の考察が必要である。 また、より多くの参加者・参観者に事業に携わっていただくため、効果的なＰＲ方法についても考察する必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市民芸術文化祭の参加者数	5,580	計画値 当初値	5,660	5,700	5,740	5,780	5,780	指標①②共に計画値を下回ったのは、例年減少傾向にある催物や、悪天候により来場者が期待より大きく下回った催物があったためと考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	5,267	－	－	－	－	
② 市民芸術文化祭の参観者数	121,247	計画値 当初値	124,000	125,000	126,000	127,000	127,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	122,748	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	自主的な文化活動を行う市民や市民団体に発表の場を提供し、また、広く市民に文化に触れる機会を提供するために市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	13,311,000	13,893,000	13,398,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,311,000	13,893,000	13,398,000	0	0	0
予算現額	13,311,000	13,953,000	0	0	0	0
決算額	13,000,772	13,789,066	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,000,772	13,789,066	0	0	0	0
執行率	97.7%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.06	1.26				
職員人件費	8,476,754	9,539,254				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	325,542	354,972				
総コスト	21,803,068	23,683,292	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

毎年９月初旬から１１月下旬にかけ、府中市芸術文化協会（旧称・府中市文化団体連絡協議会）加盟団体を中心として、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加でき、また一般市民が参観できる様々な催しを行っている。平成２６年度は３８団体が４２事業を実施した。
開催に先立ち府中の森芸術劇場で開会式を行っており、平成２０年度より参加団体自身によるアトラクションを主体とした形に切り替え、また、府中市の文化を紹介する形式をとることにより、市民にとって親しみやすい催物となってきている。平成２６年度には第５０回を迎え、府中の森芸術劇場にて記念式典を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

催物のあり方やＰＲ方法について考え、参加団体の自主性を高めることで、より良い運営と更なる市民参加を目指し、参加者・参観者の増加につなげたい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0276000	市民芸術文化祭運営費	13,893,000	13,789,066	13,398,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,893,000	13,789,066	13,398,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	民俗芸能伝承普及事業				事務事業コード	30460200
概要	民俗芸能の伝承普及、後継者育成					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	46	市民の文化・芸術活動の支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民、府中囃子保存会、武蔵国府太鼓連盟等					
実施の背景	府中囃子を昭和５８年に市指定無形民俗文化財に指定した。武蔵国府太鼓を昭和５７年に市の民俗芸能として創作した。					
事業目標	市の民俗芸能である府中囃子及び武蔵国府太鼓の伝承普及や後継者の育成					
事業内容	１　府中囃子演奏技術伝承事業 府中囃子保存会に演奏技術伝承事業の委託を行い、演奏技術の伝承を図る。 ２　武蔵国府太鼓伝承普及事業 武蔵国府太鼓連盟に武蔵国府太鼓の講習会実施を委託し、伝承普及を図る。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
１　府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：４月１日ー３月３１日 ２　武蔵国府太鼓伝承普及事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月１０日ー３月２８日（全４１回）	府中囃子演奏技術伝承事業は、後継者を育成するため、技術・技術伝承を府中囃子加盟２４支部に委託し、事業を継続的に展開した。特に若い世代の指導にあたっては、青少年の健全育成の点から、囃子を通じ心技体等総合的育成に努めた。武蔵国府太鼓は、申込総数８４名と過去最大の受講者数となり、府中市市民芸術文化祭や桜まつりで、練習の成果を披露した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
１　府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：４月１日ー３月３１日 ２　武蔵国府太鼓伝承普及事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月９日ー３月２７日（全４４回）	現状のまま継続して実施

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
１　府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：４月１日ー３月３１日 ２　武蔵国府太鼓伝承普及事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月９日ー３月２７日（全４４回）	府中囃子演奏技術伝承事業は、後継者を育成するため、技術・技術伝承を府中囃子加盟２４支部に委託し、事業を継続的に展開した。特に若い世代の指導にあたっては、青少年の健全育成の観点から、囃子を通じ心技体等総合的育成に努めた。 武蔵国府太鼓は応募総数８４名と市民の関心は高く、府中市市民芸術文化祭やさくら祭りで練習の成果を披露した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
１　府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：４月１日ー３月３１日 ２　武蔵国府太鼓伝承普及事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：５月８日ー３月２５日（全４４回）	府中囃子、武蔵国府太鼓ともに現状のまま継続して実施するが、武蔵国府太鼓は、講習場所の定員数をオーバーしていることや新規受講者の開拓を促すべく、２７年度より３年連続受講までという限度を設けた。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本事業を実施することにより、府中市の民俗芸能である府中囃子と武蔵国府太鼓の伝承・普及を推進しているため、今後も継続して実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	73	計画値 当初値	77	79	81	83	83	新規受講の方に加え複数年継続して受講されている方が多数いるため、応募者数が年々増加していた。しかし、音楽室の定員をオーバーしていることや、新規受講者の開拓を促すべく連続３年を受講限度としたため数値を補正した。
		計画値 補正値	－	50	50	50	平成29年度	
	人	実　績	84	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	武蔵国府太鼓は市の創作芸能であり、また、府中囃子は市の無形文化財である。そのため、ともに市が積極的に伝承普及を担うべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,526,000	2,522,000	2,520,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,526,000	2,522,000	2,520,000	0	0	0
予算現額	2,526,000	2,522,000	0	0	0	0
決算額	2,230,837	2,317,213	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,230,837	2,317,213	0	0	0	0
執行率	88.3%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.42	0.41				
職員人件費	3,390,702	3,098,219				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	122,078	106,491				
総コスト	5,743,617	5,521,923	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市の民俗芸能である府中囃子（市指定無形民俗文化財）の演奏技術伝承事業を実施し、府中囃子の保存伝承に努めており、府中囃子の継承団体である府中囃子保存会の会員数は増加している。また、市の創作芸能である武蔵国府太鼓の演奏技術伝承事業として講習会を実施し、参加者数は増加傾向にある。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

武蔵国府太鼓は、市の民俗芸能として市民に認識されつつあるが、継承団体数や規模は発展途上であり、講習会の修了者の処遇と併せて課題となっている。
また、府中囃子・武蔵国府太鼓ともに、人から人への伝承は行われているが、府中市の民俗芸能として市内・外への周知をより一層図るためには、電子化等による情報発信等が課題となる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0278000	民俗芸能伝承普及事業費	2,522,000	2,317,213	2,520,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,522,000	2,317,213	2,520,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民文化活動事業奨励事業				事務事業コード	30460300
概要	芸術文化活動において特に功績のあった者と、長期にわたり芸術文化団体の活動に尽力した者の表彰。					
総合計画 基本施策	5	文化・芸術活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
総合計画 施策	46	市民の文化・芸術活動の支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市民芸術文化奨励賞の選考及び授与等に関する要綱、感謝状の贈呈に関する基準					
市関連事業						
対象	府中市民芸術文化奨励賞は、期間内に、自主的な芸術文化活動において特に功績のあった個人、または団体。府中市文化活動功労賞は、芸術文化団体の役員を１０年以上経験した個人。					
実施の背景	平成６年に府中市民芸術文化奨励賞の選考及び授与等に関する要綱が制定された。また、昭和５２年に感謝状の贈呈に関する基準が制定された。					
事業目標	市民文化活動を奨励することにより広く市民文化の振興と向上を図る。					
事業内容	芸術文化奨励賞については、期間内に芸術文化活動において特に功績のあった個人または団体を対象に、広報等で候補者を募り、審査委員会を設置して該当者を決定する。 文化活動功労賞については、芸術文化団体の役員を１０年以上務めた者を対象に、各文化団体からの推薦により候補者を募り該当者を決定する。 共に府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・芸術文化奨励賞　　１名授与 ・文化活動功労賞　　１４名授与	芸術文化奨励賞については、計画値である１名の受賞者を選定した。 文化活動功労賞については、受賞条件に該当する者が１４名と、計画値を下回った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・府中市民芸術文化奨励賞 ５月１日号広報で推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市文化団体連絡協議会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査 共に該当者は府中市民芸術文化祭記念式典で表彰する。	芸術文化奨励賞及び文化活動功労賞のそれぞれの計画値を達成できるよう周知を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・府中市民芸術文化奨励賞　１名、１団体授与 ・府中市文化活動功労賞　　１２名授与	府中市民芸術文化奨励賞については、１名、１団体の受賞者を選定し、計画値を上回った。 府中市文化活動功労賞については、受賞条件に該当する者が１２名と、計画値を下回った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・府中市民芸術文化奨励賞 ４月１１日号広報及びホームページで推薦を募集、審査委員会にて審査。 ・府中市文化活動功労賞 府中市文化団体連絡協議会及び文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、主管課にて審査 共に該当者は府中市民芸術文化祭開会式で表彰する。	芸術文化奨励賞及び文化活動功労賞のそれぞれの計画値を達成できるよう周知を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	本事業は、市民の文化活動の推進に寄与していると考えられる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 府中市民芸術文化奨励賞受賞者数	1	計画値 当初値	1	1	1	1	1	指標①については２名の受賞者を選定し、計画値でを上回った。 指標②については受賞条件に該当する者が１２名と、計画値を下回った。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	2	－	－	－	－	
② 府中市文化活動功労賞受賞者数	17	計画値 当初値	17	17	17	17	17	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	12	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	文化活動に貢献してきた者に感謝の意を表し、文化活動に対する市民の意欲高めるため、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	174,000	168,000	156,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	174,000	168,000	156,000	0	0	0
予算現額	174,000	172,000	0	0	0	0
決算額	78,525	101,964	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,525	101,964	0	0	0	0
執行率	45.1%	59.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.30				
職員人件費	2,543,026	2,282,898				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	81,385	70,994				
総コスト	2,702,936	2,455,856	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

芸術文化奨励賞は、自主的な芸術文化活動において著しい成果をあげた個人や団体を表彰し、市民文化の更なる振興と向上を図ってきた。
文化活動功労賞は、市内で活動する文化団体において、長期にわたり運営に携わってきた個人に感謝状を贈呈し、今後の活動の励みとなってきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民芸術文化奨励賞について、広報等で表彰者の推薦を募集しているが、応募が少ないため、市内の小中学校などへ事業の周知を図り広く候補者を募る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0277000	市民文化活動事業奨励費	168,000	101,964	156,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							168,000	101,964	156,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**文化活動支援事業**				事務事業コード	30460400
概要	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	46	市民の文化・芸術活動の支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和59年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市市民文化活動に対する補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	府中市芸術文化強化（旧称・府中市文化団体連絡協議会）加盟団体が実施する市民を対象にした文化事業					
実施の背景	府中市の伝統文化・芸術の継承及び、新しい文化人の育成に寄与することを目的とし、昭和５９年度より開始された。					
事業目標	様々な芸術文化活動を補助することにより、市民交流を深め、伝統文化や伝統芸能とふれあい、芸術文化への興味と理解を育み、健全な地域社会づくりに貢献することを目標とする。					
事業内容	市民が主体的に取り組んでいる文化振興活動について支援することを意図とし、市民を対象として実施される文化事業に対して補助金を交付する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
府中市文化団体連絡協議会加盟団体が実施する市民を対象にした文化事業に、補助金１６，０００円を上限として交付。１５事業（団体）に交付した。	各文化団体の運営費の一部として活用されており、この補助金により各団体の運営が安定的に行われている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
府中市文化団体連絡協議会加盟団体が実施する市民を対象にした文化事業に、補助金１５，０００円を上限として交付。１５事業（団体）からの申請を見込んでいる。	昨年度と同様、継続して事業に取り組む。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
府中市文化団体連絡協議会加盟団体が実施する市民を対象にした文化事業に、補助金１５，０００円を上限として交付。１４事業に交付した。	１５事業（団体）からの申請を見込んでいたが、１事業（団体）が申請を取り止めたため、１４事業に交付した。その結果、計画値を下回った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
府中市芸術文化協会（旧称・府中市文化団体連絡協議会）加盟団体が実施する市民を対象にした文化事業に、補助金１４，０００円を上限として交付。１４事業（団体）からの申請を見込んでいる。	昨年度と同様、継続して事業に取り組む。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	補助金の対象となる文化活動が増えるように努めたいが、対象となる団体が限られているため、事業拡大は見込めず、現状のまま継続が適当と思われる。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市民文化活動に対する補助金交付事業数	15	計画値 当初値	15	16	17	18	18	団体内の事情により申請を見送った団体が１団体あり、計画値を下回った。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	事業	実　績	14	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民団体が自主的に行っている、一般市民が文化活動に参加する機会を提供する事業については市が主体的に支援するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	240,000	225,000	196,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240,000	225,000	196,000	0	0	0
予算現額	240,000	225,000	0	0	0	0
決算額	240,000	210,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240,000	210,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.32	0.30				
職員人件費	2,543,026	2,282,898				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	81,385	70,994				
総コスト	2,864,411	2,563,892	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

補助金交付の対象となる府中市文化団体連絡協議会加盟団体全体に事業の説明を行い、一般市民を対象とした自主的な文化活動を行う団体への支援としている。
平成２６年度は１４団体が講座、講習会などを実施し、市民に文化活動の機会と場を提供した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

事業の内容によっては一般の参加者が集まりにくい現状がある。今後、実施団体に事業の趣旨をよく理解していただき、事業内容や市民へのＰＲ方法に工夫を凝らす必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0279000	補助金　文化団体活動事業費	225,000	210,000	196,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							225,000	210,000	196,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民文化の日運営事業				事務事業コード	30460500
概要	市民文化の日の実施。					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	46	市民の文化・芸術活動の支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 平成26年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	全市民					
実施の背景	府中市文化振興計画において策定されている施策であり、市制６０周年の平成２６年度に合わせ、事業を開始する。					
事業目標	市民が身近な場所で良質な文化芸術に親しみ、喜びや感動を味わうことができる環境の形成を目標とする。					
事業内容	１０月第２日曜日を「市民文化の日」（平成２６年度のみ１０月５日）と定め、郷土の森博物館、府中市美術館の入場料、観覧料を無料とするほか、その他各文化施設において各種イベントを実施し、市民が多くの芸術文化・歴史に触れられるよう整備する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
１０月５日に次の施設において、入場料・観覧料の無料、または無料講座等各種イベントを実施する。 ①府中の森芸術劇場、②府中グリーンプラザ、③市民会館、④郷土の森博物館、⑤ふるさと府中歴史館、⑥生涯学習センター、⑦中央図書館、⑧府中市美術館	実施について、パンフレット・ポスター等を活用し市民への周知を図る。また、当日はスタンプラリーを実施し、楽しみながら多くの施設に足を運んでもらえるような取組みを行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
１０月５日に次の施設において、入場料・観覧料の無料、または無料講座等各種イベントを実施した。 ①府中の森芸術劇場、②府中グリーンプラザ、③市民会館、④郷土の森博物館、⑤ふるさと府中歴史館、⑥武蔵府中熊野神社古墳展示館、⑦生涯学習センター、⑧中央図書館、⑨府中市美術館、⑩都立府中の森公園 来場者数　延べ9,358人	悪天候により開催を中止した施設やイベントがあった影響もあり、計画値を下回った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
１０月１１日に次の施設において、入場料・観覧料の無料、または無料講座等各種イベントを実施する。 ①府中の森芸術劇場、②府中グリーンプラザ、③市民会館、④郷土の森博物館、⑤ふるさと府中歴史館、⑥武蔵府中熊野神社古墳展示館、⑦生涯学習センター、⑧中央図書館、⑨府中市美術館、⑩都立府中の森公園	実施について、パンフレット・ポスター等を活用し市民への周知を図る。また、当日はスタンプラリーを実施し、楽しみながら多くの施設に足を運んでもらえるような取組みを行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	より多くの市民に多くの施設に足を運んでもらえるよう、内容やＰＲ方法を工夫する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市民文化の日の来場者数	10,300	計画値 当初値	12,000	10,400	10,500	11,000	11,000	計画値を下回ったのは、悪天候により事業を中止した催物があったためと考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	9,358	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が身近に文化芸術に触れることのできる機会の提供という観点から、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	143,000	135,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	143,000	135,000	0	0	0
予算現額	0	143,000	0	0	0	0
決算額	0	142,776	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	142,776	0	0	0	0
執行率	0.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.41				
職員人件費	0	3,098,219				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	0	0				
総コスト	0	3,240,995	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

当事業は、平成２５年度まで府中市美術館・府中の森芸術劇場・府中市生涯学習センター・都立府中の森公園の４施設による共催で行っていたイベント「府中の森の文化まつり」の内容を、開催施設の増加、入館料・観覧料の無料等の取組みにより、発展的に受け継ぐものである。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

各施設における事業の内容やＰＲ方法について考え、来場者の増加につなげたい。また、屋外イベントについては、雨天の場合を想定した事業内容や対応策などを考える。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0276500	市民文化の日運営費	143,000	142,776	135,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							143,000	142,776	135,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	音楽練習施設維持管理・整備事業				事務事業コード	30470100
概要	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業による施設建築物に設置する音楽練習室の整備及び維持管理					
総合計画 基本施策	5	文化・芸術活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
総合計画 施策	47	文化施設の有効活用		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業	府中駅南口再開発推進事業					
対象	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業による施設建築物の地下３階音楽練習施設					
実施の背景	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業に伴う保留床に係る土地及び建物の譲渡契約を平成２５年９月２７日に府中駅南口第一地区市街地再開発組合と締結した。施設建築物は平成２８年度末に竣工予定となっている。					
事業目標	内装の実施設計・工事等を経て音楽練習施設を設置し、市民が芸術文化に携わる機会を増やすことで自主的な活動を支援し、芸術文化の振興を図る。					
事業内容	平成２８年度末の開館に向けた音楽練習施設の整備及び維持管理を行う。今後の流れとして、２７年度に内装実施設計、２８年度に内装工事・竣工・開館、２９年度に建物費の支出を予定している。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴う音楽練習施設新設に対する土地購入費を支出した。 土地購入費：133,278千円	平成２５年９月２７日に府中駅南口第一地区市街地再開発組合と保留床に係る土地及び建物の譲渡契約を締結し、予定通り土地購入費を支出した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
平成２７年度の内装の実施設計に向け、市内他施設にある音楽練習室等の利用状況や市民の要望、芸術文化関係団体等の要望等を参考に、機能等の検討を行う。	平成２７年度の内装の実施設計に向け、継続して事業に取り組む。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
音楽練習室の実施設計に向けて、関係課と協議し設計内容について検討した。	音楽練習室設置についての概要等を議会に報告し、了承を得た。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
平成２８年度に内装工事を実施するため、引き続き関係課と連携をとりながら、具体的な内装について検討を進める。	平成２８年度の内装工事、２９年度の建物費支出に向けて、継続して事業を進める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	音楽練習室の設置に向けて、当初の予定どおり整備を進める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	136,000,000	0	14,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	68,000,000	0	10,000,000	0	0	0
その他	68,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,000,000	0	0	0
予算現額	133,278,000	0	0	0	0	0
決算額	133,278,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	67,000,000	0	0	0	0	0
その他	66,278,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.52				
職員人件費	1,695,351	3,913,540				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	25,910	92,670				
総コスト	134,999,261	4,006,210	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２５年９月２７日に府中駅南口第一地区市街地再開発組合と保留床譲渡契約を締結し、土地購入費（133,278千円）を支出した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民にとって利用しやすい施設となるよう、市内他施設にある音楽練習室等の利用状況や市民の要望、芸術文化関係団体等の要望等を参考に、具体的な機能等の検討を進める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	10	0281600	音楽練習施設整備事業費　設計委託料			14,000,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									14,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	グリーンプラザ管理運営事業				事務事業コード	30470200
概要	府中グリーンプラザの管理及び運営					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	47	文化施設の有効活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 昭和55年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市立府中グリーンプラザ条例					
市関連事業						
対象	府中グリーンプラザ					
実施の背景	市民文化の向上を図るとともに、コミュニティ活動を増進するための施設として整備したことから、施設の管理・運営を行う。					
事業目標	様々な用途に対応可能な施設の貸出しを行い、市民の自主的な文化活動を支援する。					
事業内容	（公財）府中文化振興財団が指定管理者となり、音楽練習室やけやきホール、その他会議室等を有する府中グリーンプラザの適正かつ計画的な維持管理・運営を行うとともに、以下の業務について指定管理者が行う。また、経年劣化による施設整備の主なものについては市が行う。 ①使用許可に関する業務 ②使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③維持管理および運営に関する業務 ④物品販売の許可に関する業務					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
グリーンプラザの指定管理者である公益財団法人府中文化振興財団により、施設の貸出しや受付等の施設管理運営業務が行われた。 また、不具合のある設備等の修繕及びグリーンプラザ本館エレベータの改修工事を実施した。 【利用状況】 ▼本館（貸し出し施設の平均）　利用件数　718件、利用率　76.2% ▼分館（ギャラリーのみ）　利用件数　682件、利用率　73.1%	施設の稼働率は一定水準を保ち、安定した施設管理が行えた。 また、平成２５年度に実施した、施設利用者アンケートでは、概ね良好な満足度が示されており、サービスの維持・向上が図られたが、一方で、開館から３０年以上経過している施設であるため、定期的に設備を点検し、管理を行う必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
指定管理者である公益財団法人府中文化振興財団による、施設管理運営業務の実施。 また、施設の設備故障等に迅速に対応するため、定期的に保守点検及び修繕を行い、利用者が安心・安全に使用できる施設を目指す。	駅直結という利便性の高い施設ではあるが、開館から３０年以上が経過していることから、計画的な修繕が必要である。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼施設管理運営業務を委託 ※指定管理者として公益財団法人府中文化振興財団を選定 ▼平成２６年度の主な修繕・工事内容 ①分館Ａ及びＣ系統空調機圧縮機交換修繕 ②本館けやきホール調光設備Ｄ／Ａ変換器交換修繕 ③本館非常用放送装置等交換工事 ④本館塔屋階防水補修及び塔屋階床面清掃　等	▼指定管理者による適正かつ計画的な施設の維持管理・運営が行われた。 また、平成２６年度に実施した、施設利用者アンケートでは、概ね良好な満足度が示されている。 一方で、開館から約３５年経過している施設であるため、定期的に設備を点検し、これまで以上に適切な施設の維持管理に努める必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼施設管理運営業務を委託 ※公益財団法人府中文化振興財団による２期目の指定管理となる。（平成２３年４月１日ー平成２８年３月３１日の５年間の指定管理期間のうち５年目を迎える。） ▼経年劣化による施設整備の主なものについては市で行う。	▼当該施設における指定管理者の指定管理期間が、平成２７年度をもって満了となることから、次期指定管理者候補者の選定に関し選定委員会で検討し、次期指定管理者を決定する。 ▼施設の今後の方向性については、府中市公共施設マネジメントモデル事業における府中駅周辺の再編に基づいて検討を行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	施設の将来的な取扱いについては、第１次府中市公共施設マネジメント推進プランのモデル事業として、効率的かつ効果的な活用方法の見直しを行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① グリーンプラザ貸出施設の平均稼働率	76.9	計画値 当初値	77	77	78	78	78	平成２６年度の稼働率については若干の落ち込みがあるものの、一定の稼働率を維持しており、安定した施設運営を行うための利用者確保ができている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	75	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	175,100,000	131,313,000	132,339,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	35,000,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,570,000	14,836,000	14,836,000	0	0	0
一般財源	133,530,000	116,477,000	117,503,000	0	0	0
予算現額	179,123,000	143,243,000	0	0	0	0
決算額	177,459,033	139,321,818	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	27,200,000	3,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,841,820	14,836,668	0	0	0	0
一般財源	140,417,213	121,485,150	0	0	0	0
執行率	99.1%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.90				
職員人件費	7,629,079	6,767,163				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,718,950	1,288,376				
総コスト	186,807,062	147,377,357	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼平成１８年度から指定管理者制度を導入し、公益財団法人による当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営が行われてきた。
▼駅前という立地の良さから、施設の稼働率は常に７５％以上を維持しているが、過去の実績と比較して利用率は低下傾向にある。対策としては、施設利用者や近隣住民に対し、施設案内のチラシを配布する等、稼働率の向上や利用者の新規開拓に努めている。
▼平成２３年度には耐震診断評定を取得し、耐震性能を有する施設であることが証明された。
▼近年の大規模改修工事としては、平成２３年度の外壁改修工事（けやき並木通り側と甲州街道側）、平成２５年度のエレベーターの改修工事等がある。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼昭和５５年の開館から約３５年が経過しているため、計画的な施設修繕が必要である。
▼施設の今後の方向性については、府中市公共施設マネジメントモデル事業における府中駅周辺の再編に基づいて検討を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	25	0310000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	130,313,000	129,321,018	127,269,000
2	01	10	35	25	0310500	施設管理運営費　諸経費	0	4,600,800	4,070,000
3	01	10	35	25	0313600	グリーンプラザ整備事業費　非常用放送設備改修工事費	0	5,400,000	
4	01	10	35	25	0314000	グリーンプラザ整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							131,313,000	139,321,818	132,339,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民会館管理運営事業				事務事業コード	30470300
概要	市民会館の管理及び業務運営					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	47	文化施設の有効活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 平成19年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	府中市市民会館条例					
市関連事業	府中市文化振興計画					
対象	市民会館					
実施の背景	平成１７年度ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館㈱と契約し、平成１９年１２月１日開館。平成３４年９月までの１５年契約。市民会館部分については、指定管理者制度を導入している。					
事業目標	当該施設を安心・安全かつ快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に親しまれる文化施設とする。					
事業内容	（公財）府中文化振興財団を指定管理者として、コンベンションホール飛鳥、会議室、音楽練習室等を有する市民会館の適正かつ計画的な管理運営を行い、以下の業務について指定管理者が行う。一方で、施設の維持管理業務（一部運営業務）については、ＳＰＣであるＰＦＩ府中市民会館・中央図書館（株）が行う。 ・市民会館の使用許可に関する業務（不許可・条件変更も含む。） ・市民会館の使用に係る利用料金の徴収に関する業務（還付・減免を含む。） ・市民会館の運営に関する業務 ・物品販売の許可に関する業務					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼（公財）府中市文化振興財団への業務運営委託 ▼第２期指定管理（平成２３年度ー平成２７年度５年間のうち３年目） ▼ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館（株）への施設管理運営委託 【利用状況】 コンベンションホール、講師控室、レクリエーションルーム、音楽練習室、料理講習室、会議室の平均 利用件数　567　利用率　59.2%	平成１９年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努め、市民に利用しやすい施設となることにより稼働率の上昇につなげている。平成２５年度は当初計画どおり事業を実施し多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただいた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館（株）と連携し、サービスの向上もめざし、より多くの市民に利用していただける施設をめざす。 ▼業務運営委託 ▼第２期指定管理（平成２３年度ー平成２７年度５年間のうち４年目） ▼施設管理運営委託	平成２３年度から２７年度までの第２期４年目の指定管理者として、さらなる稼働率の確保に努め、安全で利用しやすい施設をめざす。２年後の更新を見据え指定管理者の評価を行っていく。次期指定管理者選定の準備も行っていく。また引き続き施設管理運営委託、業務運営委託についても行っていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼（公財）府中文化振興財団への業務運営委託 ▼第２期指定管理（平成２３年度ー平成２７年度５年間のうち４年目） ▼ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館（株）への施設管理運営委託 【利用状況】 コンベンションホール、講師控室、レクリエーションルーム、音楽練習室、料理講習室、会議室の平均 利用件数　５７１　　利用率　５９．４％	平成１９年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努め、市民に利用しやすい施設となることにより稼働率の上昇につなげている。平成２６年度は当初計画どおり事業を実施し多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただいた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館（株）と連携し、サービスの向上もめざし、より多くの市民に利用していただける施設をめざす。 なお、本年度は第２期指定管理（平成２３年度ー平成２７年度５年間のうち５年目）の最終年度であり、本年度中に府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会から次期指定管理者を決定するための答申をいただき、次期指定管理者を決定する。	平成２３年度から２７年度までの第２期５年目の指定管理者として、さらなる稼働率の確保に努め、安全で利用しやすい施設をめざす。１年後の更新を見据え指定管理者の評価を行っていく。次期指定管理者選定の準備も行っていく。また引き続き施設管理運営委託、業務運営委託についても行っていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	平成３４年９月のＰＦＩ事業期間終了まで、現状のままの事業を継続していく。平成２７年度に次期指定管理者を選定し、次期指定管理期間は平成２８年４月から平成３４年９月３０日までの６年６ヶ月となるため、今後の方向性としても大きな見直しの必要はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市民会館平均稼働率	59	計画値 当初値	60	61	62	62	62	ＰＦＩ事業方式により施設の建設から管理運営までを民間等にまかせることで、稼働率の向上が期待される。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	％	実　績	59.4	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	59	－	－	－	－	
	－	実　績	59.4	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	既にＰＦＩ事業として、民間資金を使って、民間の創意工夫で作られた施設であり、事業主体はあくまで市が行うべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	169,964,000	170,741,000	169,967,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,500,000	12,200,000	13,300,000	0	0	0
一般財源	157,464,000	158,541,000	156,667,000	0	0	0
予算現額	169,964,000	168,741,000	0	0	0	0
決算額	166,845,128	166,130,831	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,185,800	13,553,351	0	0	0	0
一般財源	153,659,328	152,577,480	0	0	0	0
執行率	98.2%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.06	0.90				
職員人件費	8,476,754	6,767,163				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,226,836	1,283,731				
総コスト	176,548,718	174,181,725	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１９年に開館し、適正かつ計画的な維持管理・運営に努めている。
市民会館部分については、平成１９年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努め、市民により利用しやすい施設となることにより稼働率の上昇につながった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

長期修繕計画等に基づき計画的な運営を行う。
ＰＦＩ府中市民会館・中央図書館㈱及び指定管理者との連携を強化し、サービスの向上を目指し、より多くの市民に利用していただける施設を目指す。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	30	0315000	施設管理運営費　業務運営委託料（債務負担行為解消分）	7,652,000	4,043,304	6,778,000
2	01	10	35	30	0318000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　管理運営委託料	43,110,000	43,108,796	43,088,000
3	01	10	35	30	0319000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分）　施設購入費	118,979,000	118,978,731	119,101,000
4	01	10	35	30	0319100	市民会館整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							170,741,000	166,130,831	169,967,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	府中の森芸術劇場管理運営事業				事務事業コード	30470400
概要	府中の森芸術劇場の管理及び運営					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	47	文化施設の有効活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 平成3年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市立府中の森芸術劇場条例					
市関連事業						
対象	府中の森芸術劇場					
実施の背景	平成３年に、市民の芸術文化の振興を図るために府中の森芸術劇場を設置した。平成１８年度から指定管理者制度を導入している。					
事業目標	当該施設を安全・安心かつ快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく施設とする。					
事業内容	（公財）府中市文化振興財団が指定管理者となり、どりーむホール（2027席）、ウィーンホール（522席）、ふるさとホール（520席）等を有する府中の森芸術劇場を適正かつ計画的な維持管理・運営を行い、以下の業務について指定管理者が行う。一方で、経年劣化による大規模改修等の施設整備については市が行う。 ①使用許可に関する業務 ②使用に係る利用料金の徴収に関する業務 ③維持管理および運営に関する業務 ④物品販売の許可に関する業務					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼施設管理運営委託 ▼照明制御盤修繕 【利用状況】 どりーむホール（利用件数　674件、利用率　73.1%） ウィーンホール（利用件数　711件、利用率　78.3%） ふるさとホール（利用件数　660件、利用率　70.7%）	基本的には指定管理に係る基本協定書に基づき実施した。 また、開館以来使用してきた照明制御盤が不具合となり、このまま放置すると、市民の施設利用や施設の維持管理に影響を及ぼすことが危惧されるため、緊急に修繕した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼施設管理運営委託 ▼冷温水発生器ポンプ交換修繕 ▼直流電源装置・蓄電池交換修繕	指定管理に係る基本協定書に基づき実施する予定。 また、冷温水発生器ポンプと非常用の直流電源装置・蓄電池の交換修繕を行い、施設の適正な維持管理に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼施設管理運営委託 ▼冷温水発生器ポンプ交換修繕 ▼直流電源装置・蓄電池交換修繕 ▼レストラン自動消火設備修繕 ▼スタインウェイピアノ　オーバーホール ▼電話交換機交換修繕 ▼受電用区分開閉器設置工事	基本的には、指定管理に係る基本協定書に基づき実施した。 開館以来、経年劣化による不具合が生じていた施設について修繕等を行った。 また、受電設備で万一事故が起きた場合に、電力会社の配電線に接続されているビル等の施設に停電が広がってしまう波及事故を防止するため、区分開閉器を設置した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼施設管理運営委託 ▼劇場消火設備交換修繕（ハロン・二酸化炭素） ▼ホール防火戸修繕	▼指定管理に係る基本協定書に基づき実施する予定。 また、消火設備交換修繕及びホール防火戸修繕を行い、施設の適正な維持管理に努める。 ▼当該施設における指定管理者の指定管理期間が、平成２７年度をもって満了となることから、次期指定管理者候補者の選定に関し、選定委員会で検討し、次期指定管理者を決定する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市の財政状況を考慮し、指定管理者には一層の経営努力を求めていくが、基本的には指定管理に係る基本協定書に基づき５年間実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 府中の森芸術劇場３ホール平均稼働率	72.1	計画値 当初値	74	75	75	76	76	３ホール平均稼働率がアップしたのは、過去に利用された方々へのDMの送付を続けるなど、地道な努力の成果によると考える。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	77	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民に広く開かれた文化活動の拠点として、安定した運営を行っていくため、市が主体的に実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	267,964,000	313,331,000	303,042,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	16,500,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000,000	100,000,000	0	0	0	0
一般財源	67,964,000	196,831,000	303,042,000	0	0	0
予算現額	279,884,000	326,661,000	0	0	0	0
決算額	279,068,300	323,135,902	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	16,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	279,068,300	307,135,902	0	0	0	0
執行率	99.7%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.95	0.90				
職員人件費	7,629,079	6,767,163				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	270,272	207,516				
総コスト	286,967,651	330,110,581	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１８年度から指定管理者制度を導入して、適正かつ計画的な維持管理・運営に努め、多くの市民に利用されている施設であり、高い稼働率を保っている。
平成２２年３月から９月にかけて、全館休館して第２期改修工事を行い、築２０年を経て老朽化していた設備を一新したほか、オストメイト対応トイレやホール内昇降機を設置するなど、バリアフリー化も進んだ。
平成２３年度は、年間を通して会館２０周年記念事業を行い、市民に文化活動の拠点としての存在を一層アピールしたほか、１１月２３日には来場者１，０００万人を達成し、記念セレモニーを行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２２年９月で終了した第２期改修工事後の、管理運営及び長期修繕計画の策定。
特に、改修工事の対象とならなかった部分の老朽化が進んでいるため、長期的な修繕計画を立てる必要がある。平成２３年度から２７年度までの指定管理者となった公益財団法人府中文化振興財団と連携し、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、次期指定管理者の更新を見据え、指定管理者の評価を行っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	35	0320000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	283,231,000	285,094,085	294,032,000
2	01	10	35	35	0320500	施設管理運営費　諸経費	29,100,000	35,233,817	8,010,000
3	01	10	35	35	0325200	府中の森芸術劇場整備事業費　電気設備設置工事費	0	2,808,000	
4	01	10	35	35	0326000	府中の森芸術劇場整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							313,331,000	323,135,902	303,042,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	補助金　文化振興財団				事務事業コード	30470500
概要	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の自主事業の支援					
総合計画 基本施策	5	文化・芸術活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
総合計画 施策	47	文化施設の有効活用		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業	府中市文化振興計画					
対象	公益財団法人府中文化振興財団					
実施の背景	府中市における地域文化の振興のため、府中の森芸術劇場をはじめとする４施設を拠点にそれぞれの特性を活かした事業の支援を行う。					
事業目標	当該施設を快適に利用していただき、利用者・利用率ともに増加させることにより、より多くの市民に文化、芸術及びふるさと府中の郷土への関心を持っていただく。					
事業内容	（公財）府中文化振興財団の法人管理・自主事業部分に係る人件費及び市民会館、府中の森芸術劇場、グリーンプラザ、郷土の森博物館において、文化振興財団が実施する、芸術文化振興事業・コミュニティ活動振興事業・郷土資料公開普及事業等の事業費に対して補助している。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
○府中の森芸術劇場自主事業 自主・貸館の各事業等５３事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２１事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２２事業	本事業は、市の地域文化の振興に寄与すべく、府中の森芸術劇場、府中グリーンプラザ、ルミエール府中、郷土の森博物館を拠点として、それぞれの館の特徴を生かしながら、各種事業を展開してきた。芸術文化振興事業、コミュニティ活動振興事業、郷土の森博物館普及事業をそれぞれの館で実施し、芸術家と学校の連携や市民参加型事業の実施などにより市民の芸術文化の向上のために貢献してきた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
○府中の森芸術劇場自主事業 自主・貸館の各事業等５４事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２２事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２２事業	市の文化振興計画に基づき、市と公益財団法人府中文化振興財団が協働で、市民の文化力の向上や心の豊かさの高揚を図るよう努める。具体的には、市の文化関連団体、ふるさと府中歴史館や美術館などの市の文化関連施設、学校教育との連携や文化財保存と公開事業の連携などをすすめていく。また市民、専門家、学識経験者によって構成される公益財団法人評議員等の知識・経験やその意見を取り入れた事業企画を行い、他市にはない個性的な府中ブランドを展開する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○府中の森芸術劇場自主事業 自主・貸館の各事業等５６事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２２事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２１事業	本事業は、市の地域文化の振興に寄与すべく、府中の森芸術劇場、府中グリーンプラザ、ルミエール府中、郷土の森博物館を拠点として、それぞれの館の特徴を生かしながら、各種事業を展開してきた。芸術文化振興事業、コミュニティ活動振興事業、郷土の森博物館普及事業をそれぞれの館で実施し、芸術家と学校の連携や市民参加型事業の実施などにより市民の芸術文化の向上のために貢献してきた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○府中の森芸術劇場自主事業 自主・貸館の各事業等５２事業 ○府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業２６事業 ○郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業２５事業	市の文化振興計画に基づき、市と公益財団法人府中文化振興財団が協働で、市民の文化力の向上や心の豊かさの高揚を図るよう努める。具体的には、市の文化関連団体、ふるさと府中歴史館や美術館などの市の文化関連施設、学校教育との連携や文化財保存と公開事業の連携などをすすめていく。また市民、専門家、学識経験者によって構成される公益財団法人評議員等の知識・経験やその意見を取り入れた事業企画を行い、他市にはない個性的な府中ブランドを展開する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	文化振興財団は府中市における芸術・文化とコミュニティ活動の振興を図ることを目的に設立した財団であり、平成２３年度より公益財団法人に移行し、市と連携しながら様々な公益目的事業を展開しているところである。厳しい財政状況の中、財団では今日まで市民ニーズを捉えつつ事業の経費削減に努めている。従って、現状のまま事業は継続し、大幅な見直しは必要ない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 府中の森芸術劇場・グリーンプラザ事業利用者数	243,000	計画値 当初値	244,000	245,000	246,000	247,000	247,000	平成２３年度から利用料金制を導入し指定管理者の努力により効果的、効率的な管理運営が可能になることにより、利用者数を増加させることが期待される。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	280,765	－	－	－	－	
② 郷土の森博物館利用者数	293,158	計画値 当初値	302,000	311,000	320,000	333,000	333,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	－	実績	175,181	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	平成３年５月、府中市における芸術・文化活動の振興を図るために、府中市が出資してできた財団であり、市が主体となり補助すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	292,417,000	267,014,000	268,853,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	292,417,000	267,014,000	268,853,000	0	0	0
予算現額	292,417,000	267,014,000	0	0	0	0
決算額	261,836,851	264,580,875	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261,836,851	264,580,875	0	0	0	0
執行率	89.5%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.19				
職員人件費	1,695,351	1,467,578				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	25,910	23,168				
総コスト	263,558,112	266,071,621	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

本事業は、市の地域文化の振興に寄与すべく、府中の森芸術劇場、府中グリーンプラザ、ルミエール府中、郷土の森博物館を拠点として、それぞれの館の特徴を生かしながら、各種事業を展開してきた。芸術文化振興事業では、芸術家や学校との連携を進めるほか、各種団体との共催後援事業を組み入れるなど、芸術文化の総合的な事業を展開してきた。コミュニティ活動進行事業では市民参加型事業を中心に心豊かな交流の深まる事業展開をしてきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市から公益財団法人府中文化振興財団へ交付する補助金を毎年減額している状況において、文化振興財団独自の自主事業収入の増加を図ることにより、これまで以上に集客努力や広報活動を推進し、各種事業の入場・参加者数の増加を目指す。さらにより多くの市民が求める充実した内容で他市にない魅力ある事業を４つの施設で展開していくことが課題である。また市の文化振興計画に基づき、市と公益財団法人府中文化振興財団が協働で、市民の文化力の向上や心の豊かさの高揚を図るよう努める。具体的には市の文化関連団体、ふるさと府中歴史館や美術館などの市の文化関連施設、学校教育との連携や文化財の保存と公開事業の連携などがあげられる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	35	0321000	補助金　文化振興財団	176,938,000	174,504,875	174,914,000
2	01	50	30	21	1581000	補助金　文化振興財団	90,076,000	90,076,000	93,939,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							267,014,000	264,580,875	268,853,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	郷土の森博物館管理運営事業				事務事業コード	30470600
概要	郷土の森博物館における維持管理・企画運営に係る事業					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	
	施策	47	文化施設の有効活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 昭和62年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市郷土の森博物館条例					
市関連事業	府中市文化振興計画					
対象	郷土の森博物館					
実施の背景	多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。市外からの入館者も多く、多摩地区の総合博物館として、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。					
事業目標	より多くの市民に東京のふるさと府中の郷土・自然や天文に関心を持っていただく。また、ふるさと府中の郷土資料の調査・研究を行うことで、市民に郷土の歴史・文化を伝えていく。					
事業内容	平成18年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努めるとともに、地域文化振興を図るためのプラネタリウムの運営や郷土資料調査・研究を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・施設管理運営委託 ・郷土の森博物館常設展示室リニューアルの実施 ・地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成　など	当初計画どおり事業を実施できた。また、現在進行中の博物館本館リニューアル事業終了後も、更にリピーターを増加させるべく創意工夫をこらした事業展開を図っていく必要がある。特に、リニューアル後の常設展示室を教育資源として活用していくために、学校との連携を強化していく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・施設管理運営委託 ・郷土の森博物館常設展示室リニューアルの実施 ・地域文化振興事業の実施 　郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成　など	前年度から引き続き継続して事業に取り組み、リニューアル後の郷土の森博物館常設展示室の効果的な活用と学校との連携強化を図る。これまでの実績を活かし、地域に根ざした博物館活動を行うとともに、さらなる事業の効率化を目指す。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
前年度から引き続き継続していた、博物館本館常設展示リニューアル工事が平成26年10月に完了し、多くの来館者が訪れるようになった。また、リニューアルをした常設展示室の効果的な活用と学校との連携強化を図り、地域に根ざした博物館活動を行うとともに、さらなる事業の効率化を目差した。	博物館本館常設展示室のリニューアル工事の影響で、上期の平日のプラネタリウム投影や年間を通じた特別展示など、集客が期待できる事業の開催が出来なかった。 下期は、常設展示室のリニューアルにより前年同期に比べ、来館者の増加となった。またプラネタリウムも、番組内容等により、前年同期に比べ、来館者が増加となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・施設管理運営委託 ・郷土の森博物館常設展示室の積極的活用 ・地域文化振興事業の実施 ・郷土資料収集・調査・研究 ・プラネタリウムの運営・ソフト作成　など	前年度から引き続き継続して事業に取り組み、リニューアル後の郷土の森博物館常設展示室の効果的な活用と教員の研修等を通して学校との連携強化を図る。これまでの実績を活かし、地域に根ざした博物館活動を行うとともに、さらなる事業の効率化を目指す。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	博物館としての魅力的で効果的・創意工夫をこらした事業を企画・周知を図り、入館者の更なる増加に努める。また、リニューアル後の郷土の森博物館常設展示室の効果的な活用と教員の研修等を通して学校との連携強化を図り、地域に根ざした博物館活動を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 郷土の森博物館年間入場者数	293,158	計画値 当初値	302,000	311,000	320,000	333,000	333,000	26年度上期は、博物館本館常設展示室のリニューアル工事により、平日のプラネタリウム投影を休止したため、観覧者数が大幅に指標を下回った。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	266,106	－	－	－	－	
② 郷土の森博物館プラネタリウム年間観覧者数	65,538	計画値 当初値	70,000	80,000	90,000	100,000	100,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	47,049	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指定管理者制度を活用し、市が実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	339,299,000	582,464,000	377,610,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	67,300,000	87,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	245,700,000	223,000,000	17,000,000	0	0	0
一般財源	93,599,000	292,164,000	273,610,000	0	0	0
予算現額	349,864,000	582,464,000	0	0	0	0
決算額	339,077,673	567,027,081	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	50,000,000	89,968,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,660	0	0	0	0	0
一般財源	289,042,013	477,059,081	0	0	0	0
執行率	96.9%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.35	1.20				
職員人件費	10,789,697	9,050,062				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	61,588	72,676				
総コスト	349,928,958	576,149,819	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和６２年開館以来、多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。多摩地区の総合博物館として、市外からの入館者も多く、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。特に平成１８年度から指定管理者制度を導入しているが、学校教育との連携など地域に根差した市民とともにはぐくむ博物館として、市民の評価も高い。また、現在本館リニューアル事業を行っており、平成20年度実施のこども歴史街道・体験ステーションコーナーも、特に児童・生徒から人気を集め、リピーターを形成している。博物館全体として、季節ごとの花々などの魅力づくりの創出、入館者へのサービスの向上、おもてなしの心での接客といった取り組みを、当該年度も引き続き行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

・博物館としての魅力的な事業を企画・周知するとともに、効果的に実施し、入館者の更なる増加を図る。また、その目標を達成するため、現在進行中の博物館本館リニューアル事業終了後も、更にリピーターを増加させるべく創意工夫をこらした事業展開を図る。特に、リニューアル後の常設展示室を教育資源として活用していくために、学校との連携を強化していく。これまでの実績を活かし、地域に根ざした博物館活動を行うとともに、さらなる事業の効率化が求められる。
・郷土の森博物館は、開館から２５年が経過し、空調関係や雨水管、園内ベンチ等の老朽化が目立っており、維持管理部分の大規模改修が進んでいないため、今後の大規模改修が大きな課題となっている。
さらに、プラネタリウムも集客には重要な施設であるが、老朽化が目立っているため、リニューアルが必要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	21	1579000	施設管理運営費　管理運営業務委託料（債務負担行為解消分）	237,176,000	234,140,801	227,489,000
2	01	50	30	21	1580000	施設管理運営費　事業委託料	4,663,000	4,565,080	5,921,000
3	01	50	30	21	1580500	施設管理運営費　諸経費	0	12,760,200	
4	01	50	30	21	1584210	郷土の森博物館常設展示室等更新事業費　展示室等改修費（債務負担行為解消分）	246,225,000	246,225,000	
5	01	50	30	21	1590200	郷土の森博物館整備事業費　復元建築物改修工事費	10,800,000	9,936,000	
6	01	50	30	21	1590400	郷土の森博物館整備事業費　空気調和設備改修工事費	82,600,000	59,400,000	120,000,000
7	01	50	30	21	1590500	郷土の森博物館整備事業費　電気設備改修工事費			23,200,000
8	01	50	30	21	1591000	郷土の森博物館整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							582,464,000	567,027,081	377,610,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化施設指定管理者候補者選定会議運営事業				事務事業コード	30470650
概要	平成27年度指定管理者の指定期間満了に伴い、平成28年度以降の指定管理者候補者を選定する。					
総合計画 基本施策	5	文化・芸術活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
総合計画 施策	47	文化施設の有効活用		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	地方自治法・府中市公の施設における指定管理者の指定の手続き等に関する条例					
市関連事業						
対象	指定管理者候補者					
実施の背景	次期指定管理者候補者の選定に当たって、選定の透明性に配慮するため					
事業目標	次期指定管理者候補者の選定					
事業内容	府中の森芸術劇場、市民会館、府中グリーンプラザ及び、郷土の森博物館の次期指定管理者を選定するため、７名以内の委員により構成する会議を設置するもの。 今年度２回、来年度２回会議を開催し、平成２８年度からの指定管理開始に向けて準備を進める。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
次期指定管理者候補者選定会議の委員を選定し、平成２８年度からの指定管理開始にむけて、２回会議を開催する。	関連する条例の制定後に規則を制定し、次期指定管理者選定会議の委員を任命し、選定会議を開催する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
正式名称を府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会とし、府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会規則を制定。１２月に委員に市長から委嘱状を交付。１２月と３月に選定委員会を開催した。	府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会規則に基づき、市長から指定管理者の候補者選定について委員会に諮問した。これを受けて、平成２７年９月までに４回委員会を開催し、平成２７年９月までに答申していただく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会を２回開催し、平成２８年度からの指定管理開始にむけて、市長に答申するため審議を行う。	来年度からの次期指定管理者を決定するため、選定委員会で事業者からのプレゼン、評価を行い、最終的に指定管理者としてふさわしい事業者か審査する。審査の結果、委員会としての意見を市長に答申する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	平成２７年９月３０日までに、次期指定管理者候補者選定のための選定委員会を４回開催し、９月３０日までに答申してもらう予定である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	各種法令で指定管理について定められているため、市が当然主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	156,000	165,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	156,000	165,000	0	0	0
予算現額	0	156,000	0	0	0	0
決算額	0	155,978	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	155,978	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.43				
職員人件費	0	3,261,283				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	0	1,040				
総コスト	0	3,418,301	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

指定管理者の選定にあたっては、従来までは要綱に基づく選定会議で行っていたが、近隣市の裁判などにより、このような類似機関ではなく、附属機関として条例で設置しなければならない旨の判決が出たことにより、条例で設置根拠を明確にし、規則で詳細を定めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２７年９月３０日までに、府中市文化施設における指定管理者候補者選定委員会を２回開催し、審議の結果を最終的に市長に答申していただく。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	05	0262550	文化施設指定管理者候補者選定会議（仮称）運営費	156,000	155,978	165,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							156,000	155,978	165,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術館維持管理事業				事務事業コード	30470700
概要	府中市美術館の管理及び運営					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 美術館	
	施策	47	文化施設の有効活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成12年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市美術館条例					
市関連事業						
対象	美術館					
実施の背景	市民の文化芸術に対する期待と需要がますます高まっていく中、身近に、心安らぎ希望と充実感を持てる空間を提供していく必要がある。					
事業目標	来館者の安全・快適な鑑賞空間を保持し、美術品の保存管理の安定的安全性を維持する。					
事業内容	施設の適正かつ計画的な維持管理運営に努める。 美術館の設置目的と基本テーマ「生活と美術」に基づいた収集保存、企画展示、常設展示、教育普及事業とともに、市民ギャラリー、美術図書室等の充実を図る。 学識経験者や団体代表者、公募市民等の１２名で構成する美術館運営協議会において、美術館のあり方等、美術館の今後の方向性を審議しており、当該協議会からの答申を基に、美術館の運営を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽市民ギャラリーの利用　３７単位 ▽美術図書の購入　３８９冊 ▽教育普及事業の実施 ▽運営協議会の開催 ▽施設管理の維持	美術品を含む施設管理を適正に行った。 快適な鑑賞空間の確保に努めている。 市民ギャラリーの壁面改修やＰＲの効果により、利用者数等は少しずつ回復、増加している。 教育普及事業も参加者数は増加している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽市民ギャラリーの有効利用 ▽美術図書室の充実 ▽教育普及事業の実施 ▽運営協議会の開催 ▽メンバーシップ制度の改革 ▽施設管理の維持	引き続き適正な施設管理に努める。 利用者の増加を図る。 ショップとカフェの運営を改革を検討する。 ボランティアとの協働を推進する。 危機管理対応を充実させる。 施設管理について、民間活力の導入を検討する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽市民ギャラリーの利用　40単位　223日 ▽美術図書の購入　340冊 ▽教育普及事業の実施 ▽運営協議会の開催 ▽メンバーシップ制度を改革し、賛助会員を創設 ▽ショップ、カフェ運営の民間活力の導入の検討開始	美術品を含む施設管理を適正に行った。 市民ギャラリーの利用率の向上、ボランティアとの協働を含む教育普及事業等を着実に実施できた。 メンバーシップ制度を改革、賛助会員の制度を新設することで、運営改善の方向性を示すことができた。また、運営改善のため、ショップ及びカフェの販売部門の改革を開始することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽市民ギャラリーの有効利用 ▽美術図書室の充実 ▽教育普及事業の実施 ▽運営協議会の開催 ▽メンバーシップ・賛助会員の充実 ▽ショップ及びカフェの改革を実施	引き続き適正な施設管理に努め、市民ギャラリーの利用者の増加を図る。 賛助会員の会員数の増加を図る。 ショップ及びカフェの改革を実施するなど施設の管理・運営を充実させる。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	開館１５年目を迎え、ショップ及びカフェの改革を実施し運営の改善を図る。 設備の更新なども踏まえ施設管理を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 入館者数	174,994	計画値 当初値	180,000	190,000	195,000	200,000	200,000	展覧会入場者数、教育普及事業参加者数ともに高い水準を維持している。
		計画値 補正値	180,000	190,000	195,000	200,000	平成29年度	
	人	実績	219,324	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の特徴を活かし、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	128,399,000	129,752,000	128,363,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,021,000	3,967,000	4,010,000	0	0	0
一般財源	124,378,000	125,785,000	124,353,000	0	0	0
予算現額	128,709,000	124,796,000	0	0	0	0
決算額	126,293,615	121,235,173	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,852,962	3,833,706	0	0	0	0
一般財源	123,440,653	117,401,467	0	0	0	0
執行率	98.1%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.41	5.21				
職員人件費	35,246,343	39,292,351				
嘱託員数	0.3	0.3				
嘱託員人件費	971,423	1,005,217				
（間接経費）						
間接経費	2,937,179	3,338,323				
総コスト	165,448,560	164,871,064	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

施設管理においては、非常時に備え、自家発電機の点検整備の実施、非常照明用蓄電池の交換を行ってきた。節電対策として、深夜電力を活用し冷水を蓄熱し、日中の空調管理に使用して効率を図った。また、空調機の中性能フィルターを交換し、空調効率をあげた。
利用者数の増加を図るため、市民ギャラリーの壁面改修を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

比較的新しい施設ではあるが、設備の老朽化が現れている。美術品の保管に直接影響するため、適切に対応しなければならない。
施設修繕を計画的に実施していく。
メンバーシップ制度を改革し、財源確保に努める。
ショップとカフェの運営改革を検討する。
ボランティア等との協働を推進する。
当面直営で運営するが、部分的に民間活力の導入ができないか、検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1607300	美術館運営協議会運営費	308,000	231,000	264,000
2	01	50	30	30	1614000	施設管理費　管理委託料	61,991,000	54,151,848	59,149,000
3	01	50	30	30	1615000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	48,385,000	50,083,610	50,364,000
4	01	50	30	30	1616000	施設管理費　諸経費	18,068,000	16,768,715	17,586,000
5	01	50	30	30	1626000	美術館整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							129,752,000	121,235,173	128,363,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術館展覧会運営事業				事務事業コード	30470800
概要	企画展の開催					
総合計画 基本施策	5	文化・芸術活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 美術館	
総合計画 施策	47	文化施設の有効活用		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市美術館条例					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	「生活と美術」の基本テーマの理念に沿い、地域に根ざした展覧会や全国の美術館とのネットワークを生かした市民の期待にこたえる展覧会を企画する。					
事業目標	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。					
事業内容	優れた作品との出会いにより美術文化に対する深い理解と親しみをもち、より豊かな美意識を育める場となるように、企画展を催す。子どもの鑑賞活動を深めて、豊かな情操を養える企画展を開催する。　本美術館の主催又は共催により、国内外の優れた美術作品を紹介する企画展を開催する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
美術展の開催 企画展５展の実施（開催日数　１９６日） ・かわいい江戸絵画　（３１日）　入場者数　15,627人 ・河野コレクション　（３２日）　入場者数　3,405人 ・ウィリアム・モリス　（７０日）　入場者数　24,171人 ・Ｏ　Ｊｕｎ（オー・ジュン）（５４日）　入場者数　7,549人 ・江戸絵画の１９世紀　（　９日）　入場者数　1,426人	前年に比べ、観覧者数は大きく増加した。 とくに、「かわいい江戸絵画」「ウィリアム・モリス」の入館者数は見込みの２倍程度まで増大した。 内容、広報方法など、その要因を分析して、人気とニーズのある企画展の開催に今後も傾注して、ヒットする蓋然性を高めていく必要がある。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
美術展の開催 企画展４展の実施 ・官展にみる近代美術展　（２５日） ・生誕２００年ミレー展　（３７日） ・生誕１００年小山田二郎　（８０日） ・動物絵画の２５０年　（２１日）	企画展４展を開催する。 観覧者数の増加を図る。 市制施行６０周年を記念してにぎわいを演出する。 チケットの前売りなど新たな取組を検討・実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
美術展の開催 企画展４展の実施 ・江戸絵画の１９世紀展　（３２日）　入場者数　6,761人 ・官展にみる近代美術展　（２５日）　入場者数　4,025人 ・生誕２００年ミレー展　（３７日）　入場者数　31,230人 ・生誕１００年小山田二郎　（８０日）　入場者数　8,642人 ・動物絵画の２５０年　（２１日）　入場者数　5,008人	市制施行６０周年記念事業としてミレー展を実施するなど企画展４展を実施した。江戸絵画の１９世紀展は２５年度からの年度をまたぐ展覧会として実施。 観覧者数は人気のある展覧会を実施した２５年度よりさらに増加。 テレビ朝日との広報協力や観覧券の前売りなど新たな取組も実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
美術展の開催 企画展４展の実施 ・武蔵府中炎の油画家５人展　（４４日） ・マリー・ローランサン　（８５日） ・若林奮展　（４３日） ・ファンタスティック　（１７日）	企画展４展を開催する。 府中市及び多摩地域にゆかりのある作家の展覧会を実施する。 広報活動を充実させ、観覧者数の増加を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	観覧者数は高い水準を維持している。現状のまま継続したい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 企画展入場者数	45,521	計画値 当初値	45,000	45,500	46,000	47,000	47,000	平成２６年度はミレー展の開催など入場者数は多かった。
		計画値 補正値	45,000	45,500	46,000	47,000	－	
	人	実　績	66,774	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の特徴を活かし、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	69,656,000	117,087,000	81,669,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,800,000	68,165,000	22,663,000	0	0	0
一般財源	51,856,000	48,922,000	59,006,000	0	0	0
予算現額	69,834,000	118,903,000	0	0	0	0
決算額	67,910,614	116,993,900	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,500,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,199,670	66,442,380	0	0	0	0
一般財源	40,710,944	49,051,520	0	0	0	0
執行率	97.2%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.49	4.69				
職員人件費	35,885,732	35,370,657				
嘱託員数	0.6	0.6				
嘱託員人件費	1,942,846	2,010,434				
（間接経費）						
間接経費	3,174,150	3,205,032				
総コスト	108,913,343	157,580,023	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

展覧会は、学芸員が一から研究企画している。平成１８年の日本経済新聞による全国公立美術館実力調査では、中規模館ながら、企画力では全国で４位となった。
全国美術館会議等への参加の機会などを通知、近隣をはじめ全国の美術館との幅広い交流を図り、情報交流や調査、研究、作品の賃貸、共同展覧会の開催を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

入館者を増やす努力とともに、幅広い年齢層の方々に気軽に来ていただく工夫を行う。
また、市民要望の強い、誰もが知っている作品展覧会を、少なくとも年１回は企画できるよう努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1608000	展覧会事業費	65,207,000	65,113,900	63,069,000
2	01	50	30	30	1623110	負担金　生誕２００年ミレー展	40,000,000	40,000,000	
3	01	50	30	30	1623120	負担金　東アジア近代美術展	11,880,000	11,880,000	
4	01	50	30	30	1623130	負担金　マリー・ローランサン展			12,000,000
5	01	50	30	30	1623140	負担金　若林奮展			6,600,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							117,087,000	116,993,900	81,669,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	美術館常設展等運営事業				事務事業コード	30470900
概要	所蔵品展及び常設展の開催					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 美術館	
	施策	47	文化施設の有効活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 平成12年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市美術館条例					
市関連事業						
対象	市民、所蔵品					
実施の背景	心の安らぎと希望の持てる空間を市民が求める中、府中市美術館独自の地域美術と所蔵品を調査研究して常設展示し、また様々な教育普及事業を開催して、市民のニーズに答える必要がある。					
事業目標	所蔵品の維持管理及び所蔵品展の開催。教育普及事業の開催。					
事業内容	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。 様々な教育普及事業を開催して、創作、鑑賞、学習など市民の様々なニーズに答える。 美術図書室を充実させ、画集、美術書を市民が安らぎを持って楽しめる空間を提供する。 美術品を購入する際や美術品の寄附の申出があった際には、有識者６名により構成する府中市美術品収集選定委員会において、その購入や寄附の受入を審議している。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
所蔵品展の開催 いたずらぱれたん　（３８日）　入場者数　10,738人 常設展の実施　（２３４日）　入場者数　64,245人 図書の購入　（３８９冊） 美術普及事業（公開制作、アートスタジオ、美術鑑賞教室など）の実施 延べ63,926人の参加	子どもたちが、美術に楽しめる工夫をした展覧会を開催した。 また、今までの収集してきた作品の保存・管理を行い、常設展を開催した。 美術書、美術雑誌を購入し、美術図書室で公開した。 美術普及事業を開催し、多くの市民の参加を得た。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
所蔵品展の開催 ガリバーの大冒険　（６２日） 常設展の実施 図書の購入 美術普及事業（公開制作、アートスタジオ、美術鑑賞教室など）の実施。	継続して実施 地域の美術と所蔵作品の調査を進める。 常設展と所蔵品展の入館者を増やす。 充実した美術図書室サービスを提供する。 美術普及事業のさらなる充実を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
所蔵品展の開催 ガリバーの大冒険　（６２日）　入場者数　11,108人 常設展の実施　（２５７日）　入場者数　67,786人 図書の購入　３４０冊 美術普及事業（公開制作、アートスタジオ、美術鑑賞教室など）の実施。 延べ63,627人の参加	継続して実施 地域の美術と所蔵作品の調査を進めた。 常設展と所蔵品展の入館者を増やした。 充実した美術図書室サービスを提供した。 美術普及事業のさらなる充実を図った。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
所蔵品展の開催 ぱれたんリゾート　（３８日） 常設展の実施 図書の購入 美術普及事業（公開制作、アートスタジオ、美術鑑賞教室など）の実施。 所蔵作品の収集。	継続して実施 地域の美術と所蔵作品の調査を進める。 所蔵作品の充実を図る。 常設展と所蔵品展の入館者を増やす。 充実した美術図書室サービスを提供する。 美術普及事業のさらなる充実を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	観覧者数や美術普及事業参加者数は目標を達成。継続して実施したい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 入場者数	56,015	計画値 当初値	56,000	56,500	56,800	57,000	57,000	常設展の入場者数が増えている。美術普及事業の参加者も高い水準を維持している。
		計画値 補正値	56,000	56,500	56,800	57,000	平成29年度	
	人	実績	78,894	－	－	－	－	
② 美術普及事業参加者数	58,221	計画値 当初値	59,000	59,400	59,700	60,000	60,000	
		計画値 補正値	59,000	59,400	59,700	60,000	平成29年度	
	人	実績	63,626	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域の特徴を活かし、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	31,246,000	34,739,000	39,646,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	9,307,000	1,635,000	1,894,000	0	0	0
一般財源	21,939,000	33,104,000	37,752,000	0	0	0
予算現額	31,068,000	34,371,000	0	0	0	0
決算額	28,699,581	33,211,278	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,611,569	1,787,444	0	0	0	0
一般財源	27,088,012	31,423,834	0	0	0	0
執行率	92.4%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10				
職員人件費	8,791,605	8,295,890				
嘱託員数	0.1	0.1				
嘱託員人件費	323,808	335,072				
（間接経費）						
間接経費	748,326	727,039				
総コスト	38,563,320	42,569,279	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

今までの収集してきた作品の保存・管理を行い、「生活と美術」の基本テーマのもと、常設展はテーマを設け年間４ー６回展示替えを行うとともに、所蔵品展として「いたずらぱれたん」など子どもたちが、美術に楽しめる工夫をした展覧会を開催した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

収集作品の充実による常設展に、市内高齢者が元気に外へ出て行く場所としての啓発を行う。子どもを対象とした展覧会は、親子を対象とするなど観覧者の増に工夫する必要がある。
展覧会及び関連事業の充実を図り、新成人や高齢者など、あらゆる年代への啓発を行い、市民ニーズの変化に対応した企画を開催し、広報に工夫するなどして、入館者の増に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	30	1607500	美術品収集選定委員会運営費	122,000	102,540	123,000
2	01	50	30	30	1609000	美術普及事業費	5,549,000	4,566,429	5,596,000
3	01	50	30	30	1610000	所蔵品展示管理費	27,339,000	26,837,473	26,802,000
4	01	50	30	30	1612000	美術品購入費			5,400,000
5	01	50	30	30	1613000	図書資料等購入費	1,514,000	1,489,836	1,510,000
6	01	50	30	30	1617000	負担金　全国美術館会議	30,000	30,000	30,000
7	01	50	30	30	1618000	負担金　日本博物館協会	35,000	35,000	35,000
8	01	50	30	30	1619000	負担金　東京の美術館・博物館等共通入館事業費	150,000	150,000	150,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							34,739,000	33,211,278	39,646,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	歴史文化財保存活用事業				事務事業コード	30480100
概要	市内文化財の保存及び活用					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	
	施策	48	歴史文化遺産の保存と活用	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和31年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例					
市関連事業	武蔵国府跡保存活用事業・馬場大門ケヤキ並木保護対策事業					
対象	府中市内の文化財					
実施の背景	武蔵国府を中心とする、府中の歴史・文化の情報発信拠点施設として、国府資料展示室の公開、公文書史料室の展示公開事業を実施した。このほかでは、市史跡旧陸軍調布飛行場白糸台掩体壕の保存整備を行い、平和展での展示事業も実施していく。					
事業目標	貴重な文化遺産を後世へと伝えていくために、適切に保存・整備・活用し、調査・研究の成果に基づいて様々な形で広く紹介し、「歴史と伝統あるまち・府中」への郷土愛を高めるていく。					
事業内容	国史跡武蔵府中熊野神社古墳、国史跡武蔵国府跡（国衙地区・国司館地区）、馬場大門ケヤキ並木など、他市には無い全国的にも優れた歴史文化遺産を保存し、広く活用するため、市民とともに積極的に保護に取り組んでいく体制や組織を構築する。また、これらの歴史文化遺産を有機的に結びつけることによって、点から線、さらに面として広く活用していく。 また、市内の歴史・文化を研究する市民団体である史談会に対し、運営費の一部を補助することで運営を支援する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
○文化財の維持・管理 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営　６回開催 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財指定候補の調査 ○新文化財の指定 ○国史跡武蔵国府跡国司館地区の保存管理計画書の作成	文化財の維持・管理をするとともに、文化財案内パンフレットを作成し、見学者等のに資料提供を実施した。文化財保護審議会の運営では、文化財指定候補の調査し、新文化財の指定を行った。多摩郷土史フェアに出店し、市が発行した様々な資料を一般に頒布した。国史跡武蔵国府跡国司館地区の保存管理計画策定を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
○文化財の維持・管理 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財指定候補の調査 ○新文化財の指定 ○国史跡武蔵国府跡国司館地区の基本設計の作成	昨年度に引き続き、文化財の維持・管理をするとともに、文化財案内パンフレットを作成し、見学者等のに資料提供を実施していきたい。文化財保護審議会の運営では、文化財指定候補の調査し、貴重と考えられるものは、新文化財の指定を行っていきたい。多摩郷土史フェアに出店し、市が発行した様々な資料を一般に頒布していきたい。国史跡武蔵国府跡国司館地区の基本設計を実施する予定。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
文化財の維持・管理をするとともに、文化財案内パンフレットを増刷し、見学者等に資料提供を実施した。 文化財保護審議会の運営では、新文化財の指定は行なわなかった。多摩郷土史フェアでは、市が発行した様々な資料を一般に頒布した。国史跡武蔵国府跡国司館地区の基本設計の準備を整えた。	昨年度に引き続き、文化財の維持・管理をするとともに、文化財案内パンフレットを作成し、見学者等に資料提供を実施していきたい。文化財保護審議会の運営では、文化財指定候補を調査し、貴重と考えられるものは、新文化財の指定を行っていきたい。多摩郷土史フェアに出店し、市が発行した様々な資料を一般に頒布していきたい。国史跡武蔵国府跡国司館地区の基本設計を整えた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○文化財の維持・管理 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財指定候補の調査 ○新文化財の指定	昨年度に引き続き、文化財の維持・管理をするとともに、文化財案内パンフレットを作成し、見学者等に資料提供を実施していきたい。文化財保護審議会の運営では、文化財指定候補を調査し、貴重と考えられるものは、新文化財の指定を行っていきたい。多摩郷土史フェアに出店し、市が発行した様々な資料を一般に頒布していきたい。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	貴重な文化財のより一層の保存が必要であり、いかに文化財を活用していくかが大きな課題であるため、文化財保護審議会委員と連携を図りながら、積極的な取組を実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市内の文化財関連事業状況の把握は、市が行っていく事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,767,000	5,831,000	5,771,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	30,000	30,000	0	0	0
一般財源	5,762,000	5,801,000	5,741,000	0	0	0
予算現額	5,774,000	5,753,000	0	0	0	0
決算額	4,819,991	5,059,933	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	32,800	23,700	0	0	0	0
一般財源	4,787,191	5,036,233	0	0	0	0
執行率	83.5%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.40	2.30				
職員人件費	19,181,683	17,345,951				
嘱託員数	0.3	0.3				
嘱託員人件費	971,423	1,005,217				
（間接経費）						
間接経費	123,177	157,465				
総コスト	25,096,274	23,568,566	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市では、昭和31年の「文化財保護条例」制定後、平成19年には同条例を全部改正した「文化財の保存及び活用に関する条例」を制定し、平成26年3月末現在、国指定文化財９件、国登録有形文化財１件、国選択記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財１件、文部科学省認定重要美術品４件、都指定文化財17件、市指定文化財42件、市登録文化財1件の計75件を保存・活用してきた。この中には、平成17年度の「武蔵府中熊野神社古墳」が国史跡、平成21年度の「武蔵国府跡（国衙地区）」が国史跡、「武蔵府中くらやみ祭」が都無形民俗文化財、平成22年度のＪＲ府中本町駅前の古代国司館を「国史跡武蔵国府跡」の追加指定、平成25年度には、大國魂神社所蔵の「獅子頭」が市有形民俗文化財、武蔵台遺跡出土の「漆紙文書」都指定有形文化財（考古資料）を受けるなど、大きな成果をあげている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

・これまで以上にハードの整備に加えたソフト面の文化財の活用をいかに図っていくかが大きな課題であるとともに、市内の貴重な文化財のより一層の保存が必要となっている。
・文化財保護審議会委員とも連携し、市内の貴重な文化財の指定を含めた保存と活用を図っていきたい。また、平成23年２月に国の追加指定史跡となった「武蔵国府跡国司館地区」の保存・活用、ケヤキ並木の保護には、特に積極的な取り組みを行っていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1521500	文化財保護審議会運営費	1,334,000	1,320,000	1,334,000
2	01	50	30	10	1523000	文化財保護振興費	2,111,000	1,521,673	2,107,000
3	01	50	30	10	1529000	武蔵国府等展示活用事業費	2,259,000	2,091,260	2,206,000
4	01	50	30	10	1543000	負担金　東京都市多摩郷土誌フェア	15,000	15,000	15,000
5	01	50	30	10	1546000	負担金　全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	45,000	45,000	45,000
6	01	50	30	10	1548000	補助金　史談会活動事業費	67,000	67,000	64,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,831,000	5,059,933	5,771,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	埋蔵文化財保存活用事業				事務事業コード	30480200
概要	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財（遺跡）の保護・活用					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	
	施策	48	歴史文化遺産の保存と活用	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：昭和50年度 ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	文化財保護法・東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例					
市関連事業						
対象	市内の埋蔵文化財					
実施の背景	開発により遺跡が破壊される話があり記録保存を行う必要が出てきた。					
事業目標	開発による破壊される遺構の記録保存及び重要遺跡の保護と保存及び活用					
事業内容	▼開発による破壊される遺跡の記録保存を行うため、文化財保護法に基づき指定された範囲で住宅を建てる場合に、市が遺跡調査会に委託して緊急発掘調査を実施する。 ▼国府等の重要遺跡の保存と活用を行う。 ▼発掘調査成果をデジタル化し、活用しやすい状態にすることで、利用の範囲が広がることから、このデジタル化を進めるとともに、これらを公開・活用して積極的に発信することにより、市民の文化財保護に対する関心を高める。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・緊急発掘調査：２２件・保存目的確認調査：２件・調査報告書の作成：１冊・報告書のデータベース化、フィルム類のデジタル化・遺物の保存修理・発掘記録などのＧＰＳデータ化・埋蔵文化財整理事務所の管理	・発掘調査をより効率的に行うことができた・熊野神社古墳西側の状況を知るための重要な調査が行えた・過去の報告書の内容について多数データ化	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・緊急発掘調査・保存目的確認調査・調査報告書の作成・再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化・埋蔵文化財情報データベースシステムの更新・遺物の保存処理・埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの実施・埋蔵文化財整理事務所の管理	・引続き発掘調査の効率的な実施・埋蔵文化財データベースシステムの充実を図る・市民に関心を持ってもらうようキャラクターなどで遺跡などを紹介する

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・緊急発掘調査・保存目的確認調査・調査報告書の作成・再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化・埋蔵文化財情報データベースシステムの更新・遺物の保存処理・埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの実施・埋蔵文化財整理事務所の管理	・発掘調査を効率的に行うことができた・熊野神社古墳の墳丘の一部について残存状態が確認できた・国府八幡宮境内地内の一部で確認調査を行い、遺構の保存状態を確認できた・過去の報告書や調査箇所の情報をデータ化した・埋蔵文化財のイメージキャラクターを作製し、イベント会場で積極的に市の遺跡紹介と埋蔵文化財の保護をＰＲした	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・緊急発掘調査・保存目的確認調査・調査報告書の作成・再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化・埋蔵文化財情報データベースシステムの更新・遺物の保存処理・埋蔵文化財を広く市民に伝えるための催しの実施・埋蔵文化財整理事務所の管理	・組織的な遺跡調査が40年目を迎え、これまで多くの市民の協力によりここまで進められ、非常に多くの成果を得ることができた。このことを含めこれまでの成果を集大成し多くの市民に還元したい・これまで以上に発掘調査、データベースの構築を効率よく進めたい・埋蔵文化財整理事務所については竣工後の経過年数が長いため、今後の利用方法について検討を行う

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	発掘調査の成果は、着実に上がっており、府中市の歴史に貢献している。これらの成果を、より多くの方に知っていただけるような場を設けるとともに更なるＰＲを進めることも必要である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 発掘調査現場見学会の参加者数	100	計画値 当初値	120	140	160	180	200	発掘調査現場見学会は例年１回の場合が多かったが、今年度は２回あり、さらに天候に恵まれたことから見学者が多くなっている。夏休み発掘調査体験も例年通り好評であった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成30年度	
	人	実績	194	－	－	－	－	
② 発掘調査成果のデジタル化の進捗状況	70	計画値 当初値	80	90	100	－	100	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成28年度	
	%	実績	80	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が中心的に発掘調査を進めている。または、指導していることから、遺跡の価値を十分把握しており、市が対応すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	66,613,000	66,922,000	66,193,000	0	0	0
国庫支出金	23,750,000	23,750,000	23,750,000	0	0	0
都支出金	10,250,000	10,250,000	10,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,613,000	32,922,000	32,443,000	0	0	0
予算現額	66,613,000	66,742,000	0	0	0	0
決算額	64,715,350	62,023,436	0	0	0	0
国庫支出金	23,250,000	21,617,000	0	0	0	0
都支出金	10,000,000	9,193,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,465,350	31,213,436	0	0	0	0
執行率	97.2%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.80	2.80				
職員人件費	22,378,630	21,116,810				
嘱託員数	1.6	1.6				
嘱託員人件費	5,180,923	5,361,157				
（間接経費）						
間接経費	200,736	266,482				
総コスト	92,475,640	88,767,885	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

昭和50年の文化財保護法一部改正に伴い、府中市遺跡調査会を発足して、以降現在まで市内の埋蔵文化財包蔵地で1,600箇所を超える発掘調査を実施してきた。これはひとへに市民の理解と協力によるもので、全国60余り置かれた国府の中でも、本市の武蔵国府跡は、最も国府域の実態が明らかになっている国府跡として、平成21年7月に国史跡指定を受け、平成23年2月にはＪＲ府中本町駅前地区が国府跡に追加指定を受けた。さらに、国府域内部の様相が少しずつ確認されていることも、他の国府跡にはない特質すべき状況である。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民の協力によって実施してきた埋蔵文化財発掘調査の成果をいかに市民に還元するか、過去の発掘成果を公にする調査報告書の早期刊行、原因者に負担を求めている発掘調査費の軽減などが課題である。発掘調査成果の還元は、フォーリスを会場とする「発掘お宝展」やふるさと府中歴史館展示室を会場とした公開、長年の発掘調査成果を公にした調査報告書の早期刊行、市民向けのパンフレットの発行などを行う。社会的な環境の激変に対応できるよう、市で実施する発掘調査及び整理作業の体制・内容や、埋蔵文化財整理事務所のあり方など見直しを進め対応したい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1524000	埋蔵文化財発掘調査費	64,609,000	60,045,193	63,936,000
2	01	50	30	10	1540000	埋蔵文化財整理事務所管理費　管理委託料	764,000	682,844	709,000
3	01	50	30	10	1541000	埋蔵文化財整理事務所管理費　光熱水費及び燃料費	909,000	919,001	914,000
4	01	50	30	10	1542000	埋蔵文化財整理事務所管理費　諸経費	640,000	376,398	634,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							66,922,000	62,023,436	66,193,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵国府跡保存活用事業				事務事業コード	30480300
概要	国史跡武蔵国府跡の保存・活用					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課
	施策	48	歴史文化遺産の保存と活用		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和50年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例					
市関連事業	埋蔵文化財保存活用事業					
対象	国史跡武蔵国府跡（国衙地区・国司館地区）					
実施の背景	国史跡武蔵国府跡は、昭和５０年から４０年に及ぶ発掘調査によって、国内で最も国府域の具体的な様相が明らかになっている。					
事業目標	国史跡武蔵国府跡を将来に亘って適切に保存し、市民と協働で広く活用を図っていく。					
事業内容	大国魂神社の東に武蔵国の国衙があったことが調査により判明し、また、府中本町駅に隣接する地域では、国司館が建っていたことが調査によりわかっている。 これらを適切に保存・活用するため、国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会を立ち上げ、学識経験者・関係団体代表・市民代表らの意見を取り入れながら、国史跡武蔵国府跡保存管理計画を策定し、本史跡を将来に亘って保存し、確実に次世代へと継承していく。国史跡武蔵国府跡（国司館地区）の保存整備活用にあたっては、史跡の保存とＪＲ府中本町駅前のにぎわいと魅力ある空間の両立をめざし、設計・施工を進めていく。 また、史跡の歴史的価値を広く内外へ発信するため、市民と協働で活用を図っていく。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
○国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会を設置し、計５回開催した。 ○国史跡武蔵国府跡保存管理計画を策定した。	文化庁・東京都の指導助言のもと、協議会で検討を行い、当初の予定通り保存管理計画を策定した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
○国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会の運営 ○国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会作業部会の設置・運営 ○国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備基本設計の実施	文化庁・東京都の指導助言のもと、協議会・作業部会で検討を行いながら、国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備の具体的な設計を市民と協働で開始する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
○国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会の運営（２回開催） ○国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備基本設計の実施	国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備基本設計について、文化庁・東京都の指導助言のもと、協議会で具体的な検討を行いながら実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
○国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会の運営 ○国史跡武蔵国府跡保存整備活用検討協議会作業部会の設置・運営 ○国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備実施設計 ○国史跡武蔵国府跡（国衙地区）保存整備工事	文化庁・東京都の指導助言のもと、協議会・作業部会で検討するとともに、庁内の関係部署や外部の関係団体と調整を進めながら、国史跡武蔵国府跡（国司館地区）保存整備実施設計を行う。 また、国史跡武蔵国府跡（国衙地区）の劣化の激しい箇所について改良工事を実施し、引き続き史跡の適切な保存と活用を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	平成２８年度以降、順次保存整備工事を実施し、一般公開を開始する。 また、中心市街地活性化事業と連携し、ＪＲ府中本町駅前にふさわしい賑わいと魅力ある空間を創出するための方策を検討し、進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	史跡の管理団体として府中市が指定され、市の玄関口であるJR府中本町駅前の賑わいと魅力のある空間の創出を目指し、市として取り組む。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	8,298,000	6,706,000	48,128,000	0	0	0
国庫支出金	3,885,000	0	23,800,000	0	0	0
都支出金	1,942,000	0	11,900,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,471,000	6,706,000	12,428,000	0	0	0
予算現額	8,298,000	6,706,000	0	0	0	0
決算額	7,345,500	6,375,600	0	0	0	0
国庫支出金	3,491,000	0	0	0	0	0
都支出金	2,805,000	3,080,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,049,500	3,295,600	0	0	0	0
執行率	88.5%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.90	0.90				
職員人件費	7,193,131	6,787,546				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	41,059	54,507				
総コスト	14,579,690	13,217,653	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

武蔵国府跡は、昭和５０年の府中市遺跡調査会発足以後、市民や事業主の理解と協力によって４０年近くに及ぶ発掘調査を継続してきた結果、大国魂神社境内地及びその東側に国衙跡が所在していたことが確定し、平成２１年７月に国史跡の指定を受けた。（国衙地区）　また、平成２０年ー２２年にかけてＪＲ府中本町駅前で実施された発掘調査において、初期の国司館跡と推定される大型建物群が発掘され、平成２３年２月に国史跡の追加指定を受けた。（国司館地区）
国司館地区については、平成２３年度に市民主体の懇談会からの提言、平成２４年度に保存整備活用基本計画の策定、平成２５年度に武蔵国府跡全体の保存管理計画の策定、平成２６年度に基本設計を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国史跡武蔵国府跡（国司館地区）の保存整備活用にあたっては、史跡の保存とＪＲ府中本町駅前のにぎわいと魅力ある空間の両立をめざし、設計・施工を進めていく。
また、史跡の歴史的価値を広く内外へ発信するため、市民と協働で活用を図っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1519800	武蔵国府跡保存整備活用検討協議会運営費	528,000	198,000	528,000
2	01	50	30	10	1557000	文化財整備事業費　武蔵国衙跡保存整備工事費			10,600,000
3	01	50	30	10	1557700	武蔵国府跡整備事業費　設計委託料	6,178,000	6,177,600	37,000,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,706,000	6,375,600	48,128,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化財整備事業				事務事業コード	30480400
概要	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	
	施策	48	歴史文化遺産の保存と活用	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例					
市関連事業						
対象	市内の文化財					
実施の背景	所有者、近隣住民、学識経験者と協議しながら、適切な整備工事を計画的に実施					
事業目標	市内文化財の保存及び活用を行うことにより、より多くの市民に貴重な歴史・文化遺産への関心を持っていただき、ふるさと府中への郷土愛を高める。					
事業内容	武蔵国府跡除く市内の文化財で武蔵府中熊野神社古墳、白糸台掩体壕など保存整備が完了したものについては、今後保存・活用を図る。また、今後整備が必要なものを抽出し、保存・活用することによって、ふるさと府中への郷土愛を高めることを図る。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼全国史跡整備市町村協議会臨時会、関東史跡整備市町村協議会の総会や東京都文化財保存協議会へ参加した。 ▼古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進するため、展示解説や古墳まつりを実施した。 ▼白糸台掩体壕の保存管理を進め、見学者の対応や見学会を実施し、活用事業を推進した。	全国及び関東地域での協議会に出席することで、史跡を有する他の自治体での課題や新たな方策を得ることができた。 また、古墳展示館や白糸台掩体壕については、歴史的な価値を発信する施設となるよう、これまで整備を進めてきたことで、見学者の理解を深めることができている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼全国史跡整備市町村協議会臨時会、関東史跡整備市町村協議会の総会や東京都文化財保存協議会へ参加予定 ▼古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進する。 ▼白糸台掩体壕の保存、活用事業を推進する。	新たな整備の予定は無いが、国史跡を有する全国の市町村と情報共有を継続し、そこで得られた情報を古墳展示館や白糸台掩体壕など、市内で現存する文化財の活用に生かしていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼全国史跡整備市町村協議会臨時会、関東史跡整備市町村協議会の総会や東京都文化財保存協議会へ参加。 ▼古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会が協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進した。 ▼白糸台掩体壕の保存、活用事業を推進した。	新たな整備の予定は無いが、国史跡を有する全国の市町村と情報共有を継続し、そこで得られた情報を古墳展示館や白糸台掩体壕など、市内で現存する文化財の活用に生かしていく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼全国史跡整備市町村協議会臨時会、関東史跡整備市町村協議会の総会や東京都文化財保存協議会へ参加予定。 ▼古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会が協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進する。 ▼白糸台掩体壕の保存、活用事業を推進する。	新たな整備の予定は無いが、国史跡を有する全国の市町村と情報共有を継続し、そこで得られた情報を古墳展示館や白糸台掩体壕など、市内で現存する文化財の活用に生かしていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	全国史跡整備市町村協議会臨時会、関東史跡整備市町村協議会の総会や東京都文化財保存協議会へ参加し、全国的な整備状況の情報を収集する。国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、今後西側の公有地化が行われ、一体的な整備が行われる予定であり、地元保存会と協働で活用を図り、集客に努める。また、保存整備が完了している市史跡白糸台掩体壕も集客に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	整備されたものは、文化財として多くの方に周知し、市民による積極的な活用を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	50,000	50,000	67,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	67,000	0	0	0
予算現額	50,000	50,000	0	0	0	0
決算額	50,000	50,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.00	0.90				
職員人件費	7,992,368	6,787,546				
嘱託員数	0.8	0.8				
嘱託員人件費	2,590,462	2,680,578				
（間接経費）						
間接経費	82,118	102,957				
総コスト	10,714,948	9,621,082	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

・国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備＝平成20年から本格的な保存整備事業を開始し、土地所有者（熊野神社）等関係者と協議して事業を進めた。国内最大・最古の上円下方墳で、東日本では初めての上円下方墳の整備事業として、市内外から注目され、平成21年度に復元整備が完了した。
・市史跡御嶽塚保存整備＝ＪＲ西府駅開業にあわせて、御嶽塚公園の一角にふさわしい整備を行った。
・市史跡旧日本陸軍調布飛行場白糸台掩体壕保存整備＝平成21年度に掩体壕の保存を目的とした改修工事を行い、平成23年度に保存整備事業が竣工した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、今後西側の公有地化が行われ、一体的な整備が行われる予定である。地元保存会と協働で活用をしているが、今後いかに集客を図るかが課題である。また、市史跡白糸台掩体壕も保存整備は完了したが、こちらも今後いかに集客を図るかが課題である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1545000	負担金　全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000	60,000
2	01	50	30	10	1546100	負担金　全国遺跡環境整備会議			7,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							50,000	50,000	67,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ふるさと府中歴史館管理運営事業			事務事業コード	30480500
概要	「ふるさと府中歴史館」として管理・運営する。				
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課
	施策	48	歴史文化遺産の保存と活用	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成23年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財保護条例、府中市文化財及び保存に関する条例				
市関連事業	府中市文化振興計画				
対象	ふるさと府中歴史館				
実施の背景	市の名の由来となった「武蔵国府」が置かれた場所付近に案内施設の要望があり、廃止となった旧中央図書館をリニューアルして、武蔵国府に関する情報発信等や歴史的資料・郷土資料等の収集・保存を行うことを目的とした。				
事業目標	武蔵国府に関する情報発信等の施設として、歴史的資料・郷土資料等の収集・保存を行い、市内外の多くの方に観ていただき理解をいただく。				
事業内容	１，３００年前に武蔵国府の中枢施設である国衙が置かれた場所にあることを踏まえ、武蔵国府に関する情報発信等の施設として、歴史的資料・郷土資料等の収集・保存を行う。 また、古代国府を中心とした市の歴史や文化について、市民に発信し、関心を寄せられるよう、特別展や講座などを開催する。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼館の管理運営（開館　310日、入場者数　55,158人） ▼歴史的文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの構築 ▼くらやみ祭特別展の開催（入場者数　2,140人） ▼夏休み子ども向け発掘特別展 「ムサシカメ丸君のドキ土器夏休み」の開催（入場者数　2,304人） ▼ふるさと府中古代史講座などの実施	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理を継続した。 データベースシステムの構築が完了し、運用が開始された。 くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展の開催した。 ふるさと府中古代史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼館の管理運営 ▼歴史的文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの運用 ▼くらやみ祭特別展の開催 ▼夏休み子ども向け発掘特別展の開催 ▼ふるさと府中歴史講座などの実施 ▼学芸員のこだわり展示の開催	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理を継続する。 データベースシステムを引き続き運用する。 くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。 ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼館の管理運営 ▼歴史的文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの運用 ▼くらやみ祭特別展の開催 ▼夏休み子ども向け発掘特別展の開催 ▼ふるさと府中歴史講座などの実施 ▼学芸員のこだわり展示の開催	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理を継続した。 データベースシステムを引き続き運用した。 くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催した。 ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼館の管理運営 ▼歴史的文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの運用 ▼くらやみ祭特別展の開催 ▼夏休み子ども向け発掘特別展の開催 ▼ふるさと府中歴史講座などの実施 ▼学芸員のこだわり展示の開催	館の管理運営のほか歴史的文書資料の選別・収集・整理を継続する。 データベースシステムを引き続き運用する。 くらやみ祭特別展や夏休み子ども向け発掘特別展を開催する。 ふるさと府中歴史講座の実施や学芸員のこだわり展示を開催する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市の歴史や文化に対する市民の意識は高くなっており、くらやみ祭展や発掘された最新の遺物を展示すること、２階の公文書史料展示室において貴重な史料の公開する等内容を充実させ、多くの方に来館していただく施設にしていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①「ふるさと府中歴史館」入館者数	55,511	計画値 当初値	58,300	61,200	64,300	67,500	67,500	ふるさと府中歴史館の入館者数は、指標をやや下回っているが、年々増加傾向にある。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	57,306	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	27,420,000	28,674,000	28,634,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,420,000	28,674,000	28,634,000	0	0	0
予算現額	26,348,000	29,132,000	0	0	0	0
決算額	22,223,877	27,056,745	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,223,877	27,056,745	0	0	0	0
執行率	84.3%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.05	2.30				
職員人件費	24,376,722	17,345,951				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	139,145	139,295				
総コスト	46,739,744	44,541,991	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

ふるさと府中歴史館の整備は、平成20年度に建築工事と展示工事の実施設計を行い、全体計画を取りまとめた。建物内の配置は、機能や利便性を検討した結果、１階を「国府メモリアルホール」と「万葉集の世界」と「くらやみ祭紹介コーナー」、２階を「宮町図書館」と「公文書史料展示室」と「事務室」、３階を「事務室」と「国府資料室」として整備。平成21年度からは耐震改修工事、各種設備工事、展示工事を進め、平成23年４月に開館となった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

・市民の意見も伺いながら府中市の歴史や文化を紹介し、広く市民の郷土愛を高める施設として、多くの方に来館していただく施設とすること。
・くらやみ祭展や発掘された最新の遺物を展示することや２階の公文書史料展示室において貴重な史料を公開する等内容を充実させ、多くの来館者とリピーターの確保に努めていきたい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1540500	ふるさと府中歴史館管理運営費　管理委託料	13,496,000	12,997,692	13,715,000
2	01	50	30	10	1540510	ふるさと府中歴史館管理運営費　光熱水費	4,971,000	5,010,018	4,841,000
3	01	50	30	10	1540520	ふるさと府中歴史館管理運営費　諸経費	9,207,000	9,049,035	9,078,000
4	01	50	30	10	1554790	ふるさと府中歴史館整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							28,674,000	27,056,745	28,634,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業				事務事業コード	30480600
概要	国史跡　武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理、運営					
総合計画 基本施策	5	文化・芸術活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	
総合計画 施策	48	歴史文化遺産の保存と活用		事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成23年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	古墳見学者					
実施の背景	平成17年に熊野神社古墳が国史跡に指定され復元整備が行われた。これに伴い古墳展示館が整備された。					
事業目標	国史跡武蔵府中熊野神社古墳の見学に際して、より古墳の意義の理解を促し、府中市の歴史を学習できる場とする。さらに、地域の情報発信のできる施設として市民と協働で活用する。					
事業内容	墳丘土層標本や調査中の写真、解説パネル等を設置し、熊野神社古墳の魅力を発信するための施設として、国史跡　武蔵府中熊野神社古墳展示館の建物管理及び受付、見学者対応などを行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼館の管理運営 ▼地元保存会による来館者対応などの運営 ▼地元古墳保存会と協働で、古墳まつり等の開催や、市内外への広報宣伝活動を広め、多くの市民等に利用していただけるよう努めていく。	▼通常1人で応対しているが、予定にない団体などの対応では対応が厳しい場合がある。 ▼古墳の説明を地元市民が行うことで、市民の目線や言葉で見学者に伝えるためわかりやすい、地元の熱意が伝わると好評である。 ▼古墳保存会の独自のイベントを行うなど協働による活用が進められている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼館の管理運営 ▼地元保存会による来館者対応などの運営 ▼地元古墳損会と協働で、古墳まつり等の開催や、市内外への広報宣伝活動を広め、より多くの市民等に利用されるよう努めていく。	▼より団体の利用がしやすいように団体利用時は対応人員を補充する。 ▼インターネットなどの利用でより多くの方に展示館を知ってもらい、見学を促す。 ▼学校授業での利用を促進するため見学担当の先生と事前の調整を行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼展示品の入替えを行いリピーター対応を行った ▼学校の授業による見学を全面的に協力した ▼来館者に対して積極的にガイドを行った ▼雑誌の紹介やイベントに積極的に協力し幅広いＰＲを行った	▼受付係のスキルがアップしていることから、通常の開館での案内などは好評を得ている。また、団体客などは応援の要員を出す体制も整え、支障のないように対応している ▼保存会独自で普段から古墳のＰＲを行うなど積極的に活動している ▼仮駐車場を利用しているが、大型バスが入れないためバス利用の団体に支障をきたす場合がある	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼さらなるＰＲをするため、インターネットを広く活用する ▼学校の見学が実施しやすいように、見学のサポート体制、補助資料などを充実させる ▼見学以外にも展示館を利用した取り組みを行い、来館者の増加を図る	▼まだまだ知られていない部分があるので、様々な方法でＰＲをする必要がある ▼学校利用については、展示館から遠い学校は往復の手段に問題がある。学校側との協議を行う必要がある。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	保存会の方々も運営に慣れ、独自に活動できる環境ができ始めている。今後も、自発的なイベントや展示などが実施しやすい環境を作り出すためにも、このまま継続することが最良である。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 国史跡　武蔵府中熊野神社古墳展示館　入館者数	6,000	計画値 当初値	10,000	11,500	13,000	14,600	14,600	近年の異常気象による、炎天、台風、積雪など見学に適さない天候が増えてきている中で、ＰＲが少しずつ浸透している成果が現れていると考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	10,481	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地元の熱意や反応をきちんと把握できる市が実施することで、はじめて適正な対応ができる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	8,028,000	7,316,000	14,592,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	3,750,000	0	0	0
都支出金	0	0	1,875,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,028,000	7,316,000	8,967,000	0	0	0
予算現額	9,102,000	7,116,000	0	0	0	0
決算額	8,294,124	6,372,782	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,294,124	6,372,782	0	0	0	0
執行率	91.1%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60				
職員人件費	4,795,421	4,525,031				
嘱託員数	0.3	0.3				
嘱託員人件費	971,423	1,005,217				
（間接経費）						
間接経費	41,059	54,507				
総コスト	14,102,027	11,957,537	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

本古墳の整備事業は、平成20年度から平成23年度の4年間で古墳の整備と古墳展示館周辺整備の2本の事業として進められた。平成23年度は、最終年度として古墳展示館をオープンし、古墳展示館周辺整備、原寸大石室模型設置などを実施した。また、古墳展示館の受付業務を市民団体と協働して行うようにした。この市民団体の受付業務は好評で、この古墳展示館の呼び物の一つであり、リピーターの増加にもつながっている。平成２６年度は、けやき並木、ＪＲＡ、味の素スタジアム、ふるさと府中歴史館などのイベントに積極的に参加し、普段、古墳展示館に訪れない方々にも広くＰＲを行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

本古墳は、府中市の歴史を学ぶ上で欠かせない施設であり、この施設をさらに多くの方に利用してもらうように、市民と協働で積極的な活用事業を実施したい。ＰＲ方法の一つとしてインターネットの活用をさらに進めたい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1540600	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　業務運営委託料	3,160,000	3,158,986	3,129,000
2	01	50	30	10	1540610	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　管理委託料	2,714,000	2,054,228	2,520,000
3	01	50	30	10	1540620	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　光熱水費	950,000	931,191	957,000
4	01	50	30	10	1540630	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費　諸経費	492,000	228,377	486,000
5	01	50	30	10	1557100	文化財整備事業費　武蔵府中熊野神社古墳保存整備工事費			7,500,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,316,000	6,372,782	14,592,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市史編さん事業				事務事業コード	30480700
概要	府中市史編さん事業					
総合計画	基本施策	5	文化・芸術活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課	
	施策	48	歴史文化遺産の保存と活用	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成26年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	無					
市関連事業	無					
対象	府中市史編さん					
実施の背景	以前の市史発刊以降、研究成果の集積は著しい。また自然・民俗など大きく変化している。市史の編さんは成果の資料化を図り、未来に継承し歴史の検証を可能にさせる役割をもっています。					
事業目標	平成35年度(市制施行70周年)までに市史の通史編及び資料集等の発刊を終える。					
事業内容	原始から近世までにかけて、自然や民俗を含めた様々な府中市における歴史を記録した「市史」を、昭和４３年及び４９年に発刊しており、その後の都市の変化や考古学の分野における新たな発見を内容に加えて、新たな府中市史を発刊するため、市史編さん協議会(審議会)の策定する市史編さんの構想等に基づき、時代区分ごと等の専門部会を設置するなど、編さん体制を構築する。 専門部会等では、資料の調査・分析等を行うことによって、資料集及び通史の発刊にむけて計画的に作業を進める。また、市史編さんの事業として、講演会の開催や「市史編さんだより」の発行などの広報活動を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
学識経験者からなる市史編さん協議会を設置し、10年の事業計画全体に及ぶ市史編さんの構想、及び編集方針等を定める。	市史編さんの基本構想等に基づき、翌年度から、事実上の編集作業に入れるよう、専門部会構成員の確定、及びその体制づくりを行う。 また、専門部会の活動を支える実働チームの具体化を行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
学識経験者５名、市内各団体代表３名、公募市民２名の１０名による市史編さん協議会を設置した。４回の協議会開催を経て市史編さんの基本構想及び編集方針等をまとめ、当該内容を基礎として「府中市史編さん方針」を平成２７年第１回市議会定例会に報告することができた。 平成３５年度の完成予定までの拠りどころとなる、本方針に基づき平成２７年度実務作業の準備に着手する。	「府中市史編さん方針」を策定するほか、その過程において市民の意見を募集するなど、市民協働の導入ができている。また、市史の情報収集や２７年度以降の実務作業において、庁内、郷土の森博物館、東京外国語大学・東京農工大学との連携協力を模索しながら、関係各所との調整を進めており、地域内の「大学連携」という点でも、市史編さんを介在して良好で発展的な事業展開が想定される。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
「府中市史編さん方針」を拠りどころとして、市史編さんの実務に作業は移行することになる。各分野ごとの専門部会(91回)、編集委員会(6回)、大局的な見地から方向性を検証する審議会(4回)がそれぞれ開催予定となる。 専門部会委員は主に研究者であり、調査・研究・執筆を担当することになる。当初３ー５年間(分野による)は調査、データ収集・蓄積等の作業が中心の期間となる。	原始・古代、中世、近世、近現代、自然、民俗の６分野で協調性を維持しながら調査研究等を実施する。特にデータの集積管理が必要な遺跡調査整理、古文書調査、行政文書調査、自然調査研究は大学等への作業委託により基礎資料の構築を図る。その他の詳細調査、資料収集作業等は府中市史調査委員会に委託し個別に作業を進めていく。平成２７年度については当該委託の初年度として、研究者と一層密な連携を取りながら計画を進める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市史編さん事業は平成３５年度(市制施行７０周年)の刊行を目指している。可能な限り、経済的かつ合理的に、しかも前市史を下回る事の無い良質な新市史を刊行するために、市史編さん審議会や各専門部会が中心となるとともに、市民協働の視点を取入れながら市史編さんに取組んでいく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	総合計画の「市民の財産を守る」観点からも現在及び未来の市民の財産を守り具現化する事業に該当する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	502,000	19,636,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	502,000	19,636,000	0	0	0
予算現額	0	502,000	0	0	0	0
決算額	0	453,358	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	453,358	0	0	0	0
執行率	0.0%	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	1.10				
職員人件費	0	8,295,890				
嘱託員数	0	1				
嘱託員人件費	0	3,350,723				
（間接経費）						
間接経費	0	127,183				
総コスト	0	12,227,154	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

旧市史は昭和36年ー昭和49年の14年間で27冊の資料集と共に刊行した。それ以降も市史編さん事業に関する知の蓄積を叢書等で市民に発信し続けてきた。また、当時の自治体史では時代別、内容別に分割構成した編集は余り例が無く、内容からも、たいへん先駆的で優れた市史を編さんしたと評価されている。市ではその後、昭和５０年に遺跡調査会を発足させ、国衙の特定や熊野神社古墳調査のほか市内1700か所の調査実績による大きな成果を得ており、全国的にも注目されている。また、郷土の森博物館では旧市史の資料継承のみならず、各種調査についてデータ蓄積を図り、長期間に及ぶ市内の情報を収集・保管してきた。平成２６年度協議会では、旧市史の内容はもとより、市の歴史の継承を担ってきた各機関の意義も加味しながら協議を重ね、「府中市史編さん方針」を策定した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

「府中市史編さん方針」のとおり、専門的な視点からの利用に応える質の高い内容を保つとともに、その一方で読みやすく、分かりやすく、広く親しまれる市史の編さんを目指していく。また、前回の市史の存在を充分に踏まえ、市史発行以降での50年間の調査・研究成果に基づいた新たな知見を盛り込んで、更に半世紀後の市政、市民からのニーズにも耐えうる市史の編さんを行う。郷土を理解し、郷土を愛し、郷土を考えることができる市史編さんとするため、専門部会委員との連動性に配慮しながら、市内の学校や企業、地域のコミュニティー団体やボランティア団体、そして市職員や協力いただける方々との連携を図りながら事業を進める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1521600	市史編さん検討協議会（仮称）運営費	502,000	453,358	
2	01	50	30	10	1521610	市史編さん審議会運営費			444,000
3	01	50	30	10	1521700	市史編さん事業費			19,192,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							502,000	453,358	19,636,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進委員活動事業				事務事業コード	30490100
概要	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱されており、資質向上のため、各種会議・研修会に参加する。					
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	49	スポーツ活動の支援		事業類型	法定事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市スポーツ推進委員に関する規則					
市関連事業						
対象	スポーツ推進委員					
実施の背景	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動（定数25人以内、任期2年）する。また、地域スポーツの課題に関する実践報告・発表や情報交換などに参加して、資質向上を図る必要性がある。					
事業目標	市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言・連絡調整をする。					
事業内容	・市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言及び連絡調整を行う。 ・スポーツ推進委員の資質向上を図るため、関東スポーツ推進委員研究大会や東京都スポーツ推進委員協議会にスポーツ推進委員を派遣している。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を行った。 また、平成25年度においては、スポーツ推進計画を策定するための検討協議会にスポーツ推進委員会から委員を選出した。 スポーツ推進委員は１９人おり、各種講習会や東京都のスポーツ大会等に１０件延べ５０人を派遣している。	平成２５年度は委員の改選の時期であり、年齢等の制限もあることから、委員の候補者選考が難航し、補充をしたものの定数を満たせていない。しかしながら、そのような現状でも、委員の活動については、全市的なスポーツ事業の企画・運営など、多岐に渡る活動を精力的に協力いただいた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を継続して行う。 また、本年度は第９ブロック研究大会（武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、狛江市で構成）の幹事市であることから、研究大会の調整・準備・実施を行う。	通常の活動に加え、近隣７市（本市も含む）における研究大会の幹事市であることから、地域におけるスポーツ推進委員活動関する諸問題の解決の方策の検討や、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、広域的な連携協調を図り、必要なスポーツ振興の在り方を考えていく場の提供を行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を行った。 平成26年度のスポーツ推進委員は19人であり、各種講習会や東京都のスポーツ大会等に９件延べ４６人を派遣している。	平成26年度は委員定数を満たせていない現状ではあったが、そのような現状でも、委員の活動については、全市的なスポーツ事業の企画・運営など、多岐に渡る活動を精力的に協力いただいた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を継続して行う。	平成27年度は委員の改選の時期であり、年齢等の制限（募集時点で20歳以上65歳未満）があるなか、定数の確保に努めたい。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	現状においても、スポーツに対する市民の関心を高めるという大きな役割を担っていることから、現状を維持し、大きな変更は必要ないと考えている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	スポーツ基本法にて、市の教育委員会にスポーツの推進に係る体制の設備を図るため、スポーツ推進委員を委嘱することを謳っているため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,825,000	3,772,000	3,814,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,325,000	3,772,000	3,814,000	0	0	0
予算現額	3,825,000	3,767,000	0	0	0	0
決算額	2,969,469	3,081,516	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,969,469	3,081,516	0	0	0	0
執行率	77.6%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.58	1.03				
職員人件費	4,664,160	7,745,973				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	124,626	257,583				
総コスト	7,758,255	11,085,072	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

○スポーツ推進委員を委嘱し、各文化センター圏域でのスポーツの生活化の推進や、全市的なスポーツの振興を図った。
○毎年、関東スポーツ推進委員研究大会へスポーツ推進委員を派遣し、当面する生涯スポーツの諸問題について研究協議や情報交換を行うことにより、スポーツ推進委員の資質向上と地域スポーツの振興を図った。
○毎年、東京都スポーツ推進委員協議会研修会へスポーツ推進委員を派遣し、地域におけるスポーツ推進委員活動の諸問題解決の方策を探るとともに、スポーツ推進委員及び担当職員の資質の向上を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

本市のスポーツ振興には、スポーツ推進委員の協力が不可欠であることから、今後も継続して資質向上の支援を行い、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整、並びに市民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行ってもらう。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	05	1627500	スポーツ推進委員活動費	3,676,000	3,007,516	3,718,000
2	01	50	35	05	1631000	負担金　関東スポーツ推進委員研究大会	5,000	5,000	5,000
3	01	50	35	05	1632000	負担金　東京都スポーツ推進委員協議会	81,000	59,000	81,000
4	01	50	35	05	1633000	負担金　第９ブロック研究大会	10,000	10,000	10,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,772,000	3,081,516	3,814,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会体育指導者育成事業				事務事業コード	30490200
概要	コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等に講習会、研修会を行う。					
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	49	スポーツ活動の支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法					
市関連事業						
対象	市民、コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者、スポーツ推進委員					
実施の背景	市民スポーツの多様化に対応できる指導者の育成が重要であり、指導者の資質向上を図るため。					
事業目標	指導者の資質が向上することにより、スポーツイベント、スポーツ教室や地域体育館自主事業での活動が活発になることで、スポーツタウン府中の実現につながる。					
事業内容	各種ボランティア指導者（コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等）の資質向上を図り、市民スポーツを振興するため、講習会、研修会を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
ジュニアスポーツ指導者講習会　２回、参加者　７４人 スポーツ推進委員内部研修会　２回、参加者　３１人 コミスポリーダー登録講習会　２回、参加者　延べ９人 府中コミスポ協力者研修会　１回、参加者　１６人	スポーツ推進委員及び各種ボランティア指導者の資質向上が図れ、市民スポーツの振興につながった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
ジュニアスポーツ指導者講習会　２回 スポーツ推進委員内部研修会　３回 コミスポリーダー登録講習会　２回 コミスポ協力者研修会　１回 市民スポーツ公開講座　１回	実施に当って、時代や状況に即した、資質向上につながる研修や講習会の内容について検討を図っていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
ジュニアスポーツ指導者講習会　２回、参加者　延べ９５人 市民スポーツ公開講座　１回、参加者　３９人 コミスポリーダー登録講習会　２回、参加者　延べ８人 府中コミスポ協力者研修会　１回、参加者　１１人	スポーツ推進委員及び各種ボランティア指導者の資質向上が図れ、市民スポーツの振興につながった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
ジュニアスポーツ指導者講習会　２回 スポーツ推進委員内部研修会　１回 コミスポリーダー登録講習会　２回 コミスポ協力者研修会　１回 市民スポーツ公開講座　１回	実施に当って、時代や状況に即した、資質向上につながる研修や講習会の内容について検討を図っていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	各種講習会、研修会を実施することによって、スポーツ推進委員、コミスポ協力者などの資質の向上が図れている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 講習会、研修会の実施回数	7	計画値 当初値	7	7	7	7	7	平成26年度はスポーツ推進委員の広域地区別研修会の第９ブロックがあったことから、内部研修を実施しなかったことに伴い実績値が低くなった
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実績	6	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指導者の資質向上は重要であり、市が主体的に進めるべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	531,000	504,000	479,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	531,000	504,000	479,000	0	0	0
予算現額	531,000	504,000	0	0	0	0
決算額	378,494	364,972	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	378,494	364,972	0	0	0	0
執行率	71.3%	72.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.11	0.11				
職員人件費	884,582	835,350				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	23,636	27,778				
総コスト	1,286,712	1,228,100	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

各種講習会、研修会を実施し、スポーツ推進委員をはじめ、コミスポ協力者などの資質の向上を図った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民スポーツの多様化する中で、それに対応できる指導者の育成が重要となっている。今後においても継続して指導者の資質向上を図る必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1636000	社会体育指導者育成事業費	504,000	364,972	479,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							504,000	364,972	479,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	スポーツの生活化推進事業				事務事業コード	30490300
概要	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣、コミュニティ協議会へ事業委託、総合・地域体育館の教室等運営。					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	49	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法、スポーツ基本法施行令					
市関連事業						
対象	市民（在勤・在学を含む）					
実施の背景	市民が日常生活の中にスポーツを取り入れて、継続的にスポーツ活動に親しむことができるよう、指導者の派遣やスポーツ教室等を実施している。					
事業目標	市民が自主的にスポーツ活動をできるようにすると共に、身近な場所でスポーツに親しむことができるようする。					
事業内容	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、文化センターコミュニティ協議会へ事業を委託する。 また、スポーツ教室の開催や総合・地域体育館での様々な年代を対象とした各種教室を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
指導者派遣事業　１３回 スポーツの生活化推進事業　文化センターコミュニティ協議会１１団体 スポーツ教室運営事業　参加者　延８７６人 スポーツ活動運営事業　参加者　延６９，４９６人	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣し、また文化センターコミュニティ協議会へ事業を委託することで、スポーツの生活化につながっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
指導者派遣事業　１３回 スポーツの生活化推進事業　文化センターコミュニティ協議会１１団体 スポーツ教室運営事業　参加者　延９００人 スポーツ活動運営事業　参加者　延７０，０００人	地域体育館でのスポーツ活動が滞りなく行えるよう管理備品の更新を行い、スポーツの生活化を図る。また、総合・地域体育館ではあまり実施されない事業を主に実施していくことで、日常生活へのスポーツ定着を推進していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
指導者派遣事業　14回 スポーツの生活化推進事業　文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ教室運営事業　参加者　延766人 スポーツ活動運営事業　参加者　延69,515人	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣し、また文化センターコミュニティ協議会へ事業を委託することで、スポーツの生活化につながっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
指導者派遣事業　13回 スポーツの生活化推進事業　文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ教室運営事業　参加者　延900人 スポーツ活動運営事業　参加者　延70,000人	体育館において、スポーツ活動を滞りなく行えるようにするために管理備品の更新を行い、スポーツの生活化を図る。また、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供することで、日常生活へのスポーツ定着を推進していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地域の団体が行う各種行事等への指導者派遣は定着し、文化センターコミュニティ協議会への事業委託によって、スポーツの生活化が浸透している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 指導者派遣事業の派遣回数	12	計画値 当初値	12	12	12	12	12	指導者派遣事業の派遣回数が、計画値を上回っている。スポーツの生活化が図られてきているものと考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	回	実績	14	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	生活の中にスポーツを取り入れ、自発的・継続的に活動し、より健康的に暮らすことは重要であり、市が主体的に実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	15,489,000	15,789,000	15,465,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,553,000	1,554,000	1,554,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,436,000	14,235,000	13,911,000	0	0	0
予算現額	15,489,000	15,789,000	0	0	0	0
決算額	14,666,780	15,233,975	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,542,000	1,551,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,124,780	13,682,975	0	0	0	0
執行率	94.7%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.31	1.31				
職員人件費	10,454,152	9,872,318				
嘱託員数	0.5	0.5				
嘱託員人件費	1,619,039	1,675,362				
（間接経費）						
間接経費	386,111	453,690				
総コスト	27,126,082	27,235,345	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、文化センターコミュニティ協議会へ事業を委託し、スポーツの生活化の浸透を図っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

指導者派遣事業を、たくさんの団体に利用していただけるよう更なる周知に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1637000	スポーツの生活化推進事業費	1,531,000	1,474,528	1,453,000
2	01	50	35	10	1639000	市民スポーツ教室運営費	212,000	153,605	201,000
3	01	50	35	25	1644000	総合体育館スポーツ活動運営費	4,726,000	4,610,252	4,677,000
4	01	50	35	25	1645000	地域体育館スポーツ活動運営費	9,320,000	8,995,590	9,134,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							15,789,000	15,233,975	15,465,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	社会体育奨励事業				事務事業コード	30490400
概要	選手派遣・強化をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	49	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市スポーツ活動奨励事業援助に関する要綱					
市関連事業						
対象	市民、スポーツ団体、東京都市町村総合体育協会連合					
実施の背景	スポーツの競技力向上により、スポーツ振興を図るため。					
事業目標	都民大会等選手派遣をはじめ、スポーツ団体や個人への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。					
事業内容	・都民大会等への市代表選手の派遣・強化について、府中市体育協会に委託している。 ・スポーツ団体への支援については、市営体育施設等の会場使用料（器具使用料を含む）の負担、優勝杯、トロフィー、メダル等の寄贈、事業ＰＲの協力、事業運営に伴う指導及び助言などを行う。 ・毎年、多摩地区の全市町村（２６市３町１村）が参加して行われる、市町村総合体育大会の開催費用として、負担金を東京都市町村体育協会連合会に支出する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
都民体育大会選手派遣（492人） 市民スポーツ賞の顕彰（4個人、2団体） スポーツ団体への支援（メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助）（3団体）	毎年、ほぼ一定数の選手派遣、また、国内外での優秀な成績を収める選手がいることから、市民の体力向上、また競技力の向上へつながっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
都民体育大会選手派遣（500人） 市町村総合体育大会選手派遣（22種目、300人） 市民スポーツ賞の顕彰（4個人、2団体） スポーツ団体への支援（メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助）（4団体）	昨年、スポーツ祭東京2013開催に伴い1年延期をした市町村総合体育大会が開催されるため、例年に引き続き、多くの市民を派遣し、市民の体力向上、また競技力の向上に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
都民体育大会選手派遣（延409人） 市町村総合体育大会選手派遣（14種目、延243人） 市民スポーツ賞の顕彰（8個人） スポーツ団体への支援（メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助）（延8団体）	毎年、ほぼ一定数の選手派遣、また、国内外での優秀な成績を収める選手がいることから、市民の体力向上、また競技力の向上へつながっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
都民体育大会選手派遣（延500人） 市町村総合体育大会選手派遣（14種目、延300人） 市民スポーツ賞の顕彰（4個人、2団体） スポーツ団体への支援（メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助）（延8団体）	本年度も都民大会や市町村総合体育大会等が開催されるため、例年に引き続き、多くの市民を派遣し、市民の体力向上、また競技力の向上に努める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	都民体育大会等への選手派遣については、市民の体力向上とスポーツの競技力向上のために、市と非営利活動法人府中市体育協会をはじめとした各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 都民体育大会選手派遣数	490	計画値 当初値	500	500	500	500	500	都民体育大会で良い成績が収められなかったため派遣人数が減少した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	409	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	都民体育大会等への選手派遣は、市民の健康増進、体力向上、また競技力の向上につながっており、市が主体的に実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	4,888,000	6,177,000	5,889,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	888,000	6,177,000	5,889,000	0	0	0
予算現額	4,888,000	6,174,000	0	0	0	0
決算額	4,413,862	5,607,975	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,413,862	5,607,975	0	0	0	0
執行率	90.3%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.05	0.63				
職員人件費	8,363,322	4,784,277				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	223,467	159,096				
総コスト	13,000,651	10,551,348	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツの競技力向上のために、本市と府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。
・スポーツ体験講習会及びスポーツ団体指導者講習会を実施し、より多くの市民にスポーツを実践する場を提供するとともに指導者の養成に努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

より多くの市民に対する更なる競技力向上に向け、支援を継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1638000	社会体育奨励費	5,647,000	5,077,975	5,359,000
2	01	50	35	10	1646000	負担金　市町村総合体育大会	530,000	530,000	530,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,177,000	5,607,975	5,889,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	子どもの体力・運動能力向上事業				事務事業コード	30490500
概要	子どもたちに運動をする習慣の意識づけと、スポーツへの関心・意欲を高め体力向上を図る。					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	49	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法					
市関連事業						
対象	市内小中学生					
実施の背景	子どもたちの体力低下は、「時間・空間・仲間」の減少があるとされ、それを解決するために、競技・外遊び・家事活動・生活習慣など、運動の苦手な児童も身体を動かすことで、運動能力の向上が図れる。					
事業目標	継続的な子どもの体力・運動能力の向上、スポーツを通じた地域活性化					
事業内容	通年において、地域イベント等への参加、家庭での家事手伝いやスポーツを生活習慣化することで、小学生の体力向上を図る。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
体力測定　1回（参加者　子ども34名、保護者他27名、計61名） 大大チャレンジ大会（参加者　子ども36名、保護者他39名、計75名） アンケート（第1回目　329名、第2回目　799名　計　延1,128名） 生活の記録（夏版　149名、冬版　168名　計　延317名）	市内小学校3校のモデル校（六小、十小、若松小）の子どもたちの体力測定の結果については、昨年度実施した結果と比較して、顕著な成果は得られなかった。しかしながら、保護者を対象に生活習慣や体力に係わるアンケートを実施した結果、日々運動している保護者の子どもほど体力測定値が高いことが分かるなど、子どもの体力向上を図るには、保護者の積極的な関わりが不可欠であることが本事業実施による成果として得られた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 D　休止・廃止等

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☑ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		D	2年間実施し当初の目的を果たすことができたため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	多摩地域の市町村が実施するスポーツ振興に資する事業として実施しているため、本市が主体的に実施する必要がある			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	970,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	970,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	970,000	0	0	0	0	0
決算額	970,000	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	970,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.04	0.00				
職員人件費	321,666	0				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	8,592	0				
総コスト	1,300,258	0	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

２年間、市内小学校３校モデル校として選定し、低学年を対象に子どもの体力向上のために、生活習慣の改善プログラムの提供や体力測定等を行った。また、体力測定と平行して、年２回ずつ保護者を対象に生活習慣の改善プログラムの提供の他に、生活習慣や体力に係わるアンケートを実施した。その結果、子どもの体力向上を図るには、保護者の積極的な関わりが不可欠であり、家族を巻き込んだ事業が効果的であることが分かった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後、アンケート結果を事業に活用して行きたいと考えている。なお、当初の目的を果たすことができたと判断し、本事業は平成25年度をもって完了とした。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民スポーツ大会等運営事業				事務事業コード	30490600
概要	市民がスポーツ活動を通して、地域コミュニティや市内トップチームとの連携を図り、「スポーツタウン府中」を発展させる。					
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	49	スポーツ活動の支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和33年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法、市民体育大会開催基準要項					
市関連事業						
対象	市民（市民体育大会は、在住・在勤・在学であり、アマチュア競技者。中学校対抗に参加する者は、学校長の承認のある者）					
実施の背景	日頃の活動成果を発揮する機会を提供し、市民のスポーツ活動を活発にする。また、日頃からスポーツ活動になじみのない市民に対し、スポーツに親しむ場の提供を行い、スポーツ振興を図るため。					
事業目標	スポーツ人口の増大と、青少年の健全育成、また運動機会の提供を目指す。					
事業内容	▼夏季（水泳競技）・秋季（陸上競技ほか）・冬季（スキー競技）に行われる市民体育大会を実施している。 　また、スポーツ大会として、①小・中学生が対象のジュニアスポーツ大会（軟式野球・サッカー等）、②壮年層が対象の壮年ソフトボール大会、③高齢者が対象の還暦軟式野球大会、④市内外のチームによる府中駅伝競走大会を実施している。 ▼子ども達とトップアスリートとの交流機会の充実を図るため、市内を拠点として活動しているトップチーム等との協働により、郷土の森総合体育館やサッカー場において、ボールなどを使ってスポーツを楽しむイベント「ボールふれあいフェスタ」を開催する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
市民体育大会 　参加者数　夏季大会　延620人、秋季大会　延17,061人、冬季大会　延113人 スポーツ大会 　延709チーム　参加者数　延6,482人 レクリエーション事業 　7事業　参加者数　延7,089人	平成２５年度は、他の大会との日程重複等の理由により、市民体育大会夏季大会及び冬季大会が例年より参加者数の減少がみられた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
市民体育大会 　参加者数　夏季大会　延1,000人、秋季大会　延17,000人、冬季大会　延150人 スポーツ大会 　延650チーム　参加者数　延6,000人 レクリエーション事業 　7事業　参加者数　延7,500人	ジュニアから高齢者まで幅広く、多くの市民スポーツ振興と成果の発表の場を提供に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
市民体育大会 　参加者数　夏季大会　延1,156人、秋季大会　延16,828人、冬季大会　延70人 スポーツ大会 　延711チーム　参加者数　延6,482人 レクリエーション事業 　7事業　参加者数　延7,073人	全体として、概ね計画値どおりの参加者数となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
市民体育大会（夏季大会　延1,000人、秋季大会　延17,000人、冬季大会　延100人） スポーツ大会（延650チーム、延6,000人） レクリエーション事業（7事業、延7,500人） 歩いて知ろうわがまち府中！（500人）	ジュニアから高齢者まで、幅広い層が参加できるスポーツ等の実施や、日ごろの練習の成果を発表できる場の提供に努める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	毎年多くの参加者があり、日頃の成果の発表、また、交流の場として今後も継続していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① スポーツ大会参加者数	5,900	計画値 当初値	5,900	5,900	6,000	6,000	6,000	合計参加者数としては、増加傾向にある。今後も継続して運動機会の提供を図っていく。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	6,482	－	－	－	－	
② 市民レクリエーション事業参加者数	7,400	計画値 当初値	7,400	7,400	7,500	7,500	7,500	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	7,073	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	スポーツ活動になじみのない方に、スポーツイベント体験等のスポーツ活動のきっかけ作りの提供は重要であり、市が主体的に実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	25,261,000	26,120,000	30,293,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	24,500,000	0	0	0	0	0
一般財源	761,000	26,120,000	30,293,000	0	0	0
予算現額	25,548,000	26,123,000	0	0	0	0
決算額	25,113,257	25,874,810	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,113,257	25,874,810	0	0	0	0
執行率	98.3%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.38	3.38				
職員人件費	27,019,963	25,516,146				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	721,971	848,514				
総コスト	52,855,191	52,239,470	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市のスポーツの祭典である市民体育大会は、毎年約18,000人の参加者を記録し、またスポーツ大会は、ジュニアから高齢者まで多くの参加者がある。どの大会も、日頃の成果の発表と参加者の交流の場として開催している。レクリエーション事業は日頃スポーツ活動になじみのない市民に対し、レクリエーション的イベント体験等を通してスポーツに親しむ場を提供し、活動のきっかけ作りとして開催している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

子ども達が様々なスポーツ・レクリエーションを体験することにより、スポーツへの関心を深め、スポーツ人口の拡大に努めていく。また、スポーツ大会等においては、スポーツ競技力の向上を高める方策の検討や、種目による参加チーム数、参加者数の拡大も課題となっている。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1640000	市民体育大会運営費	16,581,000	16,411,050	16,718,000
2	01	50	35	10	1641000	スポーツ大会運営費	6,597,000	6,521,719	6,601,000
3	01	50	35	10	1642000	レクリエーション事業運営費	2,942,000	2,942,041	2,974,000
4	01	50	35	10	1643100	歩いて知ろうわがまち府中運営費			4,000,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							26,120,000	25,874,810	30,293,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**スポーツ振興活動支援事業**			事務事業コード	30490700
概要	スポーツ団体や個人に対する補助金				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
総合計画 施策	49	スポーツ活動の支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法、体育団体活動事業補助金交付要綱等				
市関連事業					
対象	特定非営利活動法人府中市体育協会（以下「府中市体育協会」という。）に加盟している団体、府中市体育協会加盟団体に準ずる団体または、府中市青少年スポーツ団体、ジュニアスポーツ団体、高校生以下の個人と団体				
実施の背景	父兄や団体の負担を軽減することによって、スポーツ活動の機会増。スポーツ選手の強化、自主的・組織的な活動を図る。				
事業目標	市民対象の事業に対して、軽負担で参加できるよう事業費の一部を市が負担し、スポーツ活動の機会を増やす。また、ジュニアに対しては、父兄や団体の負担を軽減することによって、スポーツ選手の強化、自主的・組織的な活動を図る。				
事業内容	・特定非営利活動法人府中市体育協会（以下「府中市体育協会」という。）に加盟している団体、府中市体育協会加盟団体に準ずる団体または、府中市青少年スポーツ団体の実施事業に関わる経費の補助を行う。（体育団体活動事業） ・全国・関東大会に出場する高校生以下の市内の個人・団体に補助を行う。（スポーツ大会参加） ・市内に在住する小・中学生で構成された１０名以上の市民をクラブ員とし、クラブ員の健全育成のために、継続的、計画的かつ民主的な運営をされている成人団体へ、事業実施に関わる経費の補助を行う。（ジュニア活動事業）				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体　18団体、ジュニアスポーツ団体　4団体、その他スポーツ団体　4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国大会出場　27件、関東大会出場　2件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ　92団体	毎年全国大会への出場件数が多くなってきている。日頃の支援が選手の技術力向上につながっていると考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体　18団体、ジュニアスポーツ団体　4団体、その他スポーツ団体　4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場　15件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ　92団体	府中市スポーツ振興計画に基づき、スポーツ団体の支援、またスポーツ活動の充実を図るための支援を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体　20団体、ジュニアスポーツ団体　5団体、その他スポーツ団体　4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場　30件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ　88団体	毎年全国大会等への出場件数が多くなってきている。日頃の支援が選手の技術力向上につながっていると考えられる。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体　18団体、ジュニアスポーツ団体　4団体、その他スポーツ団体　4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場　20件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ　92団体	府中市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ団体の支援、またスポーツ活動の充実を図るための支援を継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	補助金を交付することで、市民等の負担を軽減し、スポーツしやすい環境づくりが図れ、青少年の健全育成にもつながっているため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 体育団体活動事業補助金交付団体数	27	計画値 当初値	27	27	27	27	27	ジュニアスポーツ活動事業補助金の団体数が減少しているのは、市内在住のクラブ員が１０名に満たない団体が出てきているためである。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実績	29	－	－	－	－	
② ジュニアスポーツ活動事業補助金交付団体数	92	計画値 当初値	92	92	92	92	92	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実績	88	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民や市内団体への活動事業補助等であることから、市が主体的に実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	6,070,000	5,993,000	5,604,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	2,070,000	5,993,000	5,604,000	0	0	0
予算現額	6,070,000	5,993,000	0	0	0	0
決算額	5,734,800	5,807,104	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,734,800	5,807,104	0	0	0	0
執行率	94.5%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.75	0.76				
職員人件費	6,031,242	5,695,568				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	161,153	189,400				
総コスト	11,927,195	11,692,072	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

・市民を対象に実施する事業に対して、実施団体の負担を軽減し、市民が軽負担で参加できるように事業費の一部を補助することにより、スポーツ活動参加の機会を増やしている
・全国大会・関東大会に出場する高校生以下の団体及び個人の交通費・宿泊費を補助し、費用負担の軽減を図ることにより、選手の技術力向上を図っている。
・ジュニアスポーツクラブの年間活動事業に対して補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し各クラブの自主活動の推進を図っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

府中市体育協会並びに各競技団体等と連携を密にし、情報収集に努めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1647000	補助金　体育団体活動事業費	2,707,000	2,707,000	2,491,000
2	01	50	35	10	1648000	補助金　スポーツ大会参加	931,000	787,404	884,000
3	01	50	35	10	1649000	補助金　ジュニアスポーツ活動事業費	2,355,000	2,312,700	2,229,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							5,993,000	5,807,104	5,604,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	総合体育館管理運営事業				事務事業コード	30500100
概要	総合体育館の管理及び運営					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	50	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 昭和46年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則					
市関連事業	府中市スポーツ振興推進計画					
対象	総合体育館					
実施の背景	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するとともに、総合体育館の適切かつ計画的な維持管理に努め、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。					
事業目標	総合体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。					
事業内容	様々な屋内スポーツが行える体育室を始め、卓球場やトレーニング室、武道場等を有する総合体育館の適切かつ計画的な維持管理を行うとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
総合体育館の維持管理	総合体育館を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
総合体育館を適切に維持管理していくには、定期的な修繕計画、実施が欠かせない。 第１体育室に空調設備を新たに導入する。	総合体育館を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。 市内のトップチームが利用しているなど、市内スポーツの拠点施設を担っており、空調設備を導入することで更なる施設の活用を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
総合体育館第一体育室への空調設備導入完了。	空調設備稼働により、総合体育館第一体育室の利用環境が向上した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
総合体育館第二体育室へ空調を導入予定。各体育室の利用環境を向上させる。また、総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理していく。	総合体育館を安全、快適に利用できる施設として維持管理していくことで、利用者のスポーツ活動を支援する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後、老朽化が進む体育施設を快適に利用できるようにするためには、大規模修繕等の整備時期を視野に入れながら計画的に進めなければならないが、当面は、現状のまま継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 総合体育館の年間利用者数	227,359	計画値 当初値	235,000	235,000	235,000	235,000	235,000	基準値よりも２６年度実績が多い理由は、体育室を貸し切って行われた各種大会参加人数が大幅に増加したため。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	251,402	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に、安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	118,323,000	144,893,000	166,453,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	31,622,000	30,009,000	30,891,000	0	0	0
一般財源	86,701,000	114,884,000	135,562,000	0	0	0
予算現額	121,233,000	169,149,000	0	0	0	0
決算額	121,010,792	164,849,848	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	31,489,877	31,875,372	0	0	0	0
一般財源	89,520,915	132,974,476	0	0	0	0
執行率	99.8%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.82	3.73				
職員人件費	30,558,291	28,098,137				
嘱託員数	0.5	0.5				
嘱託員人件費	1,619,039	1,675,362				
（間接経費）						
間接経費	923,318	1,059,794				
総コスト	154,111,440	195,683,140	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

総合体育館を快適に利用できるように維持管理してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1645500	管理用車両購入費			1,100,000
2	01	50	35	25	1645610	総合体育館備品整備費	0	11,880,000	
3	01	50	35	25	1702000	総合体育館管理運営費　業務運営委託料	26,542,000	25,822,800	25,823,000
4	01	50	35	25	1703000	総合体育館管理運営費　管理委託料	48,643,000	48,110,220	48,360,000
5	01	50	35	25	1704000	総合体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	47,235,000	44,297,961	46,476,000
6	01	50	35	25	1705000	総合体育館管理運営費　諸経費	22,473,000	34,738,867	44,694,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							144,893,000	164,849,848	166,453,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域体育館管理運営事業			事務事業コード	30500200
概要	地域体育館の管理及び運営				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
総合計画 施策	50	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和47年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の地域体育館				
実施の背景	市民が身近なところでスポーツに親しむことにより、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するとともに、地域体育館の適切かつ計画的な維持管理に努め、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。				
事業目標	地域体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心をもっていただく。				
事業内容	体育室や会議室等を有する地域体育館は市内に７ヶ所あり、老朽化に伴う施設修繕や関係法令に基づいた点検、清掃業務、警備業務など、適切かつ計画的な維持管理を行う。 地域体育館の運営に当たっては、運営協議会の意見を反映しており、団体利用や個人利用だけではなく、スポーツ教室やスポーツ大会等のプログラム、指導者を配置した一般開放を実施している。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼一般公開延べ利用者数　84,049人 ▼貸切延べ利用者数 ・体育室　79,626人 ・会議室など　56,007人 ▼自主事業延べ利用者数　45,236人	市内に７か所ある地域体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼各地域体育館において、運営協議会の開催 ▼一般開放及びスポーツ指導の実施 ▼貸切については、運営において調整を行い、利用団体を決定する。 ▼運営協議会に委託し、地域住民を対象にしたニュースポーツ等のスポーツ大会を開催する。	地域体育館を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼一般公開延べ利用者数　89,560人 ▼貸切延べ利用者数 ・体育室　79,293人 ・会議室など　55,471人 ▼自主事業延べ利用者数　44,917人	市内に７か所ある地域体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行なえるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・各地域体育館において、運営協議会の開催 ・一般開放及びスポーツ指導の実施 ・貸切については、運営において調整を行い、利用団体を決定する。 ・運営協議会に委託し、地域住民を対象にしたニュースポーツ等のスポーツ大会を開催する。	地域体育館を安全、快適に安心して利用出来る施設として維持管理していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進む地域体育館を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 地域体育館の年間利用者数	275,667	計画値 当初値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	平成26年度実績値は、基準値より6,426人減となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	269,241	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	97,269,000	99,950,000	97,170,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,790,000	18,801,000	18,917,000	0	0	0
一般財源	78,479,000	81,149,000	78,253,000	0	0	0
予算現額	95,838,000	100,889,000	0	0	0	0
決算額	94,056,048	99,778,559	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,427,148	19,476,117	0	0	0	0
一般財源	74,628,900	80,302,442	0	0	0	0
執行率	98.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.11	1.91				
職員人件費	16,887,477	14,428,773				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	451,231	479,814				
総コスト	111,394,756	114,687,146	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内に７か所ある地域体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用出来るように維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。
また、老朽化が進む市内地域体育館施設の今後の在り方については、公共施設マネジメントの考え方に基づき検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	25	1665000	地域体育館管理運営費　業務運営委託料	54,510,000	54,509,760	54,510,000
2	01	50	35	25	1666000	地域体育館管理運営費　管理委託料	25,858,000	25,030,124	23,091,000
3	01	50	35	25	1667000	地域体育館管理運営費　光熱水費及び燃料費	13,303,000	14,142,113	13,621,000
4	01	50	35	25	1668000	地域体育館管理運営費　諸経費	6,279,000	6,096,562	5,948,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							99,950,000	99,778,559	97,170,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	野球場維持管理事業				事務事業コード	30500300
概要	市民野球場の管理及び運営					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	50	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 昭和25年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則					
市関連事業						
対象	市内の野球場					
実施の背景	野球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、市民球場においては、高校野球等の大会会場として活動の支援をする。					
事業目標	野球場を快適に利用できるように整備し、多くの野球愛好者の利用増を目指す。					
事業内容	市内の野球場としては、市民球場及び第一・第二野球場があり、市民球場では高校野球東京大会が行われ、また、第一・第二野球場では市民体育大会等の各種大会で利用されており、これらを良好な状態に維持することを目的に、法令にも基づく点検業務やグランドの整備を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
【利用時間数】 ▼市民球場　1,133時間 ▼第一野球場　5,867時間 ▼第二野球場　3,618時間	野球場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
市民球場、第一・第二野球の貸出しを行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、施設管理やスコアボード等の各種設備の保守点検、法令に定める点検業務を委託する。	野球場施設を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【利用時間数】 ▼市民球場　1,744時間 ▼第一野球場　5,912時間 ▼第二野球場　3,443時間	野球場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
市民球場、第一・第二野球の貸出しを行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、施設管理やスコアボード等の各種設備の保守点検、法令に定める点検業務を委託する。	野球場施設を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進む野球場施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 野球場の年間利用者数	131,562	計画値 当初値	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	平成26年度実績値は、基準値より2,563人減となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	128,999	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	61,360,000	63,589,000	60,717,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,010,000	18,785,000	17,959,000	0	0	0
一般財源	45,350,000	44,804,000	42,758,000	0	0	0
予算現額	61,360,000	63,507,000	0	0	0	0
決算額	57,993,152	57,055,717	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,602,957	18,514,128	0	0	0	0
一般財源	41,390,195	38,541,589	0	0	0	0
執行率	94.5%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.85	2.15				
職員人件費	14,796,646	16,251,355				
嘱託員数	0.5	0.5				
嘱託員人件費	1,619,039	1,675,362				
（間接経費）						
間接経費	502,143	665,818				
総コスト	74,910,980	75,648,251	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

野球場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用出来る様に維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1652000	野球場管理費　管理委託料	39,629,000	37,573,669	38,216,000
2	01	50	35	15	1653000	野球場管理費　光熱水費及び燃料費	19,080,000	15,004,944	17,867,000
3	01	50	35	15	1654000	野球場管理費　諸経費	4,880,000	4,477,104	4,634,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							63,589,000	57,055,717	60,717,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民陸上競技場維持管理事業				事務事業コード	30500400
概要	市民陸上競技場の管理及び運営					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	50	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和25年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則					
市関連事業						
対象	陸上競技場					
実施の背景	市民陸上競技場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、団体利用者及び個人利用者の活動の支援をする。					
事業目標	市民陸上競技場を快適に利用できるように整備し、多くの陸上愛好者の利用増を目指す。					
事業内容	300mトラックのある競技場や会議室を有する市民陸上競技場は、個人利用や団体貸出、市民大会等の各種大会に使用しており、老朽化に伴う施設修繕や関係法令に基づいた点検、清掃業務、警備業務など、適切かつ計画的な維持管理を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
【利用状況】 ▼貸切利用　120件、利用時間数　667時間 ▼団体利用　1件、利用時間数　2時間 ▼個人利用者　53,643人	市民陸上競技場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
貸切での利用、団体及び個人が利用できるよう、貸出を行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、施設管理や法令に定める点検業務等を委託する。	市民陸上競技場を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【利用状況】 ▼貸切利用　92件、利用時間数　494時間 ▼団体利用　16件、利用時間数　59時間 ▼個人利用者　42,576人 【整備事業】 フィールド内改修工事を実施した。	市民陸上競技場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
貸切での利用、団体及び個人が利用できるよう、貸出を行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、施設管理や法令に定める点検業務等を委託する。	市民陸上競技場を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進む市民陸上競技場を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 陸上競技場の年間利用者数	76,322	計画値 当初値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	平成26年度実績値は、基準値より20,340人減となった。フィールドの改修工事を実施したため利用者減となったものです。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	55,982	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	12,599,000	13,149,000	11,754,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,308,000	5,407,000	5,594,000	0	0	0
一般財源	7,291,000	7,742,000	6,160,000	0	0	0
予算現額	12,599,000	13,149,000	0	0	0	0
決算額	11,636,293	11,304,876	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,722,766	4,649,422	0	0	0	0
一般財源	5,913,527	6,655,454	0	0	0	0
執行率	92.4%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.15	1.15				
職員人件費	9,167,487	8,657,264				
嘱託員数	0.5	0.5				
嘱託員人件費	1,619,039	1,675,362				
（間接経費）						
間接経費	351,731	413,285				
総コスト	22,774,550	22,050,786	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市民陸上競技場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用出来るように維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1655000	市民陸上競技場管理費　管理委託料	7,740,000	6,561,617	7,579,000
2	01	50	35	15	1656000	市民陸上競技場管理費　光熱水費	3,058,000	2,400,574	2,933,000
3	01	50	35	15	1657000	市民陸上競技場管理費　諸経費	2,351,000	2,342,685	1,242,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							13,149,000	11,304,876	11,754,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	庭球場維持管理事業			事務事業コード	30500500
概要	庭球場の管理及び運営				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
総合計画 施策	50	スポーツ環境の整備		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和30年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の庭球場				
実施の背景	庭球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、クラブ利用及び個人利用者の活動を支援する。				
事業目標	庭球場を快適に利用できるように整備する。				
事業内容	市内に庭球場は15ヶ所あり、クレーコート（市民庭球場、武蔵台庭球場）、全天候型コート（西府庭球場）、人工芝コート（その他12ヶ所）を良好な状態に維持することを目的に、清掃や除草等のコートの整備を行う。 なお、市民庭球場、武蔵台・小柳・栄町・平和の森庭球場については、ナイター利用が可能となっている。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼全天候　利用時間　3,699時間、利用者数　11,734人 ▼クレイ　利用時間　12,071時間、利用者数　43,845人 ▼人工芝　利用時間　66,963時間、利用者数　278,524人	市内に15ヶ所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
市内15ヶ所ある庭球場の貸出を行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、清掃業務や除草業務を委託により行う。	庭球場を市民が安心して使えるように維持管理していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼全天候　利用時間　3,666時間、利用者数　11,580人 ▼クレイ　利用時間　12,532時間、利用者数　45,116人 ▼人工芝　利用時間　64,737時間、利用者数 271,253人	市内に15ヶ所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
市内15ヶ所ある庭球場の貸出を行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、清掃業務や除草業務を委託により行う。	庭球場を市民が安心して使えるように維持管理していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進む市内庭球場施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 庭球場の年間利用者数	357,778	計画値 当初値	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000	平成26年度実績値は、基準値より29,829人減となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	327,949	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	26,841,000	26,164,000	26,022,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	26,841,000	26,164,000	26,022,000	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	27,579,000	27,514,000	0	0	0	0
決算額	25,640,457	27,118,242	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,640,457	27,118,242	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	93.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.50	1.40				
職員人件費	11,982,067	10,555,787				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	320,160	351,022				
総コスト	37,942,684	38,025,051	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内に15か所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用出来るように維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1658000	庭球場管理費　管理委託料	18,514,000	18,258,753	18,311,000
2	01	50	35	15	1659000	庭球場管理費　光熱水費	4,252,000	4,247,737	4,394,000
3	01	50	35	15	1660000	庭球場管理費　諸経費	3,398,000	4,611,752	3,317,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							26,164,000	27,118,242	26,022,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	運動場維持管理事業			事務事業コード	30500600
概要	運動場の管理及び運営				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
総合計画 施策	50	スポーツ環境の整備		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和45年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の運動場				
実施の背景	運動場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、様々なスポーツ活動の支援をする。				
事業目標	運動場を快適に利用できるように整備し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方々に、スポーツへの関心を持っていただく。				
事業内容	市内の運動場として、調布基地跡地運動施設の野球場、武蔵台運動広場の野球場、住吉地区運動広場の野球場、是政地区運動広場の野球場やソフトボール場、サッカー場、また、利用目的を限定しない小柳町運動広場があり、これらを良好な状態に維持することを目的に、芝の草刈や施設の清掃業務等を行う。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼是政地区ソフトボール場　利用時間　1,123時間、利用者数　14,319人 ▼是政地区一般野球場　利用時間　2,401時間、利用者数　15,640人 ▼調布基地跡地野球場　利用時間　10,218時間、利用者数　138,024人 ▼住吉地区野球場　利用時間　2,032時間、利用者数　10,259人 ▼調布基地跡地サッカー場　利用時間　5,064時間、利用者数　56,151人 ▼是政運動広場　利用時間　1,663時間、利用者数　15,582人 ▼小柳町運動広場　利用時間　2,572時間、利用者数　16,942人	市内運動場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
調布基地跡地、是政地区、住吉地区、小柳町にある各運動場の貸出を行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、芝の草刈や施設の清掃業務等を行う。	施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼是政地区ソフトボール場　利用時間　1,072時間、利用者数　13,499人 ▼是政地区一般野球場　利用時間　2,417時間、利用者数　13,960人 ▼調布基地跡地野球場　利用時間　10,454時間、利用者数　179,712人 ▼住吉地区野球場　利用時間　2,141時間、利用者数　11,127人 ▼調布基地跡地サッカー場　利用時間　4,808時間、利用者数　54,053人 ▼是政運動広場　利用時間　1,470時間、利用者数　17,777人 ▼小柳町運動広場　利用時間　2,500時間、利用者数　19,306人	市内運動場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
調布基地跡地、是政地区、住吉地区、小柳町にある各運動場の貸出を行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、芝の草刈や施設の清掃業務等を行う。	施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進む市内の運動場施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 運動場の年間利用者数	283,926	計画値 当初値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	平成26年度実績値は、基準値より25,508人増となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	309,434	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	23,481,000	25,632,000	26,981,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	97,000	117,000	125,000	0	0	0
一般財源	23,384,000	25,515,000	26,856,000	0	0	0
予算現額	23,331,000	25,611,000	0	0	0	0
決算額	22,400,641	25,186,061	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	127,842	533,705	0	0	0	0
一般財源	22,272,799	24,652,356	0	0	0	0
執行率	96.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.63	2.33				
職員人件費	20,988,721	17,542,350				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	560,818	583,352				
総コスト	43,950,180	43,311,763	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

運動広場を、安全に安心してスポーツ活動が行える様、施設の整備を行い、快適に利用出来るように維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1669000	運動場管理費　管理委託料	21,614,000	21,273,333	23,101,000
2	01	50	35	15	1670000	運動場管理費　光熱水費	514,000	540,577	524,000
3	01	50	35	15	1671000	運動場管理費　諸経費	3,009,000	2,880,828	2,911,000
4	01	50	35	15	1672000	ゲートボール場管理費　管理委託料	350,000	346,853	306,000
5	01	50	35	15	1673000	ゲートボール場管理費　光熱水費	48,000	47,634	48,000
6	01	50	35	15	1674000	ゲートボール場管理費　諸経費	97,000	96,836	91,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,632,000	25,186,061	26,981,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	サッカー場維持管理事業			事務事業コード	30500700
概要	サッカー場の管理及び運営				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
総合計画 施策	50	スポーツ環境の整備		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和44年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内のサッカー場				
実施の背景	サッカー場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、少年サッカーの都大会等の開場として支援を行う。				
事業目標	サッカー場を快適に利用できるように整備し、より多くのサッカー愛好者の利用者増を目指す。				
事業内容	市内のサッカー場として、市民サッカー場（２面）、朝日サッカー場（１面）があり、良好な状態に維持することを目的に、フィールド面の整備を行うとともに、朝日サッカー場の管理等の法令に基づく点検業務や鍵開閉、警備業務等を行う。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
【利用状況】 ▼市民サッカー場　利用時間　2,483時間、利用者数　33,871人 ▼朝日サッカー場　利用時間　5,456時間、利用者数　16,352人 【整備事業】 朝日サッカー場をスポーツ祭東京２０１３のサッカー会場として使用できる施設にするため、観客席を増設するなどの全面的な改修工事を行った。	朝日サッカー場を整備したことに伴い、一般利用可能日数を増やして開放をしたところ、年間利用者数が増加した。引き続き、市民サッカー場を含め、安全で安心してスポーツ活動ができるよう施設整備を行い、快適に利用できるよう維持管理していく。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
市民サッカー場及び朝日サッカー場の貸出しを行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、グラウンド整備や法令に定める点検業務を委託する。	サッカー場を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【利用状況】 ▼市民サッカー場　利用時間　2,751時間、利用者数　42,964人 ▼朝日サッカー場　利用時間　3,578時間、利用者数　14,155人	サッカー場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
市民サッカー場及び朝日サッカー場の貸出しを行う。 また、施設を適切な状態に維持するため、グランド整備や法令に定める点検業務を委託する。	サッカー場を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進むサッカー場施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① サッカー場の年間利用者数	36,125	計画値 当初値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	平成26年度実績値は、基準値より20,994人増となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	57,119	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	39,900,000	31,770,000	31,593,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,535,000	3,493,000	4,106,000	0	0	0
一般財源	36,365,000	28,277,000	27,487,000	0	0	0
予算現額	39,446,000	31,770,000	0	0	0	0
決算額	30,220,041	30,194,637	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,927,619	3,712,609	0	0	0	0
一般財源	25,292,422	26,482,028	0	0	0	0
執行率	76.6%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.45	1.35				
職員人件費	11,579,984	10,176,082				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	309,415	338,395				
総コスト	42,109,440	40,709,114	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

サッカー場を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用出来るように維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1678000	サッカー場管理費　管理委託料	27,199,000	26,058,444	26,603,000
2	01	50	35	15	1679000	サッカー場管理費　光熱水費及び燃料費	3,478,000	3,043,435	3,973,000
3	01	50	35	15	1680000	サッカー場管理費　諸経費	1,093,000	1,092,758	1,017,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							31,770,000	30,194,637	31,593,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	プール管理運営事業			事務事業コード	30500800
概要	市民プールの管理及び運営				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
総合計画 施策	50	スポーツ環境の整備		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和28年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内のプール及び水遊び場				
実施の背景	夏休み期間限定の施設であるが、適切かつ計画的な維持管理に努め、利用者の憩いの場所を提供する。				
事業目標	市民プールを快適に利用できるように整備し、多くの入場者の安全利用を目指す。				
事業内容	夏休み期間に限定して開放する市内のプールとしては、総合プールや５ヶ所ある地域プール、ナイター利用ができる市民プール、幼児を対象とした美好水遊び広場があり、広く市民の憩いの場、地域コミュニティの場として、市内プールを安全に快適に利用していただくために、水質管理や事故発生に備えた適切な措置等を行う。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
【開催日数】 総合プールは43日、その他のプールは38日 【利用状況】 ▼市民プール　利用者数　11,772人 ▼美好水遊び広場　利用者数　11,242人 ▼総合プール　利用者数　95,012人 ▼地域プール　利用者数　35,781人	市内に８か所あるプール及び水遊び広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。 警視庁の指導に基づき、プール監視業務を行う場合には、警備業の認定が必要となり、請負業者の認定に必要な経費増に伴う維持管理委託料の増が生じた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
各プールを夏休み期間に開放し、市民が安全に利用できるよう、水質状況を良好に保つことや事故に備えた業務を委託する。	プールを安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。適切に維持管理していくには修繕計画の検討、実施が欠かせないが、公共施設マネジメントの考え方に基づき、施設のあり方や類似施設との共用などについても検討していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【開催日数】 総合プールは４３日、その他のプールは３８日 【利用状況】 ▼市民プール　利用者数　10,013人 ▼美好水遊び広場　利用者数　9,746人 ▼総合プール　利用者数　78,756人 ▼地域プール　利用者数　30,317人	市内に８か所あるプール及び水遊び広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。 警視庁の指導に基づき、プール監視業務を行う場合には、警備業の認定が必要となり、請負業者の認定に必要な経費増に伴う維持管理委託料の増が生じた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
各プールを夏休み期間に開放し、市民が安全に利用できるよう、水質状況を良好に保つことや事故に備えた業務を委託する。	プールを安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。適切に維持管理していくには修繕計画の検討、実施が欠かせないが、公共施設マネジメントの考え方に基づき、施設のあり方や類似施設との共用などについても検討していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進む市民プールを快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① プールの年間利用者数	160,216	計画値 当初値	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	平成26年度実績値は、基準値より31,384人減となった。 天候の不順が原因と考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	128,832	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	123,335,000	122,476,000	123,443,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,493,000	19,804,000	17,649,000	0	0	0
一般財源	103,842,000	102,672,000	105,794,000	0	0	0
予算現額	122,948,000	161,824,000	0	0	0	0
決算額	113,635,562	154,423,348	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,164,754	15,862,807	0	0	0	0
一般財源	94,470,808	138,560,541	0	0	0	0
執行率	92.4%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.15	1.15				
職員人件費	9,167,487	8,657,264				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	244,955	287,887				
総コスト	123,048,004	163,368,499	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内に８箇所あるプール及び水遊び広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用出来るように維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。
また、老朽化が進む市内プール施設の今後の在り方については、公共施設マネジメントの考え方に基づき検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1651100	管理用備品整備費	0	27,862,380	
2	01	50	35	15	1661000	プール管理運営費　業務運営委託料	78,761,000	75,074,904	80,698,000
3	01	50	35	15	1662000	プール管理運営費　管理委託料	9,079,000	8,260,435	8,780,000
4	01	50	35	15	1663000	プール管理運営費　光熱水費	24,131,000	21,561,692	23,509,000
5	01	50	35	15	1664000	プール管理運営費　諸経費	10,505,000	21,663,937	10,456,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							122,476,000	154,423,348	123,443,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	体育施設整備事業				事務事業コード	30500900
概要	体育施設の改修に伴う設計及び工事					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課	
	施策	50	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則・府中市体育館条例、同施行規則					
市関連事業						
対象	市内のスポーツ施設					
実施の背景	市内体育施設の修繕・大規模工事を計画的に実施する。					
事業目標	老朽化した市内体育施設を快適に利用できるように整備し、より多くの方々に安心・安全な施設として利用していただく。					
事業内容	体育館やプール、野球場、陸上競技場など、市内スポーツ施設を安全、快適に安心して利用していただける状態に維持するため、修繕計画等に基づき、老朽化した施設及び設備の大規模改修を計画的に実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・総合体育館雨漏り改修工事 ・白糸台体育館空気調和設備改修工事 ・調布基地跡地内駐車場整備(駐車場区画線の塗装)	市内スポーツ施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように、必要な改修工事を実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・陸上競技場フィールド面改修工事 ・総合体育館に空調設備を導入することに伴う、受変電設備改修工事	市内スポーツ施設を、安全、快適に安心して利用できる施設として整備していく。 老朽化が進む市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に入れ計画的に進めなければならない。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・陸上競技場フィールド内改修工事 ・栄町庭球場改修工事 ・郷土の森総合体育館受変電設備改修工事	市内スポーツ施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように、必要な改修工事を実施することができた	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・小柳庭球場改修工事 ・郷土の森総合プールウォータースライダー改修工事	市内スポーツ施設を、安全、快適に安心して利用できる施設として整備していく。 老朽化が進む市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に入れ計画的に進めなければならない。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も老朽化が進む市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 体育施設の年間利用者数	1,558,058	計画値 当初値	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	平成26年度実績値は、基準値より20,848人減となった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	1,537,210	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全に安心して快適にスポーツ活動が出来るように、市が適切に施設の維持管理を行うことが重要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	35,780,000	76,640,000	129,600,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	55,100,000	80,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,800,000	0	0	0	0	0
一般財源	12,980,000	21,540,000	49,600,000	0	0	0
予算現額	34,486,000	88,590,000	0	0	0	0
決算額	32,119,500	83,178,360	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	47,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,119,500	36,178,360	0	0	0	0
執行率	93.1%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.94	0.43				
職員人件費	7,478,740	3,265,459				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	199,830	108,588				
総コスト	39,798,070	86,552,407	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内スポーツ施設を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市内スポーツ施設を快適に利用出来る様にするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならない。
また、老朽化が進む市内スポーツ施設の今後の在り方については、公共施設マネジメントの考え方に基づき検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1691000	体育施設整備事業費　市民陸上競技場改修工事費	58,800,000	55,620,000	
2	01	50	35	15	1693000	体育施設整備事業費　庭球場改修工事費	0	11,887,560	110,000,000
3	01	50	35	15	1695050	体育施設整備事業費　総合プール遊戯施設改修工事費			17,600,000
4	01	50	35	15	1699000	体育施設整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
5	01	50	35	25	1717150	体育館整備事業費　設計委託料	1,140,000	1,090,800	
6	01	50	35	25	1717650	体育館整備事業費　総合体育館受変電設備改修工事費	14,700,000	14,580,000	
7	01	50	35	25	1729000	体育館整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							76,640,000	83,178,360	129,600,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	グラウンド管理所維持管理事業			事務事業コード	30501000
概要	グラウンド管理所の管理及び運営				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
総合計画 施策	50	スポーツ環境の整備		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和48年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	グラウンド管理所				
実施の背景	グラウンド管理所の適切かつ計画的な維持管理に努める。				
事業目標	グラウンド管理所を安心・快適に利用できるように整備し、利用者増を目指す。				
事業内容	会議室及び職員の事務室のあるグラウンド管理所を良好な状態に維持することを目的に、法令に基づく点検業務や警備業務等を行う。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼利用状況 和室（１０畳）　利用回数　２７回 和室（１２畳）　利用回数　６５回 ▼施設管理業務委託、警備業務委託 ▼手摺の塗替えを行った。	１階は、市内のスポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、２階の会議室は、府中市体育協会の事務所として機能している。２階の和室（１０畳、１２畳）は一般開放している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
会議室の貸出を行うとともに、施設を適切な状態に維持するため、清掃業務や法令に定める点検業務等を委託する。	市内のスポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、及び関係団体の事務所として必要な施設であるが、公共施設マネジメントの考え方に基づき、施設のあり方についても検討していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼利用状況 和室（１０畳）　利用回数　１１回 和室（１２畳）　利用回数　４７回 ▼施設管理業務委託、警備業務委託	１階は、市内のスポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、２階の会議室は、府中市体育協会の事務所として機能している。２階の和室（１０畳、１２畳）は一般開放している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
会議室の貸出を行うとともに、施設を適切な状態に維持するため、清掃業務や法令に定める点検業務等を委託する。	市内のスポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、及び関係団体の事務所として必要な施設であるが、公共施設マネジメントの考え方に基づき、施設のあり方についても検討していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も施設の老朽化が進むなか、施設を快適に利用できるようにするため、大規模改修等の整備時期を視野に入れ計画的に進めていく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① グランド管理事務所の年間利用者数	1,437	計画値 当初値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	平成26年度実績値は、基準値より968人減となった。 利用団体が減ったことによる利用者減と思われる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	469	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	有益な市の施設として、市が適切に施設の維持管理を行わなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	6,145,000	6,252,000	5,908,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	57,000	63,000	58,000	0	0	0
一般財源	6,088,000	6,189,000	5,850,000	0	0	0
予算現額	6,213,000	6,306,000	0	0	0	0
決算額	5,846,121	5,944,407	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	42,600	29,500	0	0	0	0
一般財源	5,803,521	5,914,907	0	0	0	0
執行率	94.1%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.52	0.52				
職員人件費	4,181,661	3,948,927				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	111,733	131,316				
総コスト	10,139,515	10,024,650	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内スポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、及び府中市体育協会の事務所として機能している。
２階和室（１０畳、１２畳）を一般開放している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

府中市のスポーツ施設を管理する職員の事務所及び関係団体の事務所として今後も必要な施設であるが、老朽化が進むなか、施設の存続について公共施設マネジメントの考え方を基本に検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1675000	グラウンド管理所管理費　管理委託料	4,890,000	4,544,769	4,531,000
2	01	50	35	15	1676000	グラウンド管理所管理費　光熱水費及び燃料費	760,000	812,310	808,000
3	01	50	35	15	1677000	グラウンド管理所管理費　諸経費	602,000	587,328	569,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							6,252,000	5,944,407	5,908,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校開放運営事業			事務事業コード	30501100
概要	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。				
総合計画 基本施策	6	スポーツ活動の支援		主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課
総合計画 施策	50	スポーツ環境の整備		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・学校教育法・社会教育法・府中市立学校施設使用条例				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	スポーツ基本法等に基づき、学校教育に支障のない範囲で施設を有効活用する。				
事業目標	市民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、学校開放事業を推進し、より積極的な「スポーツの生活化」を図る。				
事業内容	学校における体育館及び校庭の施設を、通常利用されていない土・日曜日や夜間の時間帯において、市内団体がスポーツ活動が行えるよう、利用開放を行う。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
【利用状況】 ▼体育館　実施校数　33校、利用クラブ　349クラブ ▼校庭　　実施校数　24校、利用クラブ　 63クラブ 【施設・物品管理】 ▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の照明補修（２４校２５件）	例年通り、学校教育に支障のない範囲で開放した。備品購入については、国体開催に伴い総合体育館で不要となった卓球台の配置換えを行ったため、購入は行わなかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼フロアモップ（約１３０枚）・ネット（２張）などの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の照明補修（３３校）	引き続き、学校教育に支障のない範囲で開放を実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【利用状況】 ▼体育館　実施校数　33校、利用クラブ　317クラブ ▼校庭　　実施校数　25校、利用クラブ　 65クラブ 【施設・物品管理】 ▼フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の照明補修（25校）	例年通り、学校教育に支障のない範囲で開放した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼フロアモップ（約130枚）・グラウンド用ブラシ（8本）などの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の照明補修（33校）	引き続き、学校教育に支障のない範囲で開放を実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭を学校教育に支障のない範囲で開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 学校（体育館・校庭）開放利用団体数	400	計画値 当初値	400	410	410	410	410	体育館の利用枠がほぼ一杯になっていることから、今後大きく利用団体数が増加することはないものと考えられる。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実績	382	－	－	－	－	
② 学校（体育館・校庭）開放利用人数	520,000	計画値 当初値	520,000	521,000	521,000	522,000	522,000	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	529,902	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭を学校教育に支障のない範囲で開放し、地域のスポーツ振興に寄与している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,788,000	3,701,000	3,455,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,788,000	3,701,000	3,455,000	0	0	0
予算現額	3,501,000	3,701,000	0	0	0	0
決算額	2,492,071	3,157,974	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,492,071	3,157,974	0	0	0	0
執行率	71.2%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.15				
職員人件費	1,206,248	1,139,114				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	32,230	37,880				
総コスト	3,730,549	4,334,968	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭を学校教育に支障のない夜間に開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

・市立の学校施設に加え、市内企業や大学施設の開放を目指したい。
・利用者のマナー・モラルについて指摘される面があるため、利用マナーの向上を目指していく。
・市内企業及び大学等との協働事業として、施設の有効利用を検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	10	1643000	学校開放運営費	3,701,000	3,157,974	3,455,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,701,000	3,157,974	3,455,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園運営事業				事務事業コード	30510100
概要	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的生活習慣を身につける。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	幼稚園条例等					
市関連事業						
対象	公立幼稚園園長、園医等					
実施の背景	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するため。					
事業目標	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。					
事業内容	市立幼稚園３園において、効率的運営に努めながら、いちにち動物村、人形劇等の体験教育を実施、園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。園庭開放などを通じて、子どもに安全な遊び場を提供すると共に、保護者同士の交流や子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。また、職場内での幼児教育研究や公立幼稚園長会へ参加し、幼児教育の充実をさせる。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。いちにち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場として活用した。幼児教育に関する教職員の資質向上を図る研修会等の参加をして役立てた。幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図った。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。いちにち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場として活用した。幼児教育に関する教職員の資質向上を図る研修会等の参加をして役立てた。 また、今後の市立幼稚園について、段階的に縮小及び廃園する方向性を定めた。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図った。 また、市立幼稚園３園の縮小及び廃園する時期の決定をした。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。 また、市立幼稚園３園の縮小及び廃園する順番を決定し、在園する保護者への説明会等を実施し周知に努める。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 また、市立幼稚園３園の縮小及び廃園する順番を決定する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	市立幼稚園を平成３０年度から平成３４年度にかけて、段階的に縮小及び廃園をするため、保護者及び市民や関係機関等に周知等に努めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市立幼稚園３園を段階的に縮小・廃園していくため、市民や関係機関等に周知等を努めていく。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	21,981,000	21,663,000	21,661,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,453,000	14,675,000	14,673,000	0	0	0
一般財源	6,528,000	6,988,000	6,988,000	0	0	0
予算現額	21,981,000	21,654,000	0	0	0	0
決算額	19,648,432	16,796,366	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,660,712	12,811,546	0	0	0	0
一般財源	3,987,720	3,984,820	0	0	0	0
執行率	89.4%	77.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	19.89	19.91				
職員人件費	158,940,534	150,124,843				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	9,908,620	10,251,440				
総コスト	188,497,586	177,172,649	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

園医による園児に対する定期健康診断、歯科検診を実施。幼稚園運営のために消耗品等購入、また体験教育の一環でいちにち動物村、人形劇を実施した。未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場としても活用した。国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施し、幼児教育全般について調査研究をした。教職員の資質向上を図る研修会等にも参加した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市立幼稚園３園を平成３０年度から平成３４年度にかけて、段階的に縮小・廃園するため、在園する園児の保護者をはじめ、市民や関係機関等に周知等に努めていく。
また、利用者負担額のあり方についても関係部署等と協議しながら必要に応じて、見直しを進めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	3,988,000	3,987,720	3,988,000
2	01	50	25	05	1480000	教科運営費	3,421,000	3,010,585	3,251,000
3	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	78,000	65,071	78,000
4	01	50	25	05	1482000	教科用備品整備費	203,000	185,764	96,000
5	01	50	25	05	1486000	施設管理費　管理委託料	2,588,000	2,604,458	2,640,000
6	01	50	25	05	1487000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	3,400,000	3,431,854	3,522,000
7	01	50	25	05	1488000	施設管理費　諸経費	3,568,000	2,274,098	3,568,000
8	01	50	25	05	1489000	施設管理費　諸経費	1,241,000	1,071,786	1,356,000
9	01	50	25	05	1490000	負担金　公立幼稚園長会	81,000	79,185	79,000
10	01	50	25	05	1491000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	95,000	85,845	83,000
11	01	50	25	05	1505000	幼稚園整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	3,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							21,663,000	16,796,366	21,661,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園運営支援事業			事務事業コード	30510200
概要	私立幼稚園職員等の研修等に対する補助を行い教育環境の向上を図る。				
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
総合計画 施策	51	幼児教育の充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市幼児教育振興補助金交付規則等				
市関連事業					
対象	市内私立幼稚園（１７園）、及び在職する教職員、園医				
実施の背景	各私立幼稚園の教育方針により多様な幼児教育の機会を市民に提供するため。				
事業目標	私立幼稚園に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。				
事業内容	市内の私立幼稚園１７園に対し、私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。 東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき、連絡体制の充実を図るため、都からの通知分等の周知や私立幼稚園協会との連絡を取る。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
私立幼稚園職員研修費　　３１１人 私立幼稚園共同研修費・幼稚園医補助金　１７園	私立幼稚園に対し、教職員の研修・園医補助・幼児の伝染病等に係る登園許可書・私立幼稚園協会に対する幼児教育の振興などを目的に補助事業を行うことにより幼児教育の充実を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。	各補助事業に対して継続して展開していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
私立幼稚園職員研修費　補助対象者３１３人 私立幼稚園園医　補助対象１７園 私立幼稚園共同研修費　補助対象１団体	私立幼稚園等に対し、職員研修費、園医委嘱、幼稚園協会による共同研修への補助を実施し、幼児教育の充実を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
私立幼稚園職員研修費　予定補助対象者３１１人 私立幼稚園園医　予定補助対象１７園 私立幼稚園共同研修費　予定補助対象１団体	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。 私立幼稚園協会への共同研修費補助を行い、幼児教育環境の向上を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行する園と移行しない園のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	子ども・子育て支援法による私立幼稚園の運営方針を踏まえて市の適切な補助事業の遂行。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	11,702,000	11,706,000	11,711,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	250,000	254,000	271,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,452,000	11,452,000	11,440,000	0	0	0
予算現額	11,702,000	11,716,000	0	0	0	0
決算額	11,686,910	11,696,769	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	248,310	240,669	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,438,600	11,456,100	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.88	0.80				
職員人件費	7,054,802	6,033,374				
嘱託員数	0	0.1				
嘱託員人件費	0	335,072				
（間接経費）						
間接経費	439,808	70,468				
総コスト	19,181,520	18,135,684	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

私立幼稚園に対し、教職員の研修・園医補助等を行い、幼児教育の充実を図ってきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行する園と移行しない園に制度上の差異が生じることになる。
両者のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	254,000	240,669	271,000
2	01	50	25	05	1497000	補助金　私立幼稚園職員研修費	8,740,000	8,750,000	8,730,000
3	01	50	25	05	1498000	補助金　私立幼稚園共同研修費	600,000	600,000	600,000
4	01	50	25	05	1499000	補助金　私立幼稚園園医	2,112,000	2,106,100	2,110,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,706,000	11,696,769	11,711,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	幼稚園等通園支援事業				事務事業コード	30510300
概要	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図ります。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課	
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	幼稚園就園奨励補助金交付要綱、府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則					
市関連事業						
対象	幼稚園・類似施設等に就園する保護者					
実施の背景	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担を軽減することで、幼児教育の振興ををを図る。					
事業目標	園児保護者の負担軽減を図る。					
事業内容	国・都等の補助金を活用し、市民税所得割課税額等により補助金を決定し、園児保護者の負担軽減を行う。 子ども・子育て支援新制度において確認を受けた私立幼稚園等の園児保護者に対して、施設型給付費を支給する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・私立幼稚園入園料補助金対象者１，３２９人　・私立幼稚園児保護者補助金対象者３，７０１人　・類似施設幼児保護者補助金１施設　対象者２人　・公私幼稚園就園奨励費対象者２，１０２人（公立幼稚園７人　私立幼稚園２，０９５人）・幼児愛育費補助金４施設　対象者２３人（３歳児３人４歳児９人５歳児１１人）	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図る。	各補助事業に対しては、今後も継続して展開していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
私立幼稚園入園料補助金　1,337人 私立幼稚園児保護者補助金　3,688人 公私立就園奨励費補助金　公立104人　私立2,730人 幼児愛育補助金　25人	国・都の補助を活用し、園児保護者の負担軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
新制度へ移行する幼稚園・認定こども園の保護者に対して施設型給付費の支給。 新制度へ移行しない私立幼稚園の保護者に対して就園奨励費補助の交付。 新制度へ移行しない幼稚園・類似施設の保護者に対して入園料補助・保育料補助の交付。	子ども子育て支援新制度の開始に伴い、新制度に移行する施設については保護者に施設型給付費を支給する（施設の代理受領）。 新制度へ移行しない園については、引き続き補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行する園と移行しない園のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	保護者の負担軽減を、国・都の補助と合わせて市が実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	606,998,000	735,985,000	819,221,000	0	0	0
国庫支出金	55,792,000	81,954,000	78,416,000	0	0	0
都支出金	147,126,000	137,960,000	156,970,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	404,080,000	516,071,000	583,835,000	0	0	0
予算現額	576,998,000	698,591,000	0	0	0	0
決算額	552,862,530	688,602,910	0	0	0	0
国庫支出金	53,960,000	89,584,000	0	0	0	0
都支出金	131,792,800	130,548,100	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367,109,730	468,470,810	0	0	0	0
執行率	95.8%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.56	1.40				
職員人件費	12,449,650	10,558,405				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	776,131	109,618				
総コスト	566,088,311	699,270,933	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

公私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、前年の所得に応じて入園料や保育料に対して補助を行うことで負担軽減を図ってきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

子ども・子育て支援新制度の開始により、新制度へ移行する園と移行しない園に制度上の差異が生じることになる。
両者のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	25	05	1489500	施設型給付費			186,686,000
2	01	50	25	05	1491500	補助金　私立幼稚園入園料	13,300,000	13,370,000	11,500,000
3	01	50	25	05	1492000	補助金　私立幼稚園児保護者	341,478,000	312,722,200	
4	01	50	25	05	1493000	補助金　幼稚園類似施設幼児保護者	387,000	0	
5	01	50	25	05	1493500	補助金　私立幼稚園等保育料			297,005,000
6	01	50	25	05	1494000	補助金　公私立幼稚園就園奨励費	378,250,000	355,858,000	322,522,000
7	01	50	25	05	1494100	補助金　公私立幼稚園就園奨励費	0	4,575,400	
8	01	50	25	05	1495000	補助金　幼児愛育費	1,928,000	1,564,800	978,000
9	01	50	25	05	1496000	補助金　私立幼稚園登園許可証明費	642,000	512,510	530,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							735,985,000	688,602,910	819,221,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務				事務事業コード	30520100
概要	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	政策総務部 総務管理課
	施策	52	教育環境の充実		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	私立学校法、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例					
市関連事業	私立幼稚園指導監督事業					
対象	市内の私立専修学校、私立各種学校					
実施の背景	東京都においては、事務処理特例条例により、私立専修学校（市に所在する資格免許の認定・指定に係るもの等を除く。）、私立各種学校（外国人を専ら対象とするものを除く。）に係る事務は、区市の所轄となっている。					
事業目標	所轄庁として、認可、届出受理等の事務を適切に行い、必要に応じて指導監督を行うことで、私立専修学校、私立各種学校の健全な発達を図ることを目的とする。					
事業内容	所轄庁として私立専修学校、私立各種学校に関する事務を行う事業。 設置、廃止等の認可及び学則変更等の届出受理、各種証明の発行を行う。また、都等からの通知を対象校に送付し、対象校に関する調査・照会については、回答を取りまとめて報告する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
私立専修学校（１校）から提出された名称変更及び学則変更届について、内容審査、受理を行った。 私立専修学校（１校）に対し都等からの通知（１９０件）を送付した。 私立専修学校（１校）に関する都等からの調査・照会（１９件）について、調整、回答を行った。	所轄庁として届出受理を行い、適切に指導監督事務を遂行した。 通知、照会等について、遅滞なく送付、回答した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
私立専修学校、私立各種学校からの相談、申請に対し、所轄庁として適切な対応を行う。 私立専修学校、私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく送付、回答する。	平成２５年度末現在、私立専修学校、私立各種学校が市内に開設されるという情報は入っていないが、情報収集を欠かさず、相談、申請があった場合に適切な対応が取れるよう準備を進める。 主な業務である、通知、照会等については、現状のとおり電子メールの活用を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
私立専修学校（１校）に対し、都等からの通知（１９１件）を送付した。 私立専修学校（１校）に関する都等からの調査・照会（２９件）について、調整、回答を行った。	通知、照会等について、遅滞なく送付、回答した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
私立専修学校、私立各種学校からの相談、申請に対し、所轄庁として適切な対応を行う。 私立専修学校、私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく送付、回答する。	平成２６年度末現在、私立専修学校、私立各種学校が市内に開設されるという情報は入っていないが、情報収集を欠かさず、相談、申請があった場合に適切な対応が取れるよう準備を進める。 主な業務である、通知、照会等については、現状のとおり電子メールの活用を継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	法改正が行われた際には速やかに市の基準を見直す必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	東京都においては事務処理特例条例により、私立専修学校、私立各種学校に係る事務は、区市の所轄となっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	90,000	89,000	94,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,000	89,000	94,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	97,000	89,000	0	0	0	0
決算額	91,798	83,585	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	91,798	83,585	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	94.6%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.39				
職員人件費	1,598,474	2,941,270				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	2,831	1,402				
総コスト	1,693,103	3,026,257	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２４年度から、市内の私立専修学校（１校）との書類のやり取りを、可能な限り郵送から電子メールに移行している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

私立専修学校、私立各種学校の認可・届出等に際し、適切な対応が取れるよう、情報収集を欠かさず、マニュアル等の整備を進める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	89,000	83,585	94,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							89,000	83,585	94,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ＰＴＡ活動支援事業				事務事業コード	30520200
概要	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	府中市立小中学校PTA連合会					
実施の背景	保護者と教員が学びあい、連携できるよう支援することで、その成果を児童生徒に還元するため。					
事業目標	学校、保護者の連携しやすい環境づくりを支援する。					
事業内容	ＰＴＡ連合会の代議員会、各種研修会、健全育成映画会など各種事業の会場使用料、講師謝礼等を負担し、支援を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
ＰＴＡ連合会が行った次の事業の会場使用料又は講師謝礼を市が負担した ・広報担当者研修会 ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成映画会 ・スポーツ研修会 ・バス研修会（小・中学校）	ＰＴＡ連合会代議員総会や全体研修会等の会場使用料や講師謝礼を負担し、学校、保護者（ＰＴＡ）の連携しやすい環境づくりを支援した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・広報担当者研修会（全体研修会で開催） ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成映画会 ・スポーツ研修会 ・バス研修会（小・中学校）	ＰＴＡ連合会代議員総会や全体研修会等の会場使用料や講師謝礼を負担し、学校、保護者（ＰＴＡ）の連携しやすい環境づくりを支援していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・広報担当者研修会（全体研修会で開催） ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成映画会 ・スポーツ研修会 ・バス研修会（小・中学校）	ＰＴＡ連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（ＰＴＡ）の連携のための環境づくりを推進できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・広報担当者研修会（全体研修会で開催） ・代議員会 ・全体研修会 ・健全育成映画会 ・スポーツ研修会 ・バス研修会（小・中学校）	引き続き、ＰＴＡ連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者（ＰＴＡ）の連携のための環境づくりを推進していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	ＰＴＡ連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（ＰＴＡ）の連携のための環境づくりを推進できた。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	自主・自立的に予算を確保することが理想であるが、現状では市において支援を継続する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	373,000	460,000	466,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	373,000	460,000	466,000	0	0	0
予算現額	373,000	460,000	0	0	0	0
決算額	350,830	425,230	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	350,830	425,230	0	0	0	0
執行率	94.1%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.10	0.10				
職員人件費	827,781	780,178				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	97,920	104,583				
総コスト	1,276,531	1,309,991	0	0	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成25年度より生涯学習スポーツ課から移管された事業であり、ＰＴＡ連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（ＰＴＡ）の連携のための環境づくりを推進できた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

引き続き、学校と保護者（ＰＴＡ）の連携のための環境づくりを推進していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	10	1210800	ＰＴＡ活動支援事業費	460,000	425,230	466,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							460,000	425,230	466,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業			事務事業コード	30520300
概要	教育委員会会議等の運営				
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 総務課
総合計画 施策	52	教育環境の充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会委員、教育委員会会議				
実施の背景	教育に関する事務を管理執行するため、教育委員会を運営する。				
事業目標	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。				
事業内容	教育委員会定例会（月１回）や臨時会を開催し、教育行政に関する事案の決定を行う。 市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に参加し、教育委員の活性化を図る。 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、効果的な教育行政の推進を図る。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽定例会：12回（毎月1回）臨時会：2回 ▽関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 ：３名参加（開催地：つくば市） ▽市町村教育委員会連合会研修会：４名参加 ▽ＰＴＡ懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施（視察先：京都市）	毎月１回の定例会や臨時会を開催し、事案決定が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。 行政視察や研修会に参加し、教育委員の活性化を図った。 事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施し、効果的な教育行政の推進を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽定例会の開催：毎月１回 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施	定期的に遅延なく会議を実施し、適正な運営を行う。 委員視察など外部の意見を取り込む機会を設けて、委員の活性化を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽定例会：12回（毎月1回）臨時会：1回 ▽関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 ：３名参加（開催地：長野市） ▽市町村教育委員会連合会研修会：３名参加 ▽ＰＴＡ懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽セカンドスクール視察	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行うことができた。 平成27年４月施行の改正地方教育行政法のもとでの新制度移行に向け、関係規則等の整理に努めた。 委員視察などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽定例会の開催：毎月１回 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施	定期的に遅延なく会議を実施し、適正な運営を行う。 委員視察など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	定期的に会議を実施するなど、適正な運営を行うことができている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市に置かれる行政委員会を運営するため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	7,936,000	7,557,000	7,726,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,936,000	7,557,000	7,726,000	0	0	0
予算現額	7,936,000	7,557,000	0	0	0	0
決算額	7,476,768	7,252,129	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,476,768	7,252,129	0	0	0	0
執行率	94.2%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.68	2.74				
職員人件費	29,386,224	20,674,710				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	3,476,188	2,771,461				
総コスト	40,339,180	30,698,300	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽毎月１回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定・報告が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。
▽教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たすよう努めた。
▽委員視察などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽毎年実施する点検・評価等を活用し、効果的な教育行政の一層の推進を図る。
▽透明性を図った会議の開催方法等を検討する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	7,407,000	7,114,529	7,576,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金　関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	15,000	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金　東京都市町村教育委員会連合会	132,000	122,600	132,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,557,000	7,252,129	7,726,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体広域連携事業				事務事業コード	30520400
概要	関係団体への参画に伴う負担金					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	各協議会等規約					
市関連事業						
対象	各教育関係団体					
実施の背景	各教育関係団体や他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図るため。					
事業目標	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。					
事業内容	国や都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換、連携強化のため、東京都市教育長会や公立小・中学校の校長会等の各教育関係団体の会議・研修会へ出席する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 ・関東地区都市教育長協議会（目黒区） ・その他、各団体の会議・研修等出席	国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換により、教育施策を円滑に推進した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 ・関東地区都市教育長協議会（高崎市） ・その他、各団体の会議・研修会出席	各団体の会議・研修開催計画に基づき各会議、研修会に出席し、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換をすることで、教育施策を円滑に推進していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 ・関東地区都市教育長協議会（高崎市） ・その他、各団体の会議・研修会出席	各会議、研修会に出席し、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席 ・関東地区都市教育長協議会（千葉市） ・その他、各団体の会議・研修会出席	各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	各会議、研修会に出席し、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換に努めることにより、教育施策の円滑な推進に寄与している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市として各種団体・会議に参加するうえでの負担金事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,565,000	1,625,000	1,576,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,565,000	1,625,000	1,576,000	0	0	0
予算現額	1,581,000	1,625,000	0	0	0	0
決算額	1,562,510	1,550,510	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,562,510	1,550,510	0	0	0	0
執行率	98.8%	95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.36	0.26				
職員人件費	2,897,233	1,950,444				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	342,722	261,458				
総コスト	4,802,465	3,762,412	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

各種会議等において、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等の要望の実施。情報の有効活用。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	10	1211000	負担金　全国都市教育長協議会	23,000	23,000	37,000
2	01	50	05	10	1212000	負担金　関東地区都市教育長協議会	21,000	21,000	29,000
3	01	50	05	10	1213000	負担金　東京都市教育長会	51,000	51,000	51,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金　東京都公立学校施設整備期成会	73,000	10,000	10,000
5	01	50	05	15	1234000	負担金　東京都市指導主事会	28,000	20,000	20,000
6	01	50	10	05	1260000	負担金　全国公立小学校長会	129,000	128,700	129,000
7	01	50	10	05	1261000	負担金　東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
8	01	50	10	05	1262000	負担金　全国公立小学校教頭会	96,000	95,220	96,000
9	01	50	10	05	1263000	負担金　東京都公立小学校副校長会	290,000	289,800	290,000
10	01	50	15	05	1354000	負担金　全国公立中学校長会	90,000	89,100	90,000
11	01	50	15	05	1355000	負担金　東京都公立中学校長会	233,000	232,650	233,000
12	01	50	15	05	1356000	負担金　全国公立中学校教頭会	46,000	45,540	46,000
13	01	50	15	05	1357000	負担金　東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,625,000	1,550,510	1,576,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育相談環境整備・活用事業				事務事業コード	30520600
概要	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用し関係機関との連携を図る。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市教育相談運営要綱、スクールソーシャルワーカー活用事業実施要項					
市関連事業	府中市学校教育プラン２１、府中市次世代育成支援行動計画、府中市福祉計画					
対象	市内在住・在学の１８歳以下の者及びその保護者					
実施の背景	知的障害や発達の遅れなど課題を抱える児童・生徒が増加することで、相談の需要が高まったため教育相談の充実が求められている。					
事業目標	知的障害、発達の遅れなどや家庭環境に課題を抱える児童・生徒とその保護者からの相談を受けることで、悩みや困りごとの解決を図る。					
事業内容	教育相談：教育センターにおいて、電話又は来室により、臨床心理士が教育全般に係る相談を受けている。また、各小・中学校からの依頼により、学校を巡回して児童・生徒についての指導・助言を行う。 スクールソーシャルワーカー：社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を有する者が、教育と福祉の両面から関係機関と連携し、児童・生徒が抱える問題の解決を図る。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
教育に係る次の相談業務を実施した。 ・電話相談　４５１件 ・来室相談　５００件 ・特別支援巡回チーム　６８９件 ・スクールソーシャルワーカー　１０１件（勤務日数　３日／週）	近年、教育相談の件数は増加傾向にあるが、問題が解決に至り終結となるケースも多くなって成果が出ている。 ・電話相談　４５１件の相談に応じた。 ・来室相談の終結　２６３件 ・特別支援巡回チーム　６８９件の相談に応じた。 ・スクールソーシャルワーカーの終結　６３件	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
教育に係る次相談業務を実施する。 ・電話相談 ・来室相談 ・特別支援巡回チーム ・スクールソーシャルワーカー（勤務日数　４日／週）	これまでと同様に、丁寧な相談業務を実施するとともに、関係機関との連携を強化することで、より迅速で効率的な問題の解決を図る。 　スクールソーシャルワーカーが受ける相談件数は増加しており、また、相談内容の複雑化により１件当たりの相談時間も長くなっていることから、勤務日数を３日/週から４日/週に増やすこととなった。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼電話相談件数　359件 ▼教育相談件数　527件 ▼巡回相談件数　小学校520件、中学校93件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数　104件	電話相談、教育相談、市内全校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、府中市児童・生徒の適応等の支援につなげられた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・特別支援巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー（勤務日数　４日／週）	各学校へ本事業の内容、効果・効能を学校教育ﾈｯﾄﾜｰｸを通じて、年間３回以上発信する。 その上で、事業内容を継続しつつ、質が高まるよう、事業全体のミーティングを月１回実施し、相互に連携しながら府中市立学校児童・生徒の育ちを支援する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	相談件数が年々増加しており、ニーズが高い事業である。継続して実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市立学校児童・生徒の学校適応等を支援する重要な役割を担っている。市が実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	6,376,000	7,725,000	7,470,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,375,000	3,145,000	3,128,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,001,000	4,580,000	4,342,000	0	0	0
予算現額	6,428,000	7,756,000	0	0	0	0
決算額	5,955,990	7,321,645	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,323,500	2,368,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,632,490	4,953,645	0	0	0	0
執行率	92.7%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.70	1.95				
職員人件費	13,587,026	14,706,350				
嘱託員数	11	11				
嘱託員人件費	35,618,847	36,857,953				
（間接経費）						
間接経費	4,945,074	3,840,961				
総コスト	60,106,937	62,726,909	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

臨床心理士の資格を持つ教育相談員が、就学前から高校卒業までの幼児・児童・生徒とその保護者の教育全般に関する相談に応じており、相談者の抱える問題の解決の一助となっている。また、平成２５年度には学校支援の観点から特別支援巡回チームを立ち上げ、課題のある児童・生徒に関する教員からの相談に応じている。
さらに、学校内だけでは解決が困難なケースについては、スクールソーシャルワーカーが福祉的な視点から関係機関と連携し問題の解決を図ってきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

近年、相談内容は多岐に渡るとともに、多様化・複雑化している。そのため、関係機関との連携を充実させるとともに、教育センター内で実施している教育相談、巡回相談、就学相談、電話相談、言語聴覚士、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室間で情報連携し、より質の高い相談機能を構築する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,591,000	6,407,417	6,430,000
2	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	1,134,000	914,228	1,040,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,725,000	7,321,645	7,470,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ＩＣＴ教育推進事業				事務事業コード	30520700
概要	パーソナルコンピュータ・周辺機器整備及び学校教育ネットワーク・教育教材ソフトの提供					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	教育のIT化に向けた環境整備計画					
市関連事業						
対象	市立小・中学校の児童・生徒及び教職員					
実施の背景	21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境の整備を図るため、国が示す基準を満たし教育の情報化充実を行う。					
事業目標	教育振興基本計画で目標とされている水準の実現を目指す。					
事業内容	学校業務や教育委員会業務を効率的に行えるツールである、学校教育ネットワークの保守や維持を行う。このネットワーク活用して、生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるよう、児童・生徒の情報教育や教職員のＩＣＴ研修を実施する。 また、児童・生徒が情報教育を受けられる環境を整備するため、小・中学校に視聴覚教材や教育機器などの教材・教具を購入する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行った。 ▼学校教育ネットワークについては、校内・学校間及び外部との通信や調査・回答、情報提供・共有を図り事務の効率化に役立てた。また、ネットワークを有効利用するため、授業での活用を図った。 ▼センターサーバーについては、常に安定した利用環境・速度を提供するためサポート・保守を継続した。	安定かつウィルス等の脅威から安心した環境でパソコン・周辺機器を活用できるように維持を行えた。 以前より安定した速度の供給ができるようセンターサーバーの見直し、均等な配分変更により負荷の分散化を行い、稼動状況の改善を図れた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼リース期間が終了となる、小中学校のパソコンの入替えを行う。 ▼学校教育ネットワークを活用し、校内・学校間及び外部との通信や調査・回答、情報提供・共有を図り事務の効率化を図る。また、授業での活用を推進するため、その活用方法を検討する。 ▼常に安定した利用環境・速度を提供するためサポート・保守を継続していく。	教員の事務負担の軽減を図り、教育委員会事務局との教職員の事務効率化を図るため、学校教育ネットワークを最大限の活用をしていく。また、授業での活用にも力を入れていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼リース期間が終了となった、小・中学校のパソコン教室用及び校務用のパソコンの入替えを行った。 ▼学校教育ネットワークについては、校内・学校間及び外部との通信や調査・回答、情報提供・共有を図り事務の効率化に役立てた。また、ネットワークを有効利用するため、授業での活用を図った。 ▼センターサーバーについては、常に安定した利用環境・速度を提供するためサポート・保守を継続した。	安定かつウィルス等の脅威から安心した環境でパソコン・周辺機器を活用できるように維持を行えた。 以前より安定した速度の供給ができるようセンターサーバーの見直し、均等な配分変更により負荷の分散化を行い、稼動状況の改善を図れた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼リース期間が終了となる、小中学校のパソコンの入替えを行う。 ▼学校教育ネットワークを活用し、校内・学校間及び外部との通信や調査・回答、情報提供・共有を図り事務の効率化を図る。また、授業での活用を推進するため、その活用方法を検討する。 ▼サポート・保守の内容を見直していく。 ▼府中市立学校（園）個人情報の安全管理に関する基準を策定する。	教員の事務負担の軽減を図り、教育委員会事務局との教職員の事務効率化を図るため、学校教育ネットワークを最大限の活用をしていく。また、授業での活用にも力を入れていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	小・中学校での情報教育環境の整備を適切に行い、また、学校教育ネットワークについては、学校学校運営において支障をきたさない範囲において、コストを見直せる部分は見直しを行い、学校運営の更なる効率化を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

３　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	教育のＩＴ化の環境整備のための事業であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

４　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	243,811,000	239,794,000	233,542,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	243,811,000	239,794,000	233,542,000	0	0	0
予算現額	254,509,000	239,290,000	0	0	0	0
決算額	254,499,267	238,897,820	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	254,499,267	238,897,820	0	0	0	0
執行率	100.0%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	0.93				
職員人件費	8,277,810	7,021,600				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	979,207	941,250				
総コスト	263,756,284	246,860,670	0	0	0	0

５　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

パソコン通信による学校教育ネットワークを構築すると同時に、府中市のサーバーを通じて、インターネットへも接続するようにしているので、外部からの不正アクセスへの対応及びウィルス防止が、各学校ごとでなく、府中市教育委員会事務局及び市内全小中学校で統一的に行えている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成１７年３月に構築したネットワークシステムが耐用年数を超え、また、学校のパソコン台数が当時より１０００台以上増えているので、システムの日々の進化に対応していくことに対する対策が必要で、サーバー機器の更新も課題となっている。
現在の学校教育ネットワークシステム費用対効果に見合う活用をしていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1232000	学校教育ネットワーク事業費	58,260,000	58,106,342	23,951,000
2	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費			28,880,000
3	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	119,518,000	119,279,619	120,275,000
4	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	62,016,000	61,511,859	60,436,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							239,794,000	238,897,820	233,542,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**教育関連資金支援事業**			事務事業コード	30520800
概要	経済的理由などにより、就学が困難な方に対し給付・貸付等を行う				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	学校教育基本法・学校教育法				
市関連事業					
対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程・専門課程）短期大学・大学に在学し就学が困難な方。 入学する方の保護者及び交通遺児、海外留学（ホームステイ）する方。				
実施の背景	経済的理由により就学の困難な方に教育の機会を提供するため。				
事業目標	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学の困難な方・入学する方の保護者に教育の機会均等を図る。				
事業内容	学校教育法第１条に規定される高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校、短期大学・大学に在学し、成績良好心身ともに健全で経済的理由により修学が困難な方に奨学資金を給付・貸付する。海外のホームステイ・留学に対し奨学資金を貸付する。 給付　月額　7,500ー10,500円　/ 貸付　　月額11,000ー30,000円 入学時初年度納付資金　270,000ー520,000円以内 荒奨学金　海外留学　1,500,000円以内　ホームステイ　500,000円以内/交通遺児　月額12,000ー50,000円				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
給付　継続者　136人　新規者　64人 貸付　継続者　95人　新規者　28人 入学時初年度納付貸付 高校生　3人　高等専門学校生　1人 専修学校生　3人　短大生　1人　大学生　4人 荒奨学金 交通遺児1人　海外留学3人　ホームステイ4人	奨学金申し込み希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。 荒奨学金に関しては申込者全員奨学金を貸付した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
給付　継続者　128人　新規者　64人 貸付　継続者　91人　新規者　28人 入学時初年度納付貸付 高校生等　6人 大学生等　15人 荒奨学金 交通遺児1人　海外留学6人　ホームステイ4人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を図っていきたい。 荒奨学金に関しては基金運営のため給付・貸付とは分けて考えていきたい。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
給付　継続者　125人　新規者　67人 貸付　継続者　85人　新規者　30人 入学時初年度納付貸付 高校生等　7人 大学生等　7人 荒奨学金 交通遺児1人　海外留学8人　ホームステイ1人	奨学金申込希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。 荒奨学金に関しては申込者全員に対し貸付を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
給付　継続者　112人　新規者　70人 貸付　継続者　77人　新規者　44人 入学時初年度納付貸付 高校生等　5人 大学生等　15人 荒奨学金 交通遺児1人　海外留学6人　ホームステイ4人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を図っていきたい。 荒奨学金に関しては基金運営のため給付・貸付とは分けて考えていきたい。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	給付・貸付については、経済的支援策として教育の機会均等を図るものであるが、厳しい経済情勢であるため引き続きこれまで同様に事業を実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	教育の機会を提供するため市が支援する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	86,738,000	83,792,000	82,708,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	79,633,000	60,342,000	58,948,000	0	0	0
一般財源	7,105,000	23,450,000	23,760,000	0	0	0
予算現額	86,738,000	83,792,000	0	0	0	0
決算額	76,168,920	76,967,500	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	48,857,120	54,514,908	0	0	0	0
一般財源	27,311,800	22,452,592	0	0	0	0
執行率	87.8%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.98	0.93				
職員人件費	7,863,919	7,021,600				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	930,247	941,250				
総コスト	84,963,086	84,930,350	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

奨学資金給付については、進学者には入学準備金を併せて支給している。
荒奨学金については、故荒千代氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生、生計を主として維持する者を失った生徒を支援している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

事務事業点検にも対象となった事業でもある。
特に貸付の未償還部分については、償還部分が充当財源となっているため財源の減少が生じており、早急な対応策が必要としているが、経済的困窮状況もありなかなか進んでいないことが課題となっている。
貸付に対しては、規則に明記している延滞利子や法的処分の検討を視野にいれていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	24,556,000	24,284,500	23,228,000
2	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	38,136,000	36,636,000	38,580,000
3	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	10,080,000	5,787,000	9,700,000
4	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	11,020,000	10,260,000	11,200,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							83,792,000	76,967,500	82,708,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業				事務事業コード	30520900
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市立教育センター条例、同条例施行規則					
市関連事業	なし					
対象	府中市立教育センター					
実施の背景	教育に関する業務は、学校教育や相談業務など多岐に渡るため、効率化を図る目的でセンター化する必要があった。					
事業目標	教育センターは、教育の振興及び市民生活・文化の向上を図ることを目的としており、施設の効率的な運営を図りながら、学校教育施設の核としての役割を果たす。					
事業内容	教育相談、就学相談、スクールソーシャルワーカーなどの相談業務や適応指導教室を運営する諸室、また教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。 また、教育委員会や学校で利用されない会議室等を社会教育団体など一般市民に貸出しをする。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
会議室のパーテーションの修理、遊戯室の絨毯張替え、非常口ドアの修理等に適切に対応し、施設の利用に供した。 【会議室及び研修室の利用状況】 午前　445回、午後　732回、夜間　512回　　合計　1,689回	施設の老朽化に伴う不具合に適切に対処したことで、施設の利用に支障をきたすことはなかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
施設の老朽化に伴う修繕に適切に対応する。	教育センターは、築３０年以上経過しているため、施設や設備の老朽化により様々な不具合が生じているが、施設の利用に支障が出ないように適切な維持管理に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
修繕が必要となった箇所については、来所者が不快にならず気持ちよく利用していただけるよう速やかに修繕した。 【会議室及び研修室の利用状況】 午前448回 午後748回 夜間487回　合計1683回	▼毎日施設の確認を実施した。 ▼修繕箇所について、速やかに修繕した。但し、新たな予算が必要となる大規模な修繕が必要な箇所は、公共施設マネジメント方針を踏まえ、所内でできる範囲の補修にとどめた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
公共施設マネジメント方針を踏まえつつ、来所者が気持ちよく利用できるための最低限以上の修繕を実施する。	公共施設マネジメント方針による。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	公共施設マネジメント方針により、今後の方向性を検討する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① センターの利用実績の数値（利用率）	44	計画値 当初値	45	46	47	48	48	教育センターの会議室等利用実績値は、年々減少傾向があるものの、利用者数は、近年増加し、平成26年度は3万５千人を上回った。会議室等利用実績値を維持しつつ、利用者数の増加を目指す。
		計画値 補正値	42	42	42	42	平成29年度	
	パーセント	実績	42	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	教職員の研修会場、適応指導教室設置、教育相談等相談機能をもつセンターとして継続実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	33,141,000	30,424,000	31,471,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	213,000	216,000	228,000	0	0	0
一般財源	32,928,000	30,208,000	31,243,000	0	0	0
予算現額	32,910,000	30,424,000	0	0	0	0
決算額	26,388,616	29,155,428	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	259,633	339,480	0	0	0	0
一般財源	26,128,983	28,815,948	0	0	0	0
執行率	80.2%	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.65	2.15				
職員人件費	21,179,775	16,214,694				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,031,845	637,687				
総コスト	48,600,236	46,007,809	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

主に教員の研修の場、校長会、教育委員会等、教育関係の会議の場として使われている。公民館と同様に位置付けて、社会教育団体にも利用されている。１階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施策の中心的な役割を担っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

教育センターは、築３２年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。
公共施設マネジメント方針を踏まえつつ、来所者に気持ちよく利用いただけるよう老朽化に対応する。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費　管理委託料	19,024,000	18,211,024	18,878,000
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費　光熱水費	9,056,000	8,662,695	8,621,000
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費　諸経費	2,344,000	2,281,709	3,972,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							30,424,000	29,155,428	31,471,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校行事関連事業				事務事業コード	30521000
概要	入学式及び卒業式、学芸会等の行事関連及び文化祭等（府教研委託）行事の実施					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	小学校２２校・中学校１１校 市立小・中学校児童・生徒					
実施の背景	行事に係る経費を通常の教材費とは区別し支出することで、計画的な執行をするため。					
事業目標	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を円滑に運営すること。 連合文化祭行事を通じて各人児童・生徒の見聞を広める。					
事業内容	【学校行事】 各学校の行事（入学式、卒業式、学校の周年事業、展覧会、文化祭、体育祭等）に対し、計画的執行を図るため予算を配当し校長執行（一部除く）で支出する。 【連合文化祭行事】 児童・生徒の情操を豊かにするとともに、他校との交流を図ることで児童・生徒の視野を広げるため、府中市小中学校教育研究会に委託し、連合文化祭行事を実施する。この行事の具体的な内容として、オーケストラ鑑賞（小４・中２　年１回）、演劇鑑賞（小３　年１回）、連合陸上記録会（小６　年１回）、連合書写展・連合図工美術展または連合音楽祭（小・中）を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合書写展・連合美術展（小・中）（隔年実施）	前年までの実績をふまえ、各学校で行われる行事を円滑滞りなく実施した。 周年対象校は、７校で、記念式典等を行った。 府中第一・四・五小学校１４０周年 府中第三小学校６０周年　府中第十小学校５０周年 小柳・南白糸台小学校４０周年	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合音楽会（小・中）の実施　（隔年実施）	各行事を円滑かつ滞りなく実施する。 今年度周年対象校は３校である。 府中第七小学校　６０周年 四谷小学校・府中第八中学校　４０周年 記念式典等の挙行。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合音楽会（小・中）の実施　（隔年実施）	前年までの実績をふまえ、各学校で行われる行事を円滑滞りなく実施した。 周年対象校は、3校で、記念式典等を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼行事用関係消耗品・印刷費等 ▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷 ▼連合文化祭行事の実施 ・オーケストラ鑑賞教室（小・中） ・演劇鑑賞教室（小） ・連合陸上記録会（小） ・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施　（隔年実施）	各行事を円滑かつ滞りなく実施する。 今年度周年対象校は２校である。 府中第六小学校　６０周年 南町小学校　４０周年 記念式典等の挙行。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	文化祭運営費については実施することにより、児童・生徒の情操教育として役立っているが、内容等見直していく必要もあると考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費のため、市が主体的に実施する。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	25,834,000	25,135,000	25,371,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,834,000	25,135,000	25,371,000	0	0	0
予算現額	26,543,000	27,189,000	0	0	0	0
決算額	25,593,827	26,450,181	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,593,827	26,450,181	0	0	0	0
執行率	96.4%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.98	0.93				
職員人件費	7,863,919	7,021,600				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	930,247	941,250				
総コスト	34,387,993	34,413,031	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

人間関係を形成し、集団の連帯感を深めるものとしても今までどおりに継続が必要と考える。

文化祭等運営費については、芸術鑑賞の質を落とさずに経費の削減方法を探る。バス代・交通費等の削減方法が無いか検討が必要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	5,387,000	5,034,956	5,126,000
2	01	50	10	10	1274000	運動会運営費	704,000	698,578	704,000
3	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	9,332,000	9,082,516	9,770,000
4	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	3,082,000	2,782,299	2,564,000
5	01	50	15	10	1367000	運動会運営費	348,000	324,093	348,000
6	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	6,282,000	8,527,739	6,859,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,135,000	26,450,181	25,371,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校運営事業				事務事業コード	30521100
概要	学校で使用する事務用品他印刷費（教育課程・研究収録等）及び管理用備品の整備費用					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	小学校２２校　中学校１１校　対象校					
実施の背景	学校運営の円滑化を図るため。					
事業目標	学校運営に支障をきたさないような整備をしていく。					
事業内容	各学校に予算を配当し、学校個々事情に合わせて必要なものに経費を校長執行（一部除く）で執行する。 学校運営に必要な経費に係る部分の（教育課程・研究収録を作成する印刷代）執行を実施する。 管理用備品については、故障等使用できない物の買い換えをし、整備する。予算編成時に、現地聞き取り調査をし優先度に応じて予算化し対応する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費　　を執行した。 児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品　　購入･買替えを行った。	近年管理用備品の買い替えについては、学級増分しか対応することができず、いまだ職員室には30年以上使用している4本足の椅子で事務業務をしている学校の対応までできていない。	

☐ 新規･レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼事務用紙類印刷費、教育課程印刷費、研究収録印刷費の執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に係る備品、その他管理用備品の購入及び老朽化による備品の買替えを行う。 ▼学校巡回用として、車両を１台購入する。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。現状のまま継続をしていきたい。 児童・生徒及び教職員増の正確な数字をとらえ、老朽化にも今後は少しずつでも対応していきたい。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費　　を執行した。 児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品　　購入･買替えを行った。	近年管理用備品の買い替えについては、学級増分しか対応できていない。また、職員室の椅子は30年以上経過しており、買替えの対応ができていない。	

☐ 新規･レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に係る備品、その他管理用備品の購入及び老朽化による備品の買替えを行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。現状のまま継続をしていきたい。 児童・生徒及び教職員増の正確な数字をとらえ、老朽化にも今後は少しずつでも対応していきたい

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	学校運営に必要な教育課程・研究収録を作成する印刷代でこれ以上の経費削減は対応が厳しいとおもわれるので、削減を視野に入れた見直しは難しい。 現在管理用備品については、学級・教員増以外は故障等使用できない物の買い換えのみとしているため、見直しは難しい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校で使用する消耗品、備品整備のため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	25,325,000	25,006,000	22,451,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,740,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,585,000	25,006,000	22,451,000	0	0	0
予算現額	34,219,000	25,006,000	0	0	0	0
決算額	26,965,041	21,616,242	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,221,858	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,743,183	21,616,242	0	0	0	0
執行率	78.8%	86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	32.73	35.17				
職員人件費	261,578,787	265,260,426				
嘱託員数	2	0				
嘱託員人件費	6,476,154	0				
（間接経費）						
間接経費	32,833,855	35,558,377				
総コスト	327,853,837	322,435,045	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

各学校で使用する保護者宛て連絡文書、諸行事等で配布する文書等のための印刷費を執行している。

学校で使用する管理用備品を整備した。
学校の現状、耐用年数や消耗度について、予算編成時に現地聞き取り調査をし、状況等を考慮した優先度に応じて予算化し順次整理してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

学校で使用している備品の老朽化が進んでおり、耐用年数以上に使用しているものが多数ある。
耐用年数以上使用しているものは児童・生徒に危険が及ぶ前に買い替えを行いたい。
年次計画を作成し、順次買換えを進める。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	10	1218500	学校巡回用車両購入費	1,300,000	1,077,000	
2	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	3,664,000	2,788,479	3,161,000
3	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	10,644,000	10,323,787	10,331,000
4	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	1,397,000	1,010,652	995,000
5	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	8,001,000	6,416,324	7,748,000
6	01	50	15	15	1378550	特別支援教育推進事業費			216,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,006,000	21,616,242	22,451,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校施設維持管理事業				事務事業コード	30521200
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市立学校の管理運営に関する規則					
市関連事業						
対象	市立小・中学校					
実施の背景	建築基準法等に基づき、適切に学校の施設・設備を維持管理していくとともに、良好な施設環境を維持していく必要がある。					
事業目標	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。					
事業内容	小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、光熱水費、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品を購入した。	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入を適切に行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入を無駄なく効率的に行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
各種の施設管理委託により、学校施設の衛生面、安全面を確保し、適切な維持管理を行った。	施設管理委託の報告を基に、迅速に消防設備の修理を行う等、学校施設の適切な管理を行うことができた。光熱水費については、全校でＬＥＤを導入したものの、漏水等があり、費用を抑えることができなかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
多くの学校で課題となっているダムウェーターの維持管理や樹木について積極的に改善していく。	施設管理委託の内容を精査するとともに、施設修理と合わせて、より効率的で無駄のない施設管理に努める。 また、全ての学校の目視調査、ヒアリングを実施して早急な対応が必要となる施設を洗い出し、計画的な施設改修を行うための準備期間とする。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	施設管理については、委託内容の精査等により効率化を図っていく。 また、施設の老朽化に伴い短・中・長期的な施設改修計画を今後策定していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校施設の維持管理を継続していくため他者に委ねることは不可能。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	565,993,000	539,629,000	691,421,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	171,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,172,000	1,235,000	1,302,000	0	0	0
一般財源	564,650,000	538,394,000	690,119,000	0	0	0
予算現額	565,929,000	586,239,000	0	0	0	0
決算額	517,606,860	561,254,976	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	230,989	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,425,854	1,223,274	0	0	0	0
一般財源	515,950,017	560,031,702	0	0	0	0
執行率	91.5%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	11.39	14.07				
職員人件費	91,055,907	106,104,170				
嘱託員数	24	20				
嘱託員人件費	77,713,848	67,014,460				
（間接経費）						
間接経費	33,461,908	34,442,814				
総コスト	719,838,523	768,816,420	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

光熱水費は天候によって大きく変化しており、全体の維持管理費全体が年度間で大きな差とならないように、１年を通じて効率的な運営が行う必要がある。
施設の保全等については、全ての学校の目視調査、ヒアリングを実施することで、施設の現状と課題を的確に把握し、短・中・長期的な施設改修を実施していく。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費　管理委託料	124,974,000	119,575,137	128,821,000
2	01	50	10	05	1257000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	197,782,000	190,360,219	185,295,000
3	01	50	10	05	1259000	施設管理費　諸経費	33,332,000	56,466,801	136,245,000
4	01	50	10	10	1275000	プール運営費	6,715,000	6,261,228	6,081,000
5	01	50	10	10	1277910	感染症緊急対策費	0	1,149,571	
6	01	50	15	05	1351000	施設管理費　管理委託料	40,480,000	38,854,493	42,999,000
7	01	50	15	05	1352000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	115,733,000	115,561,806	111,936,000
8	01	50	15	05	1353000	施設管理費　諸経費	18,505,000	30,647,907	77,371,000
9	01	50	15	10	1368000	プール運営費	2,108,000	2,377,814	2,673,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							539,629,000	561,254,976	691,421,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**就学援助事業**				事務事業コード	30521300
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	教育基本法第４条　学校教育法第１９条					
市関連事業						
対象	学齢児童生徒の保護者					
実施の背景	経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図る。					
事業目標	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減する。					
事業内容	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。前年の収入額等を認定基礎とし、学用品等、入学準備金、医療費、通学費、給食費、林間学校・修学旅行費等に係る経費を援助する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
認定者　２，２６６人 小学校　１，３９４人 中学校　　８７２人	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減する。	保護者に対する負担軽減を継続して展開していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
認定者　２，１２１人 小学校　１，２８２人 中学校　　８３９人	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減をする。	保護者に対する負担軽減を継続して展開していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	生活保護基準の見直しによる就学援助費事業への影響を勘案し、また他市の動向も踏まえつつ認定基準等の検討を行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	経済的理由による就学困難者に対する援助は法定受託事務のため継続実施。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	205,157,000	202,339,000	192,406,000	0	0	0
国庫支出金	1,952,000	1,907,000	1,556,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	203,205,000	200,432,000	190,850,000	0	0	0
予算現額	198,919,000	180,339,000	0	0	0	0
決算額	178,775,097	164,234,533	0	0	0	0
国庫支出金	1,734,000	1,623,000	0	0	0	0
都支出金	1,272,000	802,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175,769,097	161,809,533	0	0	0	0
執行率	89.9%	91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.12	3.12				
職員人件費	24,899,300	23,518,252				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,552,264	1,605,969				
総コスト	205,226,661	189,358,754	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行った。平成２３年度から継続で東日本大震災の避難者に対する援助を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

前年の収入が認定基礎となるため、経済状況が不安定な年度においては、認定者数の把握は難しい。
また生活保護基準の見直しにより、認定基準の引き下げ等、他市の動向を鑑み検討していく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	22,625,000	17,633,387	21,212,000
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	5,254,000	3,661,600	4,995,000
3	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	30,000	4,160	30,000
4	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	65,208,000	50,037,644	61,028,000
5	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	7,412,000	5,907,518	7,154,000
6	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	5,456,000	4,068,493	5,115,000
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	23,556,000	20,581,904	22,817,000
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	7,099,000	5,931,100	6,985,000
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	20,860,000	17,836,135	19,708,000
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	30,000	0	30,000
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	44,809,000	38,572,592	43,332,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							202,339,000	164,234,533	192,406,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	教育指導関連物品購入事業				事務事業コード	30521400
概要	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市立小・中学校児童・生徒、市立小中学校の教員、ティームティーチング（ＴＴ）講師など					
実施の背景	学校の教科・授業等で子どもたちの理解力を習熟度を高めるため、必要な教材等を用意し、基礎・応用力などの学習効果をあげる。					
事業目標	教育機器の充実を期するよう、理科備品等各種教科備品の整備をし、教育内容の向上を図る。 読書を通して、児童・生徒が道徳や人間の生き方など想像力や考える力を養い、幅広い人間形成できるよう環境の充実を図る。					
事業内容	授業で使用する各教科の消耗品・備品等を整備・充実させる。教科指導の充実を図る。 学校図書館の計画的な予算計上による蔵書の整備を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
小学校２２校中学校１１校の教員、特別支援学級の教員ＴＴ講師等への教科書・指導書の配布（指導室分） 総務課で小中３３校に予算を配分し、教材・パソコンソフト等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 新学習指導要領に関する備品の整備 学校図書室の計画定期蔵書の購入	新学習指導要領に伴い、新しく必要となった実験器具等を全小・中学校に理科振興備品の整備を実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備をした。 時代に即し、子どもたちに合った図書に順次更新をした。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
小学校２２校中学校１１校の教員、特別支援学級の教員ＴＴ講師等への教科書・指導書の配布（指導室分） 総務課で小中３３校に予算を配分し、教材・パソコンソフト等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 新学習指導要領に関する備品の整備 学校図書室の計画定期蔵書の購入	各種教科消耗品・備品の教材整備充実（理科振興備品含む）を図る。 新学習指導要領に関する消耗品・備品の教材整備をする。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 廃棄図書の順次更新をしていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
小学校２２校中学校１１校の教員、特別支援学級の教員ＴＴ講師等への教科書・指導書の配布（指導室分） 総務課で小中３３校に予算を配分し、教材・パソコンソフト等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 新学習指導要領に関する備品の整備 学校図書室の計画定期蔵書の購入	理科振興備品の整備を小学校３校・中学校２校で実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備をした。 時代に即し、子どもたちに合った図書に順次更新をした。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
小学校２２校中学校１１校の教員、特別支援学級の教員ＴＴ講師等への教科書・指導書の配布（指導室分） 総務課で小中３３校に予算を配分し、教材・パソコンソフト等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 新学習指導要領に関する備品の整備 学校図書室の計画定期蔵書の購入	各種教科消耗品・備品の教材整備充実（理科振興備品含む）を図る。 新学習指導要領に関する消耗品・備品の教材整備をする。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 廃棄図書の順次更新をしていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	耐用年数が過ぎて使用している教材備品や時世にそぐわない教材が多数あり、その買い替えが必要である。 子どもの本離れを考えると拡大をしていきたいところだが、現時点の経済状況からすると現状維持のままで継続していきたい。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校で使用する消耗品、備品の管理のため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	261,910,000	277,592,000	291,511,000	0	0	0
国庫支出金	500,000	500,000	750,000	0	0	0
都支出金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	221,410,000	237,092,000	250,761,000	0	0	0
予算現額	275,107,000	290,797,000	0	0	0	0
決算額	274,231,960	288,403,501	0	0	0	0
国庫支出金	9,161,000	570,000	0	0	0	0
都支出金	44,594,000	44,760,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,476,960	243,073,501	0	0	0	0
執行率	99.7%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.24	1.03				
職員人件費	9,933,372	7,801,777				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	1,175,049	1,045,834				
総コスト	285,340,381	297,251,112	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取り組みをしている。
各校に配分した予算で、パソコンソフトを整備し、教員の指導に役立っている。
理科教育振興法により、理科備品・教科備品の購入を行った。
子どもたちが魅力を感じる蔵書を選定し図書室の図書を購入している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

パソコンの普及に伴いパソコン教材の需要も上がり、厳しい予算編成を迫られている。
ICT活用した授業は必要不可欠なものとなっており、日々進化しているデジタル教材の必要性に対応していく必要がある。
理科教育充実のため、より一層の充実が求められている。
国が定める標準冊数を満たすため、古い蔵書の廃棄が進んでおらず、予算措置が容易でない状況においては、標準冊数と利用頻度のバランスを鑑みて図書を購入している。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	13,286,000	17,633,368	13,241,000
2	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	135,358,000	135,278,727	131,815,000
3	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	19,646,000	19,143,275	12,501,000
4	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	4,263,000	8,237,166	5,463,000
5	01	50	10	15	1312100	教科用備品整備費			5,900,000
6	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,376,000	9,502,956	6,428,000
7	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	96,441,000	96,164,647	94,992,000
8	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	395,000	8,157	18,971,000
9	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	1,827,000	2,435,205	2,200,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							277,592,000	288,403,501	291,511,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業				事務事業コード	30521500
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 総務課
	施策	52	教育環境の充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則					
市関連事業						
対象	八ヶ岳府中山荘					
実施の背景	児童・生徒には自然に親しむため、一般利用者には安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただくため、宿泊用教育施設として設置した。					
事業目標	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動だけでなく、市民の健康の保持・増進やその他教育の振興を図る。					
事業内容	市立学校の教育活動、市民の保健体育その他教育の振興を図るため、八ヶ岳府中山荘の維持管理を行う。施設の光熱水費、定期的な館内清掃、ボイラー・昇降機設備などの保守点検、施設・備品修繕、畳の張替え、客室・食堂厨房備品の買替え、などの施設の維持管理や計画的修繕、またそれに必要な消耗品の購入などを行う。 八ヶ岳府中山荘は教育施設であることから、市立小学校のセカンドスクールの際にも利用しているが、市民の一般利用も可能となっている。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
【利用状況】 ▼宿泊（一般）　利用件数　1,537件、利用者数　5,058人 ▼セカンドスクール　市立小学校22校、10,279人が利用 【施設管理関係】 ▼エントランス階段タイルの修繕や客室網戸の張替えを実施 ▼除雪機の購入を実施	セカンドスクール時の児童生活に支障が出ないように、ストレスフリーな通行口の確保や水周りの補修をし、またセカンドスクール時、一般利用時の山荘滞在環境を高めるために客室を補修した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼セカンドスクールの際の利用及び一般利用者への貸出を行う。 ▼浄化槽の放流ポンプ等の補修 ▼客室襖の補修	セカンドスクール時の児童生活に支障が出ないように、水周りの補修をし、またセカンドスクール時、一般利用時の山荘滞在環境を高めるために客室を補修する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
【利用状況】 ▼宿泊（一般）　利用件数　1,787件、利用者数　5,295人 ▼セカンドスクール　市立小学校22校、10,036人が利用 【施設管理関係】 ▼浄化槽の放流ポンプ等の補修 ▼客室襖の補修	一般利用件数（利用室数）、一般利用者数（宿泊者数）は、前年度比でそれぞれ２５０件、２３７名の増となり、歳入額は６６１，５３０円の増となった。 これは、府中市民保養所やちほの休館の影響で、八ヶ岳府中山荘の利用増に繋がったものであると考えられる。 補修については、計画していたものに関して実施できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼給湯設備の更新 ▼客室畳の張り替え ▼浄化槽の補修	セカンドスクール時の児童生活に支障が出ないように、水周りの補修をし、またセカンドスクール時、一般利用時の山荘滞在環境を高めるために客室を補修する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	山荘運営はセカンドスクールの存続性に大きく左右されるが、その存続については教育関係課と慎重に議論を進める必要があるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が設置した教育施設であるため、市が運営する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	56,272,000	60,894,000	95,863,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,491,000	3,921,000	29,669,000	0	0	0
一般財源	51,781,000	56,973,000	66,194,000	0	0	0
予算現額	56,272,000	60,894,000	0	0	0	0
決算額	55,123,061	58,593,261	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,126,620	4,788,150	0	0	0	0
一般財源	50,996,441	53,805,111	0	0	0	0
執行率	98.0%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.52	1.66				
職員人件費	4,138,905	12,482,844				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	489,603	1,673,335				
総コスト	59,751,569	72,749,440	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▼浄化槽の修繕や客室襖の補修を実施。
▼故障したテレビ・ヒーターの買い替えを実施し、快適な施設管理に努めた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。
▼外壁改修・浄化槽改修といった大型設備の更新を行う必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　業務運営委託料	14,216,000	14,215,500	14,216,000
2	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　管理委託料	16,372,000	16,370,640	16,188,000
3	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　光熱水費及び燃料費	15,838,000	16,700,334	15,705,000
4	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　諸経費	11,428,000	9,875,747	10,954,000
5	01	50	35	15	1686000	負担金　八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
6	01	50	35	15	1699200	八ヶ岳府中山荘整備事業費　監理委託料			1,560,000
7	01	50	35	15	1699400	八ヶ岳府中山荘整備事業費　暖房設備改修工事費	0	1,391,040	
8	01	50	35	15	1699600	八ヶ岳府中山荘整備事業費　給湯設備改修工事費			36,200,000
9	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費　緊急整備工事費	3,000,000	0	1,000,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							60,894,000	58,593,261	95,863,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校教育指導向上推進事業				事務事業コード	30530100
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。					
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 指導室	
総合計画 施策	53	教育・指導内容の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律ほか					
市関連事業						
対象	市立小・中学校の教職員･児童･生徒					
実施の背景	児童・生徒の知・徳・体の調和の取れた「生きる力」の育成を目指し、学校・保護者・地域社会が一体となった教育・指導内容を充実させる必要があるため					
事業目標	小・中学校の教育研究活動を支援し、児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る					
事業内容	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。 副読本編集委員会において作成した、社会科副読本、環境副読本などの各種教材を学校の授業において活用する。 年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ＩＣＴ等、教職員が対象の各種研修会を、専門的講師を招き実施する。 学校と地域で協働して取り組み教育活動を推進するコミュニティ・スクール事業を平成26年度から小・中学校33校で実施した。 平成27年度からは副校長等校務改善支援事業・小・中連携一貫教育推進事業を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１２校 ▼小学校社会科副読本▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図▼環境副読本 ▼教職員研修　２１テーマ、７４回実施 ▼３校においてコミュニティスクールを試行的に実施	▼府中市教育研究会と教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校１２校を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。 ▼小学校・中学校の社会科副読本・郷土学習用地図を使用した学習をとおして府中への理解を深め郷土への関心や愛着を深めた。 ▼教職員を対象に資質・指導向上を目的としたテーマ別研修を実施	

☑ 新規･レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　１１校 ▼小学校社会科副読本▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図▼環境副読本 ▼教職員研修　２４テーマ、７６回実施 ▼コミュニティ・スクール推進　市立小中学校全校33校	例年実施している事業に加え、レベルアップ事業として府中市立小中学校全校で、学校と地域との協働により双方向で活発化を目指すコミュニティ・スクール推進事業を実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校　８校 ▼教育研究校　３校 ▼小学校社会科副読本▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図▼環境副読本 ▼教職員研修　２８テーマ、８４回実施 ▼コミュニティ・スクール推進　市立小中学校全校３３校	▼府中市教育研究会と教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校１１校を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。 ▼教職員を対象に資質・指導向上を目的としたテーマ別研修を実施 ▼府中市立小中学校全校で、学校と地域との協働により双方向で活発化を目指すコミュニティ・スクール推進事業を実施	

☑ 新規･レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼府中市教育研究会への支援　▼研究協力校　８校 ▼教育研究校　１校　▼小・中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図▼環境副読本 ▼教職員研修　２８テーマ、８８回実施 ▼コミュニティ・スクール推進　市立小中学校全校３３校 ▼副校長等校務改善支援事業を開始 ▼小中連携一貫教育事業を開始	例年実施している事業に加え、コミュニティ・スクール事業の全校実施を継続する。 新規事業として小・中学校全校で副校長等校務改善支援事業を開始し校務改善支援員を配置、また小・中連携一貫教育推進事業ではコーディネーターとして任命された教員の時数軽減として代替支援員を配置する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	平成２７年度は２つの新規事業(副校長等校務改善支援事業・小中連携一貫教育事業)を開始した。 いずれも、副校長を始めとした教職員の活動に関して集中して取り組めるよう配慮したものである。 また、小中連携一貫教育事業については、平成２８年度の本格実施を予定している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	研究成果を本市の教育の充実振興に資する目的で８校が研究を行った。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	51,882,000	55,878,000	84,202,000	0	0	0
国庫支出金	0	250,000	101,000	0	0	0
都支出金	16,552,000	20,264,000	20,309,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,030,000	2,000,000	338,000	0	0	0
一般財源	34,300,000	33,364,000	63,454,000	0	0	0
予算現額	51,824,000	55,237,000	0	0	0	0
決算額	44,471,409	41,119,519	0	0	0	0
国庫支出金	220,329	231,500	0	0	0	0
都支出金	13,721,676	12,396,350	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,027,059	1,560,718	0	0	0	0
一般財源	29,502,345	26,930,951	0	0	0	0
執行率	85.8%	74.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.30	6.55				
職員人件費	42,359,550	49,398,253				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	2,063,690	1,942,723				
総コスト	88,894,649	92,460,495	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

○副読本について、地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。・わたしたちの府中（小学校３・４年生用）・郷土府中（中学生用）・郷土学習用地図（小・中学生用）・学習用地形図（中学生用）・さっちゃんとごみの話（小学校４年生用）
○平成２６年度から府中市立小・中学校全校でコミュニティ・スクール事業を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

○授業での活用しやすさを図るための電子黒板の導入等に合わせた資料の電子化等
○１年次（初任者）教員の研修は、３年間で若手教員を系統的に育成する「東京都若手教員育成研修」の一環として実施する。１年次（初任者）研修、２年次研修、３年次研修の各年次に応じた育成のねらいを焦点化し、系統的に資質向上を図ることが課題である。教員の経験年数、職層における課題等を把握し、研修のねらいを焦点化するとともに、若手教員育成研修等の系統的な研修を通して、資質能力向上を推進する。
○研究校の研究成果の市内の他校との共有
○全校実施した府中市立小・中学校でのコミュニティ・スクール事業の継続・推進
○平成２７年度から副校長等校務改善支援事業と小・中連携一貫教育推進事業を実施する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	1,244,000	1,055,816	1,532,000
2	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	28,762,000	20,984,147	27,184,000
3	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	4,649,000	3,851,544	4,472,000
4	01	50	05	15	1231700	コミュニティ・スクール推進事業費	5,134,000	2,582,085	5,375,000
5	01	50	05	15	1231800	小・中連携一貫教育推進事業費			5,221,000
6	01	50	05	15	1231900	副校長等校務改善支援事業費			25,145,000
7	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	7,519,000	5,739,725	7,091,000
8	01	50	10	10	1277920	感染症緊急対策費	0	5,940	
9	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	437,000	404,013	394,000
10	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,367,000	875,750	1,369,000
11	01	50	10	15	1314000	負担金　教職員研修費	664,000	641,300	642,000
12	01	50	10	15	1315000	負担金　教職員研修費	288,000	261,000	288,000
13	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	3,859,000	3,133,924	3,666,000
14	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	227,000	188,625	177,000
15	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	442,000	139,000	350,000
16	01	50	15	15	1406000	負担金　教職員研修費	1,164,000	1,138,150	1,175,000
17	01	50	15	15	1407000	負担金　教職員研修費	122,000	118,500	121,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							55,878,000	41,119,519	84,202,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校経営支援事業			事務事業コード	30530200
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 指導室
総合計画 施策	53	教育・指導内容の充実		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市学校教育プラン２１、学校経営支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成２５年度より配当予算の範囲で校長の裁量により、優先度の高い指導員を学校支援員として雇用できるようにした。				
事業目標	児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図る。				
事業内容	学校支援員は、学習指導・生活指導・特別支援・学校図書館・夏季休業中の水泳指導・その他に分類され、学校配当予算内で校長の裁量により優先度の高いものを支援員として雇用し、学校の抱える教育課題に適時、柔軟な人的対応を図る。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導(少人数指導・ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員に関する予算を一括して学校に配分して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設けたことで、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図ることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成２５年度から新設した事業のため、１年間の実態を把握し、新たな課題に取り組んでいく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成２６年度まで２年間実施し、それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・ﾃｨｰﾑﾃｨｰﾁﾝｸﾞや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員を配置しているそれぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置・雇用計画をたてたうえで、実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するためPDCAを実施し課題に取り組むための適切な配置を継続して行っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校毎の課題解決に向け、柔軟に対応できる体制を市で主体的に行っていく必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	124,050,000	125,291,000	124,039,000	0	0	0
国庫支出金	0	3,768,000	3,781,000	0	0	0
都支出金	1,315,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	122,735,000	121,523,000	120,258,000	0	0	0
予算現額	122,781,000	125,291,000	0	0	0	0
決算額	112,543,960	115,470,910	0	0	0	0
国庫支出金	1,973,000	3,573,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,570,960	111,897,910	0	0	0	0
執行率	91.7%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.20	1.20				
職員人件費	9,590,842	9,050,062				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	467,248	355,918				
総コスト	122,602,050	124,876,890	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２４年度までは、目的別の学校補助員を各小中学校に配置し事務補助を行ってきた。
平成２５年度から、学校支援員に関する予算を一括して学校に配分して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図ることかできた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市立小中学校が抱える教育課題はそれぞれ違いがあり画一的なものではないため、様々な観点からPCDAを進め検証し、現状の教育課題に対し適時・柔軟に対し適切な配置ができるよう進めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	125,291,000	115,470,910	124,039,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							125,291,000	115,470,910	124,039,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	環境教育推進事業				事務事業コード	30530300
概要	小・中学校における環境教育の推進					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 平成21年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市立小・中学校児童・生徒					
実施の背景	全小・中学校において、ゴーヤの栽培を通じて、地球温暖化防止、ＣＯ2削減等環境問題に関する取組を実施する。					
事業目標	児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。					
事業内容	全小・中学校において、ゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、ＣＯ2削減等環境問題に関する取組を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携を推進を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校	ゴーヤ栽培等は栽培を通した環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携の推進を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校	ゴーヤ栽培等は栽培を通した環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	引続き環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施すべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	850,000	850,000	850,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	850,000	0	0	0
予算現額	850,000	850,000	0	0	0	0
決算額	850,000	850,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.40				
職員人件費	3,196,947	3,016,687				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	155,750	118,639				
総コスト	4,202,697	3,985,326	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中版キッズISOプログラムの実施　平成２１年度から児童生徒が実施し、家庭での環境負荷防止についてＰＤＣＡの一連の流れを体験できるワークシートの作成に取り組んでいたが、東京都が内容が重複するものの作成・配付を平成２３年度より開始したため、見直した。
ゴーヤ栽培を通した環境教育の取組み　耐震化及び新築工事の実施校等を除く市立小・中・幼稚園で実施した。児童・生徒は緑化によって温度を下げる効果を実感できたとともに、積極的に環境に働き掛けることの重要性への気づきにつなげた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

円滑に実施できたが、今後も取組みを継続させていくことが重要である。
引き続き環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	850,000	850,000	850,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							850,000	850,000	850,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業				事務事業コード	30530400
概要	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	市内特別支援学級に在籍する児童・生徒及び特別支援学級（学校）に就学（転学・入級）を希望する障害のある児童・生徒					
実施の背景	学校教育法の第17条第１・２項の規定により、市教育委員会は障害のある児童・生徒について最もふさわしい就学先を決定することになっている。同法に基づき、就学相談業務を実施している。					
事業目標	障害のある児童・生徒が、一人一人の特別な教育ニーズに配慮した就学（転学・入級）をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立・社会参加する基盤となる「生きる力」を養う。					
事業内容	特別支援学級は、固定学級と通級学級（1週間のうち一定の時間、その学級に通うもの）に分けられ、固定学級には知的障害特別支援学校があり、また、通級学級には情緒、ことば、きこえの種別があり、これらの特別支援学級を運営する。 児童・生徒の適正な就学（転学・入級）については、就学指導協議会（入級検討会）が判断する。 また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減のために補助金を交付する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
府中市就学指導協議会　年間７回（全体会１回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間３回 〃　（小・難言）年間３回 〃　（中・情緒）年間２回 転学相談・継続相談対応　随時 知的固定学級（小６校・中３校） 通級指導学級（小６校・中１校）	就学指導協議会や入級検討会等を開催し、就学相談の申し込みがあった全ての児童・生徒の適正な就学先を決定した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
府中市就学指導協議会　年間６回（全体会１回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間３回 〃　（小・難言）年間３回 〃　（中・情緒）年間３回 転学相談・継続相談対応　随時 知的固定学級（小６校・中３校） 通級指導学級（小６校・中１校）	引き続き、就学相談を実施し障害のある児童・生徒の適正な就学先の決定に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
府中市就学指導協議会　年間６回（全体会１回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間３回 〃　（小・難言）年間３回 〃　（中・情緒）年間３回 転学相談・継続相談対応　随時 知的固定学級（小６校・中３校） 通級指導学級（小６校・中１校）	▼就学指導協議会を通して、児童・生徒のよりよい育ちにつながる就学相談の充実に努めた。 ▼相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 相談件数　小学校119件 中学校54件 ▼特別支援学級の運営支援	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
児童・生徒のよりよい育ちに向けた就学相談を推進する。 府中市就学支援協議会　年間６回（全体会１回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間３回 〃　（小・難言）年間３回 〃　（中・情緒）年間３回 言語聴覚士による難聴言語通級学級への助言　週１回	継続して実施する。 就学相談に際しては、教育センター内の教育相談チーム、巡回相談チーム、スクールソーシャルワーカー、言語聴覚士の専門家チームとも連携して進める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	相談件数は、増加傾向にある。センター内の専門家チームが連携して、よりよい就学相談につなげる。 特別支援学級運営についても、個々児童・生徒のニーズに対応できるよう弾力的な予算配当を目指す。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	就学相談は、学校教育法に基づき、市が主体にならなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	59,353,000	61,875,000	73,369,000	0	0	0
国庫支出金	3,091,000	2,823,000	2,624,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,262,000	59,052,000	70,745,000	0	0	0
予算現額	60,625,000	61,062,000	0	0	0	0
決算額	53,060,925	55,814,543	0	0	0	0
国庫支出金	1,463,000	1,415,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51,597,925	54,399,543	0	0	0	0
執行率	87.5%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.80	2.00				
職員人件費	14,386,262	15,083,436				
嘱託員数	2	1				
嘱託員人件費	6,476,154	3,350,723				
（間接経費）						
間接経費	1,479,626	889,796				
総コスト	75,402,967	75,138,498	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

＜平成２６年度＞補助員の配置、個々児童・生徒のニーズに対応した教材等の購入を通した市公立小中学校知的固定学級（小６校・中３校）、通級指導学級（小６校・中１校）の運営支援
就学奨励費事業の実施

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

就学前の在籍校や関係機関等との連携強化
就学相談・特別支援教育の周知
既存学級の人的・物的資源の有効活用
就学奨励事業実施に伴う補助金の確保
国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童・生徒の増減に対して適正に対応していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学指導協議会運営費	1,060,000	1,033,500	1,060,000
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	12,621,000	11,278,433	14,539,000
3	01	50	05	15	1230100	特別支援教育協議会運営費			166,000
4	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	28,505,000	27,716,587	27,494,000
5	01	50	10	15	1285500	特別支援教育推進事業費			7,569,000
6	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	2,505,000	1,285,319	2,287,000
7	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	14,041,000	12,954,203	14,193,000
8	01	50	15	15	1378500	特別支援教育推進事業費			3,098,000
9	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	3,143,000	1,546,501	2,963,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							61,875,000	55,814,543	73,369,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特別活動振興事業				事務事業コード	30530600
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市立小学校の児童・市立中学校の生徒					
実施の背景	委員会や生徒会活動やクラブ活動の振興を図り、児童・生徒の心身の健全な発達を助長するため。					
事業目標	委員会・生徒会活動やクラブ活動に係る経費の補助をすることで、保護者負担の軽減を図る。					
事業内容	保護者負担の軽減を図りながら、小学校の児童会等、中学校の生徒会活動、特別活動やクラブ活動を振興するため、経費の補助を行い、児童の健全な発達を助長する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり＝115円 ▼飼育委員会が世話をする小動物の治療費 学校単価配分を見直し実績計上　70,000円 ▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝1,650円	飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支援した。 児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動を補助した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり＝115円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上　50,000円 ▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝1,650円	現状のまま継続とし下回ることは避けたい。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり＝115円 ▼飼育委員会が世話をする小動物の治療費 学校単価配分を見直し実績計上　50,000円 ▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝1,650円	飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支援した。 児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動を補助した	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり＝115円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上　50,000円 ▼生徒１人あたりの補助金額 １人あたり＝1,640円	現状のまま継続とし下回ることは避けたい。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	部活動は活発で全国大会出場など確実に実績に結び付いており成果となっている。 児童・生徒の心身の健全の発達等に役だっている。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校事行の運営等に関するため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	11,120,000	11,176,000	11,246,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,120,000	11,176,000	11,246,000	0	0	0
予算現額	11,120,000	11,176,000	0	0	0	0
決算額	10,932,610	11,089,513	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,932,610	11,089,513	0	0	0	0
執行率	98.3%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.31				
職員人件費	2,483,343	2,340,533				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	293,762	313,750				
総コスト	13,709,715	13,743,796	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

小動物飼育は児童にとって、愛護意識・情操教育に最も適しており、今後も継続して補助する必要がある。

中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長しながら、また、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

児童の動物愛護の精神をはぐくむためにも必要なことであり、飼育動物の寿命・生命に影響するため現状のまま継続としたい。

中学校クラブ活動については保護者・学校現場からの拡充要望が強い。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	1,558,000	1,481,883	1,553,000
2	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	48,000	37,630	47,000
3	01	50	15	15	1408000	補助金　生徒会	9,570,000	9,570,000	9,646,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,176,000	11,089,513	11,246,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業				事務事業コード	30530700
概要	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則					
市関連事業						
対象	市立小・中学校　児童・生徒					
実施の背景	各学校の特色や児童生徒の実態に応じた学習活動や体験活動、有識者の講演等を展開する授業を通して課題解決能力や主体性、創造的に探求活動を行う態度を身に付けることをねらいとして思考力、判断力、表現力等の育成を実施する。					
事業目標	学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。					
事業内容	○全市立小・中学校に対し、３年(毎年１１校ずつ)をかけて学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。 ○中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。 ○各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるよう、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼第三者評価の実施 ・小学校　７校　・中学校　　４校 ▼部活動外部指導員の登用　９２名 ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	・第三者からの評価を受けることによりニーズにあった改善が出来た。 ・学校を改善しよりよい教育の実践につながっている。 ・市立中学校の運動系・文科系部活動に外部指導員を登用し顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。 ・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身に付けることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼第三者評価の実施 ・小学校　７校　・中学校　４校 ▼部活動外部指導員の登用　１１０名（１１校６９部） ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	・学校の中長期の目標について評価を行っていくため、第三者評価の頻度について３年に１回を継続する。 ・市立中学校部活動に外部指導員を引続き登用する。 ・市立中学校全１１校で職場体験学習を引き続き実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼第三者評価の実施 ・小学校　８校　・中学校　３校 ▼部活動外部指導員の登用　１０９名（１１校７６部） ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	・第三者からの評価を受けることにより学校経営の改善の視点が明確となり、よりよい教育実践につながっている。 ・市立中学校の運動系・文科系部活動に外部指導員を登用し顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。 ・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身に付けることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼第三者評価の実施 ・小学校　５校　・中学校　３校 ▼部活動外部指導員の登用　１０９名（１１校７６部） ▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習　１１校　５日間	・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制を整える。 ・市立中学校部活動に外部指導員を引続き登用する。 ・市立中学校全１１校で職場体験学習を引き続き実施する

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	現在の学校評価制度は、学校内部での評価、関係者による評価、第三者評価で構成しており、これまでの取組みの成果を踏まえて、今まで以上に充実できるよう検討していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	学校運営の改善や教育活動の活性化を図るため市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	28,098,000	25,838,000	25,271,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,080,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,018,000	25,838,000	25,271,000	0	0	0
予算現額	27,418,000	38,383,000	0	0	0	0
決算額	26,206,421	36,958,599	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	823,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,383,421	36,958,599	0	0	0	0
執行率	95.6%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.80				
職員人件費	6,393,894	6,033,374				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	311,500	237,279				
総コスト	32,911,815	43,229,252	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

○学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成１７年度より開始し、平成１９年度までの３年間で全市立小・中学校の評価を行った。
平成２３年度で第三者評価の全校実施が２サイクル終了し、平成２４年度からは３年で全校が評価を受けるように対象校を設定して実施した。
○教職員の異動や教員の高齢化等による部活動の休・廃部を防止するために学校外の人材を外部指導員として登用している。
○総合的な学習振興　平成26年度　小学校139テーマ　23,325名　中学校　16テーマ　2,851名

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

○これまでの第三者評価の実施により、学校経営全般に一定の改善を図ることができたことを踏まえ、学校経営上解決したい課題を絞った評価の導入を図る。
○教員の人事にあたり、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補うことが課題である。公費での支出は、保険と謝礼である。
○新学習指導要領の実施による総合的な学習の授業時間数削減に合わせた内容の構成

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	972,000	843,745	922,000
2	01	50	10	15	1294100	特色ある学校づくり振興費	1,720,000	3,477,510	1,710,000
3	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	6,334,000	5,964,272	6,017,000
4	01	50	10	15	1297000	スクールバンド振興費	653,000	6,085,609	665,000
5	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	9,903,000	9,877,500	9,903,000
6	01	50	15	15	1387100	特色ある学校づくり振興費	1,394,000	2,074,416	1,394,000
7	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	4,011,000	3,248,827	3,809,000
8	01	50	15	15	1390000	スクールバンド振興費	851,000	5,386,720	851,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							25,838,000	36,958,599	25,271,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校適応性向上支援事業				事務事業コード	30530800
概要	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。					
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 指導室	
総合計画 施策	53	教育・指導内容の充実		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市適応指導教室設置要綱、府中市海外帰国児童・生徒等指導事業実施要綱					
市関連事業						
対象	府中市適応指導教室「けやき教室」、市立小・中学校海外帰国児童・生徒等					
実施の背景	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒に、適切な指導及び援助を行うため府中市適応指導教室を設置した。海外から帰国及び外国籍の児童･生徒が学校及び社会生活に速やかに適応できるよう指導を行う。					
事業目標	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒が学校生活へ復帰できるようにする。 対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。					
事業内容	けやき教室：市内在住の小学５，６年生、中学１ー３年生を対象に、登校できない児童生徒に対して、学校とは異なった雰囲気の中で学習や小集団の活動を通して、集団生活への適応を促し、学校生活への復帰を支援する。全国連絡協議会に加入し、各地区の情報を収集、業務に役立てる。 海外児童・生徒等指導：海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように６ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を実施する。 日本語適応指導教室：参加希望の児童・生徒を対象に、週１回、２時間日本語指導を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼けやき教室の１教室分として、全国適応指導教室連絡協議会に年間5,000円の負担金を支出 ▼海外帰国指導時間 ・小学校　１６０３時間 ・中学校　　６２９時間 ▼日本語適応指導教室の開設 ・指導回数　年３４回	・けやき教室を設置し、心理的な理由等より登校できない状態にある児童 ・生徒に適切な指導及び援助を行った。 ・海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が、学校及び社会生活に速やかに適応できるよう集団学習時や個別に日本語の指導を行った。 ・平成２５年度から「日本語適応指導教室」を開設し参加者の言語に応じながら日本語の指導を行った。	

☐ 新規･レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼けやき教室の１教室分（年間5,000円） ▼海外帰国指導時間 ・小学校　２１６０時間 ・中学校　　８６４時間 ▼日本語適応指導教室の開設 ・指導回数　年３４回	・けやき教室を引続き設置する。 ・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。 ・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼けやき教室の１教室分（年間5,000円） ▼海外帰国指導時間 ・小学校　２７１６時間 ・中学校　１１４８時間 ▼日本語適応指導教室の開設 ・指導回数　年３１回	・けやき教室を設置し、心理的な理由等より登校できない状態にある児童 ・生徒に適切な指導及び援助を行った。 ・海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が、学校及び社会生活に速やかに適応できるよう集団学習時や個別に日本語の指導を行った。 ・引続き「日本語適応指導教室」を開設し参加者の言語に応じながら日本語の指導を行った。	

☐ 新規･レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼けやき教室の１教室分（年間5,000円） ▼海外帰国指導時間 ・小学校　４６０８時間 ・中学校　１８７２時間 ▼日本語適応指導教室の開設 ・指導回数　年３２回	・けやき教室を引続き設置する。 ・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。 ・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。

平成28年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	海外からの帰国や日本国籍を取得した児童・生徒が増加している中、市のみではなく、国・都の支援は必要と考える。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	外国からの帰国や日本国籍を取得した児童・生徒が増加している中、市のみではなく、国・都の支援は必要と考える。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,617,000	9,191,000	19,513,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,617,000	9,191,000	19,513,000	0	0	0
予算現額	6,817,000	11,701,000	0	0	0	0
決算額	6,728,445	11,659,615	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,728,445	11,659,615	0	0	0	0
執行率	98.7%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.65	0.70				
職員人件費	5,195,039	5,279,203				
嘱託員数	0	1				
嘱託員人件費	0	3,350,723				
（間接経費）						
間接経費	253,094	504,218				
総コスト	12,176,578	20,793,759	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成５年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に活かしてきた。
全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的にあり、運営に役立っている。
平成２５年度から参加希望の児童と生徒を対象にした「日本語指導適応教室」を開設し、平成２６年度も継続して実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加する傾向がある。けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。
言語により登録している指導者数に大きな開きがある。登録者の少ない言語の児童・生徒が出た場合の指導者確保が課題である。
外国からの帰国や日本国籍を取得した児童・生徒が増加している中、市のみではなく、国・都の支援は必要と考える。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	05	15	1235000	負担金　全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	6,556,000	8,190,184	13,869,000
3	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	2,630,000	3,464,431	5,639,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							9,191,000	11,659,615	19,513,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業				事務事業コード	30530900
概要	国際理解教育の推進					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	学習指導要領、府中市立小学校国際理解教育推進事業実施要綱、府中市立中学校英語学習指導助手派遣事業実施要綱					
市関連事業						
対象	市立小・中学校児童・生徒					
実施の背景	２１世紀を担う児童・生徒がこれからの国際社会に対応できるよう、外国語(英語)教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるため必要な基本的な資質や能力、態度を養うために実施する。					
事業目標	ＡＬＴの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。					
事業内容	小学校第３ー６学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手（ＡＬＴ）を活用した授業を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間　９時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年　　１学級年間２０時間	・小学校における外国語活動は、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うためALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進し国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力、態度を養うためALTを派遣し授業を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間　９時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年　　１学級年間２０時間	・児童・生徒ともにこれからの国際社会に対応できるように、外国の文化や生活・日本の文化や外国語教育の学習を通じて国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力、態度を養う授業をALTを派遣し体験、学習する事業を継続して行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間　９時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年　　１学級年間２０時間	・小学校における外国語活動は、言語や文化について体験的に理解を深め積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うためALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進し国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力、態度を養うためALTを派遣し授業を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼ＡＬＴを活用した授業 ・小学校第３ー４学年　１学級年間　９時間 ・小学校第５ー６学年　１学級年間２５時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年　　１学級年間２０時間	・児童・生徒ともにこれからの国際社会に対応できるように、外国の文化や生活・日本の文化や外国語教育の学習を通じて国際社会に生きるために必要な基本的資質や能力、態度を養う授業をALTを派遣し体験、学習する事業を継続して行う。

平成28年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	しばらくの間はこれまでと同様に取り組む予定であるが、国が定める学習指導要領に基づき教育内容を決定し、ＡＬＴを派遣していることから、この要領に変更があった場合には適切に見直しを行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	ﾈｲﾃｨﾌﾞｽﾋﾟｰｶｰの話す外国語に触れることを通して外国語に慣れ親しむとともに国際感覚を身に付けるため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	40,000,000	40,116,000	40,498,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000,000	40,116,000	40,498,000	0	0	0
予算現額	40,000,000	40,220,000	0	0	0	0
決算額	39,466,665	39,940,236	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,466,665	39,940,236	0	0	0	0
執行率	98.7%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.10	0.85				
職員人件費	8,791,605	6,410,460				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	428,313	252,109				
総コスト	48,686,583	46,602,805	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

かつては、業者を競争入札で選定していたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために平成２２年度からプロポーザル方式で選定することとした。
平成２５年度から２度目のプロポーザルを実施した。
プロポーザル方式で選定した業者での実施になってからは、円滑な事業運営ができている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

小学校の学習指導要領の改訂により、５・６学年は週１コマの「外国語活動」を実施することとなった。「外国語活動」への対応の１つとしてＡＬＴの配置時間数を検討する必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	26,849,000	26,569,620	26,831,000
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	13,267,000	13,370,616	13,667,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							40,116,000	39,940,236	40,498,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業				事務事業コード	30531000
概要	奥日光周辺での２泊３日（日光林間学校）、並びに八ヶ岳周辺での４泊５日（セカンドスクール）の宿泊体験学習を行う。					
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 学務保健課	
総合計画 施策	53	教育・指導内容の充実		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内小学校６年生（日光林間学校）、並びに市内小学校５年生（セカンドスクール）					
実施の背景	宿泊体験を通して、児童の自主性・自立性を育成する。					
事業目標	現地での体験学習や集団生活等、宿泊体験を通して豊かな人間性を育むことなど、学校教育をより充実させることを目標とする。					
事業内容	日光林間学校については、夏休期間中２泊３日で各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、奥日光高原ホテルを利用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習を行い、集団生活等を通して豊かな人間性を育む。 セカンドスクールについては、４泊５日で各学校から貸切バスで八ヶ岳周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、八ヶ岳府中山荘を利用している。自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など、役立つ体験をし、また友達や先生と寝食を共にして心の触れ合いを図る。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
日光林間学校 市内小学校６年生（２２校）を対象に、奥日光周辺で２泊３日で実施。参加人数２，１９９人。 セカンドスクール 市内小学校５年生（２２校）を対象に、八ヶ岳周辺で４泊５日で実施。参加人数２，２１２人。	通常学校では体験できない学習を行い集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育の実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
日光林間学校 市内小学校６年生（２２校）を対象に、奥日光周辺で２泊３日で実施、参加予定人数　２，２５９人 セカンドスクール 市内小学校５年生（２２校）を対象に、八ヶ岳周辺で４泊５日で実施、参加予定人数　２，２１３人	児童の安全確保の体制を維持することは求められるが、看護師の同行など安全確保に努め、充実した事業を実施していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校６年生（２２校）を対象に、奥日光周辺で２泊３日で実施した。参加人数　２，２１６人 セカンドスクール 市内小学校５年生（２２校）を対象に、八ヶ岳周辺で４泊５日で実施した。参加人数　２，１９４人	児童の安全確保の体制を維持するため、看護師の同行など安全確保に努め、充実した事業を実施した。 セカンドスクールについては、今後も児童の安全を確保しながら継続して実施するために「宿泊体験学習における感染症対応に係る連絡会」を３月に開催し、「感染症対応の経緯における各分野での課題」「宿泊体験学習の各場面における感染症対応の課題」等について検証・検討を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
日光林間学校 市内小学校６年生（２２校）を対象に、奥日光周辺で２泊３日で実施、参加予定人数　２，２１５人 セカンドスクール 市内小学校５年生（２２校）を対象に、八ヶ岳周辺で４泊５日で実施、参加予定人数　２，１２２人	児童の安全確保の体制を維持することが求められ、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	今後も児童の安全確保の体制を維持することが求められるが、看護師の同行など安全確保に努め、より充実した実施を図りながら継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 参加率（日光林間学校）	99.1	計画値 当初値	100	100	100	100	100	前年並みの参加率を維持している。
		計画値 補正値	100	100	100	100	平成29年度	
	%	実績	98.1	－	－	－	－	
② 参加率（セカンドスクール）	99.4	計画値 当初値	100	100	100	100	100	
		計画値 補正値	100	100	100	100	平成29年度	
	%	実績	99.5	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内小学生の宿泊体験学習事業であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	98,012,000	104,077,000	126,824,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,012,000	104,077,000	126,824,000	0	0	0
予算現額	99,695,000	116,161,000	0	0	0	0
決算額	96,333,829	114,659,519	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,333,829	114,659,519	0	0	0	0
執行率	96.6%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.15	1.15				
職員人件費	9,212,741	8,701,753				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	574,337	594,208				
総コスト	106,120,907	123,955,480	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

日光林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和５２年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舎先として奥日光高原ホテルを継続使用している。
セカンドスクールは、昭和４５年度より「伊豆荘」を利用して移動教室が始まり、昭和６２年度より「八ヶ岳府中山荘」での実施となった。平成１７年度より１泊２日から２泊３日に宿泊数を増やして実施、平成２２年度に「セカンドスクール」として４泊５日に拡大した行程を２校で先行実施した。平成２３年度からは全校で４泊５日で実施している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

病気やケガなどによる緊急時対応について、看護師の同行などで安全確保に努めてきたが、今後についても安全確保のための体制を維持すると共に、より充実した事業を継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	28,847,000	30,309,856	33,685,000
2	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	43,253,000	46,822,263	55,823,000
3	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	12,339,000	18,318,990	17,927,000
4	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	60,000	33,150	57,000
5	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	138,000	59,260	132,000
6	01	50	15	15	1409000	補助金　修学旅行費	19,440,000	19,116,000	19,200,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							104,077,000	114,659,519	126,824,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業				事務事業コード	30531100
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	成績一覧表調査委員会事務処理特例交付金交付要綱、東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱					
市関連事業						
対象	市立中学校教職員					
実施の背景	学習指導要領の目標に準拠した評価の信頼性・客観性を確保するため、都立公立中学校第３学年の評定状況の調査を、目標に準拠した評価が導入された平成１４年度より実施している。					
事業目標	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。					
事業内容	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	・市が処理する都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	市が処理する都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼成績一覧表調査委員会　委員１１名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	東京都の委託に沿って行っているため見直しの余地はない。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	4	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	毎年、東京都の委託を受け生徒の進路指導に必要な資料を作成している。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	821,000	852,000	804,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	38,000	39,000	39,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	783,000	813,000	765,000	0	0	0
予算現額	821,000	659,000	0	0	0	0
決算額	677,428	657,542	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,674	39,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	654,754	618,542	0	0	0	0
執行率	82.5%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.40	0.40				
職員人件費	3,196,947	3,016,687				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	155,750	118,639				
総コスト	4,030,125	3,792,868	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認し、公正な高等学校入学者選抜を実施してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後も公正な高等学校入学者選抜を一番に実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	813,000	619,643	765,000
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	39,000	37,899	39,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							852,000	657,542	804,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業			事務事業コード	30540100
概要	食教育の展開				
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 学務保健課
総合計画 施策	54	学校給食の充実		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	食育基本法、食育推進基本計画				
市関連事業	食育推進計画評価・推進事業				
対象	府中市立学校に通学する小学生・中学生				
実施の背景	さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することで食に起因する生活習慣病や肥満などを改善するため食育を推進する。				
事業目標	児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。				
事業内容	学校給食を生きた教材として活用して、児童や生徒、保護者も含めて栄養に関する正しい知識、学校給食についての理解を深めてもらえるよう、栄養教諭を中核とした各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図りながら、次のとおり事業を実施する。 ▼食育指導の計画的な授業運営 ▼給食センターの調理員及び栄養士が学校を訪問し、給食をきっかけにした食育教育の実施 ▼小学校の社会科見学及び中学校の職場体験の受入れ ▼各学校のＰＴＡが主催する給食の試食会において、給食や栄養面についての説明や保護者からの質問に答えるため職員が出席 ▼給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展大試食会を隔年で開催				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
学校訪問の回数　１５５回 授業への参画　４２回 試食会　１９００人 給食センター探検隊　５８０名 など前年よりそれぞれ増加している。	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開した。 食育指導の授業への参画。学校訪問の回数増や内容の拡充を図った。セレクト給食を取り入れ、児童・生徒自身が「選んで食べる」実践の機会とした。 給食広報紙「ランチタイムズ」の発行や「給食センター探検隊」を実施するなど学校給食を理解してもらうよう引続き努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開し、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進するため、学校訪問や試食会への出席、夏休み期間にイベントを実施するなど、各種事業を実施する。 また、秋には３年ぶりに大試食会を開催する。	さまざまな体験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう食育を推進する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
学校訪問の回数　２１０回 授業への参画　５８回 試食会　1,628人 給食センター探検隊　６４４人 給食展・大試食会　2,293人 などそれぞれ前年より増加している。	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開した。 食育指導の授業への参画、学校訪問等継続して来たことが実施増につながっている。 ３年ぶりの給食展・大試食会の実施ができ、給食を通して食への関心を持っていただくよう努め、多くの市民に参加していただけた。当日試食で出した、和食２つの献立も好評だった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開し、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進する。	日本の伝統食やふるさと府中の特産物を知り、体験を通して「食」を選択する力を習得し、自分の健康は自分で守ることができるよう食育を推進する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	栄養教諭を中心に、栄養士、調理員、各学校の食育リーダーと連携を図る。さらに地域の農産物生産者の協力、連携を図り食育を推進する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	教育委員会が連携して食に関する指導をより充実させる必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	289,000	2,451,000	290,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	300,000	0	0	0	0
一般財源	289,000	2,151,000	290,000	0	0	0
予算現額	289,000	2,451,000	0	0	0	0
決算額	287,384	2,406,421	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,000	269,600	0	0	0	0
一般財源	257,384	2,136,821	0	0	0	0
執行率	99.4%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.76	5.77				
職員人件費	46,063,706	43,508,767				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	2,871,689	2,971,044				
総コスト	49,222,779	48,886,232	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、PTA主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて食育の充実に努めた。
給食を生きた教材として活用し、食育推進のための効果的な取り組みが出来るよう学校現場との連携に努めた。
地域の農産生産者に協力をしていただき、畑の見学やゲストティーチャーに招いたりなど食育推進のコーディネーターとしての活動も行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

給食を生きた教材として活用、充実した食教育を行うための方策、事業等の検討及び実践。
児童・生徒がさらに望ましい食習慣や食生活が身につくように、積極的に事業を展開する。
栄養教諭が中心となり、各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、府中市全体の食教育のレベルアップに努める。
栄養士を中心として、給食センターからの情報発信をさらに努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	2,451,000	2,406,421	290,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,451,000	2,406,421	290,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食用物品購入事業			事務事業コード	30540200
概要	単独校調理場及び給食センター調理室で使用する消耗品等の購入及び備品の整備				
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 学務保健課
総合計画 施策	54	学校給食の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業					
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒、教職員等				
実施の背景	安心安全でおいしい給食を提供する。				
事業目標	児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供するため、調理器具等の老朽化、経年劣化には十分精査し、計画的な対応を実施する。				
事業内容	給食センター（共同調理場）方式及び単独校（自校）方式（四小、武蔵台小、住吉小）で、調理に必要な消耗品及び児童・教職員等の白衣等を購入する。 学級増への対応により、配膳台、運搬台など各種備品を整備する。 経年劣化による各種備品の買い替えは十分精査し、計画的な対応を実施する。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供するために必要不可欠である消耗品等を購入した。 また調理器具、児童・生徒及び教職員の白衣、配膳室で使用する洗剤、ナイロンたわし等を購入した。 学級増に対応するため配膳台、運搬車などの各種備品を整備した。	給食センター校、単独校（四小、武蔵台小、住吉小）ともに計画的に消耗品等、備品の買い替えを行った。 安心安全でおいしい給食を提供するために必要な物品を購入し、提供した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
学級増への対応を含め、給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を引続き継続する。	平成２６年度については、予算が増加しているが、これは老朽化した備品の買替えを行うものであり、給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を引続き継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
給食提供で使用する牛乳保冷庫、配膳台や運搬台などの老朽化した備品を計画的に買替えを行った。	給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、２６年度までに実施できていない学校を含め、計画的な対応を引続き継続する。食器についても経年劣化で破損する枚数が増えてきているので、給食提供に影響が出ないよう対応をする。	給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を引続き継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	給食提供に経年劣化による影響が出ないように、引続き整備を進め、計画的な購入等を実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校給食法の規定により、給食に係る費用のうち、食材費以外は設置者の負担である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	32,761,000	35,701,000	44,234,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,761,000	35,701,000	44,234,000	0	0	0
予算現額	36,665,000	35,528,000	0	0	0	0
決算額	35,649,873	33,058,991	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,649,873	33,058,991	0	0	0	0
執行率	97.2%	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.08	4.09				
職員人件費	32,618,083	30,808,910				
嘱託員数	1.25	1.25				
嘱託員人件費	4,047,596	4,188,404				
（間接経費）						
間接経費	2,656,288	2,747,563				
総コスト	74,971,841	70,803,868	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

学級増への対応とともに、高速度ミキサー、配膳台、運搬車、食管用運搬車など各種備品を整備した。
また調理に必要な消耗品及び児童・生徒、教職員等の白衣等を購入した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

牛乳保冷庫については、単独校、センター校を一括管理し、検査結果及び経年劣化等を考慮し、計画的に買い替えを行っていく。
給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、安全・安心でおいしい給食の提供を引続き実施する。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	3,631,000	3,376,615	3,894,000
2	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	1,412,000	1,403,784	2,039,000
3	01	50	20	10	1449100	給食用備品整備費			3,800,000
4	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	855,000	803,717	836,000
5	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	717,000	627,372	1,060,000
6	01	50	20	15	1457100	給食用備品整備費	1,000,000	950,400	
7	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	14,125,000	12,396,023	15,182,000
8	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	7,961,000	7,658,712	4,923,000
9	01	50	20	20	1464100	給食用備品整備費	6,000,000	5,842,368	12,500,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							35,701,000	33,058,991	44,234,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校給食用牛乳・調味料補助事業				事務事業コード	30540300
概要	保護者負担の軽減を図るため、牛乳代、調味料補助として補助金を交付する。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	府中市学校給食用牛乳代補助金交付要綱、同調味料補助金交付要綱					
市関連事業						
対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者					
実施の背景	景気の不安定や消費税増税による学校給食費に係る保護者負担の軽減。					
事業目標	学校給食費に係る保護者負担の軽減を行い、児童・生徒の心身の健全な発達を図る。					
事業内容	単独校長及び学校給食会理事長の補助金交付申請に基づき、市長が交付する。 牛乳１本につき１０円、調味料補助として給食費の月額２．１%以内を補助金として交付する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
牛乳代補助金として、２００ｍｌ牛乳１本につき１０円の補助金を交付した。 調味料補助として、学校給食費月額２．１%以内の補助金を交付した。	保護者負担の軽減を図り、成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
消費税増税があり、牛乳代補助として、２００ｍｌ牛乳１本につき１０円の補助金、調味料補助として、学校給食費月額２．１%以内の補助金に据え置き交付する。	成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
消費税増税があり、牛乳代補助として、２００ml牛乳1本につき１０円の補助金、調味料補助として、学校給食費月額２．1%以内の補助金に据え置き交付した。	保護者負担軽減をはかり、成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
全庁的な補助金の見直しがあり段階的引下げを実施するなか、牛乳代補助としては、２００ml牛乳1本につき１０円の補助金は据え置き、調味料補助は、学校給食費月額２%以内とし引き下げ交付する。	成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	保護者負担の軽減を図るための補助金であるので、経済情勢や消費税増税等を考慮し、段階的引き下げなど検討していく。 成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市学校給食用牛乳代補助金、同調味料補助金交付要綱に基づき、食材料費を負担している保護者負担の軽減を市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	52,212,000	52,669,000	51,956,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,212,000	52,669,000	51,956,000	0	0	0
予算現額	52,212,000	52,669,000	0	0	0	0
決算額	49,688,032	48,665,860	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,688,032	48,665,860	0	0	0	0
執行率	95.2%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.16	0.16				
職員人件費	1,244,965	1,175,913				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	77,613	80,298				
総コスト	51,010,610	49,922,071	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保護者負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努めた。
平成２１年度から３年間の加算期間を見直し、２２年度で加算を終了。
平成２３年度は牛乳代補助として１本１１円、調味料補助として学校給食費の月額２．２％以内の補助金を交付。
平成２４年度は牛乳代は据え置き、調味料補助金を２．１％に引き下げた。
平成２５年度は牛乳代補助金を１本１０円に引き下げ、調味料補助は据え置きとした。
平成２６年度は消費税増税の影響もあり、牛乳代補助金、調味料補助金共に据え置きとした。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

保護者負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。
また、景気の動向や消費税増税等を考慮しつつ、さらに全庁的な補助金等の見直しにより補助金を検討していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1452000	補助金　学校給食用牛乳	24,511,000	21,684,350	24,437,000
2	01	50	20	10	1453000	補助金　学校給食用調味料	11,569,000	11,524,752	11,044,000
3	01	50	20	15	1458000	補助金　学校給食用牛乳	10,723,000	9,562,870	10,816,000
4	01	50	20	15	1459000	補助金　学校給食用調味料	5,866,000	5,893,888	5,659,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							52,669,000	48,665,860	51,956,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食施設管理運営事業				事務事業コード	30540400
概要	学校給食センター等の運営・維持管理、施設整備等					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	学校給食法					
市関連事業	給食用物品購入事業、給食配膳事業					
対象	市立小中学校児童及び生徒					
実施の背景	学校給食を安全に提供するため、必要な対応を図る。					
事業目標	成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができる。					
事業内容	学校給食センター及び単独校の学校給食運営に必要な管理運営経費や配送・配膳・洗浄・事務作業等（生ごみ資源化）の各種委託等を実施し、健全かつ適切な学校給食の運営を図る。 また、老朽化が進む現在の施設に対する取組及び新施設の建替えに向けた取組を効果的・効率的に進め、衛生管理を徹底した施設を整備する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
施設整備に向けて、１１月に基本計画についてのパブリックコメント、１２月に単独校保護者説明会を実施した。それらの意見を反映し、１月の教育委員会で承認し、３月の議会に報告し、学校給食センター基本計画を策定した。	現存の施設については、配送、洗浄、施設管理、保守等について各種委託業務を適切に進めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
新施設については基本計画の策定後、建設用地を取得したうえで、基本設計及び実施設計を計画に沿って実施するよう取り組む。 現存施設については老朽化する施設の機器等の適切な対応と経費削減に向けて効果的な運用を継続する。	老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
○用地取得 ○基本設計業務 ○単独調理校の運営 ○給食センター運営審議会 ○給食センターの施設維持管理、運営 ○下水管布設工事	新給食センターについては用地を取得し、基本構想及び基本計画に基づき基本設計を策定した。 単独校及び給食センターについては、施設を適正に維持管理し、安全・安心な給食を安定的に児童・生徒に供給することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
新給食センターについては実施設計を継続し、２８年度の工事着工が円滑に行えるよう取り組む。また、２７年度は敷地の造成工事を行う。 現存施設については、老朽化する施設の機器等を適切かつ効果的な対応で新センター移行まで、給食を停止することがないよう運用する。	新給食センター移行まで、老朽化する施設の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長するよう学校給食を安全に提供するため維持・管理・運営に努める。 新施設については、既に策定している基本計画に基づき、整備事業を予定どおり推進できるよう取り組む。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	老朽化する施設の適切な対応をしつつ、効率的な施設の管理運営に努める。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	517,617,000	565,705,000	653,016,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,500,000	0	0	0	0	0
市債	0	12,000,000	38,000,000	0	0	0
その他	157,000	170,000	169,000	0	0	0
一般財源	506,960,000	553,535,000	614,847,000	0	0	0
予算現額	485,213,000	570,944,000	0	0	0	0
決算額	456,331,917	564,383,827	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	169,792	175,531	0	0	0	0
一般財源	456,162,125	564,208,296	0	0	0	0
執行率	94.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	16.96	16.97				
職員人件費	135,535,191	128,017,686				
嘱託員数	1.75	1.75				
嘱託員人件費	5,666,635	5,863,765				
（間接経費）						
間接経費	9,321,443	9,643,069				
総コスト	606,855,186	707,908,347	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

施設整備については、平成２１年度教育部職員による「給食センター老朽化対策検討プロジェクトチーム」で検討し、「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」を教育委員会に提出した。平成２２年度結果報告を基に学識経験者、公募市民を交えた「給食センター施設整備検討協議会」で協議を行った。平成２３年度に基本構想の策定に取り組み、平成２４年度７月の教育委員会で承認いただき、９月議会に報告した。平成２５年度単独校保護者説明会やパブリックコメントを実施後、１月の教育委員会で承認後、３月議会で承認され基本計画を策定した。
その他、給食センター運営審議会を開催し、給食センターの管理運営について審議をした。配送、洗浄、施設管理、保守等に係る各種委託業務を適切に進めた。
平成２６年度は基本・実施設計業務の受注業者をプロポーザル方式で決定し、基本設計業務に取り組んだ。また、下水管布設工事を実施した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長するよう学校給食を安全に提供するため維持・管理・運営に努める。また現存施設については光熱水費等の更なる節約を進め、老朽化する施設の機器等の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。
新施設については、既に策定している基本計画等に基づき、平成２６年度及び２７年度に基本・実施設計業務を行い、整備事業を予定どおり推進できるよう取り組む。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	20	10	1450000	給食調理室管理費　業務運営委託料	64,877,000	64,876,140	66,102,000
2	01	50	20	10	1451000	給食調理室管理費　光熱水費及び燃料費	5,583,000	5,754,393	5,691,000
3	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	113,000	90,700	223,000
4	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費　業務運営委託料	193,489,000	193,488,264	193,489,000
5	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費　管理委託料	56,594,000	56,095,046	59,874,000
6	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	108,929,000	113,113,216	113,159,000
7	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費　諸経費	32,641,000	32,035,228	31,299,000
8	01	50	20	20	1468500	施設管理運営費　諸経費			2,370,000
9	01	50	20	20	1469000	負担金　多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
10	01	50	20	20	1474150	給食センター整備事業費　食器洗浄機改修費	9,200,000	9,093,600	
11	01	50	20	20	1475650	給食センター整備事業費　ボイラー機器等改修費	16,000,000	15,768,000	
12	01	50	20	25	2505010	給食センター新築事業費　設計委託料	31,374,000	27,928,800	
13	01	50	20	25	2505020	給食センター新築事業費　設計委託料（債務負担行為解消分）			50,804,000
14	01	50	20	25	2505200	給食センター新築事業費　下水管布設工事費	46,900,000	46,135,440	
15	01	50	20	25	2505210	給食センター新築事業費　造成工事費			130,000,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							565,705,000	564,383,827	653,016,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業				事務事業コード	30540500
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例					
市関連事業						
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員					
実施の背景	給食センター方式の学校においても、安全・安心でおいしい給食を提供するため。					
事業目標	安全に、また適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。					
事業内容	単独校を除く小学校給食については第一学校給食センターで、中学校給食については第二学校給食センターで調理しているため、各学校で給食センターから届いた食事、食器を各クラスごとに配膳し、安全でおいしい給食の提供をする。児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。委託により事業を実施することで、経費削減の継続に努めている。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
児童・生徒数及び学級増の対応を行い、安全にまた適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにした。	児童・生徒数及び学級数増に対応した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
児童・生徒数及び学級増の対応を行い、安全にまた適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を提供する。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
児童・生徒数及び学級増の対応を行い、安全にまた適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を提供できた。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
児童・生徒数及び学級増の対応を行い、安全にまた適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を提供する。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市内小中学校すべての学校で配膳業務を継続して実施。 また、学校等の連携を取りながら、安全で適切な配膳に努める。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市では既に配膳業務を民間事業者に委託しており、市が直接実施する必要は無い。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	94,145,000	100,000,000	101,052,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,145,000	100,000,000	101,052,000	0	0	0
予算現額	94,145,000	100,000,000	0	0	0	0
決算額	94,144,050	99,999,900	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,144,050	99,999,900	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	25.96	25.99				
職員人件費	207,494,169	195,985,435				
嘱託員数	6	6				
嘱託員人件費	19,428,462	20,104,338				
（間接経費）						
間接経費	15,925,091	16,473,052				
総コスト	336,991,772	332,562,725	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１７年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費削減を行っている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。
また、今後も安全で適切な配膳に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	20	20	1462000	給食配膳業務費	100,000,000	99,999,900	101,052,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							100,000,000	99,999,900	101,052,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校健康診断関連事業				事務事業コード	30550100
概要	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科保健の充実発展に資する。					
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 学務保健課	
総合計画 施策	55	児童生徒の健康づくりの推進		事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	学校保健安全衛生法					
市関連事業						
対象	市内小学校児童、中学校生徒及び学校歯科医					
実施の背景	児童・生徒の健康づくり及び適切な生活習慣の確立のため、健康診断や健康相談の実施に努める必要があるため。					
事業目標	健康診断や相談を通して、児童・生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。また、健康教育に関する諸問題について研究協議し、学校歯科保健の充実を図る。					
事業内容	定期健康診断、就学時健診（小学校）等を通して、児童・生徒の健康を保持増進するために早期に疾病を発見し、治療を促す。（就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、寄生虫卵検査（小学校）、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査） また、学校歯科医が研究大会に参加するための負担金を支出する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、寄生虫卵検査（小学校）、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査（中学校） 全国学校歯科保健研究大会会費等負担金 小学校３，０００円・中学校３，０００円	健康診断、健康診査、就学時健診などを通し児童・生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理を図った。全国学校歯科保健研究大会で健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校歯科保健の充実発展を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、寄生虫卵検査（小学校）、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査（中学校） 全国学校歯科保健研究大会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていく中、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒のさらなる健康増進を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、寄生虫卵検査（小学校）、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査（中学校）を行った。 また、セカンドスクール実施中の感染症発症を受け、当該児童及び関係教職員とその家族を対象とした検便を行った。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていく中、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒のさらなる健康増進を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、寄生虫卵検査（小学校）、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側わん症診断、貧血検査（中学校） 全国学校歯科保健研究大会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていく中、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒のさらなる健康増進を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	健康診断や相談を通して児童・生徒の健康づくり、健康管理を進めるため継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 定期健康診断受診率	99	計画値 当初値	100	100	100	100	100	
		計画値 補正値	100	100	100	100	平成29年度	
	%	実績	99.3	－	－	－	－	
② 結核診断受診率	99.8	計画値 当初値	100	100	100	100	100	
		計画値 補正値	100	100	100	100	平成29年度	
	%	実績	99.8	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校保健安全法に市で行うことが定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	39,979,000	41,411,000	38,607,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,979,000	41,411,000	38,607,000	0	0	0
予算現額	40,108,000	41,228,000	0	0	0	0
決算額	37,534,052	37,742,191	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,534,052	37,742,191	0	0	0	0
執行率	93.6%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.63				
職員人件費	2,157,939	4,782,045				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	134,529	326,547				
総コスト	39,826,520	42,850,783	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診（小学校）などを通し、児童・生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにしている。
学校歯科保健についての充実発展や、参加者の資質の向上を図るため、「全国学校歯科保健研究大会」参加の負担金を支出した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

健康診断や相談を通して児童・生徒の健康づくりを進めているが、生活環境の多様化に伴い、きめ細やかな対応が求められており、保健室の整備や、食生活の変化に対応した広範囲な健診、検査を充実していく。
学校歯科保健の充実発展について、今後も継続して行っていく必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	27,627,000	24,869,794	25,720,000
2	01	50	10	10	1277900	感染症緊急対策費	0	377,428	
3	01	50	10	10	1280000	負担金　全国学校歯科保健研究大会	3,000	0	3,000
4	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	13,778,000	12,494,969	12,881,000
5	01	50	15	10	1372000	負担金　全国学校歯科保健研究大会	3,000	0	3,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							41,411,000	37,742,191	38,607,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業			事務事業コード	30550200
概要	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。				
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 学務保健課
総合計画 施策	55	児童生徒の健康づくりの推進		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	学校保健安全法第１３条、学校教育法１２条				
市関連事業					
対象	市内各小中学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医				
実施の背景	児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。				
事業目標	定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。				
事業内容	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事するため、学校医（内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医）を置く。定期健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置、治療の指示、またその他適切な措置をとる。児童生徒等の心身の健康に関し、健康相談を行う。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
報酬　６４，００１，１６０円（小学校） 報酬　３２，３５１，５２０円（中学校） 内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師 小学校２２人　中学校１１人 精神保健科医 小学校１人　中学校１人	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
報酬　６３，５８３，１７９円　（小） 報酬　３２，３５１，５２０円　（中） 内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師 小学校２２人　中学校１１人 精神科医 小学校１人　中学校１人	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	児童・生徒の健康管理をするため定期健康診断、健康相談は、今後も継続事業とする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校保健安全法に市で行うことが定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	96,498,000	96,464,000	96,453,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,498,000	96,464,000	96,453,000	0	0	0
予算現額	96,498,000	96,464,000	0	0	0	0
決算額	96,437,725	95,934,699	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,437,725	95,934,699	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.14				
職員人件費	1,078,970	1,019,124				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	67,264	69,592				
総コスト	97,583,959	97,023,415	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

定期健康診断や健康相談の実施及び環境衛生検査を実施した。学校医や学校歯科医は、児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

現状では特になし。
今後も必要な事業である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,112,000	63,583,179	64,101,000
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	32,352,000	32,351,520	32,352,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							96,464,000	95,934,699	96,453,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業				事務事業コード	30550300
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	感染症法					
市関連事業	小・中学校健康診断関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒					
実施の背景	結核の早期発見、早期治療により、児童生徒の重症化を防ぎ、又、感染拡大、まん延の防止に努める。					
事業目標	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に努める。					
事業内容	各小中学校にて、結核検診問診票に基づき、内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表による結核対策委員会にて審議し、より精密検査を必要とする者へツベルクリン反応検査、胸部レントゲン直接撮影を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
結核対策委員会を３回実施し、２人の委員に謝礼を支払った。（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分） 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影　児童２４人、生徒２人	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の重要な役割を担った。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をし、結核のまん延防止を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
結核対策委員会謝礼を２人の委員に３回分支払う。（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
結核対策委員会を３回開催し、２人の委員に謝礼を支払った。（２人のうち１人は１回欠席。１回分は、１時間１３，０００円の２時間分） 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影　児童２５人　生徒９人	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をするなど、結核のまん延防止を図るために重要な役割を担った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
結核対策委員会謝礼を２人の委員に３回分支払う。（１回分は、１時間１３，０００円の２時間分）	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討して、結核のまん延の防止に努めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校保健安全法で市で行うことが定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	156,000	156,000	156,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	156,000	156,000	0	0	0
予算現額	156,000	156,000	0	0	0	0
決算額	156,000	130,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	130,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.14				
職員人件費	1,078,970	1,019,124				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	67,264	69,592				
総コスト	1,302,234	1,218,716	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討して、結核のまん延の防止に努めてきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

現状では特になし。
継続的な実施が必要である。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1269000	結核対策委員会運営費	78,000	52,000	78,000
2	01	50	15	10	1363000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	78,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							156,000	130,000	156,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業				事務事業コード	30550400
概要	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内小学校児童、中学校生徒					
実施の背景	児童・生徒等の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実発展を図る。					
事業目標	児童・生徒等の健康管理及び体力向上を推進していく。					
事業内容	さまざまな学校保健の課題に対して、府中市全体の見地から、保健所員、学校医、学校薬剤師、学校長、養護教諭、ＰＴＡ、臨床心理士、栄養士等の有識者の意見を聞き、その解決を図る。児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進し、保健関係機関や各小中学校保健委員会とも連携を図る。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
学校保健会の年３回を実施し、「府中市学校保健推進計画」を改訂した。	平成２５年度に改訂した学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▼平成２６年３月に改訂した学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援する。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▼平成２６年３月に改訂した学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援した。 ▼学校保健会講演会を開催した。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▼学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援する。 ▼学校保健会講演会を開催する。 ▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康維持のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施を通じて学校保健委員会の活性化を図り継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市における学校保健の課題に対して市内有識者の意見を聞き解決を図る。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	536,000	536,000	524,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	536,000	536,000	524,000	0	0	0
予算現額	536,000	536,000	0	0	0	0
決算額	381,447	435,268	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	381,447	435,268	0	0	0	0
執行率	71.2%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.14				
職員人件費	1,078,970	1,019,124				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	67,264	69,592				
総コスト	1,527,681	1,523,984	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１９年度より学校保健会は設置され、学校保健の諸問題について、貴重な意見をいただいている。平成２５年度に「府中市学校保健推進計画」を改訂した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。
今後は、学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施を通じて学校保健委員会の活性化を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1270000	学校保健会運営費	386,000	325,268	374,000
2	01	50	15	10	1364000	学校保健会運営費	150,000	110,000	150,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							536,000	435,268	524,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業			事務事業コード	30550500
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。				
総合計画 基本施策	7	学校教育の充実		主管部課名	教育部 学務保健課
総合計画 施策	55	児童生徒の健康づくりの推進		事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	学校環境衛生基準				
市関連事業					
対象	市内小中学校				
実施の背景	児童生徒の健康的な学習環境を確保するため、学校における環境衛生を良好に保つ必要があるため。				
事業目標	学校環境衛生基準に基づき検査等を行い、良好な学校環境を図る。				
事業内容	各小中学校において、教室内の喚気、採光、照明、保温を適切に行い、清潔を保つ等環境衛生の維持、改善を図る。また飲料水等の水質、水泳プールの水質の管理を行う。屋内衛生害虫駆除については、業者へ委託し実施する。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
小学校 需用費　３８，８５０円（水質試験用検査試薬等の購入） 委託料　７８８，７６０円（屋内衛生害虫駆除委託） 中学校 委託料　４７２，５００円（屋内衛生害虫駆除委託）	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
小学校 需用費　５０，０００円（水質試験用検査試薬等の購入） 委託料　９２８，０００円（屋内衛生害虫駆除委託） 中学校 委託料　５５６，０００円（屋内衛生害虫駆除委託）	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
小学校 需用費　２９，４８４円（水質試験用検査試薬等の購入） 委託料　８０８，６５０円（屋内衛生害虫駆除委託） 中学校 委託料　４８５，１９０円（屋内衛生害虫駆除委託）	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努めた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
小学校 需用費　５０，０００円（水質試験用検査試薬等の購入） 委託料　１，１１３，０００円（屋内衛生害虫駆除委託） 中学校 委託料　６６７，０００円（屋内衛生害虫駆除委託）	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	学校環境衛生基準に基づき、教室・プール等日常における衛生に関して、環境衛生管理を徹底し、環境衛生に努めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校環境衛生基準に基づき、学校環境を維持するため、設置者である市が実施しなければならない。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,134,000	1,534,000	1,830,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134,000	1,534,000	1,830,000	0	0	0
予算現額	2,134,000	1,534,000	0	0	0	0
決算額	1,300,110	1,323,324	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,110	1,323,324	0	0	0	0
執行率	60.9%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41				
職員人件費	3,236,909	3,057,373				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	201,794	208,776				
総コスト	4,738,813	4,589,473	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔、ネズミ衛生害虫に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底をしてきた。特に、屋内衛生害虫駆除作業は、毎年委託して実施している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

現状では特になし。
今後も学校環境衛生に努めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	978,000	838,134	1,163,000
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	556,000	485,190	667,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,534,000	1,323,324	1,830,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校保健室運営事業				事務事業コード	30550600
概要	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内小学校児童、中学校生徒					
実施の背景	児童・生徒の健康管理を行う。					
事業目標	保健室に養護教諭を配置し、児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。					
事業内容	保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入、衛生管理をすることで、保健室を運営する。健康相談、保健指導、救急措置など児童・生徒の健康管理を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
【小学校・中学校共通】 保健室内の物品の衛生状態を保つため、布団乾燥や健康診断用器具の滅菌等を行った。 また、ＡＥＤを全校の保健室に設置しており、その借上料の支払を行った。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を期する。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具滅菌委託、ＡＥＤ借上げ等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上に努めた。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った.	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を期する。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するための保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生を向上し、継続実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校保健安全法に市で行うことが定められている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	11,666,000	11,180,000	11,686,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,666,000	11,180,000	11,686,000	0	0	0
予算現額	11,554,000	11,088,000	0	0	0	0
決算額	10,576,248	10,021,834	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,576,248	10,021,834	0	0	0	0
執行率	91.5%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.14	0.14				
職員人件費	1,078,970	1,019,124				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	67,264	69,592				
総コスト	11,722,482	11,110,550	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入し保健室を運営、児童・生徒の健康管理を行ってきた。児童・生徒の健康管理に努めるとともに健康や安全に対する教育を充実して適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上に努めてきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

現状ではなし。
今後も継続して実施する必要がある。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	7,948,000	7,190,300	8,232,000
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	3,232,000	2,831,534	3,454,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,180,000	10,021,834	11,686,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	災害共済給付制度事業				事務事業コード	30550700
概要	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課	
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内小学校児童、中学校生徒					
実施の背景	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。					
事業目標	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。					
事業内容	学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込む。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
日本スポーツ振興センター掛金 小学校１２，４２３人　中学校５，３１５人 １７，３５１，９００円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担を軽減した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒　１５，４８９，４９５円 準要保護児童・生徒　１，４２５，０６０円 要保護児童・生徒　２３，２０５円 追加加入者（児童・生徒）　４７，２５０円 準要保護控除分（児童・生徒）５６９，８５５円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 小学校１３，２４５人　中学校５，８３８人 １７，５３０，３０５円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒　１５，４５１，６９５円 準要保護児童・生徒　１，４７５，１４５円 要保護児童・生徒　２０，０２０円 追加加入者（児童・生徒）　４７，２５０円 準要保護控除分（児童・生徒）５５６，９８５円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	独立行政法人日本スポーツ振興センター第十六条で、学校の設置者が保護者の同意を得て行うものとなっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	17,441,000	17,556,000	17,552,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,441,000	17,556,000	17,552,000	0	0	0
予算現額	17,441,000	17,562,000	0	0	0	0
決算額	17,351,900	17,530,305	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,351,900	17,530,305	0	0	0	0
執行率	99.5%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.27	0.27				
職員人件費	2,157,939	2,038,249				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	134,529	139,184				
総コスト	19,644,368	19,707,738	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込むことにより、保護者負担額を軽減している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

現状では特になし。
必要な事業であり、今後も継続していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	10	1278000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	12,239,000	12,207,585	12,210,000
2	01	50	15	10	1371000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	5,317,000	5,322,720	5,342,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							17,556,000	17,530,305	17,552,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等老朽化対策事業				事務事業コード	30560100
概要	学校施設の老朽化対策事業					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業	公共施設マネジメント事業					
対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設。					
実施の背景	市立の学校施設は、築後４０年以上を経過しており、構造体自体の耐用年数から、改築等を計画する必要があるが、掛かる経費の負担を軽減するため、構造体や設備機器などを含めた老朽化対策を実施する。					
事業目標	児童・生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる学校施設として、維持保全するため、老朽化（長寿命化）対策を図る。					
事業内容	老朽化対策に係る計画を策定するため、耐震診断調査や非構造部材の調査等を基に、各学校における構造体、仕上げ材、設備機器等の詳細な老朽度を分析する。 策定した計画に基づき、老朽化（長寿命化）を図る学校施設の改修工事を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
調査　小学校４校、中学校２校	公立小・中学校の老朽化対策に係る分析調査を実施する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
調査　小学校４校、中学校２校	公立小・中学校の老朽化対策に係る分析調査を実施した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
調査　小学校６校、中学校４校	公立小・中学校の老朽化対策に係る分析調査を実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	平成２８年度に残りの小・中学校の調査を完了する予定のため、現状のまま継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	学校施設の維持管理の主体は市であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	37,000,000	79,000,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	37,000,000	79,000,000	0	0	0
予算現額	0	31,861,000	0	0	0	0
決算額	0	31,860,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	31,860,000	0	0	0	0
執行率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.04	0.41				
職員人件費	8,277,810	3,120,711				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	979,207	418,333				
総コスト	9,257,017	35,399,044	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２５年度に学校施設の非構造部材について天井等落下対策の調査を行った。（十小校舎棟・体育館棟、三中校舎棟、五中教室・管理棟を除く）

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成２８年度末までに老朽化対策（長寿命化）計画を策定し、早期に学校施設の長寿命化を図る。
また、府中市公共施設マネジメント等の関連計画に基づく検討を行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	20	1344600	校舎等老朽化対策事業費　調査委託料	15,000,000	12,139,416	22,000,000
2	01	50	15	20	1433400	校舎等老朽化対策事業費　調査委託料	22,000,000	19,720,584	57,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							37,000,000	31,860,000	79,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業				事務事業コード	30560200
概要	小・中学校の校舎等施設の整備					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	府中市立小学校２２校、中学校１１校					
実施の背景	校舎や体育館において、経年劣化等により、改修が必要となることがある。					
事業目標	教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施する。					
事業内容	児童数の増加や老朽化に伴い、小学校及び中学校の施設及び設備の計画的な整備及び改修工事を行う。具体的には、校舎や体育館の屋上防水・外壁改修・トイレ改修、空調設備整備、プール整備、校庭整備、学級増に伴う教室整備などを実施している。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
消防設備設置　　小学校６校、中学校４校 給排水設備改修　小学校１校	年次計画に基づき、消防設備設置及び給排水設備改修を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
消防設備設置　　小学校６校、中学校３校 給排水設備改修　小学校１校、中学校１校	劣化箇所等については引き続き計画的に進め、水道飲料栓の直結給水化についても重点的に進める。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
消防設備設置　　小学校６校、中学校３校 給排水設備改修　小学校１校、中学校１校	消防設備設置は平成２６年度で完了した。水道飲料栓の直結給水化は、予定より遅れており、次年度も引き続き行う。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
給排水設備改修　　小学校１校、中学校１校 外壁改修　　小学校１校、中学校１校 プール改修　　小学校１校 体育館除湿機改修工事　中学校６校 小中学校における樹木剪定・伐採	老朽化対策事業と平行して、学校施設の維持に必要な改修を行っていく。 また、枯枝落下や倒木による事故防止のため、樹木の剪定・伐採を行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	築後４０年以上を経過した学校が多く、今後より一層改修の必要性が高まってくる。府中市公共施設マネジメントと学校運営のバランスをとったうえで、計画的に学校施設を維持・管理しいく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 学校水道（水飲栓）の直結給水化率	12.1	計画値 当初値	27	36	48	60	60	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が運営する公立の小中学校であるため、市が当該事業を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	310,031,000	364,316,000	759,774,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	6,055,000	4,017,000	129,666,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	53,319,000	61,063,000	72,341,000	0	0	0
一般財源	250,657,000	299,236,000	557,767,000	0	0	0
予算現額	322,183,000	618,455,000	0	0	0	0
決算額	315,571,291	573,059,054	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,860,000	75,544,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,133,000	41,641,081	0	0	0	0
一般財源	281,578,291	455,873,973	0	0	0	0
執行率	97.9%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.59	1.45				
職員人件費	20,694,524	10,922,488				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	2,448,019	1,464,168				
総コスト	338,713,834	585,445,710	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。
年次計画に基づき屋上防水・外壁改修・トイレ改修・校庭整備・プール改築等の整備を進めた。
普通教室の空調設置については、平成２３年度までに全校設置した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市立小・中学校の施設については、建築年数が経過しているため、計画的に建物の老朽化対策を進めていく必要があるが、一方で財政的負担も大きい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	20,783,000	20,027,160	20,028,000
2	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費　管理委託料	75,082,000	76,509,953	93,361,000
3	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費　諸経費	86,796,000	130,527,961	80,275,000
4	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費　設計委託料	1,970,000	12,532,320	1,600,000
5	01	50	10	20	1329010	校舎等整備事業費　空気調和設備設置工事費	0	108,328,320	
6	01	50	10	20	1329150	校舎等整備事業費　消防設備設置費	17,000,000	12,836,880	
7	01	50	10	20	1330000	校舎等整備事業費　給排水衛生設備改修工事費	23,100,000	16,826,400	18,000,000
8	01	50	10	20	1335000	校舎等整備事業費　外壁塗装工事費			117,000,000
9	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費			60,200,000
10	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	15,000,000	0	10,000,000
11	01	50	15	05	1352500	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	4,536,000	4,536,000	4,536,000
12	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費　管理委託料	40,326,000	35,458,076	48,169,000
13	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費　諸経費	37,623,000	63,224,544	35,205,000
14	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費　設計委託料	1,900,000	12,718,080	24,500,000
15	01	50	15	20	1419100	校舎等整備事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料			21,600,000
16	01	50	15	20	1425100	校舎等整備事業費　空気調和設備改修工事費			18,700,000
17	01	50	15	20	1425510	校舎等整備事業費　空気調和設備設置工事費	0	56,043,360	
18	01	50	15	20	1427500	校舎等整備事業費　消防設備設置費	7,900,000	5,670,000	
19	01	50	15	20	1428000	校舎等整備事業費　外壁塗装工事費			60,200,000
20	01	50	15	20	1429000	校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費			116,000,000
21	01	50	15	20	1429050	校舎等整備事業費　給排水衛生設備改修工事費	22,300,000	17,820,000	22,400,000
22	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	10,000,000	0	8,000,000
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							364,316,000	573,059,054	759,774,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化事業				事務事業コード	30560400
概要	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 総務課	
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	小・中学校の校舎、体育館及び武道場					
実施の背景	震災時に体育館等の天井や照明等の落下を防ぎ、児童・生徒の安全確保及び避難所としての機能の確保をする必要がある。					
事業目標	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化を行う。					
事業内容	小・中学校の体育館等において、天井や照明といった非構造部材の耐震化を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容
平成２５年度に全校を対象に行った調査を基に、平成２７年度に行う体育館・武道場の非構造部材耐震化工事の内容や実施方法等を検討する。	平成２７年度に行う体育館・武道場の非構造部材耐震化工事の内容や実施方法を決めることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
小・中学校全校において、体育館・武道場の非構造部材の耐震化工事を行う。	工事中は体育館・武道場が使用できなくなるため、学校生活に支障のないように、学校と連携を密にして、工事を行っていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	平成２７年度内に小・中学校の体育館及び武道場の主要な非構造部材の耐震化を完了する。今後、学校施設の長寿命化と併せてその他の部分の非構造部材の耐震化を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	2	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市の所有である小中学校施設については、市が自ら管理し、安全を確保する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	1,263,900,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	421,300,000	0	0	0
都支出金	0	0	210,641,000	0	0	0
市債	0	0	473,000,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	158,959,000	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.00	0.00				
職員人件費	0	0				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	0	0				
総コスト	0	0	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成２５年度に小・中学校全校において、非構造部材耐震化の調査を行った。
その結果を基に、平成２６年度に非構造部材耐震化工事の内容や実施方法等を検討した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	10	20	1344100	耐震補強整備事業費　設計委託料			7,900,000
2	01	50	10	20	1344200	耐震補強整備事業費　監理委託料			6,200,000
3	01	50	10	20	1344300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費			581,000,000
4	01	50	15	20	1433100	耐震補強整備事業費　設計委託料			8,500,000
5	01	50	15	20	1433200	耐震補強整備事業費　監理委託料			6,300,000
6	01	50	15	20	1433300	耐震補強整備事業費　耐震改修工事費			654,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									1,263,900,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	ちびっ子文化祭運営事業				事務事業コード	30570100
概要	文化センターで活動している小・中学生が年１回市内のホールで日頃の成果を発表する。					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	57	青少年の健全育成		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業						
対象	文化センターが主催する児童サークル活動に参加している小・中学生					
実施の背景	文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図り、活動する子どもたちの目標の一つとして平成２年度からちびっこ文化祭を開催している。					
事業目標	日頃文化センターで活動している小・中学生が年に１回一同に会し、活動の成果を発表する場とふれあいの場を提供する。					
事業内容	市と実行委員会主催で、年に１回　市内のホールで１１文化センターで活動している小・中学生が、展示と発表の部門に分かれて発表をする。展示コーナーでは手芸や陶芸等の作品展示、発表コーナーでは演劇やダンス等、遊びコーナーでは実行委員等による簡単な工作指導を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
第２４回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H26.2.22（土）ー23（日） 会場　府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間 入場者数　６，３７９人	参加者数・入場者数共に、昨年度同様に多くの方にご来場いただいた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
第２５回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H27.2.21（土）ー22（日） 会場　府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間	今後も文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図って行く。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
第２５回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H27.2.21（土）ー22（日） 会場　府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間 入場者数　５，６００人	展示、発表ともに参加者が減少し、それに伴って入場者数も減少してしまった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
第２６回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H28.2.27（土）ー28（日） 会場　府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間	人気のサークルは申込みが定員を超えてしまっているため、参加者を増やすことが出来ないが、定員に達していないサークルを中心に各センターでのＰＲを強化し、参加者増を目指していく。今後も引き続き、文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種スポーツを体験することにより、児童青少年の健全育成を図っていく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	日頃児童サークルで活動している子どもたちの年に１度の発表の場として、目標の一つとなっている。今後も事業を継続することで、児童青少年のサークル活動参加への意欲を促しサークル活動を通して児童青少年の健全育成を図っていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 参加者数	1,600	計画値 当初値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	参加者が減少し、それに伴って入場者も減少してしまっている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	1,493	－	－	－	－	
② 入場者数	6,300	計画値 当初値	6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	5,600	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	文化センターで活躍している小・中学生が年に１回一同に会し、活動の成果を発表する場を提供するため市が実施するべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,803,000	1,803,000	1,803,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	803,000	1,803,000	1,803,000	0	0	0
予算現額	1,803,000	1,803,000	0	0	0	0
決算額	1,802,583	1,802,762	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,802,583	1,802,762	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.87	1.47				
職員人件費	14,945,728	11,086,325				
嘱託員数	0.05	0				
嘱託員人件費	161,904	0				
（間接経費）						
間接経費	538,290	401,606				
総コスト	17,448,505	13,290,693	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

２６年度で２５回目の開催となった。当初は各センターのサークル数が少なく参加をお願いする状況だったが、年々サークル活動が地域に浸透し多くの児童青少年の参加を得るようになった。
また、サークルを卒業した後その経験を活かした道に進んだ子も多く、児童青少年の健全育成に寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

発表部門の見学者が多いため、会場の入れ替え等の工夫を行っているが、混雑を解消することは困難である。大規模な会場の確保が必要となるが、予算確保ができない状況である。
文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図っていく。
活動する子ども達の成果の発表の場としての目標の一つとしてちびっ子文化祭は必要な事業となる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0288000	ちびっ子文化祭運営費	1,803,000	1,802,762	1,803,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,803,000	1,802,762	1,803,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自主活動奨励事業				事務事業コード	30570200
概要	児童館において年間をとおして実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。					
総合計画 基本施策	8	青少年の健全育成		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
総合計画 施策	57	青少年の健全育成		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度 ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内の小・中学生（一部幼児・成人を含む）					
実施の背景	児童館は、児童福祉法に基づいて、児童遊園と同じく児童に健全な遊びを与え、その健康を増進したり、情操を豊かにしたりするための厚生労働省所轄の児童厚生施設の役割を担う施設であるため、この事業の実施を図る。					
事業目標	健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供するとともに、子どもの健全育成を図る。					
事業内容	各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室を企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活躍したり遊ぶ楽しさを学ぶ。この他、フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週５日指導員を配置する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
サークル活動 料理・絵画・ダンス等55サークル合計681回を各文化センターにて実施。 その他の活動合計735回を各文化センターにて実施。 児童館指導員 平日　2ー5時　　春・夏・冬休み　1ー5時 年間　7,291時間	児童館・サークル活動共に一定の参加者数を保っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
サークル活動料理・絵画・ダンス等　54ｻｰｸﾙ 合計690回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2ー5時　春・夏・冬休み1ー5時 年間7,305時間	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
サークル活動料理・絵画・ダンス等 55ｻｰｸﾙ合計674回を各文化センターにて実施 その他の活動合計718回を各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2ー5時　春・夏・冬休み1ー5時 年間7,059時間	児童館・サークル活動ともに一定の参加者数を保っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
サークル活動料理・絵画・ダンス等　50ｻｰｸﾙ 合計635回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2ー5時　春・夏・冬休み1ー5時 年間7,886時間	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	サークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化を体験することにより、青少年の健全育成に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 児童館奨励事業参加者数	103,800	計画値 当初値	103,800	103,800	103,800	103,800	103,800	サークルの参加人数は、定員もあるため横ばいだが、各児童館で行っている簡単な企画が好評であり、児童館事業への参加者数が増加している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	108,354	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	子どもたちに体験活動の参加機会を平等に提供するために、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	11,615,000	11,516,000	11,767,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,094,000	100,000	89,000	0	0	0
一般財源	521,000	11,416,000	11,678,000	0	0	0
予算現額	11,615,000	11,516,000	0	0	0	0
決算額	11,338,629	11,147,968	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	88,100	78,300	0	0	0	0
一般財源	11,250,529	11,069,668	0	0	0	0
執行率	97.6%	96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.85	1.95				
職員人件費	14,785,881	14,706,350				
嘱託員数	0.1	0				
嘱託員人件費	323,808	0				
（間接経費）						
間接経費	546,701	532,742				
総コスト	26,995,019	26,387,060	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

市内１１の文化センターで、小中学生を対象にジャズやヒップホップダンス、演劇、工作、料理等のサークルを実施してきた。各種の活動を体験することにより、子ども達の感性を磨いたり、視野を広げるなど健全な育成に寄与した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

人気がありすぎて定員を大幅に超える応募があり抽選になるサークルが増えてきている。平等性を欠くことのないように考えたい。児童館についてもゆとり教育が見直されたことによる変化がでてきているため、実態に合わせなければならない。
今後も当事業をとおして健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供し、青少年の健全育成を図っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	11,516,000	11,147,968	11,767,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							11,516,000	11,147,968	11,767,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	成人の日記念青年のつどい運営事業				事務事業コード	30570300
概要	記念式典の開催					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	国民の祝日に関する法律					
市関連事業						
対象	２０歳の青年					
実施の背景	国民の祝日に関する法律（1948年）により「1月15日は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」と定められ、全国的に自治体において成人式を行うこととなった					
事業目標	大人になったことを自覚し、社会の一員として自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ます					
事業内容	成人の日を記念し、２０歳の青年を対象に、式典、記念ブース等を盛り込んだ成人の日記念「青年のつどい」を実施する。 実施にあたっては、新成人、青少年対策地区委員会、青少年委員等により組織される実行委員会に委託し、事業の企画・運営を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽開催日　平成26年1月13日 ▽対象者　2,573人（男1,328人、女1,245人） ▽出席者　1,590人（男　829人、女　761人）	▽公立学校からの推薦に加え、実行委員を公募したことにより、私立学校出身者の意見を取り入れることができた ▽平成19年度から青少年対策地区委員会、青少年委員を実行委員に加えたため地域の意見を取り入れることができた	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽公立学校から実行委員を推薦してもらう ▽広報による実行委員の公募をする ▽実行委員会を開催し、「青年のつどい」の内容を決める ▽ポスターや広報等により「青年のつどい」を周知する ▽新成人に招待状を発送する	▽前年度同様に実行委員をつくり、「青年のつどい」の式典や実行委員会企画を実施する ▽新成人のニーズを的確に反映できる「青年のつどい」を開催する

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽開催日　平成27年1月12日 ▽対象者　2,671人（男1,401人、女1,270人） ▽出席者　1,632人（男　836人、女　796人）	▽公立学校からの推薦に加え、実行委員を公募したことにより幅広い意見を取り入れることができ、これまで以上に新成人が主体となった式典を企画・運営することができた ▽平成19年度から青少年対策地区委員会、青少年委員を実行委員に加えたため地域の意見を取り入れることができた	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽公立学校から実行委員を推薦してもらう ▽広報による実行委員の公募をする ▽実行委員会を開催し、「青年のつどい」の内容を決める ▽ポスターや広報等により「青年のつどい」を周知する ▽新成人に招待状を発送する	▽前年度同様に実行委員をつくり、「青年のつどい」の式典や実行委員会企画を実施する ▽新成人のニーズを的確に反映できる「青年のつどい」を開催する

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	地域が新成人を祝い励ますとともに、新成人が主体となって実行委員会を組織し式典を盛り立てることで、大人としての自覚を促すことができ、青年の健全育成に寄与するため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①「青年のつどい」参加率	61.9	計画値 当初値	65	65	65	65	65	新成人にとって魅力ある青年のつどいにするとともに、より広範に周知する必要がある
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	61.1	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市内の新成人を広く対象としているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,770,000	2,688,000	2,923,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,770,000	2,688,000	2,923,000	0	0	0
予算現額	2,770,000	2,688,000	0	0	0	0
決算額	2,649,258	2,481,763	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,649,258	2,481,763	0	0	0	0
執行率	95.6%	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35				
職員人件費	2,797,329	2,639,601				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	5,318	4,871				
総コスト	5,451,905	5,126,235	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽平成 9年度　企画・運営を新成人からなる実行委員会に委託し実施
▽平成19年度　地域の意見を取り入れるため青少年地区対策委員・青少年委員を実行委員に追加
▽平成23年度　地域の意見を取り入れるためむさし府中青年会議所の会員を委員に追加
▽平成25年度　新成人の実行委員を公立学校からの推薦枠のほか、公募による実行委員を募集
▽成人式参加率
　平成21年度　61.0%　平成22年度　61.1%　平成23年度　63.8%
　平成24年度　62.2%　平成25年度　61.8%　平成26年度　61.1%

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽式当日は、中学・高校生時代の同級生との再会を目的に来場する成人が多く、会場内でのざわつきや、会場へ入場しない成人への対応
▽新成人のニーズを的確に反映した「青年のつどい」を開催し、参加者を増やす

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0608000	成人の日記念青年のつどい運営費	2,688,000	2,481,763	2,923,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,688,000	2,481,763	2,923,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年団体活動支援事業			事務事業コード	30570400
概要	ボーイ・ガールスカウトや子ども会の活動を支援する				
総合計画 基本施策	8	青少年の健全育成		主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
総合計画 施策	57	青少年の健全育成		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市青少年団体の登録及び支援に関する要項・登録基準・補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	自主的に計画をたて、子どもを中心として継続的に活動し、実績がある府中市内の団体				
実施の背景	青少年と地域の人との交流の機会が減少しているため、交流の場の提供と安全確保につながる「子どもの居場所づくり」が必要となっている				
事業目標	青少年の健全な成長を促すため、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供するとともに、青少年団体の自主活動を支援する				
事業内容	▽青少年の健全育成を目的とし、年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸に野外体験活動を展開しているボーイスカウト、ガールスカウト、スカウト育成連絡協議会の活動を支援するため補助金を交付する ▽地域教育の向上や見守りなど地域をあげての子育て支援の重要性を認識してもらうため、子ども会活動の支援をする				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽子ども会　２６団体 ▽ボーイ・ガールスカウト　５団体 ▽スカウト育成連絡協議会　１団体	▽子ども会については、年々活動団体数が減ってきているが、補助金を有効に活用することにより、新入生の歓送迎会、社会化見学、夏のキャンプなど活発に活動を行うことができた ▽ボーイ・ガールスカウトについては、補助金を有効に活用することにより、夏休みに３泊４日のキャンプを実施するなど、年間を通じ社会活動を行うことができた	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽引き続き各団体の支援をするため、補助金を交付する	地域教育の向上や見守りなど地域をあげての子育てや年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸とした野外体験活動などを実施してもらうため青少年団体の活動を引き続き支援していく

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽子ども会　２４団体 ▽ボーイ・ガールスカウト　５団体 ▽スカウト育成連絡協議会　１団体	▽子ども会については、補助金を活用して、歓送迎会、スポーツ大会、社会科見学などの活動が実施されたが、年々活動団体数が減っていることから、支援の方法について検討する必要がある。 ▽ボーイ・ガールスカウトについては、夏季キャンプなど宿泊を伴う規模の大きい活動が実施され、補助金を有効に活用している。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽子ども会については、引き続き各団体に補助金を交付するとともに、補助金のあり方について検討する ▽ボーイ・ガールスカウトについては、引き続き各団体に補助金を交付するとともに、平成３０年以後の補助金廃止に向けて、補助金以外の支援の方法について検討する	地域教育の向上や見守りなど地域をあげての子育てや、年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸とした野外体験活動などを実施してもらうため青少年団体の活動を引き続き支援していくとともに、補助金審査委員会の審査結果を踏まえ、支援の方法について検討する

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	補助金審査委員会の審査結果を踏まえ、支援の方法について検討する必要があるが、平成２８年度は補助金の交付を継続する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	3	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年と地域の人との交流の機会を創出する契機となるため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	684,000	660,000	581,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	684,000	660,000	581,000	0	0	0
予算現額	684,000	660,000	0	0	0	0
決算額	676,700	605,707	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	676,700	605,707	0	0	0	0
執行率	98.9%	91.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.37	0.25				
職員人件費	2,957,176	1,885,430				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	5,622	3,479				
総コスト	3,639,498	2,494,616	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

青少年団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

子どもや子育てをする保護者を支援するため、引き続き青少年団体活動の支援をする。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0620000	補助金　ボーイ・ガールスカウト活動事業費	211,000	202,007	210,000
2	01	15	10	20	0621000	補助金　子ども会活動事業費	449,000	403,700	371,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							660,000	605,707	581,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年委員活動事業				事務事業コード	30570500
概要	市に青少年委員（２０人以内）を設置する					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	青少年委員の設置等に関する規則　（委員は市長より委嘱され、非常勤職員）					
市関連事業						
対象	青少年の余暇指導及び青少年の育成に直接携わり、かつ、相当な実績のある者					
実施の背景	東京都が区市町村に対して導入した独自の制度で、委員は青少年の健全育成と非行防止のために行政と地域をつなぐことを目的とし、青少年委員の設置等に関する規則により委員は市長より委嘱される					
事業目標	青少年の健全育成と非行の防止					
事業内容	▽青少年健全育成事業や各種協議会への委員の派遣をする ▽青少年健全育成の各種イベントの実行委員としてイベントを企画・実施する ▽市内在住・在学の小学校４年生から高校生までを対象に、リーダーシップの育成や仲間とのきずなを深めるジュニアリーダー講習会を企画・実施する					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽青少年委員　19人 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の共有 ▽青少年問題協議会への委員の派遣 ▽ジュニアリーダー講習会の実施　7回、参加者382人 ▽市主催のイベントへの委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣	▽青少年の健全育成事業への委員の派遣を行い、実行委員としてイベントを企画・実施した ▽ジュニアリーダー講習会を企画し円滑に実施することができた	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の収集 ▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽成人式実行委員会への委員の派遣 ▽ナイトハイク実行委員会への委員の派遣 ▽放課後子供教室実行委員会への委員の派遣	▽都内及び近隣市の青少年健全育成に関する情報を収集し、府中市の青少年の健全育成に活かす ▽ジュニアリーダー講習会の企画及び円滑な実施

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽青少年委員　18ー19人 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の共有 ▽青少年問題協議会への委員の派遣 ▽ジュニアリーダー講習会の実施　9回、参加者525人 ▽市主催のイベントへの委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣	▽青少年の健全育成事業への委員の派遣を行い、実行委員としてイベントを企画・実施した。 ▽ジュニアリーダー講習会を企画し円滑に実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽東京都青少年委員会連合会や多摩地区青少年委員会連絡協議会での研修・情報共有 ▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽成人式実行委員会への委員の派遣 ▽ナイトハイク実行委員会への委員の派遣 ▽放課後子供教室実行委員会への委員の派遣	▽他市との連携を密にし、青少年健全育成に係る研修や情報共有を行い、府中市の青少年の健全育成に活かす ▽ジュニアリーダー講習会の企画及び円滑な実施

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	市が委嘱した青少年委員の様々な活動をサポートするとともに、引き続きジュニアリーダー講習会を実施するため
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① ジュニアリーダー講習会受講者数	99	計画値 当初値	100	103	106	109	106	少子化の影響もあり、減少傾向である。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	99	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が委嘱した青少年委員の活動費のため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,604,000	3,558,000	3,633,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,604,000	3,558,000	3,633,000	0	0	0
予算現額	3,604,000	3,558,000	0	0	0	0
決算額	3,233,715	3,344,498	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,233,715	3,344,498	0	0	0	0
執行率	89.7%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.63	0.70				
職員人件費	5,035,192	5,279,203				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	9,573	9,742				
総コスト	8,278,480	8,633,443	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽市主催の青少年健全育成事業（各種イベント）への委員を派遣し、実行委員としてイベントを企画・実施した
▽都内及び近隣市の青少年健全育成に関する情報を収集し、府中市の青少年の健全育成に活かした
▽青少年団体の育成、指導者に対する助言及び指導など青少年団体相互の連絡を行った
▽ジュニアリーダー講習会を企画し円滑に実施した

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽各種審議会などに青少年の健全育成に関する意見を出してもらうために委員を派遣してもらう
▽ジュニアリーダー講習会に多くの子どもたちが参加しやすい内容に見直しながら実施していく

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1520100	青少年委員活動費	3,504,000	3,293,198	3,579,000
2	01	50	30	10	1544000	負担金　東京都青少年委員会連合会	54,000	51,300	54,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							3,558,000	3,344,498	3,633,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年団体育成奨励事業				事務事業コード	30570600
概要	青少年団体育成の奨励					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課	
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 昭和40年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	青少年					
実施の背景	音楽活動を通じて、情操豊かな青少年の健全育成を図るため、青少年音楽団体の活動を支援している。					
事業目標	年齢の異なる集団の中で、音楽技術と協調性を身につけ、青少年の健やかな成長及び音楽文化の向上を目指す。					
事業内容	▼青少年音楽団体育成事業は、専門の講師の指導のもと、週１ー３回程度、継続的に音楽活動を行っている。また、日頃の練習の成果を発表する機会とし、年に１度、定期演奏会を実施している。 ▼青少年文化活動事業援助は、市内で恒常的に活動している青少年の音楽団体に対し、府中グリーンプラザや府中の森芸術劇場等での発表会等の会場使用料の一部を援助している。 ▼国内で開催される芸術祭・コンクール等に参加出演する、市内の青少年団体に対して、対象経費の２分の１の額（上限３０万円）を補助する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
青少年音楽団体による通常練習・演奏会等の開催 青少年文化活動事業援助　７団体	市内で活動する青少年の吹奏楽団や合唱団に週１ー３回の継続した音楽活動の場を提供しすることにより、学区や学年の異なる青少年が交流し、規律性・協調性を育んだ。また、外部の演奏会へ出演し、練習の成果を発表した。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
通常練習、演奏会発表会の実施及び援助 青少年文化活動事業援助　７団体	青少年音楽団体育成事業について、新たな事業展開を図るため、運営の主体を公益財団法人府中文化振興財団へ移行する。平成２６年度については事務作業について、公益財団法人府中文化振興財団と引継ぎを行う。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 C　見直して継続
（１）青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 （２）青少年文化活動事業援助　５団体 （３）府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金　１団体	（１）市内で活動する青少年の吹奏楽団や合唱団に週１ー３回の継続した音楽活動の場を提供することにり、学区や学年の異なる青少年が交流し、規律性・協調性を育んだ。また、青少年音楽団体の新たな事業展開を図ることを目的に進めてきた運営主体の移行について、移行先である公益財団法人府中文化振興財団との引継ぎを完了した。（２）青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。（３）全国規模の大会への参加が補助の条件となるため、４年ぶりの実績となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☑ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
（１）通常練習・演奏会発表会の実施及び援助 （２）青少年文化活動事業援助　７団体 （３）府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金　１団体予定	（１）運営主体の移行について、残り１団体についても引継ぎを行う。 （２）青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を予算の範囲内で援助する。（３）市内の青少年文化団体が全国規模の大会へ参加する場合、予算の範囲内で援助する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	（１）青少年音楽団体育成事業は、新たな事業展開を図るため、公益財団法人府中文化振興財団へ運営主体を移行する。段階的に移行していくため、平成２６年度は３団体のうち、２団体の事務引継ぎを完了させた。２７年度については、残り１団体の引継ぎを行い、２８年度には完全移行を目指す。（２）青少年文化活動事業援助及び（３）府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金については、引き続き、予算の範囲内で援助する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 青少年文化活動事業援助団体数	7	計画値 当初値	7	7	7	7	7	計画値に対し、実績が下回っているが、予算の範囲内での援助となるため、計画値を越えての申請については援助できない可能性がある。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実績	5	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	民間活力を導入し、新たな事業の展開を図るべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	9,339,000	8,996,000	8,533,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	8,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	1,339,000	8,996,000	8,533,000	0	0	0
予算現額	9,378,000	9,012,000	0	0	0	0
決算額	8,770,436	8,540,913	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,770,436	8,540,913	0	0	0	0
執行率	93.5%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	0.74				
職員人件費	5,933,728	5,544,182				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	0	0				
総コスト	14,704,164	14,085,095	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

（1）青少年音楽団体育成事業は、吹奏楽や合唱を行う青少年の団体に対し、週１ー３回の継続した音楽活動の場所を提供し、学区や学年の異なる団体活動を通じて育成を実施した。（2）青少年文化活動事業援助は、青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。（3）全国規模の大会に出場した市内の青少年文化団体に対し、交通費及び宿泊費の一部を援助した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

（1）青少年音楽団体育成事業については、新たな事業展開を図るため、民間活力を導入し、平成２６年度から段階的に公益財団法人府中文化振興財団へ業務を引き継いでいく。平成２８年度には完全移行を目指す。（2）青少年文化活動事業援助については、青少年の文化活動の発表に係る使用料を、平成２５年度までは会場使用料及び器具使用料を援助していたが、２６年度以降は会場使用料のみの援助とすることとした。（3）複数団体が補助の対象となった場合、予算の割振り額が課題となる。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1531000	青少年団体育成奨励費	8,696,000	8,240,913	8,248,000
2	01	50	30	10	1548500	補助金　青少年団体大会参加	300,000	300,000	285,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,996,000	8,540,913	8,533,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年体験活動運営事業				事務事業コード	30570700
概要	野外活動や体験活動を実施する					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内在住・在学の小学生から高校生まで					
実施の背景	完全学校週五日制の実施などを背景に、学校教育と社会教育を通じた青少年の奉仕活動・体験活動の推進をする					
事業目標	青少年の健全な成長を促すため、自然体験など青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供し人間性豊かな青少年の育成をする					
事業内容	▽ナイトハイク事業…主に小中学生を対象とした、参加者の交流や市内の名所を学ぶための府中市内を巡る約10ｋｍのウォーキング ▽デイキャンプ事業…主に小中学生を対象とした、屋外での炊事やレクリエーションを中心とした体験活動 ▽青少年体験事業…主に小中学生を対象とした各種体験活動 ▽中高生体験事業…中学生及び高校生の居場所づくりの契機となるような各種体験活動 ▽キャンプ訓練場の貸出…キャンプに必要な知識や技術の習得を希望する青少年団体に対する、四谷第四公園内にある青少年キャンプ訓練場の場所及び用具の貸出					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽体験プログラム　５回 自然で遊ぼう 青年リーダー交流会 第１９回ナイトハイク 子ども動物広場（雨天のため中止） 冬のアウトドア・カ・フェスタ	▽野外の体験活動を企画したが、天候に大きく左右され実施できなかった	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽市内の各種学校と協働して事業を展開する ▽天候に左右されないような事業を取り入れる ▽中高生が参加できる体験事業を実施する	▽青少年の健全育成の一端を担う事業として、多くの子供たちが参加しやすいような事業を展開していく ▽中高生同士の交流を活発化するためにそのきっかけとなるような事業を展開していく

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽体験プログラム　３回 第２０回ナイトハイク（参加者３１５名） 冬のアウトドアフェスタ（雨天のため中止） 子ども動物広場（参加者９名） ▽四谷キャンプ訓練場の貸出	▽ナイトハイクについては、広報活動の強化により参加者が昨年度より６０％の増となった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽ナイトハイク事業　１回 ▽デイキャンプ事業　１回 ▽青少年体験事業　３回 ▽中高生体験事業　２回 ▽レクリーダー事業　１回 ▽四谷キャンプ訓練場の貸出	▽青少年の健全育成の一端を担う事業として、多くの子供たちが参加しやすいような事業を展開していく ▽中高生同士の交流を活発化するためにそのきっかけとなるような事業を展開していく ▽市内の各種学校と協働して事業を展開する ▽天候に左右されないような事業を取り入れる ▽中高生が参加できる体験事業を実施する

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	青少年の多様な体験活動への参加する機会をつくるため、事業の内容を検討しながら現状を維持する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の青少年健全育成を目的としているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,159,000	1,452,000	1,210,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,159,000	1,452,000	1,210,000	0	0	0
予算現額	2,159,000	1,452,000	0	0	0	0
決算額	740,625	651,371	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	740,625	651,371	0	0	0	0
執行率	34.3%	44.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.80	0.70				
職員人件費	6,393,894	5,279,203				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	12,156	9,742				
総コスト	7,146,675	5,940,316	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽体験プログラム実施回数
　平成23年度　４回、平成24年度　７回、平成25年度　５回、平成26年度　３回
▽中高生ひろば事業
　平成23年度　２講座、平成24年度　２講座

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽青少年の健全育成の一端を担う事業として、多くの子供たちが参加しやすいような事業内容にする

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1532000	青少年体験活動運営費	1,452,000	651,371	1,210,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,452,000	651,371	1,210,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室事業				事務事業コード	30570800
概要	放課後子ども教室事業の実施					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	放課後子ども総合プラン　府中市放課後子ども教室実施要綱					
市関連事業	学童クラブ事業					
対象	市内在住の小学生					
実施の背景	児童を対象とする犯罪の増加など子どもを取り巻く環境の悪化により、放課後の安心安全な居場所の提供が必要になったため					
事業目標	学童クラブ事業と連携し、希望する全ての児童に安心安全な放課後の居場所を提供する					
事業内容	平成１９年に３つの小学校で先行実施し、平成２０年度より２２の全市立小学校に拡大した。 市内の青少年健全育成を目的とするNPO等の団体に運営を委託し、小学校の余裕教室や校庭、体育館等を活用して、学校敷地内で放課後等の安心安全な居場所を提供している。対象は、その小学校に在籍する児童１ー６年生で、参加料は無料。（年間８００円の保険料の負担あり） 地域の方の参画を得て、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す目的で実施されているため、学校・家庭・地域の方を構成員とした、各小学校単位に設置する放課後子ども教室実行委員会において、放課後子ども教室事業への意見聴取や地域の子どもたちを対象とするイベントの実施等を行っている。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽市立小学校２２校で実施 ▽参加児童数　１２３，３１７人（前年比３，１６９人増）	子ども・子育て支援新制度が平成２７年度から施行されるに当たり、放課後に安心安全な居場所を必要とする全ての児童が利用できるよう、学童クラブ事業と連携方策を放課後プラン検討協議会において検討を開始した。また、魅力ある教室づくりを目指して、工作教室やスポーツ、レクリエーション等のイベントを実施したことで、参加児童数を大幅に増やすことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽１年生の参加開始時期の見直し▽夏休みの実施時間の延長▽夏休みの昼食持参を開始▽高学年の参加率向上のためのプログラムの検討及び実施▽学童クラブとの連携方策の検討	利用したいが、条件が合わないため利用できない児童のニーズに合わせた事業の見直しを行っていく。 引き続き、学童クラブ事業との連携した放課後子ども教室事業の推進方策を放課後プラン検討協議会において検討していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▽１年生の参加開始時期の見直し▽夏休みの実施時間の延長▽夏休みの昼食持参を開始▽高学年の参加率向上のためのプログラムの検討及び実施▽放課後子どもプラン検討協議会において学童クラブとの連携方策を検討 ▽参加児童数　143,208人（前年比19,891人増）	１年生の参加開始時期を５月から４月に前倒しして実施。及び夏休みの実施時間の延長や昼食持参を可能にしたことで、児童のニーズに合わせた事業の見直しを行うことができた。 学童クラブと放課後子ども教室の連携方策及び高学年の参加率向上については引き続き検討が必要である。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽夏休みの昼食持参児童の受入れのためスタッフ体制の強化▽１１月ー２月の実施時間の延長▽高学年の参加率向上のためのプログラムの検討及び実施▽学童クラブとの一体的な運営の検討	引き続き児童のニーズに合わせた事業の見直しを行っていく。 学童クラブと放課後子ども教室で共通プログラムを実施するなど、一体型の事業運営について検討を行う。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	国に施策として、すべての児童に対し放課後の居場所を提供することが求められており、本市においても一体型の学童クラブと放課後子ども教室を中心とした児童のニーズに応じた事業の見直しや質の向上を図る必要があるため。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 平均参加児童数	40	計画値 当初値	23.9	30	35	40	40	放課後の安心・安全な居場所へのニーズが増えている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	29.5	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	小学校に通う児童の安心安全な居場所を確保する目的から、学校施設内で実施することが原則であるため。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	116,705,000	114,048,000	116,898,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	43,394,000	42,543,000	40,822,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,311,000	71,505,000	76,076,000	0	0	0
予算現額	116,705,000	115,388,000	0	0	0	0
決算額	114,851,793	114,595,280	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	42,513,000	40,341,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72,338,793	74,254,280	0	0	0	0
執行率	98.4%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.82	1.85				
職員人件費	14,546,110	13,952,178				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	27,656	25,749				
総コスト	129,425,559	128,573,207	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成１９年に３つの小学校で先行実施し、平成２０年度より２２の全市立小学校に拡大した。
学校や地域住民等と協力・連携を図りながら、小学校施設を利用して、子どもたちに放課後等の安心安全な居場所を提供した。
平成２５年度には、魅力ある教室づくりを目指して、工作教室やスポーツ、レクリエーション等のイベントを実施するなど内容の見直しを行ったことで、参加児童数を大幅に増やすことができた。
平成２６年度は１年生の参加開始開始を５月から４月に前倒しして実施及び、夏休みの実施時間の延長や昼食持参を可能にしたことで、児童のニーズに合わせた事業の見直しを行うことができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

児童数増加に伴い余裕教室がなくなった場合の実施場所の確保や、高学年の参加率の向上が今後の課題である。
一体型の学童クラブと放課後子ども教室を中心とした児童のニーズに応じた事業の見直しや質の向上を図る。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	50	30	10	1535000	放課後子どもプラン検討協議会運営費	117,000	72,272	81,000
2	01	50	30	10	1536000	放課後子ども教室事業費	113,931,000	114,523,008	116,817,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							114,048,000	114,595,280	116,898,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年問題協議会運営事業				事務事業コード	30570900
概要	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施をする					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、府中市青少年問題協議会条例					
市関連事業	青少年健全育成事業					
対象	青少年					
実施の背景	昭和２８年の地方青少年問題協議法の制定により、昭和３１年に府中市青少年問題協議会条例を制定し実施している					
事業目標	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施及び必要な関係機関との連携を図る					
事業内容	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の樹立に当たり、関係機関との連携調整を図るため、市議会議員、学識経験者、関係行政庁職員、市職員の30人で構成する青少年問題協議会を設置しており、必要に応じて開催する協議会の運営を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽第１回　平成25年7月12日 青少年健全育成事業の実施状況、青少年対策地区委員会の活動状況、青少年非行現状、児童相談の現状、情報交換 ▽第２回　平成26年1月31日 府中市青少年問題協議会条例の一部改正について、平成26年府中市青少年健全育成基本方針（案）について、情報交換	▽年２回の協議会において、府中市における青少年の現状についての分析と情報交換ができた ▽携帯電話・スマートフォントラブルから子供たちを守る方法をテーマに、警視庁職員が講師を務め、協議会委員に講演を行った。府中市青少年健全育成方針についてもその内容について盛り込んだ。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽年２回の協議会の開催 ▽青少年を取り巻く現状分析のための委員向けの講演 ▽府中市青少年健全育成基本方針の策定	▽青少年を取り巻く環境の変化に対応した青少年健全育成基本方針の策定をする

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽第１回　平成26年7月8日 講演、青少年健全育成事業の実施状況、青少年対策地区委員会の活動状況、青少年非行現状、児童相談の現状、情報交換 ▽第２回　平成27年2月9日 平成26年府中市青少年健全育成基本方針（案）について、情報交換	▽年２回の協議会において、府中市における青少年の現状についての分析と情報交換ができた。 ▽「福祉犯取締りの現状」をテーマに、警視庁職員が講師を務め、協議会委員に講演を行った。府中市青少年健全育成方針についてもその内容について盛り込んだ。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽年２回の協議会の開催 ▽青少年を取り巻く現状分析のための委員向けの講演 ▽府中市青少年健全育成基本方針の策定	▽青少年を取り巻く環境の変化に対応した青少年健全育成基本方針を策定する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	青少年を取り巻く環境の変化に対応した青少年健全育成に関する市の方針を策定するため、府中市青少年問題協議会条例に基づき、現状のまま協議会を開催する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市青少年問題協議会条例で市に設置することが定められているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	491,000	496,000	486,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	491,000	496,000	486,000	0	0	0
予算現額	511,000	496,000	0	0	0	0
決算額	418,367	417,479	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	418,367	417,479	0	0	0	0
執行率	81.9%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.25	0.25				
職員人件費	1,998,092	1,885,430				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	3,798	3,479				
総コスト	2,420,257	2,306,388	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽年２回の協議会の開催
▽青少年の健全育成に関する情報を収集し、府中市青少年健全育成基本方針を策定した
▽学校、地域、警察などと連携し青少年の健全育成を推進した

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽地域の特性を活かした環境浄化活動・非行防止活動・啓発活動の促進
▽携帯電話・スマートフォンなど最新の情報機器に応じた青少年健全育成基本方針の策定

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0605100	青少年問題協議会運営費	496,000	417,479	486,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							496,000	417,479	486,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年健全育成事業				事務事業コード	30571000
概要	青少年健全育成の環境づくり					
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課	
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市内在住・在学の概ね１８歳までの青少年					
実施の背景	地域や学校などと連携し、青少年の健全育成のための交流を図るための事業として実施してきた					
事業目標	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現					
事業内容	▽地域や学校関係機関と連携し、青少年の健全育成を図っていくための事業の実施 ▽緊急避難の家や健全育成協力店事業をはじめ、各種啓発事業を地域と連携し実施 ▽各地域での交流事業や市主催の「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」「標語コンクール」などの実施 ▽毎月第４土曜日を「家庭の日」と定め、親子の絆を深めるための体験型の講座として家庭の日事業の実施					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽青少年対策地区委員による地域パトロールや地域交流会の実施 ▽青少年健全育成のための啓発活動の実施 ・健全育成標語コンクール　応募　6,884件 ・家庭の日事業　①親子で一冊の絵本を作ろう、②親子ＬＥＤ工作教室 ・けやきち通信　１回発行 ▽青少年健全育成交流事業の実施（参加児童数） バレーボールのつどい　468人、綱引きのつどい　725人	▽青少年対策地区委員による地域パトロールにより健全育成のための環境浄化ができた ▽市内の販売店などに青少年健全育成協力店に参加してもらうことにより、青少年の健全育成に協力してもらうことができた ▽地域性を活かした各種イベントにより子どもと大人の顔の見える交流ができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽青少年対策地区委員による地域パトロールや地域交流会の実施 ▽青少年健全育成のための啓発活動の実施 「健全育成標語コンクール」「家庭の日」 「けやきち通信」など ▽青少年健全育成交流事業の実施 「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」	▽青少年健全育成基本方針に基づき、青少年健全育成のための環境浄化活動や、地域との交流をする機会を作っていく

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽青少対委員によるパトロールや地域交流会の実施 ▽青少年健全育成のための啓発活動の実施 ・健全育成標語コンクール　応募　6,688件 ・家庭の日事業　親子で一冊の絵本を作ろう　ほか１事業 ・けやきち通信　１回発行 ▽青少年健全育成交流事業の実施（参加児童数） バレーボールのつどい　388人、綱引きのつどい　803人	▽青少年対策地区委員による地域パトロールにより健全育成のための環境浄化ができた ▽市内の販売店などに青少年健全育成協力店に参加してもらうことにより、青少年の健全育成に協力してもらうことができた ▽地域性を活かした各種イベントにより子どもと大人の顔の見える交流ができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽青少対委員によるパトロールや地域交流会の実施 ▽青少年健全育成のための啓発活動の実施 「健全育成標語コンクール」「家庭の日」「けやきち通信」など ▽青少年健全育成交流事業の実施 「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」	▽府中市青少年健全育成基本方針に基づき、青少年健全育成のための環境浄化活動や、地域との交流の機会を作っていく

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	青少年を取り巻く環境の変化に対応し、また関係機関と連携しながら青少年が健全に育成される社会環境の実現のため、現状のまま維持しながら実施していく
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 青少年健全育成協力店の拡充	138	計画値 当初値	150	153	158	160	160	廃業等により協力店舗数は減少するものの、新規店舗の勧誘活動により微増している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	店舗	実績	138	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域の青少年健全育成を目的としているため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	8,824,000	8,428,000	7,785,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,824,000	8,428,000	7,785,000	0	0	0
予算現額	8,804,000	8,428,000	0	0	0	0
決算額	7,961,226	7,772,518	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,961,226	7,772,518	0	0	0	0
執行率	90.4%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.62	1.60				
職員人件費	12,947,636	12,066,749				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	24,617	22,269				
総コスト	20,933,479	19,861,536	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽地域や学校関係機関と連携し、青少年の健全育成を図っていくための事業を実施した
▽緊急避難の家や健全育成協力店事業をはじめ、各種啓発事業を地域と連携し実施した
▽各地域での交流事業や市主催の「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」「標語コンクール」を実施した
▽毎月第４土曜日を「家庭の日」と定め、親子のふれあいを大切にする家庭の日事業を実施した

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽青少年を取り巻く環境は、核家族や共働き家庭の増加、非行の低年齢化、スマートフォン等の新たな機器の普及による有害情報の氾濫などがあり、今後は、関係機関等と連携を強化しながら、青少年の健全育成に関する方策を検討する必要がある。
▽家庭・学校・警察・地域等と連携して、青少年健全育成活動や環境浄化活動などを行い、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0607000	青少年健全育成事業費	5,762,000	5,107,282	5,200,000
2	01	15	10	20	0619000	補助金　青少年対策地区活動推進費	2,666,000	2,665,236	2,585,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							8,428,000	7,772,518	7,785,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	学童クラブ管理運営事業			事務事業コード	30571100
概要	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	57	青少年の健全育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成2年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、府中市立学童クラブ条例				
市関連事業	放課後子ども教室事業				
対象	市内に住む小学生				
実施の背景	女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加と核家族化の進行により、放課後に帰宅しても保護者がいない留守家庭児童が増えたため				
事業目標	放課後子ども教室事業と連携し、希望する全ての児童に安心安全な放課後の居場所を提供する				
事業内容	児童福祉法に規定された放課後児童健全育成事業。子ども・子育て支援法には、地域子育て支援事業として子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施することとされた。 【事業内容】放課後帰宅しても保護者の就労等で、適切な監護が受けられない小学生の健全育成を図る目的で集団育成する事業。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽入会を希望する全児童の受入れ　1,759人 ▽夏季休業期間の８時開館を全学童クラブで実施 ▽入会児童数が急増した第一学童クラブの育成室の増設 ▽子ども・子育て支援新制度への対応の検討・準備	子ども・子育て支援新制度への対応として、設備及び運営に関する基準条例の制定準備、対象者が拡大にすることによる供給体制の確保策について検討を開始すると共に、学童クラブの育成室の増設や、開館時間の延長を行い、保護者のニーズに合った事業改善を行うことができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽子ども・子育て支援新制度に対応した、学童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 ▽平成２７年度から、対象児童が小学校６年生までに拡大されることとなり、入会希望児童の増加に対応するための受け皿の確保 ▽入会児童数が急増した学童クラブの育成室の確保	子ども・子育て支援新制度が平成２７年度から施行されるに当たり、必要な実施体制を整備する。また、平成２５年度に実施した意向調査により、算出されたニーズ量に応じた供給体制の確保を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▽入会を希望する全児童の受入れ　1,798人 ▽子ども・子育て支援新制度に対応した、学童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例の制定 ▽平成２７年４月から、小学校６年生までの受入れを実施	子ども・子育て支援計画に基づき、入会を希望する１ー３年生全員を受入れた。また、定員に余裕のある学童クラブにおいては、平成２７年度入会分について４ー６年生の受入れも行った。 今後は放課後子ども教室の実施時間等を見直し、学童クラブと一体的に運営することで、ニーズのある児童の受け皿を確保する。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽共通プログラムを実施するなどの、放課後子ども教室との一体的な運営の検討	今後は放課後子ども教室の実施時間等を見直し、学童クラブと一体的に運営することで、ニーズのある児童の受け皿を確保する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	子ども・子育て支援法により、市町村は子ども・子育て支援計画に基づき学童クラブ事業を行うこととされており、本市においても放課後子ども教室との一体型を中心としたニーズに応じた供給量を確保していく必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 待機児童数	0	計画値 当初値	0	0	0	0	0	入会を希望する1ー3年生全員を受入れし、待機児童数0を達成した。
		計画値 補正値	0	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	0	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	児童福祉法、子ども・子育て支援法により市町村が行うものと規定されている事業であるため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	208,759,000	205,736,000	210,156,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	53,674,000	57,862,000	62,029,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	119,169,000	121,680,000	130,110,000	0	0	0
一般財源	35,916,000	26,194,000	18,017,000	0	0	0
予算現額	208,759,000	227,110,000	0	0	0	0
決算額	200,553,648	223,217,815	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	58,544,400	61,054,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	122,507,400	125,220,800	0	0	0	0
一般財源	19,501,848	36,943,015	0	0	0	0
執行率	96.1%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	11.38	11.65				
職員人件費	90,953,148	87,861,015				
嘱託員数	49	49				
嘱託員人件費	158,665,773	164,185,427				
（間接経費）						
間接経費	917,534	844,181				
総コスト	451,090,103	476,108,438	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

本市では昭和４１年に第六小学校の敷地内に最初の学童クラブを設置し、以降昭和５３年までの間に、文化センター内に児童館併設の学童クラブ８館を設置した。一方、社会福祉協議会に運営委託した共同学童クラブが市内８か所にあったため、昭和６２年に出された「学童クラブ事業の見直し」の提言を受けて、市内２２の小学校の敷地内及び隣接地に各１つの学童クラブを新設する方針が決定し、現在の形態となった。
平成２０年度からは２２の学童クラブを７つのブロックに編成し、学童クラブ間の連携を密にすると共に事業運営の効率化を図り、定員を設けず入会を希望する全ての児童の受入れを行っている。
平成２７年４月に子ども子育て支援新制度の対応として学童クラブの設備及び運営に関する基準条例が施行されると共に、対象児童が小学校６年生までとなった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後は放課後子ども教室との一体型を中心とした学童クラブを中心に、４ー６年生の受け皿の確保及び、平成２５年度に実施した意向調査により算出されたニーズ量に応じた施設の確保を図る必要がある。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0612000	学童クラブ運営費	126,304,000	128,403,455	129,971,000
2	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	36,677,000	37,094,043	39,204,000
3	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理費　管理委託料	14,945,000	11,610,515	12,941,000
4	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理費　光熱水費及び燃料費	9,048,000	9,469,846	9,329,000
5	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理費　諸経費	18,762,000	36,639,956	17,952,000
6	01	15	10	20	0617001	学童クラブ管理費　諸経費（債務負担行為解消分）			759,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							205,736,000	223,217,815	210,156,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	青少年総合相談運営事業			事務事業コード	30571200
概要	若者の「ひきこもり」に対する自立を支援する				
総合計画 基本施策	8	青少年の健全育成		主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
総合計画 施策	57	青少年の健全育成		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法（平成21年7月）				
市関連事業	青少年総合相談事業				
対象	ひきこもりの若者本人やその保護者				
実施の背景	社会的自立が困難な子どもや若者の増加や問題の深刻化				
事業目標	ひきこもりの若者本人のための自立支援とその保護者を支援する				
事業内容	▽青少年の電話や窓口による総合相談を実施する ▽ひきこもり等の若者自立支援をするために、講演会、セミナー、個別相談会などを実施する				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽青少年の総合相談　41件 ▽ひきこもり等の自立支援 講習会「ひきこもりからの自立」　参加者数　156名 セミナー・個別相談会「家族ゼミ」２回 （３回目は積雪のため中止） 出席者数　延60名 相談者数　延29名	▽平成２４年度よりひきこもり等の自立支援を実施してきたが、本年度の講演会にも多くの参加があった ▽個別の相談会を実施した	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽青少年の総合相談の実施 ▽ひきこもり等の自立支援の実施 講習会、セミナー、個別相談会「家族ゼミ」	▽ひきこもり等の若者自立支援のため、引きこもり支援事業と支援者育成事業に分け個別機能の展開をする

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
▽青少年の総合相談　20件 ▽ひきこもり等の自立支援 講習会「ひきこもりからの自立」　参加者数　71名 セミナー・個別相談会「家族ゼミ」６回 出席者数　延124名 相談者数　延 57名	▽セミナー・個別相談会「家族ゼミ」の開催回数を増やしたため、より多くの相談に対応することができた ▽相談については、若者サポートステーションにつながるケースなど、複数あった	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽青少年の総合相談の実施 ▽ひきこもり等の自立支援の実施 講習会、セミナー、個別相談会「家族ゼミ」 ▽ひきこもりに関する実態調査の実施	▽継続的に「家族ゼミ」を実施し、支援を行っていくほか、実態調査の結果をもとに青少年健全育成基本方針を刷新する

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	ひきこもり等の若者を抱える家族を支援するため、青少年健全育成基本方針を刷新するとともに、総合相談窓口の整備など事業を拡大する必要がある
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 青少年相談者数	70	計画値 当初値	75	80	85	90	90	家族ゼミの実施回数を増やしたため、ひきこもりに関する個別相談が増加した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	77	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	子ども・若者育成支援推進法により市の責務が定められている			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,067,000	1,063,000	2,078,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	1,020,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,067,000	1,063,000	1,058,000	0	0	0
予算現額	1,067,000	2,063,000	0	0	0	0
決算額	841,990	2,038,365	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	841,990	1,038,365	0	0	0	0
執行率	78.9%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.78	0.65				
職員人件費	6,234,047	4,902,117				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	11,852	9,047				
総コスト	7,087,889	6,949,529	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽専門の相談員が関係機関と連携を図りながら、青少年に関する悩み事に対して、電話及び面接により指導
▽庁内関係課連絡会を実施し、専門のノウハウを持つＮＰＯ法人の講演を聴いたり情報の共有をした
▽平成２４年度よりひきこもり等の自立支援のための講演会を実施してきたが、多くの参加があった
▽平成２４年度よりセミナーや個別の相談会を実施した

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽青少年に関する悩み事に対して、電話及び面接による相談窓口の整備
▽ひきこもり等の若者自立支援のための総合相談窓口の整備・計画

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	15	10	20	0609000	青少年総合相談運営費	1,063,000	2,038,365	2,078,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,063,000	2,038,365	2,078,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	自治振興助成事業				事務事業コード	30580100
概要	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：昭和55年度 ー	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等	府中市自治振興業務の委託に関する要綱					
市関連事業						
対象	地域住民が任意に組織する１０世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の１２月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。					
実施の背景	行政から市民への情報提供及び地域のつながりを強めるため、自治会に市からのお知らせを回覧という方法を用いて、近隣住民が手渡しで配布する情報伝達業務を委託して実施している。					
事業目標	市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生み、地域住民の円滑なコミュニティ作りを進める。					
事業内容	当該年度の４月１日現在の会員数に定額（10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
※平成２５年４月１日現在 ・登録団体　４０５自治会 （うち対象団体　３９７自治会） 委託団体数　３６８団体 ・対象世帯数　７３，０９６世帯 委託世帯数　７１，７５７世帯	多くの市民に市からの情報を伝達することを目的としているため、自治会単位の委託対象件数及び、世帯単位での委託率について、向上を目指しているが、自治会加入率の低下傾向があり、若干の減少となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
【目標】※平成２６年４月１日現在 ・登録団体　４０３団体 （うち対象団体　３８９団体） 委託団体数　３８９団体（目標） ・対象世帯数　７２，５９８世帯 委託世帯数　７２，５９８世帯（目標）	対象全自治会への委託を目標とし、事業計画を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
※平成２６年４月１日現在 ・登録団体　４０３団体 （うち対象団体　３８９団体） 委託団体数　３６５団体 ・対象世帯数　７２，５９８世帯 委託世帯数　７０，８７３世帯	市からの情報提供及び、地域のつながりを強めるために、対象件数・世帯単位の委託率増加を目指しているが、自治会数及び加入率の減少により、若干の減少となっている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
※平成２７年４月１日現在 ・登録団体　４００団体 （うち対象団体　３８３団体） 委託団体数　３８３団体(目標) ・対象世帯数　７１，３４３世帯 委託世帯数　７１，３４３世帯(目標)	対象全自治会への委託を目標とし、事業計画を継続する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	自治会回覧で市から提供している情報は、地域に即したものがほとんどである。昨今ニーズの高まっている安全・防災・防犯の情報や、地域のつながり、ふれあいの場になる催しの情報について、各主管課などが送付することにより、広報などよりも多くの、詳細な情報を提供することが可能となっている。自治会回覧はホームページや、メール配信サービスなどに馴染みの薄い高齢者などへの情報源として重要なツールであることから、今後も事業を継続していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 委託団体（自治会）数	368	計画値 当初値	375	380	385	390	390	対象となっている自治会数が８減ってしまったため、委託団体数も減少してしまっている。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実　績	365	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	現時点では市が実施するべきだが、将来的には自治会が自主的に行うという体制を形成することが必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	18,195,000	18,203,000	17,983,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,195,000	18,203,000	17,983,000	0	0	0
予算現額	18,195,000	18,203,000	0	0	0	0
決算額	17,932,050	17,712,200	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,932,050	17,712,200	0	0	0	0
執行率	98.6%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.87	1.97				
職員人件費	14,945,728	14,857,184				
嘱託員数	0.1	0				
嘱託員人件費	323,808	0				
（間接経費）						
間接経費	552,309	538,206				
総コスト	33,753,895	33,107,590	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域住民の円滑なコミュニティ作りを進めるため、主に市刊行物等の回覧物を自治会・町会に委託することにより、市の情報を各世帯へ有効かつ効率的に周知することができ、またそれに伴い地域の結びつきが形成され、強まることを期待し、実施している。
昭和５５年度より実施しており、自治会・町会等の会員である市民に幅広く市の情報を伝えている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

本事業を継続するとともに、自治会連合会とも連携して、自治会加入率の向上を目指し、自治会活動を支援していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	18,203,000	17,712,200	17,983,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,203,000	17,712,200	17,983,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ文化祭運営事業				事務事業コード	30580200
概要	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和56年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
市関連事業	芸術文化祭					
対象	参加資格は、各文化センターに登録している自主グループの会員					
実施の背景	社会教育活動の発表の場として、市民文化の向上を図るため、昭和５６年度から実施している。					
事業目標	文化センターを拠点に活動する自主グループが、日頃の活動の成果を発表する機会を提供し、ふれあいや交流を深めると共に、市民文化の向上を図る。					
事業内容	実行委員会に委託し、年に1回市内のホールで展示部門、発表部門に分かれ発表を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
第３３回府中市コミュニティ文化祭 H26.3.1(土) ーH26.3.2(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加　１２８団体　入場者数　４，１４２人	毎年安定した入場者数を保っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
第３４回府中市コミュニティ文化祭 H27.2.28(土) ーH27.3.1(日) 府中の森芸術劇場　ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをＰＲし計画達成を目指す。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
第３４回府中市コミュニティ文化祭 H27.2.28(土) ーH27.3.1(日) 府中の森芸術劇場　ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加　１１８団体　参加者数４，０９３人	参加団体は若干減少したが、毎年安定した入場者数を保っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
第３５回府中市コミュニティ文化祭 H28.3.5(土) ーH28.3.6(日) 府中の森芸術劇場　ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	ポスターやチラシなどを通じＰＲを行うことを継続し、各センターで活動する自主グループにも積極的にＰＲを行い計画達成を目指す。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	社会教育活動の発表の場として、市民文化向上に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 入場者数	4,100	計画値 当初値	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100	例年入場者の多数を占めている発表部門の当日の天候が悪く、想定ほど入場者が増えなかった。しかし、計画値とほぼ変わらない入場者数を達成することが出来た。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	4,093	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民文化の向上のため、市が主体的に実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	235,000	1,235,000	1,235,000	0	0	0
予算現額	1,235,000	1,235,000	0	0	0	0
決算額	1,235,000	1,235,000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,235,000	1,235,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.47	1.97				
職員人件費	11,748,781	14,857,184				
嘱託員数	0.05	0				
嘱託員人件費	161,904	0				
（間接経費）						
間接経費	426,146	538,206				
総コスト	13,571,831	16,630,390	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

各文化センターで活動している自主グループの作品や舞踊等の発表の場を提供することで、市民の社会教育活動の発展・浸透に寄与してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

社会教育活動を行い、本事業に参加している方の中にはシニア世代が多く、今後社会教育活動を始める人数が増えることが予測される。本事業により多くの方が参加できるよう、適宜検討していきたい。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,235,000	1,235,000	1,235,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,235,000	1,235,000	1,235,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ圏域内地域交流促進事業				事務事業コード	30580400
概要	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの機会を提供する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 昭和52年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	昭和４０年代後半から、「誰もが健康で住みたくなる都市づくり」の基幹施設として、市域に文化センターが整備され、地域住民の交流とふれあいの場を広げる機会を作る行事が実施された。					
事業目標	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が行事を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。					
事業内容	各圏域の文化センターにおいてコミュニティ協議会に委託し、地域まつり、スポーツ・レクリエーション等の野外活動、伝承的な行事などを実施し、住民相互のふれあいと交流を深める。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 31事業　148回　191,849人	台風や大雪の影響により、一部事業を中止又は延期して事業縮小して実施したこと、最も来場者の多い地域まつりが天候の影響で来場者が少なかったことから、例年より参加者が少なかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託　31事業	前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをＰＲし計画達成を目指す。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託　31事業 151回　参加者　178,171人	来場者数の最も多い地域まつりが悪天候により、各センターの合計で1万人以上来場者を減らしてしまった。その他事業の合計来場・参加者数はほぼ昨年度と変わらなかった。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化ｾﾝﾀｰ圏域ｺﾐｭﾆﾃｨ協議会へ委託 31事業	前年までの実績を踏まえ、より地域の実情やニーズに合わせた事業を実施し計画達成を目指す。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	ふれあいの集い運営事業、地域まつり運営事業、野外活動振興事業、ふるさと広場運営事業を統合し、より地域の特色を活かした事業を実施する。地域の住民のふれあい、交流を通し、地域に親しむことが出来る事業を行う。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① コミュニティ圏域内地域交流促進事業	225,973	計画値 当初値	227,000	228,500	230,000	231,000	231,000	イベント型の事業なので、天候の影響を強く受けてしまっている。特に、各コミュニティ協議会で最多の参加者を見込んでいる納涼まつりが２日とも悪天候に見舞われたセンターが多く、参加者数が減少してしまった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	178,171	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	住民相互の交流とふれあいの場を提供するため、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	18,041,000	18,041,000	18,041,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,070,000	70,000	70,000	0	0	0
一般財源	3,971,000	17,971,000	17,971,000	0	0	0
予算現額	18,041,000	18,041,000	0	0	0	0
決算額	18,004,825	18,036,400	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	69,800	69,500	0	0	0	0
一般財源	17,935,025	17,966,900	0	0	0	0
執行率	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	11.38	11.68				
職員人件費	90,953,148	88,087,266				
嘱託員数	0.4	0				
嘱託員人件費	1,295,231	0				
（間接経費）						
間接経費	3,302,639	3,190,992				
総コスト	113,555,843	109,314,658	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

地域まつりや地域文化祭、ちびっこ交流会、コミ協交流の集い等の事業を通して、地域の人々のふれあい交流の場を提供してきた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として、事業を継続していく。また、これまで以上に地域の特色を活かした事業を展開し、圏域住民のニーズを勘案しながら実施していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0282500	コミュニティ圏域内地域交流促進事業費	18,041,000	18,036,400	18,041,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							18,041,000	18,036,400	18,041,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ事業運営事業				事務事業コード	30580500
概要	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
	施策	58	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進めるため、					
事業目標	子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。					
事業内容	各文化センターにおいて、単発的に夏休みや土日に１ー５回で完結する創作教室等の教室、講座、劇場などの事業を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
創作教室（手芸・木工等） ３７事業　１１６回　１，２４９人 民踊・新舞踊教室 ９事業　１２２回　１，１３５人 計４６事業　合計２３８回　２，３８４人	参加人数の多い親子対象の教室が講師の都合により廃止となったことなどから一時期より参加者が減っている。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
創作教室（手芸・木工等）３７事業 民踊・新舞踊教室９事業 計４６事業　合計２４６回	前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等）４０事業 １２０回　１，２１６人 民踊・新舞踊教室　９事業 １１１回　　９５７人 計４９事業　合計２３１回　２，１７３人	押立文化センター仮設事務所において実施出来ない事業があったことや、民踊教室の回数減のため、参加者人数が減少した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
創作教室（手芸・木工等）４１事業 民踊・新舞踊教室９事業 計５０事業　合計２３７回	前年の実績を踏まえ、人気の高い子ども向けの創作教室を増やし、各センターでポスター、チラシなどでのＰＲを強化することで計画達成を目指す。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	各事業を通じ、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深める場を提供する。地域の人々の仲間作りや、児童青少年の健全育成に寄与している。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 参加者数	2,400	計画値 当初値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	押立文化センター仮設事務所において実施出来ない事業があったことや、民踊教室の回数減のため、参加者人数が減少した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実績	2,173	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流とふれあいの場を提供するため、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,420,000	2,436,000	2,435,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,040,000	41,000	66,000	0	0	0
一般財源	380,000	2,395,000	2,369,000	0	0	0
予算現額	2,420,000	2,436,000	0	0	0	0
決算額	2,354,094	2,420,888	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,600	64,100	0	0	0	0
一般財源	2,303,494	2,356,788	0	0	0	0
執行率	97.3%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.85	1.85				
職員人件費	14,785,881	13,952,178				
嘱託員数	0.1	0				
嘱託員人件費	323,808	0				
（間接経費）						
間接経費	546,701	505,422				
総コスト	18,010,484	16,878,488	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

一般の方を対象とした民踊教室や小中学生を対象とした体験学習を実施し、地域の人々の仲間作りや児童青少年の健全育成に寄与した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

事業への参加により、コミュニティ活動が継続するような企画実施が必要である。課題を検討し内容の充実を図って継続実施する。

6　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	2,436,000	2,420,888	2,435,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,436,000	2,420,888	2,435,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	地域コミュニティ活動活性化支援事業			事務事業コード	30580600
概要	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し補助金を交付する。				
総合計画 基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課
総合計画 施策	58	地域コミュニティの活性化支援		事業類型	任意事業
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和32年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱、府中市公会堂整備事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	自治会連合会補助金→府中市自治会連合会 公会堂整備事業費補助金→市内の自治会、町会その他これらと同等の機能を有する団体。				
実施の背景	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会の連合組織である府中市自治会連合会活動を補助する目的で実施している。公会堂の良好な管理運営を補助し、地域住民の公共福祉の増進のため、昭和３２年から実施されている。				
事業目標	府中市自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。自治会等の負担を減らし、公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図る。				
事業内容	自治会連合会補助金→府中市自治会連合会より要望・申請を受けた上で、府中市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。 公会堂整備事業費補助金→補助金の交付を受けようとする自治会等の団体は、事業の実施前に、市長に申請しなければならない。				

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
自治会連合会補助金 【補助金交付額】６００，０００円 公会堂整備事業補助金 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　５件　１２，８９０，０００円 補修助成：２１件　１５，２４０，０００円 敷地助成：１０件　　３，９２２，５３０円	自治会連合会→防災活動、福祉活動、環境活動、自治会加入促進活動などに対し補助金を交付し、自治会連合会及び市内自治会・町会の活性化を図った。 公会堂整備事業費補助金→平成２４年度から申請が殺到したため、補正予算を組んで対応した。改修、補修助成は２６件実施し、例年の約３倍の件数を助成した。公会堂の良好な管理運営のための工事、修繕に対し、助成することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
自治会連合会補助金 【補助金交付額】１２００，０００円 公会堂整備事業補助金 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　２件　６，０００，０００円 補修助成：　５件　４，８８０，０００円 敷地助成：１０件　４，０００，０００円	自治会連合会→平成２５年度から新規事業として、新たに市民協働対策部を設置した。平成２６年度は当対策部の活動をより活発にし、自治会連合会への加入促進、自治会への加入促進、自治会活動が効率的に行えるような町会・自治会の統合などの再編成を図る取組みを更に強力に推し進めるため、府中市も補助金を増額し、この活動を支援する。 公会堂整備事業費補助金→公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図るため、２６年度も継続して事業を実施していく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
自治会連合会補助金 【補助金交付額】１，２００，０００円 公会堂整備事業補助金 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　２件　４，５２０，０００円 補修助成：１４件　５，６００，０００円 敷地助成：１０件　３，９２２，５３０円	自治会連合会→防災、福祉、環境、自治会加入促進活動に補助金を交付。また、今年度は、市民協働対策部の活動を強化し、自治会連合会への加入促進、自治会活動が効率的に行えるような町会・自治会の統合などの再編成を図る取組みを行った。 公会堂整備事業助成費→前年度に補正予算を組んで対応したこともあり、前年度に比べて件数は減少した。しかし、件数としては依然多くなっている。多くの公会堂の良好な管理運営のための工事、修繕に対し助成した。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
自治会連合会補助金 【補助金交付額】１，１６４，０００円 公会堂整備事業補助金 新築助成：　０件　　０円 改修助成：　２件　６，０００，０００円 補修助成：　５件　４，８８０，０００円 敷地助成：１０件　４，０００，０００円	自治会連合会→引き続き、市民協働対策部の活動に力を入れ、自治会連合会への加入促進、自治会活動が効率的に行えるような町会・自治会の統合などの再編成を図る取組みを行う。 公会堂整備事業費補助金→公会堂の良好な管理運営に助成し、地域住民の公共福祉の増進を図るため、２７年度も継続して事業を実施していく。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		C	公会堂整備事業費補助金→現在市で把握している公会堂の中には、築３０年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築、建て直し工事などの要望が各自治会・町会から出てくることが予想される。実際に平成２６年度も、計画値を上回る結果となった。大規模な工事が増えてきた場合、現行の補助内容では全ての申請に対し、助成出来ない状況にあることから、補助内容の見直しを行う。平成２８年度は補助率を６５/１００とし、平成３０年度の補助率５０/１００に向けて段階的に見直しを行う。この見直しに伴う、補助限度額の見直しはしないこととする。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 自治会加入率	62.26	計画値 当初値	63	63.75	64.5	65	65	自治会加入率→平成２６年度に解散した自治会がいくつかあり、大幅に加入世帯数が減少した。 公会堂整備事業助成件数→築年数経過に伴う老朽化や、災害への対策意識向上に伴い、改修・補修の件数が増加している。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	%	実績	60.39	－	－	－	－	
② 公会堂整備事業助成件数	10	計画値 当初値	10	10	10	10	10	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実績	16	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	15,480,000	16,080,000	16,044,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,480,000	16,080,000	16,044,000	0	0	0
予算現額	35,480,000	16,080,000	0	0	0	0
決算額	32,652,530	15,242,530	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,652,530	15,242,530	0	0	0	0
執行率	92.0%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.72	1.02				
職員人件費	5,754,505	7,692,552				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	201,858	278,665				
総コスト	38,608,893	23,213,747	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

自治会連合会補助金→府中市自治会連合会は市の防災・防犯、環境、福祉、協働等に対する啓発活動などを行い、安心・安全なまちづくりに貢献している。また自治会・町会等と協働し、各自治会が抱える諸問題の協議や新任自治会長の研修等を実施している。市はその活動に対し、補助金を交付し、自治会連合会を支援している。
公会堂整備事業補助金→自治会・町会等が活動拠点として所有している公会堂の新築・改修・補修事業及び借地料に対して助成金を交付することで自治会・町会等の負担を軽減し、自治会や市民団体の活動を促進するとともに地域コミュニティの振興に寄与している。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

自治会連合会→今後自治会連合会の活動内容が多様化していった場合、市の幅広い支援が必要になる。今後とも府中市自治会連合会の活動内容・実績に応じた補助金を交付し、活動を支援していきたい。
公会堂整備事業補助金→現在市で把握している公会堂の中には、築３０年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築、建て直し工事などの要望が各自治会・町会から出てくることが予想される。実際に平成２６年度も、計画値を上回る結果となった。大規模な工事が増えてきた場合、現行の補助内容では全ての申請に対し、助成出来ない状況にあることから、補助内容の見直しを行う。平成２８年度は補助率を６５/１００とし、平成３０年度の補助率５０/１００に向けて段階的に見直しを行う。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0291000	補助金　自治会連合会	1,200,000	1,200,000	1,164,000
2	01	10	35	15	0292000	補助金　公会堂設置費等	14,880,000	14,042,530	14,880,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							16,080,000	15,242,530	16,044,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	文化センター管理運営事業				事務事業コード	30580700
概要	文化センター１１館の施設の維持管理					
総合計画 基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
総合計画 施策	58	地域コミュニティの活性化支援		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	文化センター管理規則					
市関連事業						
対象	市内文化センター１１館					
実施の背景	文化センターは、公民館、児童館、高齢者福祉館、図書館を併設した複合施設であり、地域コミュニティ活動の拠点となる文化センターの適正な管理運営を図る。					
事業目標	地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を提供する。					
事業内容	市内１１箇所にある文化センターの管理運営として、施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を適切に行い、大型備品や設備については、計画を立て順次更新、整備する。 施設概要として、公民館には、会議室や講堂等、児童館には遊戯室や工作室等、中央文化センターに限りひばりホール、福祉会館には、大広間や談話室があり、これらを市民団体等に貸し出しを行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・１１施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 ・押立文化センター解体工事 ・武蔵台文化センター電話交換機更新工事	・定期的な清掃、設備、機器の保守管理や必要な備品及び　施設の修理を行い、１１施設の安全性と快適性を維持することができた。 ・押立文化センター解体工事を計画通り実施できた ・武蔵台文化センター電話交換機更新工事を計画通り実施できた	

☐ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
・年間を通じて１１施設の清掃、設備、機器の保守管理、　備品、施設の小修理を年間を通じて実施 ・押立文化センター改築工事 ・白糸台文化センター空気調和設備賃貸借 ・新町文化センター屋上庇改修工事 ・住吉文化センター危険物地下貯蔵タンク改修工事 ・住吉文化センター館内放送設備改修工事	・１１施設の保守管理を適切に行い、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備し快適な文化センターの維持に努める ・各文化センターの経年劣化、老朽化などによる各設備の不良箇所について改修工事を適宜行い、市民に安全で快適な施設利用の維持に努める

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
・年間を通じて１１施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 ・押立文化センター改築工事 ・各文化センター建物及び設備の工事実施【ボイラー熱源改修工事（住吉）非常用放送設備改修工事（住吉）屋上庇改修工事（新町）空気調和設備賃貸借（白糸台、片町）　屋上改修工事（是政）】	・定期的な清掃、設備や機器の保守管理、備品や施設の修理を行い１１施設の安全性と快適性を維持することができた ・押立文化センターの改築工事を計画通りに実施、開館することができた ・各文化センター工事について、計画通り実施することができた	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
・年間を通じて１１施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 ・各文化センター工事【昇降機設備改修工事（白糸台、西府、片町）外壁及び屋上改修工事（白糸台、住吉）外壁改修工事（武蔵台）空気調和設備賃貸借（武蔵台）屋上及び内装改修工事（片町）】	・１１施設の保守管理を適切に行い、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備し快適な文化センターの維持に努める ・各文化センターの経年劣化、老朽化などによる各設備の不良箇所について改修工事や修理を適宜行い、市民に安全で快適な施設利用の維持に努める

平成28年度における事業の位置付け			
A　重点化・拡大して継続		B	地域コミュニティの中心的な場所として適切な環境整備を行い、市民が快適に施設利用できるよう文化センターの維持管理を継続して行った。また平成２６年度で全文化センターの耐震改修工事が終わり、施設の安全性を確保することができた
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 文化センター利用者数の確保	955,507	計画値 当初値	960,600	965,700	970,800	976,000	976,000	文化センター利用者の計画値について、現状値に基づき人口の伸び率を参考に毎年文化センター利用者が増えるように目標を設定。平成25年9月から平成26年2月までは押立文化センターが改築工事の関係で利用が限られていたため利用者数が計画値に満たなかった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	人	実　績	926,141	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を確保するため、市が実施するべき事業である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	405,144,000	1,020,370,000	520,972,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,300,000	13,600,000	0	0	0	0
市債	22,000,000	483,000,000	0	0	0	0
その他	142,560,000	165,577,000	56,020,000	0	0	0
一般財源	239,284,000	358,193,000	464,952,000	0	0	0
予算現額	407,754,000	967,610,000	0	0	0	0
決算額	362,237,057	947,285,759	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,100,000	15,000,000	0	0	0	0
市債	20,000,000	435,000,000	0	0	0	0
その他	21,678,237	20,457,112	0	0	0	0
一般財源	319,458,820	476,828,647	0	0	0	0
執行率	88.8%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	30.30	30.40				
職員人件費	242,168,750	229,268,227				
嘱託員数	0.2	0				
嘱託員人件費	647,615	0				
（間接経費）						
間接経費	8,550,998	8,305,331				
総コスト	613,604,421	1,184,859,317	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしている。また全文化センターの耐震工事も終了し施設の安全面を計画的に維持することができた。文化センターの運営方法については「文化センターあり方検討協議会」で今後の文化センターの方向性について検討することができた。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

文化センターの運営に関しては「文化センターあり方検討協議会」の結果を基に、管理運営は市の直営で行うが料金や運営方法については条例改正も視野に入れた検討をしていく。また地域における文化センターの役割として、各種地域団体との連携や世代間交流のきっかけの場としての働きかけが必要になるため、行事や広報の工夫、圏域コミュニティ協議会の体制の見直しなどを図っていく。設備面では耐震化が完了した建物を定期的な保守管理や修繕などを行いながら維持していく。また平成２６年度に行った節電・省エネルギー診断の結果を基に、各文化センターで共通認識を持ち、効率的な省エネルギーの施設利用、運営に努める。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	35	15	0025800	文化センターあり方検討協議会運営費	1,702,000	1,429,764	
2	01	10	35	20	0294500	巡回車両購入費	2,400,000	2,024,249	4,700,000
3	01	10	35	20	0295000	施設管理費　管理委託料	188,472,000	169,791,907	197,636,000
4	01	10	35	20	0296000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	80,319,000	66,106,977	79,360,000
5	01	10	35	20	0297000	施設管理費　諸経費	74,224,000	88,876,517	111,996,000
6	01	10	35	20	0300000	文化センター整備事業費　監理委託料	13,970,000	8,850,600	
7	01	10	35	20	0300200	文化センター整備事業費　諸経費	2,383,000	2,456,865	
8	01	10	35	20	0302000	文化センター整備事業費　屋上改修工事費	8,400,000	20,298,600	
9	01	10	35	20	0302200	文化センター整備事業費　屋上等改修工事費			85,810,000
10	01	10	35	20	0303500	文化センター整備事業費　熱源変更工事費	6,900,000	6,836,400	
11	01	10	35	20	0304300	文化センター整備事業費　非常用設備工事費	2,000,000	1,801,440	
12	01	10	35	20	0307215	文化センター整備事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）	558,000,000	501,208,560	
13	01	10	35	20	0307225	文化センター整備事業費　初度備品購入費	4,117,000	3,035,556	
14	01	10	35	20	0308000	文化センター整備事業費　外壁改修工事費			2,970,000
15	01	10	35	20	0308300	文化センター整備事業費　外構等改修工事費	72,300,000	70,502,400	
16	01	10	35	20	0308410	文化センター整備事業費　仮設建物借上料（債務負担行為解消分）	4,183,000	4,065,924	
17	01	10	35	20	0308500	文化センター整備事業費　昇降機設備改修工事費			37,500,000
18	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費　緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							1,020,370,000	947,285,759	520,972,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	**ＮＰＯ・ボランティア活動支援事業**				事務事業コード	30590100
概要	ＮＰＯ・ボランティア活動の推進、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度：平成14年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業	市民提案型市民活動支援事業、府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業					
対象	市民、ＮＰＯ・ボランティア団体等					
実施の背景	特定非営利活動促進法の趣旨に則り、ＮＰＯ・ボランティア活動を積極的に支援していくため、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターを開設し、各種支援施策を実施している。					
事業目標	市民主体のまちづくりを形成するため、ＮＰＯ・ボランティア活動の活性化を図る。					
事業内容	ＮＰＯ・ボランティア団体等の活動拠点となる府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターを運営し、ＮＰＯ・ボランティア活動等に関する情報提供（助成金情報、団体活動情報等）、相談・啓発事業等の実施（ＮＰＯ法人設立・運営相談、コミュニティビジネス起業・運営相談、市民協働推進フェスティバル（仮称）の実施、市内イベントにおける啓発ブースの設置等）、及び各団体間のネットワークの構築（団体同士の交流会の実施、団体と企業・学校・地域団体・関係機関とのマッチング等）などを行う。 また、市民活動のポータルサイトであるコミュニティサイトふちゅうを運営し、市内の市民活動情報を市民に提供する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
ＮＰＯ法人設立ガイダンス・個別相談　34回開催、66人参加 市民活動支援講座　４回開催、99人参加 ＮＰＯ・ボランティアまつり　13,000人・46団体参加 ＮＰＯとの協働推進事業　２事業実施	府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営を中間支援組織としての機能と活動実績を有するＮＰＯ法人に委託し、きめ細かなＮＰＯ・ボランティア活動支援施策を実施することができた。 今後は、当該センターの支援機能をさらに拡充していくため、新たな施策を展開していく必要がある。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
ＮＰＯ法人設立ガイダンス・個別相談　36回開催、72人参加 コミュニティビジネス個別相談　12回開催、12人参加 市民活動支援講座　４回開催、110人参加 コーディネーター養成講座　７回開催、140人参加 ＮＰＯ・ボランティアまつり　14,000人・48団体参加 ＮＰＯとの協働推進事業　２事業実施	市民活動推進協議会の検討結果に基づき、コミュニティビジネス支援機能の強化、コーディネーターの養成、団体間のネットワーク構築、団体の活動拠点拡充に向けた施策を新たに展開する。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
ＮＰＯ法人設立ガイダンス・個別相談　35回開催、42人参加 コミュニティビジネス個別相談　４回開催、６人参加 市民活動支援講座　５回開催、126人参加 コーディネーター養成講座　８回開催、116人参加 ＮＰＯ・ボランティアまつり　14,000人・58団体参加 ＮＰＯとの協働推進事業　１事業実施 若者参加促進事業　２回開催、46人参加	府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの業務運営を中間支援組織としての機能と活動実績を有するＮＰＯ法人に委託し、きめ細かなＮＰＯ・ボランティア活動支援施策を実施することができた。 また、今年度は、市民活動推進協議会の検討結果に基づき、コミュニティビジネス支援機能の強化、コーディネーターの養成、団体の活動拠点拡充に向けた施策を新たに展開することができた。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
ＮＰＯ法人設立ガイダンス・個別相談　36回開催、72人参加 コミュニティビジネスガイダンス・個別相談　12回開催、24人参加 市民活動支援講座　５回開催、135人参加 コーディネーター養成講座　８回開催、175人参加 コミュニティサイトふちゅう活用講座　７回開催、80団体参加 市民協働まつり　14,500人・60団体参加 若者参加促進事業　２回開催、80人参加	市民活動推進協議会の検討結果に基づく府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの支援機能の強化策として、センター運営アドバイザーの設置、センター機関紙の発行部数の増加、センターホームページのリニューアル・コミュニティサイトふちゅうとの統合・スマートフォンサイトの構築・活用講座の実施、センターのコーディネート機能の強化などを行う。 また、ＮＰＯ・ボランティアまつりを「市民協働まつり」に改称し、市民協働のさらなる推進・啓発の核となる事業として実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	新たな市民活動拠点施設の開設に向け、今後さらなる施策の展開が必要となることから、中間支援組織ならではの支援機能を発揮すべく、事業の拡大を図る。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター登録団体数	116	計画値 当初値	120	125	130	135	135	ＮＰＯ・ボランティア活動センターの支援機能を拡充し、広報等を通じて市民に周知した結果、昨年度に比べ、登録団体数が増加した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実　績	126	－	－	－	－	
② コミュニティサイトふちゅう登録団体数	158	計画値 当初値	160	165	170	175	175	
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	団体	実　績	159	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	地域課題の解決に向けて、市民協働の担い手となるＮＰＯ・ボランティア団体等の育成を図るため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	11,984,000	14,281,000	27,495,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,220,000	1,876,000	1,728,000	0	0	0
一般財源	764,000	12,405,000	25,767,000	0	0	0
予算現額	11,984,000	14,404,000	0	0	0	0
決算額	11,938,117	13,850,037	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	188,712	2,446,826	0	0	0	0
一般財源	11,749,405	11,403,211	0	0	0	0
執行率	99.6%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.57	1.57				
職員人件費	12,548,018	11,840,497				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	440,165	428,926				
総コスト	24,926,300	26,119,460	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターを平成14年度に設置後、市民活動に関する情報提供や啓発事業等を実施し、市民のＮＰＯ・ボランティア活動に対する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。その結果、センター登録団体数は年々増加し、市民活動の推進につながっている。
また、平成21年度から府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの運営方法を見直し、ＮＰＯ法人に運営を委託することで、市民目線に立った市民活動支援が促進されている。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

今後は、新たな市民活動拠点施設への機能移転に向け、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センターの支援機能をさらに拡充していく必要があることから、市民活動推進協議会の検討結果等に基づく新たな施策を展開していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	50	0024000	ＮＰＯ・ボランティア活動支援費	14,281,000	13,850,037	27,495,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							14,281,000	13,850,037	27,495,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民提案型市民活動支援事業				事務事業コード	30590200
概要	公益につながる先駆的な事業に対し、補助対象経費の２分の１以下、上限50万円の補助金を交付する事業					
総合計画 基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
総合計画 施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成18年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市市民提案型市民活動支援事業補助金交付要綱					
市関連事業	ＮＰＯ・ボランティア活動支援事業					
対象	市民					
実施の背景	まちづくりに関する市民の参加意欲を高め、新たな市民活動を促進させるため、市民団体が実施する先駆的な事業に対して補助金を交付している。					
事業目標	市民活動団体の育成及び市民活動の推進を図るとともに、市と市民との協働を推進する。					
事業内容	市民団体が自ら実施し、市民の公益の増進に寄与することが認められる先駆的な事業に対し、補助対象経費の２分の１以下、上限50万円の補助金を交付する。 例年４月初旬に広報等を通じて事業提案を募集し、４月中旬に開催する提案説明会及び大学教授ほか有識者により構成される審査会における審査結果を踏まえて交付事業を決定している。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
17事業応募 10事業実施	平成25年度から、より規模の大きな事業を支援対象に含めることにより応募件数の増加を図るため、補助上限額を25万円から50万円に増額した。 これにより、応募件数は平成24年度の10件から平成25年度の17件へと大幅に増加し、より効果の高い事業を実施することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
11事業応募 10事業実施	応募件数のさらなる増加に向けて本事業の周知徹底を図る。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
11事業応募 10事業実施	市民と市との協働を推進するため、市民団体が自ら実施し、市民の公益の増進に寄与する先駆的な10件の事業を実施した。 また、応募件数のさらなる増加に向けて、広報やホームページ、メール配信システム等を活用して本事業を積極的に周知した結果、平成27年度は応募件数を14件に増加させることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
14事業応募 10事業実施	応募件数のさらなる増加に向けて本事業の周知徹底を図る。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	市民団体の育成及び市民活動の推進を図るには、当該事業を予算拡大して行う必要がある。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 応募件数	17	計画値 当初値	18	19	20	21	21	震災から３年が経過し、震災復興関連の事業の応募件数が大幅に減少した。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	件	実　績	11	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実　績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現　状　分　析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民協働の担い手であるＮＰＯ・ボランティア団体等が実施する市民の公益の増進に寄与する事業を支援するため			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	2,642,000	2,509,000	2,383,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	642,000	2,509,000	2,383,000	0	0	0
予算現額	2,642,000	2,509,000	0	0	0	0
決算額	2,560,670	2,123,980	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,560,670	2,123,980	0	0	0	0
執行率	96.9%	84.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.57	0.57				
職員人件費	4,555,650	4,298,779				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	159,805	155,724				
総コスト	7,276,125	6,578,483	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成18年度に予算額50万円で当該事業を開始し、平成26年度は予算額250万9,000円で実施した。また、事業の周知徹底と補助上限額の増額により、応募件数を大幅に増加することができた。
本事業では公益につながる先駆的な事業が実施されていることから、市民活動の推進に寄与しているものと評価する。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

市民団体との協働により事業を進めていくためには、市として団体の側面支援（広報、活動場所の提供等）を行いながら事業に対する評価を行い、今後の運営について両者で協議していくことが重要である。このことから、今後も事業実施団体と連携をとりながら公益につながる事業を実施していく。
また、さらなる応募件数の増加を図るため、本事業の周知徹底を図っていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	50	0080000	補助金　市民活動支援事業費	2,509,000	2,123,980	2,383,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,509,000	2,123,980	2,383,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	市民協働推進事業				事務事業コード	30590300
概要	市民との協働の推進					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度：平成25年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業	第６次府中市総合計画					
対象	市民等					
実施の背景	市民、ＮＰＯ・ボランティア団体、地域団体、企業、学校、行政などの様々な主体が、連携・協力し、協働によるまちづくりを推進することで、よりよいまちとしていくため					
事業目標	市民等との協議の中で、これまでの取組に係る課題等を把握し、新たな協働の仕組を構築するとともに、事業の開催により、協働に関する意識啓発を図ることで、協働によるまちづくりの推進に寄与する。					
事業内容	「市が協働して市民の視点に立ったまちづくりを進める」ため、「協働」に関する認識や府中市の取組等についての方向性を示す「府中市市民協働の推進に関する基本方針」及び、より具体的・計画的に「協働」を推進していくための行動計画（仮称）を、学識経験者や公募市民等13人で構成する市民協働推進協議会において検討する。 また、市民が「協働」の取組について知り、参加できるようにするためのシンポジウム等の事業や、職員が協働の意義や必要性を理解し、積極的に協働を推進できるようにするための職員研修等を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
・市民協働推進協議会（開催回数　10回） 学識経験者（３人以内）、市内関係団体代表者（６人以内）、協働を推進している民間企業（２人以内）、公募市民（２人以内）で構成。 ・市民協働推進シンポジウム「協働ってなに？」 開催日及び会場　平成26年1月25日　ルミエール府中 参加者数　196人	250人（席数244人）の定員数に対し、196人の参加があるなど、多くの参加があったことから、市民協働の推進に関する啓発を行うことができた。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
市民協働推進シンポジウムを６月と１月の２回実施する。 ５月に基本方針策定、10月には基本方針概要版の配付、11月には行動計画（仮称・案）のパブリック・コメント手続の実施を経て、行動計画（仮称）を策定する。 また、「市民協働都市宣言」を市制施行60周年記念式典において実施する。さらに12月に職員研修を実施し、これらの取組によって、市民及び職員への意識啓発を行う。	市民協働の推進に関する基本方針・行動計画（仮称）が策定されることに伴い、より一層、市民及び職員の「協働」に関する意識啓発、周知・定着化が求められる。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 A　重点化・拡大して継続
「市民協働推進シンポジウム」を年2回開催し、6月は378人（定員494人）、1月は91人（定員100人）の参加があった。また、「市民協働の推進に関する基本方針」策定、同方針概要版の配付、「市民協働都市宣言」の実施、「市民協働推進行動計画」策定を行った。 なお、職員研修については年2回開催し、一般職員延べ64人、管理職96人、市議会議員11人の参加があった。	当初計画通りに各種事業を実施することができた。 特に、「市民協働推進シンポジウム」については、NPO法人府中市民活動支援センターと協働し、効果や参加者の満足度の高い事業ができた。なお、職員研修については、2年連続で同じ講師を招聘して実施したが、ワークショップの時間の拡充や、より具体的な内容等に関する要望が高かったことから、更なる充実が求められている。	

☑ 新規・レベルアップ　☐ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
「市民協働都市宣言」の実施を受け、市民協働についての理解を深め、協働を身近に感じてもらう機会として、「市民協働推進月間」を設定し、期間中に協働を実感できるイベントを実施するほか、市民提案型協働事業の実施や、市附属機関「市民協働推進会議」における評価制度の構築等を新規事業として実施する。また、「市民協働に関する職員研修」を年5回にレベルアップして開催する。	「市民協働都市宣言」の実施を受け、「市民協働推進月間」中に、協働を実感できるイベントを通して市民協働に関するさらなる意識啓発、周知・定着化を図るほか、事例集の発行や職員研修の回数増など、レベルアップして実施する。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		A	第６次府中市総合計画に掲げる都市像「みんなで創る　笑顔あふれる　住みよいまち」の実現に向け、市民と市との協働によるまちづくりを推進していくため、重点化・拡大して実施する。なお、「市民協働推進行動計画」に基づく、具体的な施策として、協働に関する意識の醸成に係る初心者講座や学習会等を試行実施する。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小		
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市民協働推進シンポジウム参加率	78	計画値 当初値	80	82	84	85	85	平成26年度については、年2回実施し、1回目が77%、2回目が91%の参加率があった。会場設定及び天候の影響があったが、これまで市民活動に取り組んでいない市民に対しても協働に係る意識の醸成ができるようプログラムを検討した結果が参加率の増加につながった。
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	%	実績	84	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	府中市における市民協働の推進のため、今後も市民や職員の意識啓発が必要であることから、市が実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,718,000	7,828,000	11,260,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,718,000	7,828,000	11,260,000	0	0	0
予算現額	5,718,000	7,828,000	0	0	0	0
決算額	5,394,744	6,575,474	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,394,744	6,575,474	0	0	0	0
執行率	94.3%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.00	3.00				
職員人件費	15,984,736	22,625,154				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	560,719	819,604				
総コスト	21,940,199	30,020,232	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成15年に「NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する指針」を策定し、主にNPO・ボランティア団体を対象として、「協働」の推進に取り組んできた。
しかし、社会情勢の変化等により、NPO・ボランティア団体はもとより、自治会、教育機関、企業など、様々な主体による「市民協働」を推進するため、平成25年度に市民協働推進本部を設置し、平成26年5月には当該指針を一新する「市民協働の推進に関する基本方針」を策定した。
さらに平成26年度には、この基本方針に基づく「市民協働推進行動計画」の策定に向けた検討を行った。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

第6次府中市総合計画に掲げる都市像の実現のため、市民と市との協働はもちろん、様々な主体間の協働も視野に入れた市民協働を推進していく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	50	0025100	市民協働推進会議運営費			506,000
2	01	10	05	50	0025500	市民協働推進協議会運営費	1,470,000	649,899	
3	01	10	05	50	0025600	市民協働推進基本方針等検討事業費	4,387,000	4,065,921	
4	01	10	05	50	0025700	市民協働推進事業費	1,971,000	1,859,654	9,254,000
5	01	10	05	50	0080500	補助金　市民提案型協働事業費			1,500,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							7,828,000	6,575,474	11,260,000

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	大学・企業連携事業				事務事業コード	30590400
概要	近隣地域にある大学等との連携事業の実施					
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	政策総務部 政策課	
	施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度：平成14年度 ー	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	（国）東京農工大学と地域を結ぶネットワーク／府中市及び東京外国語大学協働・連携推進会議の設置及び運営に関する要綱ほか					
市関連事業						
対象	近隣の大学・企業					
実施の背景	協働のまちづくりを進めるうえで、近隣の大学・企業等との協働・連携を推進することは非常に重要となっている。大学・企業等が有する高度で専門的な知的・人的・物的資源を地域に還元することにより、地域社会の発展を図るものである。					
事業目標	近隣の大学・企業等との協働、連携を進め、大学等が有する高度で専門的な知的・人的・物的資源を地域に還元できるよう、連携事業数の増加と内容の充実を図る。					
事業内容	市と近隣地域にある大学や企業等と協働・連携し、各種講習会や、セミナーなどの協働・連携事業を実施する。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
▽協定など連携体制を構築している東京農工大学、東京外国語大学、明治大学と、協働・連携事業を実施した。 東京農工大学　「教養セミナー」など継続事業　８事業 東京外国語大学　新規事業　４事業、「外国人児童学習支援事業」など継続事業　１１事業 明治大学　「連携講座」継続事業　１事業	▽東京農工大学とは「東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」要項に基づき、年度計画及び報告を行い、協働・連携事業の推進を図った。 ▽東京外国語大学とは協定に基づく「協働・連携推進会議」を開催し、連携事業の具体的内容の検討をした。 ▽大学のＣＯＣ（センター・オブ・コミュニティ）機能の充実を図るため、東京農工大学、東京外国語大学と事業計画について協議の場を設けた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
▽協働・連携体制の構築された大学等とは、協働・連携して実施する事業数の増と、事業内容の拡充を図る。 ▽協定を締結している大学以外の大学・企業との協働・連携事業に関して把握し、新たな協働・連携体制や事業の構築、継続的かつ発展的な事業運営を進める。	▽協定等協働・連携体制を構築している東京農工大学、東京外国語大学、明治大学とは、各大学の特性・環境を活かした事業の開拓をするとともに、継続して連携・協力体制を確保、維持を図る。 ▽協定を締結している大学以外の大学、企業との新たな協働・連携体制の構築を目指す。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
▽協定など連携体制を構築している東京農工大学、東京外国語大学、明治大学と引き続き連携事業を実施した。 東京農工大学　「教養セミナー」など継続事業　８事業 東京外国語大学　（現在集計中） 明治大学　「連携講座」継続事業　１事業 ▽平成２７年３月２３日、東京農工大学と『協働・連携に関する相互友好協定』を締結した。	▽東京農工大学とは「東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」要項に基づき、年度計画及び報告を行い、協働・連携事業の推進を図った。 加えて、さらなる人材育成と施策の充実を図ることで、学術研究の向上及び地域社会の発展に寄与することを目的に、相互友好協定を締結した。 ▽東京外国語大学とは、協定に基づき「協働・連携推進会議」を開催し、連携事業の具体的内容の検討を行った。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
▽協働・連携体制の構築された大学等とは、協働・連携事業の内容を検討する場を設けるなど、連絡体制の充実を図ることで、協働・連携推進事業数の増と事業内容の拡充に努める。 ▽協定を締結している大学以外の大学・企業との協働・連携事業に関して把握するとともに、新たな協働・連携体制の構築や新規事業の開拓に努める。	▽東京農工大学とは、２６年度に改めて相互友好協定を締結したことから、新しい分野での連携事業を開拓し、連携事業数を増やしていくことを目指す。東京外国語大学や明治大学とも、各大学の特性や環境を活かした事業の開拓をするとともに、継続して連携・協力体制を確保、維持を図る。 ▽協定を締結している大学以外の大学、企業との新たな協働・連携体制の構築を目指す。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	協働・連携事業の拡充を図りながら、引き続き着実に実施していく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
① 市と大学や企業等が協働実施している事業数	52	計画値 当初値	54	55	56	57	57	大学や企業等に働き掛け、新たな分野での協働・連携事業の検討や、協働・連携先大学の新規開拓に努めるなど、協働・連携体制の拡充を図る。
		計画値 補正値	－	－	－	－	平成29年度	
	事業	実績	59	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	近隣学校、企業等の有する専門的知識・資源を地域住民に還元し、市民サービスを向上させるため、市が積極的に取り組むべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
（人件費）						
職員数	0.10	0.29				
職員人件費	823,955	2,168,754				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	5,174	13,601				
総コスト	829,129	2,182,355	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

▽東京農工大学については、他市とともに「東京農工大学と地域を結ぶネットワーク」に加入しており、連携事業を進めている。
▽東京外国語大学とは、協働連携会議を活用し、毎年連携事業の報告及び計画を話し合い、連携事業を進めている。
▽明治大学とは協定を締結しており、生涯学習センターで連携講座を実施している。
▽企業スポーツチームとスポーツを通じた市民との交流を図るほか、平成２４年度より、新たに高齢者宅の見守りを開始した。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

▽大学との協働・連携においては、新たな分野での協働・連携を検討するとともに、市民の意見を反映した事業を実現させるよう、事業の充実を図る。
▽企業との協働・連携については、今後新たな企業とも連携体制を構築し、地域貢献活動の拡充を図る必要がある。

６　構成事業一覧　　（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計									

事務事業評価シート

記載年月	平成27年9月
対象年度	平成26年度

1　事務事業の概要

事務事業名	府中駅南口第一地区再開発市民活動拠点施設整備事業				事務事業コード	30590500
概要	府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に設置する市民活動拠点施設の整備					
総合計画 基本施策	9	市民との協働体制の構築		主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課	
総合計画 施策	59	民間活力による地域貢献活動の促進		事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成21年度 ー	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等						
市関連事業	ＮＰＯ・ボランティア活動支援事業					
対象	市民、市民活動団体等					
実施の背景	市民の自発的かつ継続的な市民活動を積極的に支援し、促進するため、新たな市民活動拠点施設を整備する。					
事業目標	平成28年度末に、府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業の施設建築物内に市民活動拠点施設を開設する。					
事業内容	土地及び建物の買入れ、内装設計、内装工事等を実施するとともに、施設の管理運営等に関する検討を行う。					

2　事業計画・評価

H25年度実績（Do）	H25年度評価（Check）	評価内容
市民参加の協議会である市民活動推進協議会及び庁内関係課職員検討会議における検討結果を踏まえ、市民活動拠点施設の整備計画を策定するとともに、管理運営等に関する検討を進めた。 また、府中駅南口第一地区市街地再開発組合と施設建築物の保留床に関する譲渡契約を締結した。	平成28年度末の開設に向けて、計画どおり事業を進めることができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H25年度評価に基づく見直し（Action）

H26年度の具体的な取組（Plan）	H26年度の方向性（Plan）
市民活動拠点施設の内装工事に伴う実施設計を行うとともに、昨年度に引き続き管理運営等に関する検討を進める。	管理運営等について、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター登録団体等からも意見を聴取しながら検討を進めていく。

H26年度実績（Do）	H26年度評価（Check）	評価内容 B　現状のまま継続
市民活動拠点施設の内装工事に伴う実施設計を行った。管理運営等について検討を進めた。	計画どおり内装工事の実施設計を行うことができた。管理運営等の検討についても他部署等との調整を進めている。また、府中ＮＰＯ・ボランティア活動センター登録団体等から意見を聴取することができた。	

☐ 新規・レベルアップ　☑ 継続　☐ 見直し　☐ 廃止　　H26年度評価に基づく見直し（Action）

H27年度の具体的な取組（Plan）	H27年度の方向性（Plan）
市民活動拠点施設の設置条例案を議会に上程する。また同施設の管理運営の形態を決定する。	市民活動拠点施設の開設に向けた具体的な準備を進める。

平成28年度における事業の位置付け

A　重点化・拡大して継続		B	府中駅南口第一地区再開発事業について継続的に進行しており、市民活動拠点施設の開設に変更は無いため、これまでどおり進めていく。
B　現状のまま継続	1　大幅な見直しは必要ない		
	2　見直しには法令等の改正が必須		
	3　見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4　現状では見直しが不可能		
C　見直して継続	1　見直し・縮小	1	
	2　他事業との整理・統合		
D　休止・廃止等	1　休止		
	2　廃止		
	3　完了		

3　指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値（単位）		事業推移 H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	目標値・目標年度	指標の分析
①	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	
②	－	計画値 当初値	－	－	－	－	－	
		計画値 補正値	－	－	－	－	－	
	－	実績	－	－	－	－	－	

※　当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民活動を推進するため、市民に近い市が推進していかなければならないものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4　事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	3,164,000,000	80,970,000	323,220,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,582,000,000	60,000,000	241,000,000	0	0	0
その他	1,582,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	20,970,000	82,220,000	0	0	0
予算現額	2,539,309,000	80,847,000	0	0	0	0
決算額	2,539,309,000	79,636,840	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,270,000,000	59,000,000	0	0	0	0
その他	1,269,309,000	0	0	0	0	0
一般財源	0	20,636,840	0	0	0	0
執行率	100.0%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.57	0.57				
職員人件費	4,555,650	4,298,779				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
（間接経費）						
間接経費	159,805	155,724				
総コスト	2,544,024,455	84,091,343	0	0	0	0

5　これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

保留床の活用方針に基づき、再開発事業の施設建築物内に市民活動拠点施設を設置するため、平成22年度から平成24年度にかけて開催した府中市市民活動推進協議会において、市民活動拠点施設の管理運営方法や機能、レイアウト等について検討した。
平成25年度は、関係課職員検討会議を開催し、整備計画を策定した。また、再開発組合との間で施設建築物の保留床に関する譲渡契約を締結した。
平成26年度には、内装工事に伴う実施設計を行なった。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

これまで検討してきた管理運営方法について決定する。また、平成26年度に行なった内装工事に伴う実施設計に基づき、平成27年度から平成28年度にかけて内装工事を行い、平成28年度末の開設を目指して事業を進めていく。

６　構成事業一覧

（単位：円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	H26年度 当初予算額	H26年度 決算額	H27年度 当初予算額
1	01	10	05	50	0024700	市民活動拠点施設指定管理者候補者選定委員会（仮称）運営費			295,000
2	01	10	05	50	0024800	市民活動拠点施設準備事業費			645,000
3	01	10	05	50	0097600	市民活動拠点施設整備事業費　設計委託料	80,970,000	79,636,840	
4	01	10	05	50	0097700	市民活動拠点施設整備事業費　設置工事費			310,630,000
5	01	10	05	50	0097900	市民活動拠点施設整備事業費　監理委託料			11,650,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							80,970,000	79,636,840	323,220,000